HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代日本の地域産業・社会基礎構造の実証的分析：戦後「高度経済成長期」以降の地域産業・社会類型の設定
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 3, 19-170
Issue Date	1985
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/24236
Type	bulletin (article)
File Information	3_P19-170.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

現代日本の地域産業・社会基礎構造の実証的分析

——戦後「高度経済成長期」以降の地域産業・社会類型の設定——

小　内　　透

目　　次

はじめに …… 19
Ⅰ　地域社会類型設定の試みと到達点 …… 20
Ⅱ　地域社会類型設定の方法 …… 31
Ⅲ　地域社会変動の諸相と地域社会類型(1)——都道府県を単位として …… 39
Ⅳ　地域社会変動の諸相と地域社会類型(2)——全国3256市町村を単位として …… 62
Ⅴ　地域社会変動の諸相と地域社会類型(3)——北海道212市町村を単位として …… 122
Ⅵ　地域社会類型と階級構成——都道府県を単位として …… 142
むすび　現代日本における地域的不均等発展の構造 …… 166

はじめに

戦後日本の地域社会は，「高度経済成長」期以降における資本主義経済の強蓄積の下で，大きく変貌した。

かつて孤立性の高かった諸地域社会は，経済機構・社会機構の再編を通して，東京を全国の管理中枢都市とし，県庁所在地をリレーポイントとしながら，階統的な重層的連関構造を形づくるようになった。一方，資本主義的地域再編過程の進展の下で，地域社会内部における伝統的な地域集団・組織，社会関係も大きく変質した。農山漁村における「半共同体」としてのムラは，農漁民層分解により基本的に解体した。都市においても，かつての「家」にもとづく家族協業体＝自営業層は大きく解体し，都市内の諸関係のあり方を根本的に変化させた。しかも，かかる過程を通して，過疎－過密，都市スプロール，公害などが，現代的な地域問題として生み出されるようになった。

こうした地域社会の変貌過程は，同時に国家の地域開発政策を梃子とした地域社会の不均等発展の過程として展開し，社会的分業の地域的編成・地帯構成を再編する営みとして進展した。

かかる状況の下で，現時，不均等に発展する地域社会の実相を正確に把握し，地域住民の立場に立った地域社会建設の方途を提示することが，大きな現実的学問的課題として提起されてきている。その際，かかる課題を達成するためには，少なくとも，一方で，都市－農村を含めた，大きく変動しつつある地域社会の綿密なモノグラフ研究とともに，他方

で，一国レベルでのマクロな地域社会変動の実相把握が不可欠に必要であると思われる。

本稿では，こうした問題意識に立って，とりわけ一国レベルでのマクロな地域社会の不均等発展の諸相をあきらかにすることをねらいとして，全国的な地域社会類型の設定を試みる(1)。

ところで，地域社会類型あるいは地域区分に関する試みは，地域開発や地域問題をめぐる論議が盛んになるにつれて，多くの論者によって行われてきている。それらを大きく整理すると，(1)全国規模の地域空間の区分としての地帯類型設定，(2)全国の市を基本とする都市類型・都市分類の設定，(3)農山漁村類型の設定などの試みがある。しかしながら，それはいまだ十分に理論的にも実証的にも完成していないという指摘もなされている(2)。

そこで，本稿では，以上の3分野のそれぞれについて，その代表的な地域社会類型の試みを取り上げ，従来の試みの到達点と問題点を明らかにする（Ⅰ）。その上で，それをふまえて，本稿で用いる地域社会類型設定の方法を提示し（Ⅱ），地域社会類型の設定を行い，地域社会の不均等発展の諸相を明らかにする（Ⅲ～Ⅴ）。そして，最後に地域社会類型の構造的特質の一端について，類型毎の階級構成分析を通して検討する（Ⅵ）。

〈注〉

(1) もとより，地域社会の不均等発展の諸相を把握するためには，産業，人口，階級構成等々といった地域社会の様々な側面の個別な点からみた実態把握が必要であることはいうまでもない。だが，それだけでなく，いくつかの類型として把握しうる地域社会の構造的特質そのものの変動のあり方から地域社会の不均等発展の諸相をとらえることも欠くことのできない方法として大きな意味をもっている。本稿は，かかる認識を基礎として試みられたものである。なお，前者の試みとして，とりあえず，野原敏雄・森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社1975年，数多くの経済地理学者らによる「日本の地域構造シリーズ」（全6巻）大明堂をあげておく。

(2) 酒井恵真「地域階級構成の変動と地域社会」（布施鉄治ほか編『現代日本の地域社会』青木書店1983年） p. 81参照。

Ⅰ　地域社会類型設定の試みと到達点

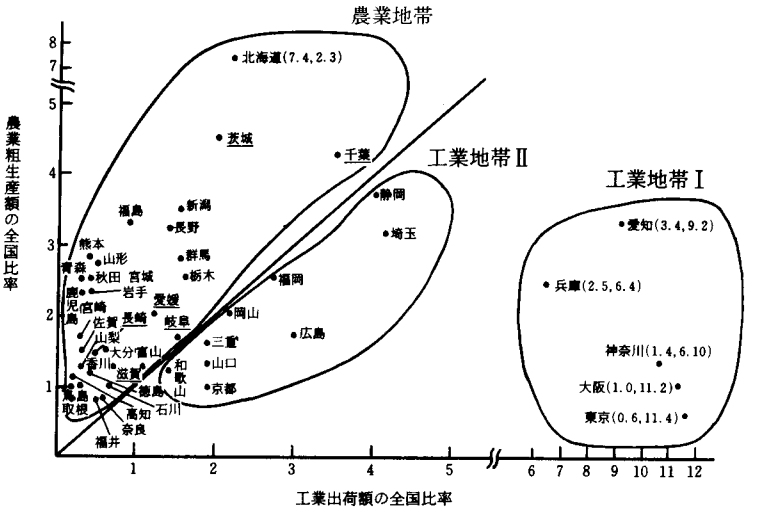
1　全国規模の地帯類型設定の試み

地域社会類型設定の試みは，様々な分野で様々な方法にもとづいて行われている。そのうち，まず，全国規模の地帯類型設定についてみると，数多くの試み(1)の中で，比較的まとまったものとして，社会学者・古城利明の試み(2)があげられる。

そこで，古城の試みについてみると，古城はまず，「地帯類型は資本主義の地域的不均等発展の結果」(3)であるとし，地帯類型の設定を地域経済の不均等発展の3側面 —— 農業，工業といった「生産部門」の地域的不均等発展，金融・第3次産業，管理といった「寄生部門」の地域的不均等発展，それらの帰結としての所得水準の地域格差 —— の分析にあたって前提的に必要な作業であると位置づける。そして，従来の地帯類型設定の試みの中で，山田盛太郎の『日本資本主義分析』以来の「土地制度史学」の流れをくむ人びとの試

みが農工間の地域的不均等発展という基本視角を有している点において最もすぐれており，基本的にこの潮流に依拠して地帯類型の設定をする必要があるとする。だが，この潮流の場合，地帯類型設定にあたっての具体的な根拠・指標が明示されないことが多いとし，この点に留意しながら独自の地帯類型の設定を行っている。

図1－1　都道府県の農業・工業生産比率（1970年）



注）図中，農業地帯に入るもののうち，アンダーラインを付した諸県は工業地帯Ⅱとして処理されている。
出典：古城利明『地方政治の社会学』東京大学出版会，1977年p65より引用。

すなわち，古城は，農工間の地域的不均等発展という視角から，都道府県を単位とし，各都道府県の農業粗生産額の全国比率と工業出荷額の全国比率をクロスさせることによって地帯類型の設定を試みる。その場合，図1－1のように，農業粗生産額の全国比率が工業出荷額のそれを上まわる地域（図の45度線より上方の諸道県）を農業地帯，逆の傾向を示す地域を工業地帯とする。更に後者を工業地域としてとび抜けている工業地帯Ⅰとそれ以外の工業地帯Ⅱとし，3つの地帯類型を設定する。ただし，この基準で農業地帯に入る諸県のうち，茨城，千葉，岐阜，滋賀，愛媛，長崎の諸県は，「これまでの歴史的事情，現在の工業化の趨勢を考慮して」[4]，工業地帯Ⅱとしている。

こうして3つの地帯類型を設定した上で，先に述べた地域経済の不均等発展の3側面について類型毎に比較しながら，それぞれの地帯の特質を明らかにしている。

このように，古城の試みは，地域経済の不均等発展の実相を分析する前提として，農工間の地域的不均等発展の視角から，農業と工業の生産額の全国比を用いて，地帯類型の設定を行ったものである。それは，従来，具体的な根拠・指標を明示せずに提示されていた「土地制度史学」の流れをくむ人びとの地帯類型設定の試みをより深化させたものとして評価できよう[5]。しかも，古城の場合，農工間の不均等発展という2つの産業部門間の関係をみる際，それぞれの部門の生産額を用いて指標化している点で，後に検討する都市類型において一般化している産業別就業者比率を用いた産業構成の特質把握という方法に対

して，新しい方法を提起したものといえる。

だが，古城の地帯類型設定の試みには，いくつかの大きな問題が含まれていることも事実である。

まず第1に，地帯類型を資本主義の地域的不均等発展の結果であるとしながら，実際の地帯類型の設定にあたっては，農工間の地域的不均等発展の視角，具体的には農業と工業の生産額の全国比の組み合わせのみで行っていることである。だが，資本主義の地域的不均等発展という場合，農業・工業といった産業部門間のそれはもとより，生産力や生産関係の地域的不均等発展の側面が極めて重要な基礎的構成を占めていることはいうまでもない。しかも，産業部門間の地域的不均等発展，つまり社会的分業の地域編成という点に限定しても，農工間の関係のみでは十全にその特質を明らかにしえないことも事実である。それゆえ，資本主義の地域的不均等発展の結果である地帯類型を産業間，しかもその一部である農工間の関係のみでみる古城の方法には，大きな問題があるといえよう。

第2に，古城は，農業・工業という産業部門間の関係を農工部門の生産額を用いて浮きぼりにするという方法をとっている。それはすでに述べた如く，都市類型を含めた地域社会類型論にとって新しい方法の提起として大きな意義をもっている。しかし，それは反面，従来多くの論者が用いてきた産業就業者の構成比を無視している点で問題が残る(6)。

第3に，以上の点とも関わって，自ら設定した基準にもとづく地帯類型の設定ののち，その結果を無視して，特別な「考慮」という観点から類型の入れ替えを行っている。それは，自らの「経験的な判断」にもとづく恣意的な操作でしかなく，決して科学的根拠にもとづくものではない。事実，自らの基準では農業地帯に属しながら，結果的には工業地帯へ入れられた6県のうち，少なくとも茨城・岐阜・愛媛・長崎の4県は1980年時点にいたっても，古城の基準でみると農業地帯であることに変わりがない(7)。それゆえ，一定基準にもとづく類型設定後の恣意的な結果の操作そのものが，自らの方法論の欠陥を如実に示しているといわねばならない。

第4に指摘しなければならないことは，分析の単位となる地域社会＝都道府県が事実上完全に自立した実体として把握されている点である。それは，農工間の関係を指標として地帯類型化が行われている点に端的に示されている。そうした指標はたしかに各「地域社会」の内部構造の特質を把握する上で不可欠に必要なものである。だが，現段階における地域社会は，それ自体完全に自立したものとして存在しているのではなく，他の諸地域社会との連関の中で，いわば〝開かれた〟形で存在しているのである。それゆえ地域社会の類型化にあたって，地域社会の開放性・相互連関性を表示しうる指標をも用いることが不可欠に必要となるといえよう。こうした点からみても，古城の試みは大きな問題を含んでいるといわざるをえない。

2　全国の市を基本とする都市類型・都市分類の試み

次に，全国の市を基本とする都市類型・都市分類の試みについてみると，地域社会類型設定の試みのうち，地理学者や社会学者によって最も盛んに行われている分野であるという特徴がある(8)。しかし，その中には，人口規模のみによる分類，景観にもとづく分類な

ど社会科学的に意味をもたないものも少なくない。これに対し，比較的すぐれたものとして，倉沢進の総合的都市分類と島崎稔の都市類型設定の試みがあげられる。

このうち，まず倉沢の試み[9]についてみると，彼の試みが都市類型化でなく，総合的都市分類であることに大きな特徴がある。それは，「類型化は，理念型的アプローチに随伴する長所とともに，欠点を併せもっている。それは……実証的研究の枠組としては，必ずしも有効でない点である。類型は……具体的都市をとるとどの類型に帰属せしめるかが一義的に決定されず，変数間の関係が確定しがたいのである」[10]という認識を基礎にしている。つまり，倉沢は類型化とは切りなした形で，きわめてプラグマティックな発想から総合的都市分類を行っているのである。

そして，都市の分類を行うにあたって，具体的には，①都市度，②産業構成，③都市と外部地域社会との関係としての流動性の3次元が採用され，その上で，それぞれの次元の指標が次のように確定され，分類が行われる。

まず，都市度の指標として人口集中地区（DID）人口がとりあげられ，各市が零細都市（人口集中地区人口ナシおよび1万未満），小都市（集中地区人口1万以上3万未満），中都市（同3万以上10万未満），大都市（同10万以上）に整理される。次に第2の次元である産業構成については⑧従業地による産業部門（第1次～第3次）別就業者比率と⑥事業所規模別構成の二次元に細分化される。その上で，前者を3部門のうち1部門の比率のみが全市の平均プラス標準偏差より大な市をそれぞれ該当する部門によって第1次型，第2次型，第3次型，2部門の比率がともに平均＋標準偏差より大きなものを総合型，それ以外を普通型とする。他方，事業所規模別構成は，従業員規模500人以上事業所従業者の全事業所従業者に占める比率を指標とし，それが0％の市を零細事業所型，20％以上を大事業所型，それ以外を中間型とする。最後に第3の流動性の次元に関しては流動性指数〔(市内に常住し市外で従業する就業者＋市外に常住し市内で従業する就業者）/市内に常住する就業者総数〕と流出入比〔市内に常住し市外で従業する就業者/市外に常住し市内で従業する就業者〕を指標として用いる。そして，平均値と標準偏差の組み合わせ（ただし，流動性指数はジブラ分布を示すので対数変換を加えたのち，平均値と標準偏差を出す）によって各市を分類し，①流動性が高く（＝流動性指数が平均値プラス標準偏差より大），流出入比が1より大（＝流出の方が多い）の市を周辺市，②流動性が高または中（＝流動性指数が平均マイナス標準偏差より大），流出入比が1より小（＝流入の方が多い）の市を中心性都市，③流動性が低い（＝流動性が平均マイナス標準偏差以下），または流動性が中または低で，かつ流出入比が1より大（＝流出の方が大きい）の市を封鎖性都市とする。

こうした作業ののち，それぞれの結果を総合し，表1－1のように，60の型を確定する。

さらに，それをふまえて，かかる都市分類が昭30～昭35年にいかに変動したのかという分析をも行っている。しかし，その場合には，産業構成からみた都市分類の変化と流動性からみた都市分類の変化を別々に検討しているにすぎず，総合的分類にもとづく都市分類自体の変動については検討していない。

以上のように，倉沢の都市分類は次元や指標のとり方に工夫のあとがみられる。そうした工夫の中で，とりわけ積極的に評価しうる点は，第1に単一の次元・指標だけでなくい

くつかのある程度体系だった次元・指標の組み合わせによって都市分類を行なっていること[11]，第2に，都市と外部地域社会との関係を表示するための次元・指標（流動性）を導入したこと，第3に，産業構成の細次元である部門別産業就業人口比率を把握する際，常住人口でなく従業地人口をもとにしていることなどである[12]。

表1－1 都市の総合分類

	普通型			第三次型			総合型		第二次型			第一次型			
	大事業所型	中間型	零細事業所型	大事業所型	中間型	零細事業所型	大事業所型	中間型	大事業所型	中間型	零細事業所型	大事業所型	中間型	零細事業所型	
零細都市	勿来・安来など 4	羽島・松浦など 7 (1)	大月・八女など 19 (2)						日光・美弥など 3	鯖江 1	美濃・瑞浪 2	黒部・塩山など 4	寒河江・総社など 6	遠野・竹田など 48	小牧・草津など 5
小都市	高萩・因島など 13 (4)	十日町・倉吉など 57 (16)	大館・中津など 58 (16)		土浦・新宮など 3 (2)	留萌・飯田 2 (1)			美唄・挙母など 13 (9)	青梅・多治見など 15 (10)	蒸・大川など 5 (3)	鈴鹿 1	花巻・伊那など 5 (1)	相馬・玉名など 14	古河・加古川など 23
中都市	新湊・福山など 6 (4)	高山・尾道など 29 (20)	稚内・三条など 9 (2)		郡山・米子など 13 (12)	別府・松江など 6 (3)			夕張・三原など 14 (9)	桐生・一宮など 9 (7)	瀬戸 1 (1)				船橋・明石など 30
大都市		八戸・静岡など 5 (4)		富山・長崎など 6 (6)	秋田・金沢など 27 (21)	水戸 1 (1)	室蘭 1 (1)	東京・大阪など 3 (3)	川崎・日立など 6 (6)	清水・浜松など 3 (3)					浦和・堺など 13
計	23 (8)	98 (41)	86 (20)	6 (6)	43 (35)	9 (5)	1 (1)	3 (3)	36 (24)	28 (20)	8 (4)	5	11 (1)	62	71

註 （ ）内は中心性都市（内数）

出典：倉沢進『日本の都市社会』福村出版，1968年，P 140より引用。

しかしながら，倉沢の試みは，同時に，きわめて大きな問題点をも有している。

つまり，第1に，都市分類に用いられた次元の選択の仕方に大きな基本視角上の欠陥がある。たしかに倉沢の場合，ある程度体系だった次元・指標を用いている。しかし，都市ないし地域社会を基本構造という点から把握するためには単に人口や産業構成ないし流動性を次元・指標として用いるだけでは十全とはいえない。むしろ，基本的には，社会的分業の一翼を担う生産力と生産関係の矛盾的統一体という視角から都市ないし地域社会をとらえ，それを具体化した次元・指標を用いることが不可欠に必要となるだろう。

第2に，最終的にとり出された60の都市の型それ自体の性格づけやその変動について一言も言及されていない。むしろ，都市の総合分類表に関しては，都市度と産業構成の相関について言及しているにすぎない。しかも，昭30～35年の都市分類の変動をみる際にも，決して総合分類自体の変化を問題にすることはない。このことは，倉沢が都市類型と都市分類を区別し，前者を理念型的なものとし，後者をプラグマティックなものとしていたことと関係している。換言すれば，実証的に剔出された分類はあくまで便宜的なものであり，社会的に意味のある実体としては検討されないことになるのである[13]。それゆえ，この点にこそ，分類に用いる次元・指標のいかなる改善によっても克服されえない，倉沢の都市分類の最大かつ根本的な欠陥が内包されているといえよう。

このように，倉沢の場合，都市分類を行う手順に関して積極的に評価しうる点がある一方，逆に，問題意識・基礎視角の点で，根本的な弱点がある。そこで，倉沢の総合的都市分類に関しては，全く異なった評価が生まれるのである。例えば，鈴木広は，倉沢の総合的都市分類を「今のところもっとも整備されたもの」[14]と極めて高い評価を与えている。それに対し，島崎稔は倉沢の問題意識の欠如や地域社会の社会構造における各次元の意味の検討の欠如を指摘し，極めて消極的な評価を与えている[15]。

さて，それでは，倉沢の試みを極めて低く評価する島崎の場合，いかなる問題意識・基本視角，方法で都市類型化を行っているのであろうか[16]。まず，島崎の場合，繊維産業都市としての本質をもつ近代都市が二重の展開をとげて，重化学工業都市と行政都市へ歴史的に発展するという図式を理念的に仮説として有している。そして，そうした仮説の実証を行い，更に現存するいくつかの都市類型の構造的特質を，「日本資本主義社会の構造論の一環として」[17]マクロにとらえようとしている。

その際，類型の指標として，従業地にもとづく産業別就業人口に占める製造業就業者比率と製造業中の中分類別就業者比率を用いる。具体的には，全ての市の中で，製造業就業者比率（従業地人口）が40％以上の市を工業都市と規定する。更に，ここで把握された工業都市の中で機械，金属，化学工業就業者の全産業就業者に占める比率が20％以上の市をⅠ類：重化学工業都市，繊維工業就業者が20％以上の市をⅡａ類：繊維工業都市，それ以外の製造業部門就業者が20％以上の市をⅡｂ類：その他工業都市，製造業就業者が40％以上にもかかわらず，中分類部門において20％以上の比率を示すものがない都市を「他」の工業都市としている（表1－2）。

かかる方法で都市類型化を行ったのち島崎は「集中地区人口規模，〔分解指標＝階級分解の未成熟度としての―小内〕自営業主プラス家族従業者率（全産業・当該部門），集中・

表１－２　戦後「工業都市」の類型別一覧

	Ⅰ　類	Ⅱ 繊　類	Ⅱ 他　類	「他」
一九五〇（32）	釜石　日立　川口　川崎　刈谷　堺　布施　尼ケ崎　伊丹　相生　玉野　三原　新居浜　八幡　戸畑　延岡　16市	足利　桐生　行田　秩父　八王子　岡谷　岡崎　津島　四日市　泉大津　貝塚　大和　高田　12市	苫小牧　瀬戸　海南　3市	泉佐野　1市
＊一九六〇（61）	日立　伊勢崎　川口　与野　蕨　三鷹　青梅　昭島　川崎　燕　岡谷　富士　碧南　刈谷　豊田　桑名　堺　布施　高槻　守口　八尾　枚岡　河内　大東　柏原　尼ケ崎　明石　伊丹　相生　高砂　玉野　大竹　戸畑　33市	足利　桐生　富士吉田　大垣　羽島　一宮　津島　蒲郡　江南　尾西　泉大津　泉佐野　和泉　西脇　大和高田　児島　17市	多治見　土岐　吉原　瀬戸　半田　常滑　松原　岸和田　松永　府中　大川　11市	不明
一九六五（89）	日立　勝田　伊勢崎　川口　大宮　狭山　上尾　与野　蕨　習志野　三鷹　昭島　小平　日野　川崎　藤沢　相模原　大和　燕　岡谷　関　各務原　富士　碧南　刈谷　豊田　桑名　宇治　堺　布施　高槻　守口　枚方　茨木　八尾　枚岡　河内　大東　柏原　門真　尼ケ崎　明石　伊丹　相生　高砂　玉野　大竹　下松　48市	足利　桐生　行田　見附　鯖江　富士吉田　大垣　羽島　各務原　浜北　一宮　津島　蒲郡　江南　尾西　稲沢　長浜　泉大津　貝塚　泉佐野　和泉　西脇　大和高田　児島　井原　25市	草加　昭島　多治見　美濃　土岐　吉原　富士　瀬戸　春日井　常滑　松永　大川　12市	青梅　加茂　半田　安城　松原　加古川　府中　7市
一九七〇（115）	日立　勝田　伊勢崎　川口　東松山　狭山　上尾　与野　草加　蕨　戸田　入間　鳩ケ谷　茂原　習志野　青梅　昭島　小平　日野　田無　東大和　川崎　藤沢　相模原　秦野　厚木　大和　燕　岡谷　諏訪　須坂　関　各務原　富士　磐田　春日井　豊川　碧南　刈谷　豊田　安城　西尾　犬山　小牧　東海　大府　桑名　草津　宇治　堺　高槻　守口　枚方　茨木　八尾　河内長野　大東　柏原　門真　高石　東大阪　尼ケ崎　明石　茨丹　相生　高砂　加古川　大和郡山　倉敷　玉野　因島　大竹　下松　73市	足利　桐生　行田　見附　小松　勝山　鯖江　富士吉田　都留　羽島　各務原　一宮　津島　蒲郡　江南　尾西　泉大津　貝塚　泉佐野　和泉　泉南　西脇　大和高田　井原　名瀬　25市	草加　黒部　多治見　美濃　瑞浪　土岐　瀬戸　常滑　小牧　藤井寺　府中　川之江　大川　13市	岩槻　加茂　浜北　大垣　半田　稲沢　松原　7市

〔注〕＊印1960年は産業大分類別しか分からないため，ともかく製造業就業者率40.0％以上の都市をぬきだし，その類別はその他の資料からの判断によった。したがって，他の年次のように重複する型の都市や「他」の型の都市を出すことができなかった。1965年，1970年は重複する型の都市もあって計の数はあわない。たとえば，1965年各務原，1970年草加，小牧，各務原は両方の部門にわたって20.0％以上を示す。当該部門が20.0％以上あっても，全体として製造業就業者率が40.0％に達しない都市については省かれている。

出典：島崎稔編『現代日本の都市と農村』大月書店，1978年，P 17より引用。

集積度の集約的表現としての規模20人以上製造業事業所投資比重（一事業所当り投資額全国指数×事業所数）を類として対比し」[18]，各類型の構造的差異を明らかにしている。

しかも，こうした工業都市類型自体が史的に如何に変容してきたのかということを，戦前も含めた形で検討している。

更に，従業地人口50万以上の市を対象とし，事務系就業者比率を指標にして，行政都市の問題を論じている。しかし，行政都市そのものの基準は明示されてはいない。

このように，島崎の場合，極めて明確な問題意識――工業都市，その内部における重化学工業都市と繊維工業都市の類型としての剔出と類型自体の史的変化および構造的特質の明確化――に基づいて都市類型の設定を行っているところに大きな特徴がある。それゆえ倉沢の場合と異なり，類型それ自体に，日本資本主義社会の一環としての社会科学的な意味づけがなされており，この点に島崎の類型設定の積極的で重要な意味があるといってよい。

しかし，他方，島崎の都市類型化の方法にも問題がないわけではない。

第1に，島崎の場合，工業都市として検出された都市（市）以外は全く考察，類型化の対象となっていないことである。いいかえれば，都市類型化の試みといいながら，全ての都市（市）の類型化はそもそも問題意識にはないということである。だが，やはりこの点は島崎が検討の母集団とした都市（市）の中で工業都市に該当しない市が1950年（昭25）235市中204市，1960年（昭35）555市中494市，1965年（昭40）560市中469市，1970年（昭45）578市中463市と量的に極めて多く島崎のいう資本主義社会の構造論の一環としての都市類型化という大きな問題設定からいっても問題の残る点である。しかも，日本資本主義社会の構造解明を目ざすのであれば，地域社会の一類型にすぎない都市の類型化のみでは不十分であり，都市，農山漁村を含めた地域社会類型化を行うことが不可欠に必要となる。その意味において，島崎の都市類型化の試みは，自らの学的位置づけからいって，類型化の対象が二重の意味で狭く限定されすぎているといわねばならない。

第2に，工業都市を設定する場合の指標と基準の妥当性の問題がある。まず，島崎の場合，もっぱら産業別就業者比率のみを唯一の指標とし，しかも，製造業就業者比率40％以上の都市を工業都市としている。しかし，なぜ，40％以上なのかという点についての明確な根拠は示されていないし，産業別就業人口比率のみで都市の性格を把握することは安易すぎる。この点の明確な説明なしには，彼の都市類型化の妥当性が証明しえないことは明らかであろう。

第3に，工業都市をさらに，細分化する際，島崎の基準でいくと，重化学工業都市であり，同時に繊維工業都市やその他都市であるものが生ずる。実際，1970年では草加，小牧，各務原の3市が2種類の都市として把握されている。その場合，かかる現実を類型に反映させるためには，複合的な工業都市といった新たな類型を設定することが必要であろう。にもかかわらず，島崎はそうした現実を反映させうる類型の設定は行っていない。それは，明らかに，そもそも島崎の都市類型化の試みが特定の都市を現実の「市」の中からすくい上げるという特殊な性格をもったものであることから生じているといってよい。それゆえ，そこでは，自らの分析図式にあてはまる都市類型を現実の都市の中から探り当てるという方法でなく，日本資本主義社会の中で不均等に変動する地域社会や都市の現実の姿から，現に存在する地域社会類型，都市類型を見出す方法こそが不可欠に求められるといえよう。

さらに，第4の問題として，古城の場合と同様，都市類型化にあたって，都市と他の地域社会との関係を示す指標について，全く考慮に入れられていない点を指摘しておく。

3　農山漁村類型設定の試み

さて，最後に，農山漁村類型について従来の研究を検討しよう。農村類型設定の試みについては，日本資本主義の地帯構造，地域構造解明の一環として戦前からの歴史がある。

すなわち，日本資本主義論争の一翼を担った山田盛太郎『日本資本主義分析』における日本農業の四つの地帯，四つの型（東北型，近畿型，北海道型，朝鮮型）[19]，山田勝次郎『米と繭の経済構造』における四つの型（米作における「東北段階」と「近畿段階」，繭における「関東段階」と「関西段階」）[20]など，農業の経済構造・生産力構造に焦点をすえた農業地帯構成把握の歴史がある。更に，こうした流れは，戦後になっても山田盛太郎『日本農業生産力構造』[21]や栗原百寿『現代日本農業論』[22]，保志恂「日本農業地帯構成把握の基礎視角」[23]などによって深められている。

一方，福武直の「東北型」「西南型」村落[24]，磯田進の「無家格型」「家格型」（これは同族型と非同族型に細分される）[25]村落に代表される村落の社会構造の特質に注目した村落類型論の伝統もある。

しかしながら，双方とも問題意識は大きく異なるものの，それぞれの類型の設定根拠・指標が必ずしも厳密に計測可能な形では明示されていないという共通点が存する。

これらの流れに対して，根拠や指標を明確にしながら実証的に農山漁村類型の設定を試みた代表的なものとして，農林省の1955年臨時農業基本調査で用いられた農業集落類型（大分類として，平地農村，農山村，山村，漁村，開拓集落，点在地）と1960年センサスで用いられた農村の経済地帯分類（都市近郊農村，平地農村，農山村，山村）がある。しかし，この分類については「指標についてみればあくまで便宜的・操作的なものであるにすぎない」[26]という指摘がすでに安原茂によってなされている。そして安原自身によって「農民層分解の動態にもとづく農村社会構成の類型」[27]として，①大都市周辺農村地帯，②米作平地農村地帯，③山村地帯の3類型が提起されている。だが，それも，いまのところ，具体的な実証化・指標の確定という段階までには至っていない。

4　従来研究の到達点

以上，全国的な地帯類型，都市類型，農山漁村類型について，その代表的な試みを中心にして具体的に検討してきた。そこで，以上のような様々な地域社会類型の試みに代表される従来の地域社会類型の試み全体に共通している問題を大きくまとめると以下の如くなろう。

第1に，全体として，従来の試みの場合，倉沢の試みを除いて，対象とする地域社会が完全に自立した実体として事実上把握されていた点である。それは多くの場合，都道府県ないし市町村の産業構造や人口サイズを指標として地域社会類型化が行われてきた点に端的にうかがえる。そうした指標はたしかに各「地域社会」の内部構造の特質を把握する上で不可欠に必要なものである。だが，現段階における地域社会は，それ自体，完全に自立したものとして存在しているのではなく，他の諸地域社会との連関の中で，いわば，〝開かれた〟形で存在しているのである。それゆえ，地域社会の類型化にあたって，地域社会の開放性・相互連関性を表示しうる指標をも用いることが，不可欠に必要となるといえよう。

第2に従来の試みにおいては，地域社会の内部構造を示すために用いる指標自体，必ずしも理論的な説得力をもちえていない。すでにのべたように，これまでは産業構造や人口サイズを主たる指標とした地域社会の内部構造に即した地域社会類型が多かった。しかし，そうした指標だけでは，地域社会の内部構造を明らかにするという点に限っても十分なものとはなりえない。なぜなら，ほぼ同様な産業構造や人口サイズを有している地域社会においても，賃労働者と自営業者の比率，生産力の水準等々の基本的な指標が大きく異なることがありうるからである。

第3に，従来の試みの場合，市町村レベルでの地域社会類型化を行う際，都市分類，農山漁村類型がそれぞれ独立してなされており，都市－農山漁村を含めた市町村レベルでの地域社会類型設定の試みは殆ど行われていない[28]。現段階においては，都市と農山漁村の相互連関，相互浸透が著しく進んでいるのであり，都市，農村それぞれ独自の地域社会類型のみでは，現実の地域社会の不均等発展を把握するには不十分であるといえる。

以上，従来の地域社会類型の特質と問題点を検討してきた。そこで，以下これをふまえて，本稿で採用する具体的な地域社会類型化の方法を提示する。

〈注〉

(1) 古城利明は全国規模の地帯類型に関する従来の試みを，①山田盛太郎の『日本資本主義分析』以来の「土地制度史学」の流れをくむ人びとの試み，②政策面に役立てる地域別生産指数，地域ブロック構想等の作成に従事してきた官庁エコノミスト，近代経済学者たちの試み，③「情報化社会」の進展にみあって，物資，情報の交流という観点から地域区分にとりくんでいる人びとの試みという3つの潮流に整理している。そしてそれぞれの成果として，以下のものをあげている（古城利明『地方政治の社会学』東京大学出版会，1977年，pp. 63～64）

①南克己「戦後段階〔構成・対抗〕に関する三つの計数」（『土地制度史学』第35号），島崎稔「戦後農村社会の構造と変貌過程」（井野隆一ほか編『戦後日本の農業と農民』新評論，1968年），鍋島力也「日本資本主義における『戦後重化学工業段階（1965－70）』」（『土地制度史学』第60号）。

②経企庁編『全国総合開発計画』1962年，同編『新全国総合開発計画』1969年，通産大臣官房調査統計部編『わが国鉱工業生産の地域構造』1969年，1972年，篠原三代平編『地域経済構造の計量的分析』岩波書店1965年。

③稲永幸男「地域相互間の情報交流からみた距離について」（『地理学評論』第41巻第8号），片方善治・佐貫利雄『日本の知識産業』ダイヤモンド社，1970年，宇田韶夫「地域間の物的流通」（『数理科学』1970年10月号），大村好久「地域関連分析の試み」（『NHK放送文化研究所年報』第16号）。

(2) 古城利明『前掲書』の第2章参照。なお古城の設定した地帯類型を用いて論を展開しているものとして，似田貝香門「住民運動研究の問題意識と分析課題」（松原治郎・似田貝香門編『住民運動の論理』学陽書房1976年）がある。

(3) 古城『前掲書』p. 63。

(4) 同上，p. 65。

(5) いうまでもなく「土地制度史学」の流れをくむ人々も新たな試みを行っている。例えば，島崎美代子は，1970年の職業中分類別就業者数と構成比を具体的な指標として，Ⅰ戦後大工業地

帯＝≪新鋭≫重化学工業地帯，Ⅱ大工業地帯周辺地域＝≪新鋭≫重化学工業の下請・関連工業地，Ⅲ農業県地域＝停滞地域の三つの地域区分を確定している（島崎美代子「戦後重化学工業の構築と労働力編成」島崎稔編『現代日本の都市と農村』大月書店1978年，pp. 85～93参照）。だが，これは，結果として古城の区分とほぼ一致する。と同時に，基本的に古城の試みが有している問題をも内包しているといえる（本文参照）。ただし，島崎の場合，かかる地域区分が現段階においては産業地帯を構成しえないものであると指摘している点で古城の試みと大きく異なっている。

(6) 例えば，装置型産業と労働集約的な産業とが並存する地域社会の場合，前者では就業者数は極めて少ないにもかかわらず生産額は極めて高いし，後者では逆になる。それゆえ，かかる地域社会においては，産業別就業人口からみた部門間の特質と産業別純生産額からみたそれが相即しない場合が少なくない。

(7) 1980年時点の6県の工業出荷額の全国比と農業粗生産額の全国比は以下の通りである。茨城県――3.03（工業）：4.93（農業），千葉――4.72：4.41，岐阜――1.49：1.61，滋賀――1.39：1.00，愛媛――1.28：1.70，長崎――0.39：1.51。

(8) 従来の都市類型・都市分類については次のように整理されている（総合研究開発機構編『地域問題事典』学陽書房1980年，pp. 6～7参照）。

1歴史的分類，2構造的分類，3機能的分類，4人口指標による分類，5法制的分類，6階層的地位的分類，7多変量解析手法による分類，8その他各種指標による分類

また，磯村英一編『都市問題事典』鹿島研究所出版会1965年の「都市の類型」の項も参照されたい。

(9) 倉沢進『日本の都市社会』福村出版1968年，第5章「都市の総合分類と変動」。

(10) 同上，p. 124。

(11) もちろん，都市という一つの地域社会に関する次元は数限りない。それゆえ，そこでは，都市という地域社会を基底的に規定している要素と構造を前提として，最もふさわしいいくつかの次元・指標を選択する必要がある。そうでなければ，数10種類の次元・指標を用いた無概念的な因子分析法に頼らざるを得なくなる。因子分析法による代表的な都市分類としては，安田三郎「都鄙連続体説の考察（上）（下）」（『都市問題』第50巻1959年），山口岳志「因子分析による都市の研究」（『地理学評論』43巻1970年）がある。

(12) 倉沢以前の試みにおいては，国勢調査で従業地の産業別人口が調査されなかったこともあり，常住人口によってのみ都市の産業構造が測定され，その限界についてもそれほど問題とされていなかった。しかし，地域社会それ自体の産業構造をみる場合，従業地人口を用いなければ十全なものとならないことはあきらかである。倉田和四生・T. Oウィルキンソンも，都市分類を行う際「基礎的データとして従来常住地（夜間人口）による産業別人口構成を用いて来た」点を問題としている（倉田和四生・T. Oウィルキンソン「日本都市の機能分類（その2）」『関西学院大学社会学部紀要』第18号1969年 p. 13）。

(13) 倉沢は，前掲書（第4章）の中で，別個に都市類型の歴史的発展についても，理念型的アプローチにもとづいて論じている。しかし，自ら設定した総合的都市分類と都市類型の関係については全くふれていない。この点は，すでに両者の「相互関係も明確でない」（安田三郎・原純輔『社

会調査ハンドブック〔第3版〕』有斐閣1982年 p. 51）という形で問題とされている。

(14) 鈴木広「都市類型と発展」（倉沢進編『社会学講座5 都市社会学』東京大学出版会1973年） p. 43。

(15) 島崎稔「戦後日本の都市類型化の試み」（『中央大学90周年記念論文集・文学部編』1975年所収）pp. 122～123参照。

(16) 同上，及び，島崎稔「戦後日本の都市と農村」（同編『現代日本の都市と農村』大月書店1978年）参照。

(17) 島崎「戦後日本の都市類型化の試み」 p. 121。

(18) 同上 p. 149。

(19) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店1943年 p. 199。なお，ここでいう東北型とは茨城，栃木，新潟より以北の一帯の型（僻陬の高知，鹿児島も多かれ少なかれその相似をもつ），近畿型とは瀬戸内海両岸より近畿，東海を経て関東南部に亘る一帯の型とされている。

(20) 山田勝次郎『米と繭の経済構造』岩波書店，1942年。

(21) 山田盛太郎『日本農業生産力構造』岩波書店1960年。

(22) 栗原百寿『現代日本農業論』中央公論社1951年。ここで栗原は，戦後日本農業の地帯構成を主産地型の地域性として把握すべきことを主張している（同書第3章の2参照）。

(23) 保志恂「日本農業地帯構成把握の基礎視角」（『農業総合研究』第27巻第1号1973年）。のちに同『戦後日本資本主義と農業危機の構造』御茶の水書房1975年に所収。

(24) 福武直『日本農村の社会的性格』東京大学協同組合出版部1949年。

(25) 磯田進「村落構造の二つの型」（『法社会学』 1，1951年）。

(26) 安原茂「農民層分解と農村社会の構成」（蓮見音彦編『社会学講座4，農村社会学』東京大学出版会1973年） p. 70。

(27) 同上， p. 73。

(28) 都市－農村を含めた地域社会分類の試みとして石川晃弘「地域社会分類の試み」（『国民金融公庫調査月報』140，1972年）がある。だが，これはあくまで分類の仮説の提起にすぎず，分類の具体的な指標については明示されていない。

Ⅱ 地域社会類型設定の方法

これまで，従来の地域社会類型の到達点を検討してきた。だがそこには，多くの学ぶべき点があるとともに，克服すべき点も少なからず存在した。そこで，ここでは，従来の研究をふまえ，地域社会の不均等発展の諸相を明らかにするために用いる地域社会類型の独自な設定方法を提示する。

まず第1に地域社会類型化にあたって，本稿では，都道府県と市町村を単位として検討していくという方法をとる(1)。それは，前者の類型化の試みを通して，全国的な地帯類型の問題にアプローチし，更に後者において都市－農村を含めた地域社会類型の設定を行うためである。

ところで，こうした地域社会類型の設定を実証的に行う際，常に問題となるのは，行政的な地域的範囲を基礎単位として用いることの妥当性である。この問題はそれぞれ従来の研究においても常に意識されてきた問題である。しかし結局，統計資料の制約上やむをえず，行政的範囲を近似的な地域社会の範域とし，類型化の基礎単位としてきた。本稿においても，従来の試みと同様，都道府県，市町村といった行政的範囲を類型化の基礎単位としている。それは，たしかに，一方で，統計資料の制約に基づいている。だが，他方で，行政的範囲であっても，地域社会としての統一性の契機をもちうるという認識にもともとづいている。つまり，行政的範囲が単なる地理的な区分けではなく，現代資本主義国家における支配機構の末端としての地方自治体であり，それゆえ，かかる支配への組織的対応＝真の住民自治の拠点＝単位ともなりうること。しかも，行政的範囲としての地方自治体は，公営企業（とりわけ社会的共同消費手段に関わる）の経営，条例の制定，財政措置等々を通じて地域経済に介入し，一定程度規制しうる機能を現段階においても有しているということに注目しているからである。

第2に，地域社会類型の設定を行う際，生産力水準，生産関係，産業構造の特質を地域社会の内部構造の特質を示す次元として採用する。(2)それは，この3側面が地域社会の基礎構造を形づくる基本的な構成部分であると考えたからである。その上で，各次元の指標を表2－1，表2－2の如く，確定した。

表2－1　地域社会類型（都道府県単位）設定の指標と資料

次元		指標	資料
内部構造	生産力	従業地による労働力人口（従業地による15才以上産業就業者＋完全失業者）一人当り県内純生産額	経企庁『県民所得統計年報』
	生産関係	資本－賃労働関係の未成熟度＝常住地による労働力人口に占める自営業者（雇人のいない業主＋家族従業者）の割合	総理府『国勢調査報告』
	産業構造	従業地による15才以上産業別就業人口×産業別純生産額	『県民所得統計年報』『国勢調査報告』
開放性		・移動人口比率＝総人口に対する年間移動人口（転出人口＋転入人口）の割合 ・通勤人口比率＝常住地による15才以上就業者に対する県をこえた流出入人口（当地からの県をこえた通勤人口＋当地への県をこえた通勤人口）の割合 ・流出人口比率＝常住地による15才以上就業者に対する流出人口の割合 ・流入人口比率＝従業地による15才以上就業者に対する流入人口の割合 ・流出入比＝流出人口／流入人口	総理府『住民登録人口移動報告年報』『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』『住民基本台帳人口移動報告年報』 総理府『国勢調査報告』

表２－２　地域社会類型（市町村単位）設定の指標と資料

次元		指標	資料
内部構造	生産力	常住人口一人当り個人所得	市町村税務研究会監修『個人所得指標』『個人所得格差表』（日本マーケッティング教育センター発行）
	生産関係	資本一賃労働関係の未成熟度＝常住地による労働力人口に占める自営業者（雇人のいない業主＋家族従業者）の割合	総理府『国勢調査報告』
	産業構造	従業地による15才以上産業別就業人口	『国勢調査報告』
開放性		・移動人口比率＝総人口に対する年間移動人口（転出人口＋転入人口）の割合　・通勤人口比率　・流入人口比率　・流出人口比率　・流出入比	自治省編『住民基本台帳に基づく人口世帯数表・人口動態表』（国土地理協会発行） 北海道『北海道統計』 総理府『国勢調査報告』
階統性		人口規模	『国勢調査報告』

①まず生産力水準を示す指標として，都道府県を単位とした類型化の場合，従業地による労働力人口（従業地による15才以上産業就業人口プラス完全失業者）１人当り県内純生産を用いた。もとより，「県内純生産」ないし「県民所得」の概念は『国民経済計算』における「国民所得」概念と同様，近代経済学の立場に立ったものである。それゆえ，マルクス主義経済学において「価値」を生まないとされる商業，サービス業などからも「生産所得」が生まれるという前提で推計されているという問題を含んでいる。しかし，都道府県別の総合的な生産力水準を表わす指標としては，これが現在のところ最も包括的なものであり，各都道府県の経済活動の水準を見る上において生産力水準の有効な指標であると考えた。しかも，ここで，「県民所得」でなく，「県内純生産」を指標としたのは，地域住民ではなく地域社会を単位とした生産力水準をみるためである。その場合，労働力人口一人当り国内純生産を基準として，それを25％以上上回る地域を超高位生産力地域，０～25％の地域を高位生産力地域，０％未満の地域を低位生産力地域とした。

一方，市町村の場合，市町村内純生産を推計・公表しているところが極めて少ないため，やむをえず，全ての市町村についてその値が公表されている常住人口１人当り個人所得を生産力水準を示し指標として用いた。これはもちろん，都道府県で用いた県内純生産と異なり，分配所得であることはいうまでもない。それゆえ，純粋な生産力概念ではなく，すでに生産関係のあり方が介在したものとなっており，厳密に言えば，生活水準を示す指標といった方がふさわしい。(3)しかも，公表されている個人所得は課税対象所得額であり，免税点以下の所得は統計上無視されているという問題を含んでいる。本稿では，かかる問題点を確認した上で，市町村を単位した場合，資料の制約のため，生産力水準を示す指標として人口一人当り個人所得を採用する。そして，都道府県の場合と同様，人口一人当り

個人所得の全国値を基準として，それを25％以上上回る地域を超高位生産力地域，0～25％の地域を高位生産力地域，0％未満の地域を低位生産力地域とした。

②次に，生産関係の指標としては，島崎稔が都市類型の類としての構造比較を行う際に用いた分解指標＝階級分解の未成熟度を修正した形で採用した。つまり，島崎の場合，階級分解の未成熟度を常住地による15歳以上産業就業者に占める自営業主プラス家族従業者比率によって計測していた。だが，本稿では，労働者階級として位置づけられる完全失業者[4]も含めた，常住地による全労働力人口に占める中間層の割合を厳密に把握するため（雇人のない自営業主[5]＋家族従業者）／労働力人口という指標＝階級分解の未成熟度で生産関係の状態を計測する。[6]その場合，その値が50％以上，つまり資本－賃労働関係が基本的な生産関係となっていない地域を後進資本主義的地域，25～50％を中進資本主義的地域，25％未満を先進資本主義的地域とした。

③最後に，産業構造の次元の指標として，都道府県の場合，従業地にもとづく産業（大分類）部門別就業人口ベースでみた産業構成と産業（大分類）部門別生産額ベースでみた産業構成の組み合わせ結果＝総合的産業構造を用いる。その際，具体的には，次のような手順で各都道府県の総合的産業構造を確定する（表２－３参照）。

まず，就業人口ベース産業構成と純生産ベース産業構成を，産業大分類のどの部門が各地域の産業を主導しているか，ないしその「主軸」になっているのかに即して，それぞれ設定する。[7]

その場合，①はじめに，産業別就業人口，産業別純生産の部門別構成比を算出し，そのうち最高値を示す部門をとり出す。②それが不生産部門（商業，サービス，金融，不動産，公務）の場合，それを産業構成の特徴を示すものとする。③最高値を示す部門が価値生産部門[8]（農業，林業，漁業，鉱業，建設業，製造業，運輸・通信，電気・ガス・水道・熱供給業）の場合，他の価値生産部門の中に，価値生産部門全体の一部門平均（12.5％）を上回り，しかも最高値を示す部門の構成比の50％を超える部門があるかどうか検討する。④かかる部門がある場合，価値生産部門主導型の中の複合型とし，それらの基準に合致する各部門のうち，最も構成比の高いものを「主軸」部門とする。⑤最高値を示す部門が価値生産部門にあるが，それ以外に③の基準に合致する部門がない場合，価値生産部門の中で単一産業主導型とし，最高値を示す部門を産業構成の特徴を示すものとする。

その上で，その双方の結果（表２－３の表頭と表側）をクロスさせ，各都道府県の総合的産業構造を確定した。

総合化の基準はつぎのとおりである。①就業人口ベース産業構成と純生産ベース産業構成の組み合わせが，不生産部門主導型同士の場合，商業同士の時にはⅣ商業主導型，サービス業同士の時にはⅥサービス業主導型，主導部門が異なる時にはⅤその他型とする。②価値生産部門主導型と不生産部門主導型の組み合わせの場合，前者の型が総合的産業構造の型を示すものとする。つまり，前者が複合型の時，Ⅲ複合型，単一産業主導型のうち農業主導型の時，Ⅰ農業主導型，製造業主導型の時，Ⅱ製造業主導型とする（それ以外のパターンは都道府県の場合，現実的な型としては存在しない〔第Ⅲ章参照〕）。③価値生産部門主導型の中の単一産業主導型同士の組み合わせの場合，全く同じ部門同士の組み合わせの時には，その部門（農業の時Ⅰ，製造業の時Ⅱ）主導型とし，異なる

表２－３　就業人口ベース産業構成と純生産ベース産業構成の組み合わせによる総合的産業構造類型（都道府県）

産業別就業人口 ＼ 産業別純生産			価値生産部門主導型											不生産部門主導型	
			単一産業主導型		複合型										
					農業主軸					製造業主軸					
			農業	製造業	農・製	農・建	農・林・製	農・製・林	農・製・建	製・農	製・建	製・農・建	製・建・農	商業	サービス
価値生産部門主導型	単一産業主導型	農業	I	III	I	I	I	I	I	I	III	I	I	I	I
		製造業	III	II	II	III	II	II	II	II	II	II	II	II	II
	複合型	農業主軸	農・製	I	II	I	I	I	I	I	III	II	III	III	III	III
			農・建	I	III	I	I	I	I	I	I	VII	III	III	III	III
			農・林・製	I	II	I	I	I	I	I	III	II	III	III	III	III
			農・製・林	I	II	I	I	I	I	I	III	II	III	III	III	III
			農・製・建	I	II	I	I	I	I	I	III	III	III	III	III	III
		製造業主軸	製・農	I	II	III	I	III	III	III	II	II	II	II	III	III
			製・建	III	II	II	VII	II	II	II	II	II	II	II	III	III
			製・農・建	I	II	III	III	III	III	III	II	II	II	II	III	III
			製・建・農	I	II	III	III	III	III	III	II	II	II	II	III	III
不生産部門主導型		商業	I	II	III	III	III	III	III	III	III	III	III	IV	V
		サービス	I	II	III	III	III	III	III	III	III	III	III	V	VI

注）1.　I — 農業主導型
　　II — 製造業主導型
　　III — 複合型
　　VII — 建設業主導型　｝価値生産部門主導型
　　IV — 商業主導型
　　VI — サービス業主導型
　　V — その他型

2.　この類型設定は就業人口ベース及び純生産ベース双方の産業構成として，現に存在した型のみを基礎にして表示してある。

部門間③の時，Ⅲ複合型とする。④複合型同士の場合，農業主軸同士の時Ⅰ，製造業主軸同士の時Ⅱ，異なる主軸部門同士の時，a一部門のみが人口，純生産双方にあれば，その部門主導型（農業の時Ⅰ，製造業の時Ⅱ，建設業の時Ⅶ〔現実には存在しない〕），bそれ以外はⅢとする。

こうした形で総合的産業構造を確定する際，留意したことは，価値生産部門のあり方を重視し，価値生産部門と不生産部門との組み合わせの場合，価値生産部門がその地域社会の産業構造を特徴づけるものとしたことである。それは，産業構造の発展を支えるのは基本的に価値生産部門であると考えたからである。

だが，市町村を単位とした場合，生産額ベースで産業構成をみることは資料の制約上，現在のところ不可能である。それゆえ，不十分ながら従業地にもとづく産業別就業人口ベースで産業構造を明らかにせざるをえなかった。

第3に，相対的に自立しながら同時に，基本的に“開かれた”ものとして定在している地域社会の他地域社会との関連を示す次元として開放性（都道府県・市町村）と階統性（市町村）という次元を導入した。前者はいわば水平的な関連，後者は垂直的なヒエラルヒー的上下関係を示すものといってよい。このうち，後者は，とくに市町村にとって，重要な意味をもつと考え，市町村の場合のみ用いた。

①前者の開放性の指標として，本稿では，移動人口比率＝転出入人口比率，通勤人口比率，流出人口比率，流入人口比率，流出入比を用いた。

具体的には，まず①全地域社会の中から，当地に常住する15歳以上産業就業人口の50％以上が他地域社会（都道府県の場合，他都道府県，市町村の場合，他市町村）へ通勤（流出）し，しかも，通勤人口（流出人口）が流入人口（他地域社会からの通勤人口）の2倍をこえる地域をベッドタウン型地域とする。②逆に，当地に従業する15歳以上産業就業人口の50％以上が他地域社会から通勤（流入）し，しかも流入人口が流出人口の2倍を超える地域を求心型地域とする。③更に通勤による流出入人口の和が当地に常住する15歳以上産業就業人口の100％以上となるにもかかわらず，ベッドタウン型，求心型をとらない地域を超流動型地域とする。以上の3型は特殊形態といってよい。④次に，これら特殊形態の地域を除く全ての地域社会を対象とし，移動人口比率＝（年間転出人口＋年間転入人口）／常住人口（国調）と通勤人口比率＝（他地域からの通勤者＋他地域への通勤者）／当地に常住する15歳以上産業就業人口を算出する。⑤移動人口比率の場合，敗戦に伴う大規模な人口移動がほぼ停止し，高度成長の基点となった昭30年時点の全国での年間転出入率（都道府県間の移動率5％，市町村間の移動率11.6％）を基準とし，それを上回る地域を人口流動的地域，下回る地域を人口安定地域とする。⑥通勤人口比率の場合，その値が50％を超える地域を人口流動的地域，50％未満の地域を人口安定的地域とする。⑦，⑤と⑥の結果を組み合わせ，双方の指標とも人口安定的となる地域を閉鎖的地域，それ以外の組み合わせの場合，開放的地域とする。

こうした指標は，倉沢進の用いた流動性指標を改良し，単に，通勤にもとづく人口流動だけでなく，転出入に伴う人口流動をも用いて地域社会の開放性を表わそうとしたものである。なぜなら，通勤，転出入を含めた人口流動それ自体，全国的・地域的労働市場のあり方や交通機関の発展水準によってその型が異なるのであり，通勤人口だけでは人口流動の実相を正確に表示しえないからである。

②次に，市町村の場合，階統性の指標として，人口規模を用いた。[9]それは，現実に，地方自治体の権限・機能の拡大を伴う地域社会の社会的「格付け」の重要な指標の一つとして人口規模が大きな意味をもっている点に，注目したからである。

すなわち，地方自治法により，「人口５万」が市になるための一要件とされ，「人口50万」が「政令指定都市」になりうる一要件とされている（ただし，「政令指定都市」の場合，現実にはほぼ100万の人口が基準とされている）。[10]また，法の定めはないものの，「人口１万」前後が村から町への昇格の一基準として各都道府県で用いられている。[11]しかも町・村と市，さらに「政令指定都市」の間には地方自治体としての権限・機能において大きな違いが存在する。端的な例をあげれば，議員定数や常任委員会定数は市と町村の間に格差があり，福祉事務所は市以上が設置することになっている。その上，「政令指定都市」は一般の市と異なり，数多くの権限・機能を有しており，「一定の大都市行政面では市（注－「政令指定都市」のこと）が府県なみの働きをすること」[12]ができるまでになっている。更に，同じ町村内部，「一般市」内部においても人口規模により，地方自治体の権限・機能が格差づけられている（議員定数・常任委員会定数などが代表例）。

もちろん，「３割自治」といわれるような脆弱な財政基盤と国の機関委任事務の肥大化という現実の下で，地方自治体の権限・機能を過大に評価できないことはいうまでもない。しかし，限られた条件の下で，地方自治体の権限・機能が人口規模の増大とそれを介した町村→市→「政令指定都市」への昇格に伴って拡大・強化され，そこに一つのヒエラルヒー的な社会的「格付け」の構造が存在していることも見逃しえない事実である。したがって，本稿では，こうした社会的「格付け」の一つの指標である人口規模を階統性を示す指標として用いたのである。

その場合人口の量的増大が地方自治体としての地域社会の重要な質的変化（「格付け」の変化）をもたらす100万，50万，５万，１万を基準とし，人口100万以上：超大規模地域，50万～100万：大規模地域，５万～50万：中規模地域，１万～５万：小規模地域，１万未満：零細規模地域とした。

さて，以下，ここで示した，地域社会の基礎的な内部構造を示す３次元と地域社会の開放性・階統性という次元およびそれぞれの指標にもとづいて地域社会類型の設定を行っていく。

〈注〉

(1) ただし，市町村を単位とする類型化の際には，昭和55年の市町村を基礎とした。したがって，それ以前に合併している市町村の場合，昭和55年の地域的範囲となるようにした。それは，時系列的変化を見るにあたって，同一な地域的範囲を対象にする必要があると考えたからである。また，東京の特別区は，23区を合わせて一地域とした。

(2) 島崎稔は「生産力の繊維工業段階から重化学工業段階への展開」（前掲，島崎「戦後日本の都市類型化の試み」p.125）というように，産業構造の特質が同時に生産力の水準を示すものであるという立場に立っている。しかし，本稿では，生産力と産業構造は密接に関連しつつもやはり独自な概念であると考える。例えば，同じ繊維工業段階という産業構造をとる地域社会においても生産力水準の高低に大きな開きがある場合も少なくないからである。

なお，生産力の「繊維工業段階」「重化学工業段階」の規定自体は，周知の如く山田盛太郎によって確立されたものである（山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態 ——Ⅰｖ＋ｍ＝Ⅲｃおよび蓄積のシェーマの崩壊と再編 ——」1964年稿，経済企画庁経済研究所・地域構造研究会，総括報告)。これに対し，中村静治は独自の立場から「この種の『段階』規定では，もはや生産力の発展水準や国民経済の再生産ないし経済循環の仕組みは把え切れなくなっている」（中村静治『現代資本主義論争』青木書店1981年ｐ31)としている。

(3) 分配所得の地域格差は生産所得の地域格差と比べ，一般的に小さくなる傾向をもつといわれている（白井和徳「地域格差について」『都市問題』第54巻第２号1963年参照)。

(4) いわゆる階級構成表研究においては，完全失業者を労働者階級として位置づけることは一般的となっている。ちなみに大橋隆憲『日本の階級構成』岩波新書1971年では不生産的労働者層の一部として完全失業者が位置づけられている。

(5) 国調の従業上の地位別統計で中間層を把握する場合には，島崎のような自営業主＋家従でなく雇人のない自営業主＋家従で見なければならないことはいうまでもない。ただし，国調の場合，雇人のない自営業主には，事実上労働者とみなすべき「内職」が含まれているという統計上の問題がある。また，近年，新たな「不安定雇用」の一形態として問題とされるようになった「傭車運転手」「ヤクルト販売員」等に代表される「自立化された労働者＝周辺労働者」(江口英一「不安定雇用の再編と今日的特徴」『経済』1982年11月号）も雇人のない自営業主の中に含まれているとみる必要があろう。

(6) 岩井浩は，地域階級構成表を作成するにあたって，常住地（＝生活点）と従業地（＝生産点）にもとづいて，２つの階級構成表を作成する必要を問いている（岩井浩「地域階級構成研究の課題と方法」関西大学『経済論集』第26巻第4.5合併号 p. 535参照)。この指摘は極めて重要であるが，本稿では階級分解の未成熟度を把握する際，常住人口を基礎とした。それは，従業地にもとづく統計では，自営業主が雇人の有無によって区分されずに表章されていること，しかも，本稿のねらいから言えば，開放性の指標として通勤人口比率を用いる（後述）ので，総合された地域社会類型においては，常住地と従業地のズレに関する視角が貫かれることにもとづいている。

(7) 産業構造に着目した地域社会の分類，類型化の方法は数多い。その中で，ここで用いた方法は，大友篤によって都市の産業機能分類の一つとしてとりあげられている「最大構成比による方法」（大友篤『地域分析入門』東洋経済新報社1982年 p. 78）を価値生産部門と不生産部門の産業構造における重要性の相違という視点から改良したものとして位置づけられる。

(8) 周知の如く，「生産的労働」「不生産的労働」の捉え方に関しては，とくに交通労働者やサービス業従事者の規定をめぐって，マルクス主義経済学者の間で以前から議論が行われている（この点については，とりあえず飯盛信男『生産的労働と第三次産業』青木書店1978年参照)。ここでは，従来のそうした論争をふまえ，第１次，第２次産業の各部門と第３次産業に分類されている運輸・通信業及び電気・ガス・水道・熱供給業を価値生産部門とした。このうち運輸・通信業と電気・ガス・水道・熱供給業を価値生産部門としたのは，前者が財貨の位置の変化による特殊な使用価値を生む点，後者が電気・ガス等の「エネルギー」という特殊な使用価値を生む点に着目したからである。ちなみに，岩井浩の階級構成表においても同様な区分がされている（前掲，岩井「地

域階級構成研究の課題と方法」参照)。

(9) 地域社会の階統性をみる場合，ここで用いる人口規模だけでなく，とくに事業所の本社・支社関係といった指標も極めて重要である。その指標は，統計上の制約のため，ここでの作業に耐えうる資料を手に入れることができないのが現状である。

(10) 兼子仁『地方自治法』岩波新書1984年，p. 177参照。

(11) 同上，p. 188参照。

(12) 同上，p.175。

Ⅲ 地域社会変動の諸相と地域社会類型(1)
——都道府県を単位として

まず，都道府県を単位として地域社会の類型化を行い地域社会の不均等発展の諸相を明らかにしよう。その際，生産力水準，生産関係，産業構造，開放性の4つの次元のそれぞれについて，各都道府県がいかなる位置を占めているのか，そしてそうした位置がどのように変化してきたのかという点から検討していこう。

表3－1，表3－2は，地域社会類型化の第1の次元である生産力水準の地域格差を明らかにするために，従業地による労働力人口1人当たり県内純生産額について，全国平均に対する各都道府県の位置がどう変化してきたのかをみたものである。

ここから，昭和30から35年にかけて一たん広がった生産力水準の地域格差が昭和35年以降次第に縮小してきていることがみてとれる。その中で，東京だけは相対的地位の低下にもかかわらず，昭和30年以来一貫して超高位生産力水準を保ちつづけており，その圧倒的

表3－1 労働力人口1人当り県内純生産の労働力人口1人当り国内純生産に対する格差段階別都道府県数の推移（生産力指標）

	Ⅲ 低位生産力地域		Ⅱ高位生産力地域	Ⅰ 超高位生産力地域	
	−50%～−25%未満	−25%～0%未満	0%～25%未満	25%～50%未満	50%～
昭30※	8	26	6	2	1
35	19	20	4	1	2
45	18	20	6	2	1
55	9	30	7	1	0

注） 1. ※印，昭和30年は栃木，大阪，大分の3県の数値が不明なので，43都道府県を対象としている。また昭和30年，35年は沖縄県の数値がないので除外してある

2. 労働力人口1人当り国内純生産は県内純生産の総計／国内労働力人口という形で算出した。
昭和30年の労働力人口1人当り国内純生産＝ 171千円
昭和35年 〃 ＝ 281千円
昭和45年 〃 ＝1,154千円
昭和55年 〃 ＝3,588千円

3. ここでいう労働力人口は，従業地による15才以上産業就業者＋完全失業者である。

4. 県内純生産は，昭和30・35，昭和45，昭和55の間に若干の計算方法の違いがある。

資料：『県民所得統計年報』

表３－２　労働力人口１人当り県内純生産の労働力人口１人当り国内純生産に対する各都道府県の格差段階の推移

	Ⅲ　低位生産力地域		Ⅱ　高位生産力地域	Ⅰ　超高位生産力地域	
	－50%～－25%未満	－25%～0%未満	0%～25%未満	25%～50%未満	50%～
昭　30	青森，岩手，山梨，長野，岐阜，島根，高知，鹿児島	宮城，秋田，山形，福島，群馬，茨城，埼玉，千葉，新潟，富山，石川，福井，静岡，三重，滋賀，奈良，鳥取，岡山，広島，徳島，香川，愛媛，佐賀，長崎，熊本，宮崎	北海道，愛知，京都，和歌山，山口，福岡	神奈川，兵庫	東京
昭　35	青森，岩手，秋田，群馬，茨城，千葉，新潟，福井，長野，岐阜，鳥取，島根，高知，徳島，佐賀，熊本，大分，宮崎，鹿児島	北海道，宮城，山形，福島，栃木，埼玉，富山，石川，山梨，静岡，三重，滋賀，奈良，和歌山，岡山，広島，香川，愛媛，長崎，山口	愛知，京都，兵庫，福岡	大阪	東京，神奈川
昭　45	青森，岩手，山形，秋田，福島，新潟，福井，山梨，長野，鳥取，島根，佐賀，熊本，大分，宮崎，鹿児島，長崎，沖縄	北海道，宮城，茨城，栃木，群馬，千葉，富山，石川，岐阜，静岡，三重，滋賀，和歌山，奈良，山口，徳島，香川，愛媛，高知，福岡	埼玉，愛知，京都，兵庫，岡山，広島	東京，大阪	神奈川
昭　55	青森，岩手，山形，鳥取，徳島，高知，島根，宮崎，鹿児島	北海道，宮城，秋田，福島，茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，富山，石川，福井，山梨，長野，静岡，岐阜，三重，京都，奈良，和歌山，岡山，山口，香川，愛媛，佐賀，長崎，熊本，大分，新潟，沖縄	神奈川，愛知，大阪，滋賀，兵庫，広島，福岡	東京	

資料：表３－１に同じ。

な生産力水準の高さがうかがえる。これに対して，太平洋工業ベルト地帯に属する神奈川，大阪，兵庫，京都などの諸府県の場合，昭和35年以降，次第に相対的地位を低下させ，昭和55年には，超高位生産力水準を示すものはなくなった。中でも京都の地位低下は著しく，昭和55年には全国平均を下回るに至った。それに替わって広島や滋賀が全国平均を上回るようになった。

一方，低生産力水準の地域についてみると，青森，岩手，島根，鹿児島の４県のように，一貫して全国平均の25%未満の水準にとどまっているところもあるが，全体としては相対的地位を高めてきている。

いわば，一部の県が低い位置に固定化され，圧倒的な生産力水準を保ち続ける東京を含めて太平洋工業ベルト地帯の（超）高生産力地域が相対的地位を低下させる中で，全体的に生産力格差が縮小される傾向が生じているのである。

こうした生産力水準の格差縮小傾向の中で，第２の次元である生産関係のあり方も地域

的差異のないものとなり，資本－賃労働関係を基本としたものへと変化してきている。

すなわち，表３－３，表3－４のように，昭30年段階においては，北海道と太平洋工業ベルト地帯の諸都府県を除いて，全ての県（38県）で自営業者が全労働力人口の５割をこえており，資本－賃労働関係は支配的な生産関係となっていなかった。それが，とりわけ昭35～45年にかけて大きく変化し，昭45年には自営業者の比率が50％をこえる後進資本主義的な県は，秋田と鹿児島の２県のみとなった。しかも，その２県も昭55年には自営業者の比率が50％をわり，全ての都道府県において，資本－賃労働関係が基本的な生産関係となった。

こうした各都道府県における生産力と生産関係の変化は，いうまでもなく，わが国の場合，第３の次元である産業構造の高度経済成長期以降の再編を基底として進展したものである。そこで，産業構造の地域的差異とその変化について，従業地による産業別就業人口構成比と産業別純生産額構成比を基準として明らかにしたものが，表３－５である。

この表から各都道府県のあり方をみると，昭和30年において８割（46県中38県）をこえていた農業主導型地域が，とりわけ昭和35年以降大きく減少し，昭和55年には，このタイプの地域は皆無となった。それにかわって，製造業主導型が全体の約７割近く（47県中31県）を占めるまでになっている。同時に，昭和45年から不生産部門主導型を示す県が現われ，昭和55年には表３－６のように，北海道・宮城・東京・福岡からなる商業主導型と鳥取・高知・佐賀・長崎・宮崎・沖縄などのその他型を合わせて10県が不生産部門主導型の産業構造をもつものとなった。つまり，従来の農業主導型地域が高度経済成長の過程で製造業主導型や不生産部門主導型へ大きく再編され，もともと製造業主導型であった東京・福岡が商業主導型へ移行するという二重の形で各都道府県の産業構造のあり方が変化したのである。

ところで，以上のような各都道府県の生産力水準や生産関係の変化，その基底としての産業構造の変化は，いうまでもなく，各地域の人口流動を伴って進展したものである。その場合，この人口流動のあり方は，地域社会類型化の第４の次元である地域社会の開放性を表わすものであった。そこで，こうした地域社会の開放性の相違を検討するため，まず

表３－３　資本一賃労働関係の未成熟度（全労働力人口に占める自営業層の割合）別都道府県数の推移（生産関係指標）

	Ⅰ 先進資本主義的地域	Ⅱ 中進資本主義的地域	Ⅲ 後進資本主義的地域	
	0～25％未満	25％～50％未満	50％～75％未満	75％～
昭 30	2	6	36	2
35	3	14	29	0
45	4	41	2	0
55	15	32	0	0

注）資本一賃労働関係の未成熟度は国調の常住地による従業上の地位別就業者の統計により，労働力人口に占める自営業者層（雇人のいない業主＋家族従業者）の割合を指標として用いた。
資料：『国勢調査報告』各年版より作成。

補表1　都　道　府

		県内純生産（100万円）				全国シェアー (%)			
		昭 55	昭 45	昭 35	昭 30	昭 55	昭 45	昭 35	昭 30
1	北海道	8,958,143	2,478,091	606,061	374,105	4.4	4.0	4.9	6.0
2	青　森	1,750,640	543,970	124,677	78,105	0.9	0.9	1.0	1.3
3	岩　手	1,852,149	522,317	120,078	78,574	0.9	0.8	1.0	1.3
4	宮　城	3,236,481	834,154	176,497	110,596	1.6	1.4	1.4	1.8
5	秋　田	1,727,166	525,197	125,543	84,811	0.8	0.9	1.0	1.4
6	山　形	1,759,956	508,782	135,406	82,572	0.9	0.8	1.1	1.3
7	福　島	2,999,974	797,224	203,228	131,927	1.5	1.3	1.6	2.1
8	茨　城	3,881,169	1,001,723	204,946	124,974	1.9	1.6	1.7	2.0
9	栃　木	3,021,557	761,454	155,802*	—	1.5	1.2	1.3	—
10	群　馬	2,970,186	852,012	154,056*	99,524*	1.4	1.4	1.2	1.6
11	埼　玉	6,653,751	1,976,535	241,740	124,514	3.2	3.2	2.0	2.0
12	千　葉	5,918,980	1,579,485	208,129*	126,458*	2.9	2.6	1.7	2.0
13	東　京	37,877,600	11,260,200	2,180,986	1,062,267**	18.4	18.3	17.6	17.0
14	神奈川	11,566,298	4,068,922	653,639	271,747**	5.6	6.6	5.3	4.4
15	新　潟	3,505,808	1,070,591	254,849	168,248	1.7	1.7	2.1	2.7
16	富　山	1,895,723	551,294	121,572	76,186	0.9	0.9	1.0	1.2
17	石　川	1,783,438	530,397	121,312	68,597	0.9	0.9	1.0	1.1
18	福　井	1,234,690	347,746	81,293	53,311	0.6	0.6	0.7	0.9
19	山　梨	1,142,758	326,349	83,196	47,029	0.6	0.5	0.7	0.8
20	長　野	3,205,111	940,062	210,220	128,064	1.6	1.5	1.7	2.1
21	岐　阜	2,849,443	876,972	169,670	93,470	1.4	1.4	1.4	1.5
22	静　岡	5,634,152	1,789,455	357,084	197,706	2.7	2.9	2.9	3.2
23	愛　知	12,877,071	3,804,527	702,730	336,306	6.3	6.2	5.7	5.4
24	三　重	2,584,268	793,065	183,132	112,784	1.3	1.3	1.5	1.8
25	滋　賀	1,855,706	473,196	99,835*	61,288*	0.9	0.8	0.8	1.0
26	京　都	4,006,435	1,352,335	285,200*	163,657*	2.0	2.2	2.3	2.6
27	大　阪	17,880,109	6,015,838	1,132,814	—	8.7	9.8	9.2	—
28	兵　庫	8,368,372	2,744,951	572,532	340,244	4.1	4.5	4.6	5.4
29	奈　良	1,389,018	369,755	78,684	49,280	0.7	0.6	0.6	0.8
30	和歌山	1,596,999	530,249	107,023	75,191	0.8	0.9	0.9	1.2
31	鳥　取	850,219	245,841	57,078	42,723*	0.4	0.4	0.5	0.7
32	島　根	1,043,077	280,013	82,155	55,450*	0.5	0.5	0.7	0.9
33	岡　山	3,081,294	1,088,324	188,999	117,917	1.5	1.8	1.5	1.9
34	広　島	4,968,954	1,514,500	270,646	145,035	2.4	2.5	2.2	2.3
35	山　口	2,395,158	821,349	207,673	131,081	1.2	1.3	1.7	2.1
36	徳　島	1,093,929	366,530	82,974	51,597	0.5	0.6	0.7	0.8
37	香　川	1,574,075	480,964	102,207	65,142	0.8	0.8	0.8	1.0
38	愛　媛	2,174,698	737,091	165,507	106,378	1.1	1.2	1.3	1.7
39	高　知	1,138,344	367,935	82,789	53,783	0.6	0.6	0.7	0.9
40	福　岡	8,395,006	2,135,609	525,186	313,443	4.1	3.5	4.2	5.0
41	佐　賀	1,265,585	350,358	84,297	59,285	0.6	0.6	0.7	0.9
42	長　崎	2,096,991	611,913	161,928	105,678	1.0	1.0	1.3	1.7
43	熊　本	2,572,415	595,802	161,483	116,981	1.3	1.0	1.3	1.9
44	大　分	1,736,010	486,910	113,419	—	0.8	0.8	0.9	—
45	宮　崎	1,541,898	406,002	103,542	66,931	0.8	0.7	0.8	1.1
46	鹿児島	2,143,271	528,042	132,014	94,003	1.0	0.9	1.1	1.5
47	沖　縄	1,277,177	278,432	—	—	0.6	0.5	—	—
全	国	205,331,252	61,522,463	12,373,831	6,246,962	100	100	100	100

注）1.　＊印は資料の制約上，分配県民所得を産業別に組み替えたものである。
2.　＊＊印の「労働力人口」は従業地による15才以上産業就業者＋完全失業者である。具体的
3.　「－」は数値が公表されていないことを示す。

資料：表３－１と同じ。

県別県内純生産

就業者（常住）1人当り（千円）				就業者(従業地)1人当り（千円）				労働力人口** 1人当り（千円）			
昭 55	昭 45	昭 35	昭 30	昭 55	昭 45	昭 35	昭 30	昭 55	昭 45	昭 35	昭 30
3,448	1,007	278	190	3,446	1,011	277	189	3,355	991	275	186
2,424	784	193	126	2,420	783	193	126	2,339	768	191	124
2,561	741	173	118	2,573	745	174	118	2,518	736	173	117
3,273	937	233	153	3,274	941	234	153	3,204	927	232	151
2,766	826	203	140	2,769	827	204	140	2,704	816	203	139
2,712	782	213	131	2,712	784	213	131	2,668	775	212	130
2,921	804	218	143	2,929	805	218	143	2,868	795	217	141
3,125	898	201	129	3,255	928	205	131	3,197	918	204	130
3,376	922	219	—	3,398	932	221	—	3,338	921	220	—
3,225	956	203	135	3,242	966	206	136	3,184	955	205	135
2,706	1,037	210	124	3,525	1,320	242	136	3,431	1,293	241	134
2,742	956	188	126	3,542	1,166	211	136	3,448	1,144	210	134
6,678	1,986	479	317	5,176	1,673	436	294	5,067	1,647	432	286
3,681	1,539	430	237	4,384	1,763	466	250	4,257	1,731	461	240
2,756	835	212	145	2,757	837	212	145	2,714	829	212	144
3,294	956	230	158	3,310	962	231	159	3,255	953	230	157
3,142	973	245	148	3,118	971	245	149	3,065	961	244	147
2,903	830	207	143	2,909	834	208	143	2,863	827	207	142
2,866	835	223	128	2,931	851	226	129	2,875	843	225	128
2,883	844	204	127	2,882	844	204	127	2,846	839	204	126
2,878	914	205	126	3,034	949	210	128	2,988	940	209	126
3,231	1,109	273	170	3,237	1,114	274	170	3,173	1,100	272	168
4,224	1,352	330	194	4,123	1,331	325	192	4,049	1,316	324	189
3,183	996	250	165	3,321	1,029	255	167	3,246	1,018	253	165
3,567	973	234	149	3,875	1,029	245	154	3,804	1,023	244	153
3,377	1,189	304	199	3,391	1,204	313	203	3,303	1,186	310	199
4,692	1,635	446	—	4,251	1,506	410	—	4,123	1,479	406	—
3,622	1,199	320	222	3,968	1,307	342	235	3,843	1,284	338	228
2,683	829	224	151	3,560	1,015	252	164	3,457	997	250	160
3,198	1,037	234	172	3,249	1,056	239	174	3,154	1,034	237	171
2,630	787	193	146	2,616	784	193	146	2,568	776	192	144
2,512	659	184	124	2,529	666	184	124	2,491	657	183	123
3,333	1,168	226	148	3,368	1,182	227	149	3,291	1,166	226	146
3,745	1,180	255	150	3,709	1,174	255	150	3,622	1,156	253	146
3,119	1,067	283	186	3,150	1,076	283	187	3,070	1,058	280	183
2,704	904	210	132	2,722	912	212	132	2,632	892	210	130
3,152	988	230	147	3,154	992	232	148	3,080	979	231	146
3,040	1,045	252	161	3,040	1,048	254	162	2,950	1,028	252	159
2,747	890	197	128	2,746	893	198	128	2,635	867	196	126
4,149	1,146	319	209	4,112	1,136	316	207	3,944	1,100	310	198
3,017	853	206	144	3,077	869	210	147	2,998	853	207	142
2,983	880	223	150	2,981	882	225	151	2,880	861	222	145
3,035	737	198	143	3,065	747	200	144	2,975	730	198	141
2,987	845	199	—	2,996	845	201	—	2,910	833	199	—
2,760	778	199	130	2,756	777	199	130	2,674	762	197	128
2,539	634	144	97	2,542	635	145	97	2,469	624	144	96
2,979	779	—	—	2,979	778	—	—	2,750	748	—	—
3,679	1,170	283	173	3,684	1,172	283	173	3,588	1,154	281	171

には補表２を参照のこと。

補表２　従業地による産業就業者・完全失業者・従

		従業地による15才以上産業就業者			(人)〔A〕	完全失	
		昭 55	昭 45	昭 35	昭 30	昭 55	昭 45
1	北海道	2,599,772	2,462,195	2,188,394	1,980,144	70,477	38,398
2	青森	723,413	694,983	647,302	618,765	24,918	13,048
3	岩手	719,761	701,681	692,153	663,364	15,772	8,203
4	宮城	988,598	889,528	754,583	722,360	21,655	10,539
5	秋田	623,680	635,863	615,673	604,007	15,111	7,481
6	山形	648,918	650,889	635,271	632,030	10,719	5,884
7	福島	1,024,105	991,460	930,325	922,158	21,824	11,417
8	茨城	1,192,531	1,081,646	999,155	953,718	21,581	10,079
9	栃木	889,254	818,506	704,604	691,090	16,078	7,963
10	群馬	916,082	883,118	748,875	730,095	16,887	9,246
11	埼玉	1,887,443	1,507,819	997,588	914,187	51,594	20,860
12	千葉	1,671,227	1,360,723	985,141	929,372	45,424	19,352
13	東京	7,317,367	6,750,602	5,006,467	3,613,278	157,972	84,682
14	神奈川	2,638,584	2,315,304	1,402,270	1,089,109	78,378	35,450
15	新潟	1,271,624	1,282,189	1,199,654	1,157,904	19,897	9,500
16	富山	572,687	574,400	526,854	479,652	9,802	4,289
17	石川	572,050	547,196	494,796	461,642	9,844	4,633
18	福井	424,429	417,205	390,870	373,193	6,770	3,414
19	山梨	389,845	383,330	368,463	363,399	7,626	3,838
20	長野	1,112,149	1,113,031	1,029,040	1,006,546	13,884	6,847
21	岐阜	939,152	926,343	807,536	732,157	14,622	6,790
22	静岡	1,740,586	1,609,904	1,304,720	1,161,069	34,809	16,741
23	愛知	3,123,403	2,866,925	2,162,189	1,756,217	56,722	22,967
24	三重	778,071	770,314	719,149	674,756	17,959	8,940
25	滋賀	478,950	458,863	407,573	397,211	8,841	3,641
26	京都	1,181,507	1,124,980	912,685	805,499	31,336	15,264
27	大阪	4,205,744	4,006,302	2,765,227	2,051,151	130,417	61,249
28	兵庫	2,108,784	2,105,170	1,676,661	1,450,412	68,955	32,667
29	奈良	390,228	366,046	312,203	301,081	11,571	4,912
30	和歌山	491,590	503,857	448,517	431,640	14,764	9,069
31	鳥取	324,989	313,053	296,013	292,348	6,083	3,750
32	島根	412,425	422,534	445,559	445,861	6,362	3,971
33	岡山	914,934	923,913	832,522	793,182	21,477	9,659
34	広島	1,339,893	1,295,109	1,061,326	969,008	32,113	15,220
35	山口	760,389	764,360	734,048	702,630	19,883	12,157
36	徳島	401,896	402,703	391,817	389,681	13,747	7,992
37	香川	499,016	484,444	440,294	439,097	12,001	7,086
38	愛媛	715,425	704,022	651,511	657,757	21,868	13,145
39	高知	414,518	413,438	417,857	419,421	17,453	10,921
40	福岡	2,041,592	1,884,225	1,661,783	1,516,847	86,808	57,916
41	佐賀	411,276	402,947	401,691	404,405	10,870	7,710
42	長崎	703,578	695,401	720,110	699,480	24,512	15,594
43	熊本	839,189	799,541	806,181	812,586	25,351	16,711
44	大分	579,501	574,667	565,514	570,947	17,121	9,890
45	宮崎	559,408	522,352	520,578	514,872	17,255	10,323
46	鹿児島	842,995	832,183	910,298	966,023	25,053	13,569
47	沖縄	428,751	357,440	—	—	35,645	14,983
全	国	56,240,060	52,592,704	43,691,069	39,261,351	991,082	727,960

資料：「国勢調査」各年版より作成

業地による労働力人口（都道府県別）

業者	(人)〔B〕	(従業地による)労働力人口(人)〔A+B〕			
昭 35	昭 30	昭 55	昭 45	昭 35	昭 30
18,596	30,985	2,670,249	2,500,593	2,206,990	2,011,129
4,799	9,003	748,331	708,031	652,101	627,768
3,500	7,205	735,533	709,884	695,653	670,569
4,622	11,143	1,010,253	900,067	759,205	733,503
3,531	6,993	638,791	643,344	619,204	611,000
2,737	5,127	659,637	656,773	638,008	637,157
5,678	14,072	1,045,929	1,002,877	936,003	936,230
3,754	9,872	1,214,112	1,091,725	1,002,905	963,590
2,879	7,684	905,332	826,469	707,483	698,774
3,950	9,551	932,969	892,364	752,825	739,646
6,095	14,822	1,939,037	1,528,679	1,003,683	929,009
6,574	13,036	1,716,651	1,380,075	991,715	942,408
45,635	95,342	7,475,339	6,835,284	5,052,102	3,708,620
16,225	44,895	2,716,962	2,350,754	1,418,495	1,134,004
4,403	9,436	1,291,521	1,291,689	1,204,057	1,167,340
1,980	5,209	582,489	578,689	528,834	484,861
1,638	3,580	581,894	551,829	496,434	465,222
1,443	3,184	431,199	420,619	392,313	376,377
1,751	4,664	397,471	387,168	370,214	368,063
3,636	8,610	1,126,033	1,119,878	1,032,676	1,015,156
2,586	7,285	953,774	933,133	810,122	739,442
6,835	15,813	1,775,395	1,626,645	1,311,555	1,176,882
8,769	23,266	3,180,125	2,889,892	2,170,958	1,779,483
4,148	10,854	796,030	779,254	723,297	685,610
1,690	4,620	487,791	462,504	409,263	401,831
7,368	18,424	1,212,843	1,140,244	920,053	823,923
27,437	61,078	4,336,161	4,067,551	2,792,664	2,112,229
15,815	38,859	2,177,739	2,137,837	1,692,476	1,489,271
2,219	5,961	401,799	370,958	314,422	307,042
3,440	8,813	506,354	512,926	451,957	440,453
1,847	5,056	331,072	316,803	297,860	297,404
2,158	4,952	418,787	426,505	447,717	450,813
4,884	12,204	936,411	933,572	837,406	805,386
8,200	22,405	1,372,006	1,310,329	1,069,526	991,413
8,913	12,494	780,272	776,517	742,961	715,124
2,672	7,080	415,643	410,695	394,489	396,761
2,721	6,018	511,017	491,530	443,015	445,115
5,622	13,193	737,293	717,167	657,133	670,950
3,734	8,089	431,971	424,359	421,591	427,510
34,021	66,633	2,128,400	1,942,141	1,695,804	1,583,480
4,762	12,399	422,146	410,657	406,453	416,804
9,791	27,575	728,090	710,995	729,901	727,055
9,236	17,156	864,540	816,252	815,417	829,742
5,078	11,419	596,622	584,557	570,592	582,366
3,989	8,867	576,663	532,675	524,567	523,739
5,440	13,273	868,048	845,752	915,738	979,296
—	—	464,396	372,423	—	—
336,801	765,199	57,231,142	53,320,664	44,027,870	40,026,550

表３－４　各都道府県における資本一賃労働関係の未成熟度の推移

	Ⅰ先進資本主義的地域	Ⅱ　中進資本主義的地域	Ⅲ　後進資本主義的地域	
	0～25%未満	25%～50%未満	50%～75%未満	75%～
昭　30	東京，大阪	北海道，神奈川，愛知，京都，兵庫，福岡	宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，三重，滋賀，奈良，鳥取，和歌山，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島	青森，岩手
昭　35	東京，神奈川，大阪	北海道，埼玉，岐阜，静岡，愛知，京都，兵庫，奈良，和歌山，広島，山口，福岡，長崎，石川	青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，千葉，新潟，富山，福井，山梨，長野，三重，滋賀，鳥取，島根，岡山，徳島，香川，愛媛，高知，佐賀，熊本，大分，宮崎，鹿児島	
昭　45	東京，神奈川，大阪，兵庫	北海道，青森，宮城，福島，茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，奈良，和歌山，鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，岩手，山形，沖縄	秋田，鹿児島	
昭　55	北海道，埼玉，千葉，東京，滋賀，神奈川，愛知，大阪，兵庫，奈良，広島，京都，山口，福岡，沖縄	青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，三重，和歌山，鳥取，島根，岡山，徳島，香川，愛媛，高知，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島		

資料：表３－３と同じ。

表３－５　産業構造別都道府県数の推移（産業構造指標）

	価値生産部門主導型			不生産部門主導型	
	単一産業主導型		Ⅲ　複合型	Ⅳ　商業主導型	Ⅴ　その他型
	Ⅰ　農業	Ⅱ　製造業			
昭　30	38	8	0	0	0
35	26	12	8	0	0
45	9	29	7	1	1
55	0	31	6	4	6

資料：表３－３と同じ。

表３－６　各都道府県の産業構造の推移

	価値生産部門主導型			不生産部門主導型	
	Ⅰ農業主導型	Ⅱ製造業主導型	Ⅲ複合型	Ⅳ商業主導型	Ⅴその他型
昭30	北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，三重，滋賀，奈良，鳥取，島根，岡山，広島，山口，岐阜，徳島，香川，愛媛，高知，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，和歌山	東京，大阪，神奈川，静岡，愛知，京都，兵庫，福岡			
昭35	北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，千葉，新潟，山梨，長野，滋賀，鳥取，島根，岡山，徳島，香川，高知，佐賀，熊本，大分，宮崎，鹿児島	東京，神奈川，愛知，大阪，岐阜，静岡，三重，京都，兵庫，広島，福岡，埼玉	富山，石川，福井，奈良，和歌山，山口，愛媛，長崎		
昭45	秋田，山形，青森，岩手，島根，高知，熊本，宮崎，鹿児島	茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山，岡山，広島，山口，香川，愛媛，福岡	宮城，福島，鳥取，徳島，佐賀，長崎，大分	北海道	沖縄
昭55		福島，茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，神奈川，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，山形，大分	青森，岩手，秋田，島根，鹿児島，熊本	北海道，宮城，東京，福岡，	鳥取，佐賀，長崎，宮崎，高知，沖縄

資料：表３－５と同じ。

各都道府県の移動人口比率すなわち全人口に対する他府県との年間転出入人口の割合を表３－７，表３－８から時系列的にみると，昭和30・35年段階において関東，近畿，九州の一部以外殆ど人口移動がみられなかったものが昭和45年になると，北海道，群馬，新潟，富山，福井，長野の６道県を除く全ての都府県で，一年間に住民の５％（昭和30年の全国平均）以上の者が移動するようになった。このことは高度経済成長期における労働力移動の実態を示すものであると同時に，そうした人口移動が昭和35～45年にかけての産業構造の大きな再編を支える一つの基礎になっていたことを表わすものでもある。

ところが，昭和45年以降になると，そうした状況は一変し，昭和55年現在，東京周辺の関東諸県と近畿・中国・九州地方の諸県で，ひきつづく５％以上の県をこえた人口移動がみられるのに対し，その他の北海道・東北・中部・四国の諸道県では，殆どの県で他府県との間の人口移動が停滞するようになった。それは，いいかえれば，資本主義経済の高度成長から低成長への移行の中で，人口流動型と人口停滞型という２つのタイプが，それぞれ独自の地帯を構成するようになってきていることを示しているといえよう。

補表3　都　道　府　県　別　階

		雇人のない業主±家族従業者（人）〔A〕				常住地による15才以上産業就業者		
		昭　55	昭　45	昭　35	昭　30	昭　55	昭　45	昭　35
1	北海道	519,115	655,356	814,669	874,997	2,598,312	2,460,282	2,183,002
2	青　森	248,438	334,341	400,419	557,719	722,131	694,113	646,752
3	岩　手	251,489	355,827	430,339	608,090	723,158	704,670	695,845
4	宮　城	258,884	364,745	404,351	432,166	988,719	890,358	758,137
5	秋　田	208,645	323,153	368,311	395,207	624,475	636,013	617,952
6	山　形	233,083	327,626	381,119	411,266	648,992	650,580	635,528
7	福　島	351,629	474,528	560,551	607,012	1,027,123	991,761	931,274
8	茨　城	430,323	557,067	678,814	708,136	1,241,868	1,115,752	1,017,575
9	栃　木	284,255	363,445	415,291	455,680	894,936	826,146	710,762
10	群　馬	297,093	386,357	419,819	464,179	920,872	890,979	759,323
11	埼　玉	508,774	537,989	532,780	572,786	2,459,243	1,906,079	1,153,387
12	千　葉	477,413	552,767	611,990	643,388	2,158,483	1,652,474	1,105,510
13	東　京	984,277	912,366	657,695	584,723	5,672,052	5,670,685	4,549,847
14	神奈川	412,651	373,468	290,663	303,820	3,142,295	2,643,063	1,520,308
15	新　潟	396,358	593,178	706,198	748,422	1,272,237	1,281,782	1,202,104
16	富　山	151,849	227,826	272,649	286,566	575,495	576,412	528,083
17	石　川	157,780	211,600	247,832	264,927	567,684	545,127	496,132
18	福　井	125,175	170,555	210,293	220,974	425,313	418,863	392,424
19	山　梨	148,580	193,043	217,723	237,126	398,660	390,924	372,736
20	長　野	362,212	485,983	586,291	659,297	1,111,605	1,113,367	1,030,449
21	岐　阜	289,602	374,739	403,751	429,701	990,009	959,151	826,165
22	静　岡	448,272	525,448	555,631	589,712	1,743,584	1,613,355	1,306,822
23	愛　知	662,236	744,323	705,480	716,352	3,048,896	2,814,623	2,132,313
24	三　重	210,725	304,159	370,406	389,739	811,829	796,597	731,827
25	滋　賀	130,233	196,599	237,325	257,773	520,211	486,220	427,018
26	京　都	302,983	325,646	326,355	330,188	1,186,455	1,137,771	937,017
27	大　阪	690,350	664,788	482,740	465,935	3,811,047	3,680,289	2,541,561
28	兵　庫	455,847	555,859	576,542	618,655	2,310,722	2,288,912	1,786,557
29	奈　良	125,337	160,053	162,476	179,701	517,780	446,063	351,468
30	和歌山	162,443	194,632	213,443	229,477	499,416	511,565	457,345
31	鳥　取	99,254	133,306	172,300	190,292	323,333	312,464	296,373
32	島　根	135,723	205,636	273,259	295,145	415,310	424,863	446,458
33	岡　山	245,086	363,275	465,932	498,202	924,525	932,052	836,523
34	広　島	299,406	392,458	481,657	514,117	1,326,783	1,283,209	1,060,924
35	山　口	185,426	256,512	324,173	358,754	767,930	769,417	734,545
36	徳　島	137,959	184,221	230,308	252,730	404,614	405,240	395,093
37	香　川	141,479	196,298	247,734	277,947	499,372	486,877	443,909
38	愛　媛	227,075	297,541	346,264	396,952	715,421	705,108	655,653
39	高　知	136,320	183,666	243,465	274,668	414,404	413,429	420,169
40	福　岡	425,433	506,471	542,830	581,596	2,023,297	1,863,747	1,643,815
41	佐　賀	144,312	190,215	231,747	253,203	419,548	410,874	409,443
42	長　崎	211,379	270,293	352,217	386,733	702,887	694,963	724,991
43	熊　本	305,208	396,257	495,620	528,454	847,638	808,359	814,544
44	大　分	183,345	266,858	343,014	378,418	581,272	575,981	568,622
45	宮　崎	192,713	250,502	309,871	334,989	558,615	522,014	520,625
46	鹿児島	324,844	463,803	628,872	719,043	844,029	832,691	914,120
47	沖　縄	109,854	121,063	—	—	428,729	357,440	—
全	国	13,790,867	17,125,841	18,931,297	20,196,921	55,811,309	52,592,704	43,691,069

資料：「国勢調査」各年版より作成

級分解の未成熟度

(人)〔B〕	完全失業者			(人)〔C〕	階級分解の未成熟度(%)〔A／B+C〕			
昭 30	昭 55	昭 45	昭 35	昭 30	昭 55	昭 45	昭 35	昭 30
1,973,622	70,477	38,398	18,596	30,985	19.5	26.2	37.0	43.6
618,886	24,918	13,048	4,799	9,003	33.3	47.3	61.5	88.8
665,880	15,772	8,203	3,500	7,205	34.0	49.9	61.5	90.3
724,436	21,655	10,539	4,622	11,143	25.6	40.5	53.0	58.8
607,276	15,111	7,481	3,531	6,993	32.6	50.2	59.3	64.3
632,165	10,719	5,884	2,737	5,127	35.3	49.9	59.7	64.5
922,832	21,824	11,417	5,678	14,072	33.5	47.3	59.8	64.8
967,292	21,581	10,079	3,754	9,872	34.1	49.5	66.5	72.5
698,379	16,078	7,963	2,879	7,684	31.2	43.6	58.2	64.5
735,184	16,887	9,246	3,950	9,551	31.7	42.9	55.0	62.3
1,006,193	51,594	20,860	6,095	14,822	20.3	27.9	46.0	56.1
1,002,170	45,424	19,352	6,574	13,036	21.7	33.1	55.0	63.4
3,345,861	157,972	84,682	45,635	95,342	16.9	15.9	14.3	17.0
1,144,926	78,378	35,450	16,225	44,895	12.8	13.9	18.9	25.5
1,160,258	19,897	9,500	4,403	9,436	30.7	45.9	58.5	64.0
482,850	9,802	4,289	1,980	5,209	25.9	39.2	51.4	58.7
462,799	9,844	4,633	1,638	3,580	27.3	38.5	49.8	56.8
374,096	6,770	3,414	1,443	3,184	29.0	40.4	53.4	58.6
366,937	7,626	3,838	1,751	4,664	36.6	48.9	58.1	63.8
1,008,347	13,884	6,847	3,636	8,610	32.2	43.4	56.7	64.8
743,433	14,622	6,790	2,586	7,285	28.8	38.8	48.7	57.2
1,162,363	34,809	16,741	6,835	15,813	25.2	32.2	42.3	50.1
1,737,430	56,722	22,967	8,769	23,266	21.3	26.2	33.0	40.7
684,902	17,959	8,940	4,148	10,854	25.4	37.8	50.3	56.0
411,243	8,841	3,641	1,690	4,620	24.6	40.1	55.4	62.0
823,140	31,336	15,264	7,368	18,424	24.9	28.2	34.6	39.2
1,892,646	130,417	61,249	27,437	61,078	17.5	17.8	18.8	23.9
1,529,707	68,955	32,667	15,815	38,859	19.2	23.9	32.0	39.4
327,365	11,571	4,912	2,219	5,961	23.7	35.5	45.9	53.9
438,007	14,764	9,069	3,440	8,813	31.6	37.4	45.8	51.4
291,693	6,083	3,750	1,847	5,056	30.1	42.2	57.8	64.1
447,240	6,362	3,971	2,158	4,952	32.2	48.0	60.9	65.3
795,257	21,477	9,659	4,884	12,204	25.9	38.6	55.4	61.7
969,021	32,113	15,220	8,200	22,405	22.0	30.2	45.1	51.9
703,355	19,883	12,157	8,913	12,494	23.5	32.8	43.6	50.1
391,391	13,747	7,992	2,672	7,080	33.0	44.6	57.9	63.4
441,657	12,001	7,086	2,721	6,018	27.7	39.7	55.5	62.1
660,165	21,868	13,145	5,622	13,193	30.8	41.4	52.4	59.0
420,676	17,453	10,921	3,734	8,089	31.6	43.3	57.4	64.1
1,500,514	86,808	57,916	34,021	66,633	20.2	26.4	32.4	37.1
410,329	10,870	7,710	4,762	12,399	33.5	45.4	56.0	59.9
702,195	24,512	15,594	9,791	27,575	29.1	38.0	47.9	53.0
819,945	25,351	16,711	9,236	17,156	35.0	48.0	60.2	63.1
574,066	17,121	9,890	5,078	11,419	30.6	45.6	59.8	64.6
514,860	17,255	10,323	3,989	8,867	33.5	47.1	59.1	64.0
968,362	25,053	13,569	5,440	13,273	37.4	54.8	68.4	73.3
—	35,645	14,983	—	—	23.7	32.5	—	—
39,261,351	991,082	727,960	336,801	765,199	24.3	32.1	43.3	51.4

補表4　都　道　府　県

		昭55 人口ベース 型	構成比	昭55 生産額ベース 型	構成比	昭55 総合類型	昭45 人口ベース 型	構成比	昭45 生産額ベース 型	構成比	昭45 総合類型
1	北海道	商	23.4 %	商	21.7 %	商	商	20.3 %	商	19.4 %	商
2	青森	農・建	21.8・12.5	サ	21.5	複	農	35.3	サ	17.3	農
3	岩手	農・製・建	23.1・14.2・11.7	サ	23.6	複	農	38.5	サ	18.5	農
4	宮城	商	23.6	商	22.6	商	農・製	27.5・13.8	商	18.7	複
5	秋田	農・製・建	21.6・14.8・12.1	サ	18.8	複	農	39.8	農・製	16.4・10.7	農
6	山形	農・製	22.2・20.2	製・建	20.2・11.7	製	農	36.9	農・製・建	16.9・16.3・9.2	農
7	福島	製・農	21.3・21.2	製	26.0	製	農・製	34.9・18.3	製・農	20.3・13.1	複
8	茨城	製・農	25.0・21.7	製	40.6	製	農・製	37.4・22.0	製	30.8	製
9	栃木	製・農	29.6・16.3	製	41.9	製	農・製	28.4・28.0	製	36.6	製
10	群馬	製・農	28.9・15.9	製	34.5	製	製・農	29.5・27.2	製	33.3	製
11	埼玉	製	31.6	製	41.2	製	製・農	36.2・18.4	製	43.2	製
12	千葉	商	21.9	製	33.5	製	農・製	25.6・22.3	製	34.1	製
13	東京	商	27.7	商	25.5	商	製	29.6	製	28.4	製
14	神奈川	製	30.0	製	44.1	製	製	37.9	製	47.6	製
15	新潟	製・農	22.5・17.4	製・建	23.9・13.0	製	農・製	32.2・20.0	製	24.2	製
16	富山	製	27.7	製	34.1	製	製・農	27.4・23.7	製	29.4	製
17	石川	製	24.7	製	24.6	製	製・農	26.8・20.7	製	29.3	製
18	福井	製	28.9	製	28.3	製	製・農	29.4・22.9	製	29.0	製
19	山梨	製・農	23.2・18.2	製	24.2	製	農・製	29.5・23.8	製	22.6	製
20	長野	製・農	26.9・19.1	製	31.8	製	農・製	31.2・25.4	製	30.6	製
21	岐阜	製	34.3	製	35.3	製	製・農	35.7・19.5	製	32.9	製
22	静岡	製	31.1	製	37.8	製	製・農	31.4・16.1	製	34.6	製
23	愛知	製	33.8	製	40.9	製	製	38.7	製	40.6	製
24	三重	製	28.6	製	30.3	製	製・農	28.0・22.7	製	35.6	製
25	滋賀	製	32.8	製	46.5	製	製・農	29.8・28.7	製	38.1	製
26	京都	製	27.9	製	29.8	製	製	31.9	製	34.3	製
27	大阪	製	29.4	製	35.7	製	製	36.7	製	39.3	製
28	兵庫	製	28.0	製	38.1	製	製	32.7	製	41.8	製
29	奈良	製	25.1	製	30.3	製	製・農	27.1・21.1	製	28.8	製
30	和歌山	商	21.6	製	32.6	製	製・農	23.7・19.8	製	31.4	製
31	鳥取	商	19.8	サ	21.9	他	農・製	30.5・17.5	サ	20.0	複
32	島根	農・製・建	19.8・17.2・11.6	サ	21.9	複	農	36.0	サ	18.6	農
33	岡山	製	26.4	製	29.9	製	製・農	26.8・25.3	製	36.4	製
34	広島	製	25.7	商	26.8	製	製・農	28.3・16.2	製	31.7	製
35	山口	商	21.2	製	32.5	製	農・製	20.5・19.7	製	33.0	製
36	徳島	製・農	20.6・17.1	製	23.6	製	農・製	28.7・20.3	製・農	21.0・10.7	複
37	香川	製・農	23.1・12.7	製	28.0	製	農・製	23.9・22.9	製	26.1	製
38	愛媛	製・農	20.4・15.6	製	28.9	製	農・製	26.1・20.3	製	31.0	製
39	高知	商	22.0	サ	21.9	他	農	28.0	サ	20.1	農
40	福岡	商	26.4	商	24.2	商	商	22.6	製	23.9	製
41	佐賀	商	20.0	サ	22.3	他	農・製	31.2・16.0	サ	22.7	複
42	長崎	商	22.5	サ	24.4	他	農・製	22.3・13.5	サ	19.0	複
43	熊本	農・製	21.6・13.0	サ	23.5	複	農	34.3	サ	20.2	農
44	大分	商	21.6	製	27.6	製	農	32.4	製・建	17.7・12.1	複
45	宮崎	商	21.6	サ	22.0	他	農	34.6	サ	19.1	農
46	鹿児島	農・製	22.6・13.4	サ	25.2	複	農	40.3	サ	21.2	農
47	沖縄	商	25.4	サ	24.8	他	サ	24.4	商	23.1	他
全	国	製	23.7	製	29.4	製	製・農	26.1・17.9	製	31.3	製

注）1. 人口ベース，生産額ベース，および総合類型の設定方法については第Ⅱ章参照。
2. 構成比は産業部門の総計に占める当該部門の割合を示す。
3. 「－」は資料が存在しないことを示す。そのため昭30年の栃木，大阪，大分の総合類型は人口ベースと同様にした。
4. 昭55年の生産額ベースは，この年の統計がここでの作業に耐ええない形で公表されているため，昭54年の数値を用いた。

資料：「県民所得統計年報」「国勢調査報告」より作成。

別　産　業　構　造

昭35 人口ベース 型	構成比	昭35 生産額ベース 型	構成比	総合類型	昭30 人口ベース 型	構成比	昭30 生産額ベース 型	構成比	総合類型
農	27.9 %	製・農	14.7・14.1 %	農	農	34.0 %	農・製	15.6・13.6 %	農
農	50.1	農	27.8	農	農	55.7	農	34.6	農
農	51.6	農・製	19.0・14.8	農	農	58.9	農・製	27.0・17.0	農
農	41.8	農・製	21.6・13.5	農	農	49.6	農	28.6	農
農	52.1	農・製	25.7・16.3	農	農	58.2	農	32.9	農
農	49.8	農・製	27.4・15.4	農	農	56.4	農	35.2	農
農	48.6	農・製	21.4・14.5	農	農	54.8	農	28.5	農
農	56.1	農・製	27.7・21.0	農	農	63.4	農	35.5	農
農	44.9	農・製	23.1・22.7	農	農	51.9	—	—	農
農	42.6	農・製	24.9・22.7	農	農	50.0	農・製	30.7・18.7	農
農・製	39.7・25.1	製	36.3	製	農	49.7	農・製	27.6・23.2	農
農	48.6	農・製	21.0・20.4	農	農	56.5	農	32.0	農
製	36.0	製	37.4	製	製	31.8	製	31.0	製
製	34.4	製	48.2	製	製・農	25.3・15.5	製	37.0	製
農	47.1	製・農	23.0・20.4	農	農	54.2	農・製	25.5・13.6	農
農・製	37.2・21.0	製・農	30.1・15.2	複	農	44.6	農・製	24.8・23.6	農
農・製	34.7・22.6	製・農	26.8・14.1	複	農	41.7	農・製	22.3・21.7	農
農・製	36.8・22.5	製・農	21.8・17.2	複	農	42.0	農・製	25.7・21.3	農
農	42.2	農・製	20.6・17.2	農	農	50.3	農・製	24.7・14.2	農
農	46.3	農・製	20.4・19.3	農	農	55.1	農・製	30.4・17.6	農
農・製	32.6・26.6	製	28.2	製	農	41.9	製・農	22.6・18.2	農
農・製	27.4・26.1	製	35.4	製	農・製	35.1・22.0	製	31.1	製
製	37.9	製	41.8	製	製・農	33.1・24.8	製	34.5	製
農・製	35.6・19.7	製	37.2	製	農	41.4	製・農	34.2・17.6	農
農	44.0	製・農	33.7・17.1	農	農	50.7	農・製	29.2・26.6	農
製・農	29.4・17.1	製	30.8	製	製・農	25.7・22.0	製	28.0	製
製	41.9	製	42.9	製	製	37.4	—	—	製
製・農	30.4・20.1	製	36.9	製	農・製	27.5・25.5	製	41.3	製
農・製	33.1・18.9	製・農	21.4・13.1	複	農	41.8	農・製	19.1・19.1	農
農・製	29.7・20.2	製・農	23.4・14.9	複	農	35.6	製・農	29.1・15.6	農
農	45.9	農・林・製	19.4・10.8・10.2	農	農	52.5	農・林	25.6・13.5	農
農	48.2	農・製・林	15.9・13.6・11.1	農	農	52.6	農	27.1	農
農	41.8	製・農	29.8・16.0	農	農	48.9	農・製	27.0・22.7	農
農・製	30.4・22.6	製	36.2	製	農	37.8	製・農	27.8・16.5	農
農	30.7	製	33.9	複	農	36.9	製・農	28.3・14.6	農
農	42.3	製・農	20.6・15.3	農	農	49.0	農・製	28.0・15.6	農
農	39.3	製・農	21.9・17.0	農	農	46.8	農・製	25.2・18.9	農
農	37.0	製	28.3	複	農	43.9	製・農	24.0・19.7	農
農	41.9	商	15.5	農	農	48.6	農・林・製	20.9・12.7・11.9	農
農・製	19.7・18.0	製	31.5	製	農・製	25.2・16.1	製・鉱	21.9・14.3	製
農	41.9	農	24.3	農	農	47.8	農	29.4	農
農	33.1	製	18.7	複	農	39.6	商	16.6	農
農	46.6	農・製	19.7・14.1	農	農	51.0	農	28.5	農
農	45.8	農・製	19.5・17.5	農	農	51.6	—	—	農
農	47.7	農・製	19.6・18.5	農	農	54.0	農・製	23.4・21.4	農
農	57.6	農	26.8	農	農	64.8	農	33.9	農
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農・製	30.0・21.9	製	30.7	製	農	45.2	製・農	21.8・20.0	農

表３－７　人口の流動性（移動人口比率×通勤人口比率）段階別都道府県数の推移（開放性指標）

	通勤人口比率 ＼ 移動人口比率		一般形態				特殊形態			計
			安定	流動		小計	ベッドタウン型	求心型	超流動型	
			0～5%未	5～10%未	10～15%未					
昭30	安定	0～25%未	34	11	1	46				
		25～50%未								
	流動	50%～								
	計		34	11	1	46	0	0	0	46
昭35	安定	0～25%未	26	19	1	46				
		25～50%未								
	流動	50%～								
	計		26	19	1	46	0	0	0	46
昭45	安定	0～25%未	6	35	2	43				
		25～50%未			3	3				
	流動	50%～								
	計		6	35	5	46	0	0	0	46
昭55	安定	0～25%未	22	20		42				
		25～50%未		5		5				
	流動	50%～								
	計		22	25	0	47	0	0	0	47

注）1. 移動人口比率＝（転出人口＋転入人口）／常住人口（国調）
2. 通勤人口比率＝（他都府県からの通勤者＋他都府県への通勤者）／当地に常住する15才以上就業人口
3. 移動人口比率の安定－流動の基準値5.0％は全国での昭30年の都道府県間移動人口（転出入人口）比率である。
4. ベッドタウン型は当地に常住する15才以上就業人口の50％以上が他都府県へ通勤（流出）し，しかも，通勤人口（流出人口）が流入人口の２倍を超える地域。
5. 逆に求心型は，当地に従業する15才以上就業人口の50％以上が他都府県から通勤（流入）し，しかも，流入人口が流出人口の２倍を超える地域。
6. 超流動型は通勤による流出入人口の和が当地に常住する15才以上産業就業人口の100％以上となるにもかかわらず，ベッドタウン型，求心型をとらない地域。
7. 通勤人口は各年度国勢調査時（10月１日）の数値。移動人口は各年とも１月１日～12月31日の動態。
8. 沖縄は数値が全て公表されている55年のみ掲げた。

資料：「国勢調査報告」各年版，「住民登録人口移動報告年報」昭30年版，昭35年版，「住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報」昭45年版，「住民基本台帳人口移動報告年報」昭55年版より作成。

表３－８　各都道府県の移動人口比率・通勤人口比率の推移

	人口安定的地域	人口流動的地域	
	0 ～ 5％未満	5％ ～ 10％未満	10％～15％未満
昭 30	北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，和歌山，鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，熊本，大分，宮崎	埼玉，千葉，神奈川，京都，大阪，兵庫，奈良，福岡，佐賀，長崎，鹿児島	東京
昭 35	北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，静岡，三重，和歌山，鳥取，島根，岡山，広島，徳島，愛媛，高知	埼玉，千葉，神奈川，岐阜，愛知，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，山口，香川，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島	東京
昭 45	北海道，群馬，新潟，富山，福井，長野	青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，石川，山梨，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，和歌山，鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島	*埼玉，千葉，*東京，神奈川，*奈良
昭 55	北海道，岩手，秋田，山形，福島，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知，三重，和歌山，岡山，徳島，愛媛，高知	青森，宮城，*埼玉，*千葉，*東京，*神奈川，滋賀，京都，大阪，兵庫，*奈良，鳥取，島根，広島，山口，香川，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄	

注）＊印の付してある都県は通勤人口比率が25～50％を示す地域である。それ以外の諸道府県の通勤人口比率は全て25％未満である。
資料：表３－７と同じ。

一方，県をこえる通勤人口のあり方をみると，昭和45年に埼玉，東京，奈良において常住人口の25％以上の通勤人口（流出＋流入）比率を示すようになり，昭和55年には更に，千葉，神奈川も同様な状況を示すようになった。しかし，昭和55年現在においても，通勤人口比率が50％を超える都道府県は見られず，しかも，通勤による流出人口が常住人口の50％を超えるベッドタウン型地域や逆に流入人口が従業地人口の50％をこえる求心型地域あるいは超流動型地域は現われていない。その結果，転出入による移動人口と通勤人口のあり方を総合した人口の流動性タイプをみると（表３－９，表３－10），昭和30年に全都道府県の３分の２以上（46県中34県）を占めていた閉鎖的地域が次第に減少し，昭和45には６県のみとなり，逆に開放的地域が40県に達したこと。しかし，昭和55には，開放的地域が減少し，閉鎖的地域とほぼ同数になったことがあきらかとなる。

以上，生産力水準，生産関係，産業構造と開放性という４つの次元・指標のそれぞれについて，その地域的差異のあり方を時系列的にみてきた。そこで，こうした４つの次元・指標にもとづく地域社会のタイプ分けを統合すると，表３－11の如く，昭和30～55年の間にA～αまでの27の地域社会類型が現実に存在したものとして設定できる。

それを時系列的にみると，昭和30年には，資本－賃労働関係が未成熟で生産力が低く閉

表３－９　人口の流動性タイプ別都道府県数の推移

	Ⅰ 閉鎖	Ⅱ 開放			Ⅲ ベッドタウン型	Ⅳ 求心型	Ⅴ 超流動型
	※ 安定－安定	※ 安定－流動	※ 流動－安定	※ 流動－流動			
昭30	34	0	12	0	0	0	0
35	26	0	20	0	0	0	0
45	6	0	40	0	0	0	0
55	22	0	25	0	0	0	0

注）※左側が移動人口比率，右側が通勤人口比率のタイプを示す。
資料：表３－７を加工。

表３－10　各都道府県の人口の流動性タイプの推移

	Ⅰ 閉鎖的地域	Ⅱ 開放的地域
	安定－安定	流動－安定
昭 30	北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，和歌山，鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，熊本，大分，宮崎	埼玉，千葉，神奈川，京都，大阪，兵庫，奈良，福岡，佐賀，長崎，鹿児島，東京
昭 35	北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，静岡，三重，和歌山，鳥取，島根，岡山，広島，徳島，愛媛，高知	埼玉，千葉，神奈川，岐阜，愛知，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，山口，香川，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，東京
昭 45	北海道，群馬，新潟，富山，福井，長野	青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，石川，山梨，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，和歌山，鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，埼玉，千葉，東京，神奈川，奈良
昭 55	北海道，岩手，秋田，山形，福島，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知，三重，和歌山，岡山，徳島，愛媛，高知	青森，宮城，埼玉，千葉，東京，神奈川，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，鳥取，島根，広島，山口，香川，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

資料：表３－９と同じ。

補表５　都道府県別人口移動（転出入）状況　――都道府県間移動

単位：％

		昭 55		昭 45		昭 35		昭 30	
		移動率	転入超過率	移動率	転入超過率	移動率	転入超過率	移動率	転入超過率
1	北海道	2.8	－0.1	4.3	－1.4	2.4	－2.8	2.1	0.0
2	青森	5.1	－0.3	6.3	－1.2	3.5	－8.9	2.4	－0.4
3	岩手	4.8	－0.3	5.9	－1.5	3.5	－10.2	2.6	－0.6
4	宮城	5.5	0.2	6.7	－0.1	4.6	－11.0	3.6	－0.4
5	秋田	4.0	－0.4	5.8	－1.5	3.8	－15.2	3.0	－0.8
6	山形	3.8	－0.2	5.0	－1.2	4.3	－13.0	3.5	－1.0
7	福島	4.5	－0.2	6.0	－0.9	4.6	－17.8	3.9	－1.1
8	茨城	5.3	0.9	6.4	0.7	4.5	－8.3	3.8	－0.9
9	栃木	4.4	0.1	6.2	0.4	4.3	－12.0	4.3	－1.3
10	群馬	3.7	0.1	4.9	－0.0	4.1	－10.5	3.8	－0.9
11	埼玉	7.4	1.0	12.2	3.5	6.9	14.0	5.2	0.0
12	千葉	8.3	1.4	11.9	3.4	6.8	7.5	5.4	－0.3
13	東京	9.4	－0.8	12.7	－0.9	10.2	21.8	10.2	2.7
14	神奈川	7.6	0.4	12.4	2.4	8.8	27.1	8.2	1.3
15	新潟	3.5	－0.2	4.6	－1.1	3.9	－13.4	3.8	－1.1
16	富山	3.5	－0.1	4.8	0.4	3.2	－7.4	3.0	－0.9
17	石川	4.3	0.0	5.5	－0.2	3.5	－5.0	3.5	－0.6
18	福井	3.9	－0.2	4.9	－0.6	3.6	－8.0	3.6	－0.7
19	山梨	4.7	－0.0	5.8	－0.7	4.8	－13.7	4.3	－1.2
20	長野	3.7	－0.1	4.5	－0.5	3.9	－11.3	3.9	－1.1
21	岐阜	4.2	0.1	6.1	0.1	5.1	－1.2	4.0	－0.9
22	静岡	4.3	－0.1	6.1	0.3	4.4	－1.5	4.1	－0.3
23	愛知	4.5	－0.2	7.2	0.9	5.9	16.3	4.4	0.9
24	三重	4.8	0.3	6.3	－0.2	4.5	－5.2	4.0	－0.8
25	滋賀	5.8	0.9	7.9	0.9	5.4	－2.4	4.9	－0.9
26	京都	6.1	－0.1	7.7	0.1	5.5	－2.9	5.7	0.2
27	大阪	6.0	－0.5	9.5	0.8	8.2	27.4	7.9	1.7
28	兵庫	5.4	－0.2	8.5	0.4	6.3	8.8	5.9	0.4
29	奈良	7.8	1.7	10.0	1.8	5.5	－7.1	5.4	－1.1
30	和歌山	3.9	－0.3	6.3	－0.6	4.4	－5.5	4.3	－0.4
31	鳥取	5.3	0.1	7.0	－0.7	4.9	－13.2	4.4	－0.8
32	島根	5.2	－0.1	7.4	－1.5	4.7	－15.1	3.8	－0.8
33	岡山	4.8	－0.1	7.1	0.4	4.3	－7.4	3.8	－0.6
34	広島	5.6	0.1	7.2	0.4	4.6	－2.9	4.0	－0.4
35	山口	5.7	－0.2	7.7	－0.8	5.3	－10.0	4.7	－0.4
36	徳島	4.5	－0.2	6.3	－1.0	4.4	－16.3	3.8	－1.1
37	香川	5.6	0.1	7.4	－0.2	5.1	－13.1	4.4	－0.6
38	愛媛	4.6	－0.2	6.6	－0.9	4.8	－15.3	3.7	－0.7
39	高知	4.3	－0.0	6.5	－1.0	4.4	－15.4	3.6	－0.4
40	福岡	5.7	0.2	7.7	－0.8	5.8	－7.7	5.1	0.0
41	佐賀	6.0	－0.2	8.0	－1.6	7.0	－22.1	5.8	－1.0
42	長崎	6.0	－0.5	8.6	－2.5	5.7	－17.6	5.1	－0.9
43	熊本	5.4	0.0	7.8	－2.0	5.1	－15.9	4.0	－0.3
44	大分	5.6	－0.2	8.3	－0.7	5.3	－14.2	4.3	－0.6
45	宮崎	5.9	0.1	8.9	－1.7	5.8	－14.4	4.4	－0.5
46	鹿児島	6.3	－0.0	8.8	－2.2	5.9	－21.3	5.0	－0.9
47	沖縄	5.3	－0.3	－	－	－	－	－	－
全国		5.8	0	8.2	0	5.8	0	5.0	0

注）1. 移動率＝（他都道府県への年間転出者＋他都道府県からの年間転入者）／国調常住人口

2. 転入超過率＝（他都道府県からの年間転入者－他都道府県への年間転出者）／国調常住人口

資料：表３－７と同じ。

補表 6　都道府県別通勤人口（流出入）状況　——都道府県間移動

単位：%

		昭 55		昭 45		昭 35		昭 30	
		通勤人口比率	流入超過率	通勤人口比率	流入超過率	通勤人口比率	流入超過率	通勤人口比率	流入超過率
1	北海道	0.08	0.06	0.09	0.08	0.34	0.25	0.43	0.33
2	青森	0.92	0.18	0.87	0.13	0.83	0.09	0.79	−0.02
3	岩手	1.40	−0.47	0.94	−0.42	1.14	−0.53	0.88	−0.38
4	宮城	1.63	−0.01	0.87	−0.09	1.23	−0.47	1.03	−0.29
5	秋田	0.47	−0.13	0.35	−0.02	0.59	−0.37	0.77	−0.54
6	山形	0.52	−0.01	0.40	0.05	0.43	−0.04	0.41	−0.02
7	福島	1.40	−0.29	0.83	−0.03	1.00	−0.10	0.75	−0.07
8	茨城	9.56	−3.97	5.72	−3.06	2.93	−1.81	2.14	−1.40
9	栃木	6.16	−0.63	4.39	−0.92	2.94	−0.87	2.24	−1.04
10	群馬	5.05	−0.52	3.58	−0.88	2.83	−1.38	2.17	−0.69
11	埼玉	33.65	−23.25	29.81	−20.89	19.17	−13.51	13.00	−9.14
12	千葉	30.62	−22.57	23.56	−17.66	13.40	−10.89	9.14	−7.26
13	東京	39.02	29.01	26.82	19.04	14.92	10.04	12.47	7.99
14	神奈川	26.25	−16.03	22.81	−12.40	19.51	−7.76	15.51	−4.88
15	新潟	0.55	−0.05	0.24	0.03	0.56	−0.20	0.50	−0.20
16	富山	1.35	−0.49	0.92	−0.35	1.39	−0.23	1.35	−0.66
17	石川	1.77	0.77	0.95	0.38	1.10	−0.27	1.08	−0.25
18	福井	1.67	−0.21	1.06	−0.40	1.03	−0.40	0.93	−0.24
19	山梨	3.74	−2.21	2.87	−1.94	1.88	−1.15	1.49	−0.96
20	長野	0.69	0.05	0.54	−0.03	0.60	−0.14	0.52	−0.18
21	岐阜	9.35	−5.14	6.17	−3.42	4.04	−2.25	3.01	−1.52
22	静岡	1.89	−0.17	1.57	−0.21	1.34	−0.16	1.32	−0.11
23	愛知	4.49	2.44	3.17	1.86	2.27	1.40	1.86	1.08
24	三重	7.05	−4.16	5.13	−3.30	3.20	−1.73	2.54	−1.48
25	滋賀	14.21	−7.93	9.67	−5.63	6.64	−4.55	5.35	−3.41
26	京都	15.84	−0.42	11.40	−1.12	8.56	−2.60	6.97	−2.14
27	大阪	17.72	10.36	14.20	8.86	12.41	8.80	11.60	8.37
28	兵庫	16.25	−8.74	14.02	−8.03	11.55	−6.15	9.39	−5.18
29	奈良	34.79	−24.63	27.29	−17.94	16.25	−11.17	11.96	−8.03
30	和歌山	5.69	−1.57	4.70	−1.51	4.02	−1.93	3.33	−1.45
31	鳥取	3.00	0.51	2.12	0.19	1.76	−0.12	1.40	0.22
32	島根	2.56	−0.69	1.78	−0.55	1.68	−0.20	1.36	−0.31
33	岡山	2.56	−1.04	1.82	−0.87	1.11	−0.48	0.77	−0.26
34	広島	2.66	0.99	2.07	0.93	1.58	0.04	1.41	0.00
35	山口	3.40	−0.98	2.73	−0.66	2.43	−0.07	2.12	−0.10
36	徳島	1.28	−0.67	1.12	−0.63	1.23	−0.83	0.80	−0.44
37	香川	1.64	−0.07	1.34	−0.50	1.40	−0.81	1.03	−0.58
38	愛媛	1.16	0.00	1.01	−0.15	1.24	−0.63	0.90	−0.36
39	高知	0.52	0.03	0.35	0.00	0.97	−0.55	0.72	−0.30
40	福岡	3.37	0.90	2.57	1.10	2.35	1.09	2.25	1.09
41	佐賀	7.85	−1.97	5.22	−1.93	3.49	−1.89	2.74	−1.44
42	長崎	1.14	0.10	0.81	0.06	1.41	−0.67	1.24	−0.39
43	熊本	2.18	−1.00	1.80	−1.09	1.76	−1.03	1.73	0.90
44	大分	2.07	−0.30	1.58	−0.23	1.41	−0.55	1.32	−0.54
45	宮崎	0.93	0.14	0.48	0.06	0.61	−0.01	0.54	0.00
46	鹿児島	0.66	−0.12	0.33	−0.06	0.68	−0.42	0.46	−0.24
47	沖縄	0.02	0.01	0.0	0.0	−	−	−	−

注）1. 通勤人口比率＝（他都道府県への勤通者＋他都道府県からの通勤者）／常住地による15才以上産業就業者

2. 流入超過率＝（他都道府県からの通勤者－他都道府県への通勤者）／常住地による15才以上産業就業者

資料：表3－7と同じ。

表３－11　各都道府県の地域社会類型（小分類）の推移

産業構造		農業主導型						工業主導型								価値生産部門複合型			商業主導型					その他部門主導型		
生産力		低生産力				高生産力		低生産力				高生産力			超高生産力	低生産力			低生産力			高生産力	超高生産力	低生産力		
生産関係		後進資本主義的		中進資本主義的		後進	中進	後進	中進		先進	中進		先進		後進	中進		中進		先進	先進	先進	先進	中進	
開放性		閉鎖的	開放的	閉鎖的	開放的	閉鎖的	閉鎖的	閉鎖的	閉鎖的	開放的	開放的	閉鎖的	開放的	閉鎖的	開放的	開放的	開放的	閉鎖的	閉鎖的	開放的	閉鎖的	開放的	開放的	開放的	閉鎖的	開放的
各指標ランク		ⅢⅢⅠⅠ	ⅢⅢⅠⅡ	ⅢⅡⅠⅠ	ⅢⅡⅠⅡ	ⅡⅢⅠⅠ	ⅡⅡⅠⅠ	ⅢⅢⅡⅠ	ⅢⅡⅡⅠ	ⅢⅡⅡⅡ	ⅢⅠⅡⅡ	ⅡⅢⅠⅠ	ⅡⅡⅠⅡ	ⅡⅠⅠⅠ	ⅡⅠⅠⅡ	ⅠⅡⅡⅡ	ⅠⅠⅡⅡ	ⅢⅢⅢⅠ	ⅢⅡⅢⅠ	ⅢⅡⅢⅡ	ⅢⅡⅣⅠ	ⅢⅠⅣⅡ	ⅢⅠⅣⅠ	ⅡⅠⅣⅡ	ⅠⅠⅣⅡ	ⅢⅠⅤⅡ	ⅢⅡⅤⅠ	ⅢⅡⅤⅡ
類型記号		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	α
都道府県数	昭30※	27	6			2	1	1				1	2			2	1											
	35	17	8	1				1	2	2			4				3	3	2	3								
	45		2		7				5	15			5		1		3			7	1							
	55								17	3	5			1	5				2	4		1	1	1	1	1	1	4
昭 30		青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，群馬，新潟，石川，福井，山梨，長野，三重，滋賀，鳥取，島根，岡山，広島，徳島，香川，愛媛，高知，熊本，宮崎，岐阜	埼玉，千葉，奈良，佐賀，長崎，鹿児島			山口，和歌山	北海道	静岡				愛知	京都，福岡			神奈川，兵庫	東京											
昭 35		青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，茨城，栃木，群馬，新潟，長野，山梨，鳥取，島根，岡山，徳島，高知	千葉，滋賀，香川，佐賀，熊本，大分，宮崎，鹿児島	北海道				三重	静岡，広島	岐阜，埼玉			愛知，京都，兵庫，福岡				東京，神奈川，大阪	富山，福井，愛媛	和歌山，石川	長崎，奈良，山口								
昭 45			秋田，鹿児島		青森，島根，高知，熊本，宮崎，岩手，山形				群馬，新潟，富山，福井，長野	茨城，栃木，千葉，石川，山梨，岐阜，静岡，三重，滋賀，奈良，和歌山，山口，香川，愛媛，福岡			愛知，京都，埼玉，岡山，広島		兵庫		東京，神奈川，大阪			宮城，福島，鳥取，徳島，佐賀，長崎，大分	北海道							
昭 55									福島，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，三重，和歌山，岡山，徳島，愛媛，山形	茨城，香川，大分	埼玉，千葉，京都，奈良，山口			愛知	神奈川，大阪，広島，兵庫，滋賀				岩手，秋田	青森，島根，熊本，鹿児島		宮城	北海道	福岡	東京	沖縄	高知	鳥取，佐賀，長崎，宮崎

注）1. ※昭30年は資料の関係上，栃木，大阪，大分の一部の指標がとれないため43都道府県を対象としている。
2. 「各指標ランク」は左から生産力水準，生産関係，産業構造，開放性の順にそれぞれのタイプを示している。
3．沖縄は資料の関係上，昭和55年のみ掲げる。

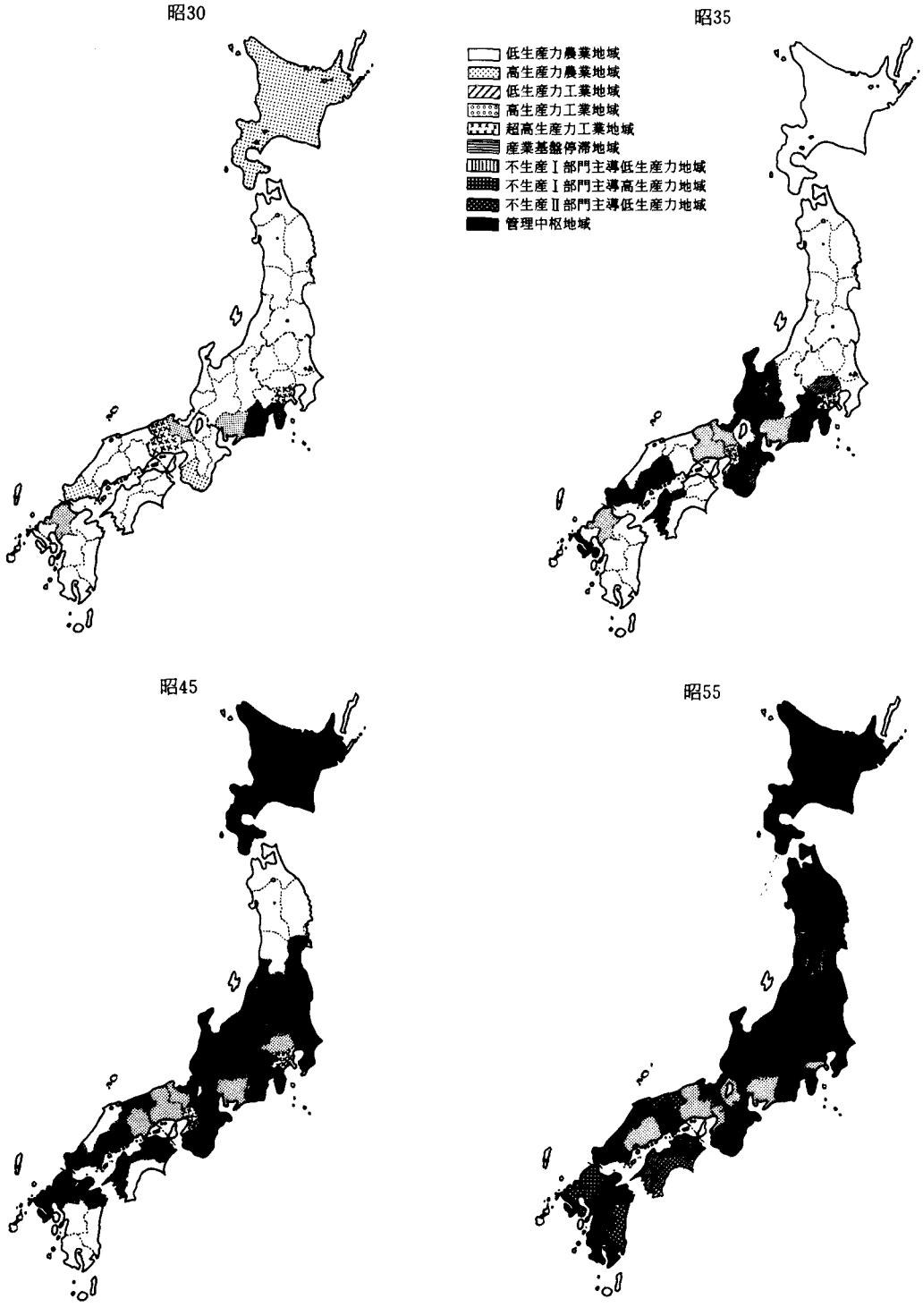
鎖的な農業地域A類型をとるところが，46都道府県中約6割にあたる27県あった。それが，昭和35年にはいくつかの別の類型へ移行し，A類型をとるものは，17県に減少した。しかも昭和45年になると，そうしたA類型自体が皆無となり，逆にそれまで殆ど存在しなかった，生産力が低く資本－賃労働関係もそれほど成熟していないが，人口流動が激しく製造業主導型の産業構造を示すⅠ類型が15県にまで増加した。しかし，昭和55年になると地域社会の内部構造を示す生産力，生産関係，産業構造のあり方はⅠ類型と変わらないが，県をこえた人口流動が停滞したかたちをとるH類型が17県に急増したのである。このことは，いいかえれば，もともと日本社会の基本構成であった後進的で閉鎖的な農村社会が，高度経済成長の過程，とりわけ昭和35～45年にかけて県をこえた人口移動を高めながら急速に工業地域へ移行し，それが，オイルショック以降地域社会の内部構造の基本的特質を変化させないまま，県をこえた人口移動を停滞させたことを示している。

ところで，こうした形で設定された27の類型を，各地域の特徴をうきぼりにするため，産業構造と生産力水準のあり方に注目しながら，大まかにくくり再類型化を行うと，表3－12の如く，10の類型が設定できる。すなわち，小類型A，B，C，Dからなる低生産力農業地域，E，Fの高生産力農業地域，G～Jをまとめた低生産力工業地域，K～Nの高生産力工業地域，O，Pからなる超高生産力工業地域という5類型がまず設定できる。それらは価値生産部門内の単一産業が主導する産業構造をもつという共通の特徴をもっている。次に，そうした産業構造をとりえないQ～αの中から，Q～Sからなる産業基盤停滞地域，T～Vの不生産Ⅰ部門（商業）主導低生産力地域，Wの不生産Ⅰ部門主導高生産力地域，商業主導型の産業構造ながら超高位生産力を誇る管理中枢地域（X），不生産Ⅱ部門（商業以外）主導低生産力地域（Y～α）という5類型を設定することができる。この5類型の中で不生産Ⅰ部門主導高生産力地域と管理中枢地域を除く類型は，いずれも価値生産部門内の単一産業が主導する産業構造をもちえない上に，生産力水準も低位にあるという意味

表3－12　地域社会類型（大分類）別都道府県数の推移

小類型	大類型	昭30	35	45	55
A．B．C．D	低生産力農業地域	33	26	9	
E．F	高生産力農業地域	3			
G．H．I．J	低生産力工業地域	1	5	20	25
K．L．M．N	高生産力工業地域	3	4	6	6
O．P	超高生産力工業地域	3	3	3	
Q．R．S	産業基盤停滞地域		8	7	6
T．U．V	不生産Ⅰ部門主導低生産力地域			1	2
W	不生産Ⅰ部門主導高生産力地域				1
Y．Z．α	不生産Ⅱ部門主導低生産力地域				6
X	管理中枢地域				1

図３－１　各都道府県別地域社会類型（大分類）



補表7　都道府県別各指標ランク一覧

		昭55				昭45				昭35				昭30			
		生産力	生産関係	産業構造	開放性	生産力	生産関係	産業構造	開放性	生産力	生産関係	産業構造	開放性	生産力	生産関係	産業構造	開放性
1	北海道	Ⅲ	Ⅰ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ
2	青森	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
3	岩手	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
4	宮城	Ⅲ	Ⅱ	Ⅳ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
5	秋田	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
6	山形	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
7	福島	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
8	茨城	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
9	栃木	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	／	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
10	群馬	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
11	埼玉	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ
12	千葉	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ
13	東京	Ⅰ	Ⅰ	Ⅳ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ
14	神奈川	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
15	新潟	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
16	富山	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
17	石川	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
18	福井	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
19	山梨	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
20	長野	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
21	岐阜	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
22	静岡	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
23	愛知	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ
24	三重	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
25	滋賀	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
26	京都	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
27	大阪	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	／	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ
28	兵庫	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
29	奈良	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ
30	和歌山	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
31	鳥取	Ⅲ	Ⅱ	Ⅴ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
32	島根	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
33	岡山	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
34	広島	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
35	山口	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
36	徳島	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
37	香川	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
38	愛媛	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
39	高知	Ⅲ	Ⅱ	Ⅴ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
40	福岡	Ⅱ	Ⅰ	Ⅳ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
41	佐賀	Ⅲ	Ⅱ	Ⅴ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ
42	長崎	Ⅲ	Ⅱ	Ⅴ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ
43	熊本	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
44	大分	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	／	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
45	宮崎	Ⅲ	Ⅱ	Ⅴ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ
46	鹿児島	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ
47	沖縄	Ⅲ	Ⅰ	Ⅴ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅴ	／	／	／	／	／	／	／	／	／

注）　凡　例（詳しくは第Ⅱ章及び第Ⅲ章の各表を参照）
＜生産力＞　Ⅰ　超高位　Ⅱ　高　位　Ⅲ　低　位
＜生産関係＞　Ⅰ　先　進　Ⅱ　中　進　Ⅲ　後　進
＜産業構造＞　Ⅰ　農　業　Ⅱ　製造業　Ⅲ　複合型　Ⅳ　商　業　Ⅴ　その他
＜開放性＞　Ⅰ　閉　鎖　Ⅱ　開　放

資料：前掲各表を再整理。

補表8　各都道府県別地域社会類型一覧

		小類型				大類型			
		昭55	昭45	昭35	昭30	昭55	昭45	昭35	昭30
1	北海道	V	T	C	F	不I低	不I低	低農	高農
2	青森	S	D	A	A	産停	低農	低農	低農
3	岩手	R	D	A	A	産停	低農	低農	低農
4	宮城	U	S	A	A	不I低	産停	低農	低農
5	秋田	R	B	A	A	産停	低農	低農	低農
6	山形	H	D	A	A	低工	低農	低農	低農
7	福島	H	S	A	A	低工	産停	低農	低農
8	茨城	I	I	A	A	低工	低工	低農	低農
9	栃木	H	I	A	／	低工	低工	低農	／
10	群馬	H	H	A	A	低工	低工	低農	低農
11	埼玉	J	L	I	B	低工	高工	低工	低農
12	千葉	J	I	B	B	低工	低工	低農	低農
13	東京	X	P	P	P	管理	超工	超工	超工
14	神奈川	N	P	P	O	高工	超工	超工	超工
15	新潟	H	H	A	A	低工	低工	低農	低農
16	富山	H	H	Q	A	低工	低工	産停	低農
17	石川	H	I	R	A	低工	低工	産停	低農
18	福井	H	H	Q	A	低工	低工	産停	低農
19	山梨	H	I	A	A	低工	低工	低農	低農
20	長野	H	H	A	A	低工	低工	低農	低農
21	岐阜	H	I	I	A	低工	低工	低工	低農
22	静岡	H	I	H	G	低工	低工	低工	低工
23	愛知	M	L	L	K	高工	高工	高工	高工
24	三重	H	I	G	A	低工	低工	低工	低農
25	滋賀	N	I	B	A	高工	低工	低農	低農
26	京都	J	L	L	L	低工	高工	高工	高工
27	大阪	N	P	P	／	高工	超工	超工	／
28	兵庫	N	N	L	O	高工	高工	高工	超工
29	奈良	J	I	S	B	低工	低工	産停	低農
30	和歌山	H	I	R	E	低工	低工	産停	高農
31	鳥取	α	S	A	A	不II低	産停	低農	低農
32	島根	S	D	A	A	産停	低農	低農	低農
33	岡山	H	L	A	A	低工	高工	低農	低農
34	広島	N	L	H	A	高工	高工	低工	低農
35	山口	J	I	S	E	低工	低工	産停	高農
36	徳島	H	S	A	A	低工	産停	低農	低農
37	香川	I	I	B	A	低工	低工	低農	低農
38	愛媛	H	I	Q	A	低工	低工	産停	低農
39	高知	Z	D	A	A	不II低	低農	低農	低農
40	福岡	W	I	L	L	不I高	低工	高工	高工
41	佐賀	α	S	B	B	不II低	産停	低農	低農
42	長崎	α	S	S	B	不II低	産停	産停	低農
43	熊本	S	D	B	A	産停	低農	低農	低農
44	大分	I	S	B	／	低工	産停	低農	／
45	宮崎	α	D	B	A	不II低	低農	低農	低農
46	鹿児島	S	B	B	B	産停	低農	低農	低農
47	沖縄	Y	／	／	／	不II低	／	／	／

注）　凡例は前掲表3－11，表3－12を参照

資料：前掲表3－11を再整理

において，経済基盤が脆弱な地域としての共通した性格を有しているといってよい。

そこで，こうして把握された10類型の時系列的な推移をみると，すでに述べた27の小類型を基礎とした地域社会類型の特徴がより一層鮮明となる。つまり，昭和30年に33あった低生産力農業地域が昭和55年には高生産力農業地域とともに完全に消滅したことがわかる。と同時に，昭和45～55年にかけて，超高位生産力工業地域が消滅したこと，逆に経済基盤が脆弱であるという共通の性格をもった産業基盤停滞地域，不生産Ⅰ部門主導低生産力地域，不生産Ⅱ部門主導低生産力地域の3類型が急増し，合わせて14県になったこと，さらに，昭和55年にはじめて管理中枢地域が登場したことがみてとれる。それを図3－1のように，都道府県別に示せば，昭和55年現在，東京が管理中枢地域，福岡が不生産Ⅰ部門主導高生産力地域，神奈川，愛知，滋賀，大阪，兵庫，広島という太平洋工業ベルト地帯の諸県が高生産力工業地域となる。一方，北海道，青森・岩手・秋田・宮城の東北4県，鳥取・島根・高知という中・四国の外縁部，佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄の九州6県が経済基盤の脆弱な3類型となり，それ以外の25県が低生産力工業地域となっている。しかも，その場合特徴的なことは，昭和55年現在，そうした地域社会類型がそれぞれ地帯構成を形づくりながら存在しているということである。つまり，東北・北海道の北日本一帯と九州，中・四国の外縁部一帯が経済基盤の脆弱な地帯となり，低生産力工業地帯が山形，福島から始まり瀬戸内に面する中・四国，九州までのびる広大な帯状の地帯を構成している。そして，その間に，太平洋工業ベルト地帯にそって，わずかな高生産力工業地域と不生産Ⅰ部門高生産力地域が点在し，全国の管理中枢地域として東京が君臨しているのである。

このように都道府県を単位としてみた場合，地域社会や地帯構成のあり方は，高度経済成長過程を通して大きく変化し，現段階において以前とは異なる地域社会が新たな地帯構成を形成しつつあることがあきらかとなった。

Ⅳ　地域社会変動の諸相と地域社会類型(2)
——全国3256市町村を単位として

さて，以上，地域社会の不均等発展の実相を明らかにするため，都道府県を単位とした地域社会類型の設定を試みてきた。しかし，地域社会の不均等発展は各市町村の間においても進展していることはいうまでもない。そこで，その点を明らかにするため，すでに第Ⅱ章で述べた如く，都道府県の場合に用いた4次元に階統性の次元を加え，3256市町村（昭和55年）を対象とし，市町村を単位とした地域社会類型の設定を行う。

1　生産力水準の市町村間格差

まず，前章と同様，地域社会類型化の第1の次元である生産力水準について，市町村間の地域格差をみてみよう。

表4－1は，都道府県の類型化に用いた地域内純生産の指標が資料の制約上入手できないため，それに替わって常住人口一人当り個人所得を指標に生産力水準段階別市町村数の

表４－１　人口１人当り個人所得の全国値に対する格差段階別市町村数・構成比の推移

		Ⅲ 低位生産力地域			Ⅱ高位生産力地域	Ⅰ 超高位生産力地域	
		－50%未満	－50%～－25%	－25%～０%	０%～25%	25%～50%	50%～
実数	昭45	1,053	1,170	657	237	66	20
	昭55	410	1,337	1,153	308	42	6
構成比	昭45	32.9%	36.5%	20.5%	7.4%	2.1%	0.6%
	昭55	12.6%	41.1%	35.4%	9.5%	1.3%	0.2%

注）1. 昭45年は沖縄の数値が公表されていないため除外してある。
2. 昭30・35年の全国市町村の数値は資料がないため除いた。
3. 昭45年の全国１人当り個人所得＝194.5千円
昭55年の　〃　696.8千円
4. 個人所得とは課税対象所得額であり，非課税所得は含まれない。
資料：市町村税務研究会監修『個人所得格差表』（昭46年版－昭45年時点の数値）『個人所得指標』（昭56年版－昭55年時点の数値）（日本マーケティング教育センター発行）より作成。

推移をまとめたものである。（昭和30・35年の数値は公表されていない）。ここから一方で，都道府県と同様※，全体として昭和45～55年の10年間に地域格差の縮小が進んだことがわかる。しかし，他方で，市町村数のモードは昭和45・55年とも全国植（全国人口一人当り個人所得）の－50%～－25%であり，全国値を上回る市町村もほぼ10%と極めて少なく，90%近くの市町村が全国値未満の低位生産力地域に属していることに注目する必要がある。いわばわずか10%の市町村がわが国一人当り個人所得の水準を大きく引き上げ，残りの90%近くの市町村の上に全国値水準以上の地域として君臨しているといってよい。ここに，極めて偏奇した市町村間の生産力（所得）格差が存在していることが明らかとなる。しかも，これを都道府県別にみると（表４－２），全国値以上の市町村が半数をこえる都道府県は昭和45年で東京，神奈川，大阪のみで，昭和55年にこの３都府県に愛知が加わっただけとなる。逆に全国値以上の市町村が全く存在しない県が東北・九州を中心に昭和45年で15，昭和55年で16もある。それに90%以上の市町村が全国値未満の県を加えると，昭和45・55年とも実70%近くにのぼる（昭45：46県中31県，昭和55：47県中33県）。ここから，市町村の生産力格差は，東京，神奈川，大阪，愛知に（超）高生産力市町村が集中し，それ以外の多くの県が自県内の90%を占める低生産力市町村を抱え，東北・九州には殆ど高生産力市町村が存在しないという形をとって存在していることがわかる。しかも，地域格差の全体的な縮小傾向にもかかわらず，そうした構造は昭和45～55年の10年間，基本的に崩れていないといってよい。このようにみてくると，統体としての高度に発達した日本資本主義経済の実相も，一たび市町村レベルにまでおりると，そこには極めて歪んだ生産力（所得）の地域的不均等発展の構造が厳然と存在していることが，うかびあがってくるのである。

※　すでに述べた如く都道府県と市町村では，生産力の指標のとり方が若干異なっているため，厳密な比較をすることはむずかしい。そこで，都道府県を市町村と同じ常住人口一人当り所得で

表4－2　人口1人当り個人所得の全国値に対する格差段階別市町村数の推移

	昭45						昭55						都道府県内構成比					
	Ⅲ低位生産力地域			Ⅱ高位	Ⅰ超高位		Ⅲ低位			Ⅱ高位	Ⅰ超高位		昭45			昭55		
	−50%未	−50%～−25%	−25%～0%	0%～25%	25%～50%	50%～	−50%未	−50%～−25%	−25%～0%	0%～25%	25%～50%	50%～	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
													%	%	%	%	%	%
北海道	42	125	39	6			2	63	128	18		1	97.2	2.8		91.0	8.5	0.5
青森	43	21	3				20	40	7				100			100		
岩手	34	23	5				18	34	9	1			100			98.4	1.6	
宮城	20	42	10	2			5	45	22	2			97.3	2.7		97.3	2.7	
秋田	24	41	4				21	37	11				100			100		
山形	16	24	4				6	27	11				100			100		
福島	49	34	7				25	51	14				100			100		
茨城	40	41	8	3			4	44	38	6			96.7	3.3		93.5	6.5	
栃木	4	22	20	3				17	30	2			93.7	6.1		95.9	4.1	
群馬	23	28	16	3			3	34	30	3			95.7	4.3		95.7	4.3	
埼玉	4	25	29	28	6			11	41	37	3		63.0	30.4	6.5	56.5	40.2	3.3
千葉	20	34	12	8	5	1	3	34	24	15	4		82.5	10.0	7.5	76.2	18.8	5.0
東京		6	6	10	12	8		3	5	17	15	2	28.6	23.8	47.6	19.1	40.5	40.5
神奈川		1	5	13	13	5			4	24	7	2	16.2	35.1	48.7	10.8	64.9	24.3
新潟	40	51	18	3			4	64	41	3			97.3	2.7		97.3	2.7	
富山	2	3	25	5				1	29	5			85.7	14.3		85.7	14.3	
石川	1	16	16	8			2	6	27	6			80.5	19.5		85.4	14.6	
福井		13	21	1				6	26	3			97.1	2.9		91.4	8.6	
山梨	29	33	2				3	41	20				100			100		
長野	46	42	31	2	1		4	63	49	6			97.6	1.6	0.8	95.1	4.9	
岐阜	14	40	37	9			1	42	52	5			91.0	9.0		95.0	5.0	
静岡		21	33	21				8	45	22			72.0	28.0		70.7	29.3	
愛知	4	17	30	33	4			7	30	49	2		57.9	37.5	4.6	42.0	55.7	2.3
三重	12	24	26	6	1		1	24	38	6			89.8	8.7	1.5	91.3	8.7	
滋賀	1	15	27	7				10	33	7			86.0	14.0		86.0	14.0	
京都	7	12	14	6	5			20	13	9	2		75.0	13.6	11.4	74.9	20.5	4.6
大阪		5	7	19	9	4			19	20	5		27.2	43.2	29.6	43.2	45.5	11.4
兵庫	6	37	31	10	5	2		28	54	5	3	1	81.3	11.0	7.7	90.1	5.5	4.4
奈良	10	16	17	2	2		1	17	21	7	1		91.4	4.3	4.3	83.0	14.9	2.1
和歌山	21	25	3	1			10	33	7				98.0	2.0		100		
鳥取	15	21	3					23	15	1			100			97.4	2.6	
島根	36	20	3				1	41	17				100			100		
岡山	25	26	24	3			2	39	35	2			96.1	3.9		97.4	2.6	
広島	12	35	26	11	3		3	37	36	11			83.9	12.6	3.5	87.4	12.6	
山口	7	24	17	8			2	18	28	8			85.7	14.3		85.7	14.3	
徳島	32	13	5				12	28	10				100			100		
香川	3	27	12	1				16	25	2			97.7	2.3		95.3	4.7	
愛媛	34	24	12				24	38	8				100			100		
高知	30	18	4	1			14	33	5	1			98.1	1.9		98.1	1.9	
福岡	22	49	23	3			5	45	42	5			96.9	3.1		94.8	5.2	
佐賀	16	21	12				4	25	20				100			100		
長崎	61	14	3	1			34	34	11				98.7	1.3		100		
熊本	81	16	1				46	45	7				100			100		
大分	38	16	4				18	32	8				100			100		
宮崎	37	6	1				25	16	3				100			100		
鹿児島	92	3	1				54	39	3				100			100		
沖縄	−	−	−	−	−	−	33	18	2				−	−	−	100		
全国	1,053	1,170	657	237	66	20	410	1,337	1,153	308	42	6	89.9	7.4	2.7	89.1	9.5	1.5

注）1. 昭45年の沖縄と昭30，昭35年の全国市町村の数値は資料がないため除いた。
2. 昭45年の全国1人当り個人所得＝194.5千円，昭55＝696.8千円。
3. 個人所得とは課税対象所得額であり，非課税所得は含まれない。

資料：市町村税務研究会監修『個人所得格差表』（昭46年版）『個人所得指標』（昭56年版）（日本マーケティング教育センター発行）より作成。

分類すると，従業地による労働力人口一人当り生産額の場合と比べ，ランクが異なるものは，昭和45年で3県，昭和55年で7県とそれほど大きなズレはみられない。しかも，これを格差段階別都道府県数でみると表4－1－aの如く，ほとんどズレは生じない。したがって，第Ⅲ章でみた都道府県単位の生産力格差の特徴とここでの市町村の生産力格差とを大まかに比較することは可能であると思われる。なお，生産額と個人所得の違いによってランクが異なる諸県を列挙しておく。

〈昭和45年〉—千葉（生産額ベース：低生産力→個人所得ベース：高生産力），大阪（超→高），岡山（高→低）。

〈昭和55年〉—埼玉，千葉，静岡，京都（以上，低→高），滋賀，福岡（以上，高→低），神奈川（高→低）。

表4－1－a　生産額ベース，個人所得ベースの生産力格差段階別都道府県数の比較

		Ⅲ 低生産力	Ⅱ 高生産力	Ⅰ 超高生産力
生産額ベース	昭 45	37	6	3
	55	39	7	1
個人所得ベース	昭 45	36	8	2
	55	37	8	2

注）生産額ベースの昭45年は同年の沖縄が個人所得の資料に欠けるため，比較の厳密を期して，沖縄を除いてある。
資料：表3－1および表4－1と同じ。

2　生産関係の地域的差異

次に，第2の次元・指標である生産関係の地域的差異についてみると，そこにも，都道府県単位では見られなかった特徴が現われている。すなわち，たしかに，表4－3の如く，全体としては，都道府県と同様，各市町村においても中間層（自営業層）の分解傾向は進展し，8割以上の市町村が資本—賃労働関係が優位な地域になっている。しかし，昭和55年現在においても487市町村（全体の15％）で自営業層が労働力人口の5割をこえており，都道府県レベルで消滅した後進資本主義的地域が市町村レベルにおりると少なからず存在していることも事実である。これを，都道府県別にみる（表4－4，表4－5）と，自県内の全市町村で資本－賃労働関係が支配的になっている都府県は，埼玉，東京，神奈川，静岡，三重，大阪，香川の太平洋工業ベルト地帯の各都府県と富山，福井，滋賀の計10県のみで，残り37県（約80％）が後進資本主義的な市町村を抱えている。したがって，東北・九州の諸県はもとより，太平洋工業ベルト地帯に属する千葉，愛知，兵庫，岡山，広島，山口，徳島，愛媛，福岡においてさえ，少なからぬ後進資本主義的市町村が存在していることになる。このうち，とくに，千葉と愛媛はそれぞれ自県内の22.5％，31.4％の市町村が後進資本主義的地域であり，東北・九州の各県と並び，後進資本主義的市町村の割合の

表4－3　資本一賃労働関係の未成熟度（労働力人口に占める自営業者の割合）別市町村数・構成比の推移

		I 先進資本主義的地域	II 中進資本主義的地域	III 後進資本主義的地域	
		0％～25％未	25％ ～ 50％	50％ ～ 75％	75％ ～
実数	昭 30	82	464	1,446	1,207
	昭 35	152	625	1,559	864
	昭 45	319	1,218	1,524	195
	昭 55	706	2,062	481	7
構成比％	昭 30	2.6	14.5	45.2	37.7
	昭 35	4.8	19.5	48.7	27.0
	昭 45	9.8	37.4	46.8	6.0
	昭 55	21.7	63.3	14.8	0.2

注）1. 自営業者＝雇人のない業主＋家族従業者である。
2. 昭30，35年は沖縄を含んでいない。
資料：『国調』より作成。

高い県となっている。こうして，市町村を単位とした場合，たしかに，現在，資本一賃労働関係が優位な地域が主流を占めるようになったが，それでも，後進資本主義的地域も太平洋工業ベルト地帯に位置する諸県内も含め根強く残存していることが明らかとなる。

3　市町村レベルでの産業構造の特質

このように，市町村の生産力や生産関係の地域間格差は都道府県を単位とした場合と比べ大きく異なる特徴をもっていた。しかし，基本的な傾向として都道府県と同様，生産力格差の縮小，生産関係の全体的な資本主義化も着実に進展していた。それと比べ，地域社会類型の第3の次元である産業構造の変化を市町村レベルにおりてみると，そこには都道府県と全く異なる事態が進展していることがわかる。その点を明らかにしたのが表4－6である。※

※　この表4－6は，資料の制約上，産業就業人口のみを用いて市町村の産業構造の推移をみたものである。

したがって，都道府県の総合的産業構造類型と単純に比較することは不可能である。そこで，いま，都道府県の産業構造を市町村の場合と同様，産業就業人口だけで確定すると，表4－6－aの如く，たしかに，総合的産業構造類型と比べ，大きく異なったものとなる。まず，①人口ベースでみると各年とも総合類型と比べ製造業主導型をとるものが少なくなる（昭30：8（総合）→2（人口），昭35：12→4，昭45：29→6，昭55：31→16）。②逆に複合型は人口ベースの方が各年とも増大する（昭30：0（総合）→6（人口），昭35：8→13，昭45：7→28，昭55：6→17），③更に，昭和55年の場合，人口ベースで設定される商業主導型(14)が総合類型(4)と比べ多くなる。そこで，こうした人口ベースの産業構造類型と総合的産業構造類型の相違のパターンを表4－6－bからみると，①両者の間で相違がみられる都道府県の数は昭和30・35年には6，11とそれほど多くないが昭和45年以降，急増している（昭45：25，昭55：21）。②その中で，人口ベースで複合型でありながら総合類型では製造業主導型になるものが各年とも主流をなしている。③とくに，昭和45年には，22県がこのパターンをとっており，各県の農業地域から工業地域

表４－４　資本一賃労働関係の未成熟度（労働力人口に占める自営業者の割合）別市町村数の推移

	昭30				昭35				昭45				昭55			
	Ⅰ先進	Ⅱ中進	Ⅲ後進		Ⅰ先進	Ⅱ中進	Ⅲ後進		Ⅰ先進	Ⅱ中進	Ⅲ後進		Ⅰ先進	Ⅱ中進	Ⅲ後進	
	0～25%未	25～50%	50～75%	75%～	0～25%未	25～50%	50～75%	75%～	0～25%未	25～50%	50～75%	75%～	0～25%未	25～50%	50～75%	75%～
北海道	12	50	111	39	18	70	108	16	37	109	60	6	69	108	33	2
青森		3	23	41		6	27	34	3	11	40	13	6	38	23	
岩手		5	18	39	1	8	23	30	2	12	43	5	5	44	13	
宮城		9	30	35	1	8	41	24	3	21	46	4	14	59	1	
秋田		3	34	31		7	38	23	1	16	34	18	3	47	18	1
山形		2	27	15		4	30	10		8	32	4	1	37	6	
福島		1	38	51		4	45	41		19	58	13	2	59	29	
茨城		6	14	72	1	9	21	61	1	21	62	8	12	62	17	1
栃木	2	3	20	24	2	5	23	19	2	22	25		5	42	2	
群馬		8	30	32	1	10	40	19	2	21	46	1	8	55	7	
埼玉	3	15	45	29	11	17	49	15	22	46	24		51	41		
千葉		7	30	43	2	11	31	36	9	21	44	6	19	43	18	
東京	13	14	12	2	19	15	6	1	34	6	2		34	8		
神奈川	6	19	11	1	10	19	8		26	11			34	3		
新潟		9	43	60	1	14	48	49	2	29	69	12	8	85	19	
富山		4	27	4		9	23	3		29	6		8	27		
石川		8	20	13		12	25	4	1	25	13	2	9	31	1	
福井		3	27	5		7	24	4	1	25	9		4	31		
山梨		3	32	29	1	6	39	18	1	23	37	3	5	47	12	
長野		11	47	63	1	19	66	36	3	47	71	1	14	92	16	
岐阜		13	54	33	2	23	60	15		63	37		15	82	3	
静岡	2	26	39	8	2	38	31	4	9	49	17		27	48		
愛知	2	28	44	14	4	41	35	8	16	54	17	1	46	37	5	
三重	1	12	39	17	2	17	43	7	4	39	26		21	48		
滋賀		2	29	19		5	38	7	2	25	23		11	39		
京都		9	28	7	2	11	28	3	6	20	18		14	23	7	
大阪	11	27	6		27	12	5		36	7	1		40	4		
兵庫	5	17	43	25	9	19	45	17	15	40	34	2	27	55	9	
奈良	2	11	29	5	3	19	22	3	5	32	10		18	26	3	
和歌山		13	32	5		21	24	5	1	30	19		3	40	7	
鳥取		3	13	23		4	26	9		19	20		3	33	3	
島根		2	35	22		4	35	20		17	37	5	4	48	7	
岡山		6	25	47		6	38	34	2	23	50	3	11	56	11	
広島	2	13	39	33	2	21	36	28	10	30	35	12	18	56	12	1
山口	1	13	33	9	3	15	31	7	9	20	25	2	18	33	5	
徳島		3	28	19		6	30	14		23	27		1	45	4	
香川	1	4	19	19	1	7	23	12	1	22	20		8	35		
愛媛		10	36	24	1	14	36	19	4	23	42	1	9	39	21	1
高知		5	30	18		8	31	14	3	14	36		3	42	8	
福岡	15	29	42	11	19	30	41	7	27	38	32		49	42	6	
佐賀		10	27	12		10	28	11	1	22	25	1	7	31	11	
長崎	4	11	33	31	6	14	29	30	5	28	39	7	15	40	23	1
熊本		5	42	51		7	45	46	1	10	69	18	4	61	33	
大分		4	21	33		7	24	27	2	12	34	10	4	34	20	
宮崎		3	22	19		4	26	14	1	9	32	2	3	27	14	
鹿児島		2	19	75		2	34	60	1	7	60	28	2	53	41	
沖縄	－	－	－	－	－	－	－	－	8	20	18	7	14	26	13	
全国	82	464	1,446	1,207	152	625	1,559	864	319	1,218	1,524	195	706	2,062	481	7

注）自営業者とは，雇人のない業主＋家族従業者のことを示す。
資料：『国勢調査』より作成。

表４－５　資本一賃労働関係の未成熟度別市町村数の都道府県内構成比

	昭30 都道府県内構成比(%)			昭35 構成比(%)			昭45 構成比(%)			昭55 構成比(%)		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
北海道	5.7	23.6	70.8	8.5	33.0	58.5	17.5	51.4	31.1	32.6	50.9	16.5
青森		4.5	95.5		9.0	91.0	4.5	16.4	79.1	9.0	56.7	34.3
岩手		8.1	91.9	1.6	12.9	85.5	3.2	19.4	77.4	8.1	71.0	21.0
宮城		12.2	87.8	1.4	10.8	87.8	4.1	28.4	67.6	18.9	79.7	1.4
秋田		4.4	95.6		10.3	89.7	1.5	23.2	75.4	4.4	68.1	27.5
山形		4.6	95.5		9.1	90.9		18.2	81.8	2.3	84.1	13.6
福島		1.1	98.9		4.4	95.6		21.1	78.9	2.2	65.6	32.2
茨城		6.5	93.5	1.1	9.8	89.1	1.1	22.8	76.1	13.0	67.4	19.6
栃木	4.1	6.1	89.8	4.1	10.2	85.7	4.1	44.9	51.0	10.2	85.7	4.1
群馬		11.4	88.6	1.4	14.3	84.3	2.9	30.0	67.1	11.4	78.6	10.0
埼玉	3.3	16.3	80.4	12.0	18.5	69.6	23.9	50.0	26.1	55.4	44.6	
千葉		8.8	91.3	2.5	13.8	83.8	11.3	26.3	62.5	23.8	53.8	22.5
東京	31.7	34.2	34.2	46.3	36.6	17.1	81.0	14.3	4.8	81.0	19.1	
神奈川	16.2	51.4	32.4	27.0	51.4	21.6	70.3	29.7		91.9	8.1	
新潟		8.0	92.0	0.9	12.5	86.6	1.8	25.9	72.3	7.1	75.9	17.0
富山		11.4	88.6		25.7	74.3		82.9	17.1	22.9	77.1	
石川		19.5	80.5		29.3	70.7	2.4	61.0	36.6	22.0	75.6	2.4
福井		8.6	91.4		20.0	80.0	2.9	71.4	25.7	11.4	88.6	
山梨		4.7	95.3	1.6	9.4	89.1	1.6	35.9	62.5	7.8	73.4	18.8
長野		9.1	90.9	0.8	15.6	83.6	2.5	38.5	59.0	11.5	75.4	13.1
岐阜		13.0	87.0	2.0	23.0	75.0		63.0	37.0	15.0	82.0	3.0
静岡	2.7	34.7	62.7	2.7	50.7	45.3	12.0	65.3	22.7	36.0	64.0	
愛知	2.3	31.8	65.9	4.6	46.6	48.9	18.2	61.4	20.5	52.3	42.1	5.7
三重	1.5	17.4	81.2	2.9	24.6	72.5	5.8	56.5	37.7	30.4	69.6	
滋賀		4.0	96.0		10.0	90.0	4.0	50.0	46.0	22.0	78.0	
京都		20.5	79.6	4.6	25.0	70.5	13.6	45.5	40.9	31.8	52.3	15.9
大阪	25.0	61.4	13.6	61.4	27.3	11.4	81.8	15.9	2.3	90.9	9.1	
兵庫	5.6	18.9	75.6	10.0	21.1	68.9	16.5	44.0	39.6	29.7	60.4	9.9
奈良	4.3	23.4	72.3	6.4	40.3	53.2	10.6	68.1	21.3	38.3	55.3	6.4
和歌山		26.0	74.0		42.0	58.0	2.0	60.0	38.0	6.0	80.0	14.0
鳥取		7.7	92.3		10.3	89.7		48.7	51.3	7.7	84.6	7.7
島根		3.4	96.6		6.8	93.2		28.8	71.2	6.8	81.4	11.9
岡山		7.7	92.3		7.7	92.3	2.6	29.5	68.0	14.1	71.8	14.1
広島	2.3	14.9	82.8	2.3	24.1	73.6	11.5	34.5	54.0	20.7	64.4	14.9
山口	1.8	23.2	75.0	5.4	26.8	67.9	16.1	35.7	48.2	32.1	58.9	8.9
徳島		6.0	94.0		12.0	88.0		46.0	54.0	2.0	90.0	8.0
香川	2.3	9.3	88.4	2.3	16.3	81.4	2.3	51.2	46.5	18.6	81.4	
愛媛		14.3	85.7	1.4	20.0	78.6	5.7	32.9	61.3	12.9	55.7	31.4
高知		9.4	90.6		15.1	84.9	5.7	26.4	67.9	5.7	79.3	15.1
福岡	15.5	29.9	54.6	19.6	30.9	49.5	27.8	39.2	33.0	50.5	43.3	6.2
佐賀		20.4	79.6		20.4	79.6	2.0	44.9	53.1	14.3	63.3	22.5
長崎	5.1	13.9	81.0	7.6	17.7	74.7	6.3	35.4	58.2	19.0	50.6	30.4
熊本		5.1	94.9		7.1	92.9	1.0	10.2	88.8	4.1	62.2	33.7
大分		6.9	93.1		12.1	87.9	3.5	20.7	75.9	6.9	58.6	34.5
宮崎		6.8	93.2		9.1	90.9	2.3	20.5	77.3	6.8	61.4	31.8
鹿児島		2.1	97.9		2.1	97.9	1.0	7.3	91.7	2.1	55.2	42.7
沖縄	－	－	－	－	－	－	15.1	37.7	47.2	26.4	49.1	24.5
全国	2.6	14.5	82.9	4.8	19.5	75.7	9.8	37.4	52.8	21.7	63.3	15.0

資料：表４－４と同じ。

表4－6　産業構造別市町村数・構成比の推移

		価値生産部門主導型														不生産部門主導型			
		単一産業主導型							Ⅷ複合型							Ⅸ商業主導型	Ⅹサービス業主導型	Ⅺ公務主導型	Ⅻ金融・保険主導型
		Ⅰ農業	Ⅱ製造業	Ⅲ林業	Ⅳ漁業	Ⅴ鉱業	Ⅵ建設業	Ⅶ運・通	農業主軸	製造業主軸	林業主軸	漁業主軸	鉱業主軸	建設業主軸	運・通主軸	小計				
実	昭30	2,501	77	4	32	30	8	1	295	103	12	40	20	8	2	480	25	36	5	0
	昭35	2,316	148	6	29	27	9	2	346	141	11	43	29	14	0	584	37	36	6	0
	昭45	1,861	367	8	45	8	7	3	445	246	15	36	13	18	4	777	98	74	7	1
数	昭55	988	570	6	41	7	23	3	590	414	11	52	2	58	5	1,132	254	222	9	1
構	昭30	78.2	2.4	0.1	1.0	0.9	0.3	0.0	9.2	3.2	0.4	1.3	0.6	0.3	0.1	15.0	0.8	1.1	0.2	0
成	昭35	72.4	4.6	0.2	0.9	0.8	0.3	0.1	10.8	4.4	0.3	1.3	0.9	0.4	0	18.3	1.2	1.1	0.2	0
比	昭45	57.2	11.3	0.3	1.4	0.3	0.2	0.1	13.7	7.6	0.5	1.1	0.4	0.6	0.1	23.9	3.0	2.3	0.2	0.0
％	昭55	30.3	17.5	0.2	1.3	0.2	0.7	0.1	18.1	12.7	0.3	1.6	0.1	1.8	0.2	34.8	7.8	6.8	0.3	0.0

注）1. 従業地にもとづく産業別就業人口をベースに作成した。
2. 昭30・昭35は沖縄を含んでいない。

資料：『国調』各年度版より作成。

表４－６－ａ　総合的産業構造類型と人口ベース産業構造類型の比較（都道府県）

		価値生産部門主導型			不生産部門主導型		
		単一産業主導型		Ⅲ 複合型	Ⅳ 商業主導型	Ⅴその他型	Ⅵサービス業主導型
		Ⅰ 農業	Ⅱ 製造業				
総合類型	昭 30	38	8	0	0	0	0
	35	26	12	8	0	0	0
	45	9	29	7	1	1	0
	55	0	31	6	4	6	0
人口ベース	昭 30	38	2	6	0	－	0
	35	29	4	13	0	－	0
	45	10	6	28	2	－	1
	55	0	16	17	14	－	0

注）「その他型」は人口ベースと生産額ベースの組み合わせによってのみ生ずる型なので，人口ベースの「その他型」の欄は「－」とした（第Ⅱ章参照）。
資料：補表４より作成。

表４－６－ｂ　産業構造の相違のパターン別都道府県数

人口ベース	総合類型	昭 55	昭 45	昭 35	昭 30
農業	複合		1	3	
複合	製造	11	22	8	6
商業	製造	4	1		
商業	その他	6			
サービス	その他		1		
計		21	25	11	6

資料：補表４より作成。

への急速な移行の過渡期にかかる事態が多くみられる。④この他に，昭和55年になると，人口ベースで商業主導型をとりながら総合類型では異なる型になるものが10県と急増し，現段階の一つの特徴を形づくっている。

もとより，こうした様相を示す人口ベースの産業構造類型と総合的産業構造類型の相違は，産業部門内の就業人口数と純生産額が相即しないことにもとづいている。具体的にいえば，これらの事態は，少なくとも戦後日本の場合，農業や商業・サービス業（純売り上げ）と比べ製造業の方が就業人口に比して純生産額が高く，労働生産性が高いことによって生み出されるものである。したがって，人口ベースのみで産業構造類型を設定すると，すでに見た如く，総合類型と比べ製造業主導型が少なく，逆に複合型や商業主導型が多くなるのである。

しかし，人口ベースのみで産業構造をみても，①農業主導型が激減し昭和55年現在で消滅すること。②昭和45年のサービス業主導型の１県（沖縄）と「その他型」（人口ベースのみでは原理的に生じない型―第Ⅱ章参照）を除いて農業主導型，製造業主導型，複合型，商業主導型の４類型しか昭和30～55年の間に生じないことなど，総合的産業構造類型でみた場合と同様な特徴もみ

られる。③また，製造業主導型はたしかに総合類型と比べ少なくなっているが，少なくとも昭和55年現在，複合型（17県），商業主導型（14県）とともに，主流をなす類型（16県，全体の34.0％）であることも確認しておく必要がある。

ここでは，以上の諸点をふまえ，市町村の産業構造の地域的差異を都道府県の場合と比較しながら検討していく。

表４－６をみると，まず第１に，それぞれの数は少ないものの，都道府県では全くみられなかった類型が存在していることに気づく。林業主導型，漁業主導型，鉱業主導型，建設業主導型，運輸・通信業主導型という価値生産部門中の単一産業主導型やサービス業主導型（人口ベースのみでみると昭和45年に１県（沖縄）のみ存在した），公務主導型，金融・保険業主導型などの不生産部門主導型が昭和30～55年の各年ともほぼ存在しているのである。※

※　このうち，とくに，不生産部門主導型の３類型と運輸・通信業主導型に関しては，具体的に如何なる市町村がかかる型をとるのか予測しがたいと思われるので，大まかな特徴を昭和55年の代表的な市町村を掲げ示しておく。

• サービス業主導型――主に①東京都の東村山市，国立市，兵庫県の芦屋市，西宮市，宝塚市といった大都市周辺部の市町村，②静岡県の熱海市，箱根町，群馬県の伊香保町，草津町，水上町等の観光地，③さらに，青森県の三沢市，沖縄県の名護市，嘉手納町，金武町などの米軍基地関連のサービス業が盛んと思われる地域から構成されている。

• 公務主導型――この型は，その殆どが〝自衛隊のマチ〟である。例えば，北海道の千歳市，恵庭市，釧路町，東京都小笠原村，広島県江田島町，福岡県芦屋町などが代表的市町村である。

• 金融・保険業主導型――この型をとる市町村は神奈川県大井町しかない。大井町は第一生命本社のマチとして知られている。

• 運輸・通信業主導型――陸・海・空の交通の拠点となる市町村がこの型をとっている。昭和55年では，成田国際空港のある千葉県成田市，国鉄追分機関区のある国鉄のマチ北海道追分町，外国航路乗組員の基地・長崎県口之津町の３市町がこの型に分類される。

第２に，昭和55年現在，都道府県で66％を占めていた製造業主導型（人口ベースのみで34％）が，市町村の場合，たしかに昭和30～55年にかけて大きく増加したものの，未だ17％しか存在していないことがわかる。それにかわって，複合型が次第にウエイトを高め，昭和55年には34.8％と最も多くのタイプとなっている。ついで，都道府県で現在消滅してしまった農業主導型が昭和30～55年に半減したにもかかわらず，30.3％と高い地位を確保し続けており，この両者を合わせると，3256市町村中2120市町村，実に65.1％に達する。こうした製造業主導型地域の少なさと複合型・農業主導型地域の多さが市町村を単位とする産業構造類型の最も大きな特徴であり，都道府県のそれと最も大きく異なる点である。

そこで，都道府県と市町村の産業構造類型の相違をさらに都道府県別に市町村の産業構造類型をみることを通して検討すると（表４－７～10参照），次の諸点がうかびあがる。

①都道府県別にみると，昭和55年現在，複合型の市町村が最も多い県が24県と過半数を占めている。

②農業主導型の市町村が全く存在しない県は東京と神奈川の２つしかなく，ほぼ全ての

表 4 — 7　産業構造別市

	価値生産部門主								
	単一産業主導型							Ⅷ	
	Ⅰ農業	Ⅱ製造	Ⅲ林業	Ⅳ漁業	Ⅴ鉱業	Ⅵ建設	Ⅶ運通	農業主軸	製主
北海道	140	2		17	6		1	18	1
青森	57			5				2	1
岩手	54	1						4	
宮城	65			1				2	
秋田	66							2	
山形	42							2	
福島	88							2	
茨城	86	1						4	1
栃木	41	1	1		1			2	2
群馬	58	2				1		5	1
埼玉	74	3						10	3
千葉	73			2				4	1
東京	16	4		1				6	3
神奈川	17	2						7	2
新潟	99	2						6	3
富山	29							5	1
石川	25	1		1		1		6	6
福井	19							13	2
山梨	54	2				1		4	1
長野	108	2						7	2
岐阜	70	5				1		15	5
静岡	40	3				2		14	7
愛知	49	11				1		18	9
三重	45	4		2				9	3
滋賀	45							3	2
京都	32	2						7	3
大阪	12	13						7	11
兵庫	62	7			1			8	7
奈良	26	2	2			1		11	2
和歌山	36							6	4
鳥取	37							2	
島根	55							4	
岡山	70	1						3	4
広島	70	2						8	4
山口	44							6	3
徳島	39	1		1				8	
香川	28	1						12	1
愛媛	56							8	3
高知	42		1					8	
福岡	58	1			14			9	3
佐賀	39	1			1			3	
長崎	56			2	7			5	1
熊本	91							5	
大分	53							3	
宮崎	41							1	1
鹿児島	94							1	
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全国	2,501	77	4	32	30	8	1	295	103

資　料：「国勢調査」より作成

町村数　（昭和30年）

導型					不生産部門主導型			
複合型					IX 商業主導型	X サービス業主導	XI 公務主導	XII 金融保険主導
林主	漁主	鉱主	建主	運主				
1	13	3			7	1	2	
	1					1		
	1	1			1			
	3	1			2			
						1		
						3		
1						1		
	1		1			9		
	1				1	7		
			2					
1								
	1							
					1	1		
2								
2		1			1			
	3		2			3	1	
1	4	1						
						1		
				1		4		
3								
	1		2		1			
					1	2		
		1		1	1			
			1					
					1			
	2	1						
	1				1			
	1	5			4	1	1	
	2	2					1	
	3	4			1			
	1				1			
	1					1		
1								
					1			
—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	40	20	8	2	25	36	5	0

表 4 － 8　産業構造別市

	価値生産部門								
	単一産業主導型								
	Ⅰ農業	Ⅱ製造	Ⅲ林業	Ⅳ漁業	Ⅴ鉱業	Ⅵ建設	Ⅶ運通	農業主軸	製主
北海道	133	1	1	17	6	1	1	17	3
青森	56			4				4	
岩手	52	1						5	
宮城	63			1				2	2
秋田	64							3	1
山形	42							2	
福島	81							8	
茨城	84	2						4	
栃木	38	2						4	2
群馬	56	2						5	4
埼玉	59	6						15	9
千葉	70							3	5
東京	13	12				1		3	2
神奈川	11	4						5	6
新潟	92	2						12	4
富山	20							10	5
石川	22	4				1		7	6
福井	21	1						9	3
山梨	50	2				2		7	2
長野	100	4						13	1
岐阜	62	9				2		18	6
静岡	35	9						13	8
愛知	37	17						21	11
三重	45	5		3				7	4
滋賀	39	1						8	2
京都	30	4						5	5
大阪	7	25						3	9
兵庫	55	11					1	12	7
奈良	16	4	1			2		18	2
和歌山	28	3		1				14	1
鳥取	37							2	
島根	52		1					5	1
岡山	69	3						3	3
広島	63	5						7	9
山口	42	2						5	3
徳島	40	1		1				5	
香川	27	1						9	5
愛媛	52	2		1				10	3
高知	41		2					7	
福岡	52	1			13			14	4
佐賀	37	1						3	
長崎	53	1		1	8			4	
熊本	89							7	
大分	49							5	1
宮崎	39		1					2	1
鹿児島	93							1	1
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全国	2,316	148	6	29	27	9	2	346	141

資　料：表４－７に同じ。

町村数　（昭和35年）

主導型					不生産部門主導型			
複合型					Ⅸ商業主導型	Ⅹサービス業主導	Ⅺ公務主導	Ⅻ金融保険主導
林主	漁主	鉱主	建主	運主				
2	11	7	1		8	1	2	
	2					1		
	1	1	1		1			
	4	1			1			
					1			
		1			1			
		1	1			1		
						3		
			1			2		
	1				1			
	1				1	8		
	1				1	9		
			1		1			
			1					
	1							
					1			
1			2			1		
1		1	1					
1	4		1			3	1	
	2							
	4	1						
		1				3		
1			2		1			
			1		1	1		
					2		1	
		2			2			
2					1			
					1			
1					1			
			1		2			
	1	5			4	2	1	
	1	4			2		1	
	7	4			1			
1					1			
	2					1		
1								
					1			
—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	43	29	14	0	37	36	6	0

表 4 － 9　産業構造別市

	価値生産部門								
	単一産業主導型								
	Ⅰ農業	Ⅱ製造	Ⅲ林業	Ⅳ漁業	Ⅴ鉱業	Ⅵ建設	Ⅶ運通	農業主軸	製主
北海道	97	1		17	5		2	32	9
青森	49			3				5	
岩手	48	1						7	1
宮城	58	3		3				2	1
秋田	62				1			3	2
山形	36							4	1
福島	69							13	6
茨城	70	4						10	4
栃木	21	4						12	8
群馬	47	7						8	5
埼玉	27	30						19	15
千葉	59	8						4	7
東京	2	19				3		2	3
神奈川	1	20						4	5
新潟	80	5		1				14	8
富山	14	3						9	8
石川	14	13				1		7	3
福井	14	4						4	11
山梨	39	5						11	4
長野	79	6	1					19	12
岐阜	38	22						26	11
静岡	17	21		1				17	8
愛知	17	45				1		9	15
三重	29	10		3				15	4
滋賀	25	5						8	11
京都	18	12						7	6
大阪	4	37						1	1
兵庫	30	16					1	27	13
奈良	11	7	4					6	12
和歌山	25	4		1				8	1
鳥取	30	1						6	1
島根	45	1						7	1
岡山	60	5						7	4
広島	51	15						9	8
山口	34	7						7	2
徳島	30	1	1	1				9	4
香川	20	7						5	9
愛媛	44	4		3				12	3
高知	37		2					9	1
福岡	47	6		1		2		20	4
佐賀	33	2						8	3
長崎	44	1		7	2			7	4
熊本	83			1				10	
大分	46			3				4	2
宮崎	36	1						5	1
鹿児島	83	4						3	4
沖縄	38							4	
全国	1,861	367	8	45	8	7	3	445	246

資　料：表4－7に同じ。

町村数　（昭和45年）

主導型					不生産部門主導型			
Ⅷ 複合型					Ⅸ 商業主導型	Ⅹ サービス業主導	Ⅺ 公務主導	Ⅻ 金融保険主導
林主	漁主	鉱主	建主	運主				
2	8	2	8		17	10	2	
	4		1		4	1		
	3				2			
	2	1			3	1		
					1			
					3			
					1	1		
					2	2		
			1		1	2		
						3		
		1						
					1	1		
			1		4	7	1	
	1				1	4		1
					3	1		
			1					
			2		1			
	1	1						
			1		1	3		
					1	4		
		1	1			1		
1	2					7	1	
1								
	3				2	3		
				1				
			1					
						1		
					1	3		
5					1	1		
2					6	3		
					1			
1	1				2	1		
					2			
	1				2		1	
		1			4	1		
2	1				1			
					2			
		1		1	2			
	1	1			2			
		2	1		8	4	2	
	1				2			
	6	2		1	4	1		
1				1	2			
					2	1		
					1			
	1				1			
					4	7		
15	36	13	18	4	98	74	7	1

表 4 －10　産業構造別市

	価値生産部門								
	単一産業主導型								
	Ⅰ農業	Ⅱ製造	Ⅲ林業	Ⅳ漁業	Ⅴ鉱業	Ⅵ建設	Ⅶ運通	農業主軸	製主
北海道	73	2		12	4	3	1	36	8
青森	40			2		2		8	1
岩手	32			1				11	4
宮城	23	3		2				18	8
秋田	33	1						14	9
山形	19	1						13	7
福島	37	2				2		25	16
茨城	36	10						24	12
栃木	11	12				1		9	13
群馬	22	8						16	15
埼玉	5	44						15	16
千葉	41	7					1	11	5
東京		15				1			
神奈川		19							2
新潟	42	14				1		25	15
富山	2	10				4		4	11
石川	4	14						5	9
福井	1	13		2	1			7	8
山梨	20	14						11	9
長野	40	16	1					25	27
岐阜	8	44				1		12	26
静岡	2	31		1				11	13
愛知	5	58						5	14
三重	4	19						11	17
滋賀	1	20						8	16
京都	3	13						12	8
大阪	1	31						2	1
兵庫	7	38						12	19
奈良	6	16	4					3	6
和歌山	13	3		1				14	5
鳥取	19	2						12	2
島根	22	2						18	5
岡山	23	11						24	14
広島	25	18				1		19	12
山口	24	6						6	3
徳島	14	3		1				13	9
香川	9	15						8	8
愛媛	30	6		3				12	8
高知	19		1	1		2		15	1
福岡	19	7		1		4		18	12
佐賀	18	7		1				12	6
長崎	31	5		7	2		1	10	2
熊本	65	4		2				16	1
大分	34			3				10	4
宮崎	29			1				5	2
鹿児島	54	6				1		18	4
沖縄	22							7	1
全国	988	570	6	41	7	23	3	590	414

資　料：表４－７に同じ。

町村数　（昭和55年）

主導型					不生産部門主導型			
Ⅷ 複合型					Ⅸ 商業主導型	Ⅹ サービス業主導	Ⅺ 公務主導	Ⅻ 金融保険主導
林主	漁主	鉱主	建主	運主				
2	10	1	9		26	22	3	
	4		3		5	2		
	4		2		7	1		
	4		2		10	4		
1	1	1			9			
					4			
			4		3	1		
					4	6		
					1	2		
			1		4	4		
			1		9	2		
					9	5	1	
			1		7	17	1	
					3	12		1
	1		1		9	4		
					2	2		
			2		2	5		
					1	2		
			1		2	7		
			1		2	10		
			3		2	4		
			1		1	15		
1	1		1		1	2		
	4		1		6	7		
				1	1	2	1	
					5	3		
					6	3		
				1	6	8		
3					3	6		
2					6	6		
					3	1		
	2		1		4	5		
			1		2	3		
	2		1		6	2	1	
	1		1		10	5		
1			5		3	1		
					2	1		
1	2			1	4	3		
	4		2		7	1		
	1		5	1	19	9	1	
					3	2		
	7		2		7	5		
	1			1	5	3		
			1		5	1		
	1				6			
	2		4		4	3		
			1		8	13	1	
11	52	2	58	5	254	222	9	1

府県が農業主導型市町村をかかえている。しかも，農業主導型市町村が自県内で最も多い県が16県もあり，そのうち，青森，岩手，千葉，熊本，大分，宮崎，鹿児島の東北・九州を中心とする7県では，50％以上の市町村が農業主導型をとっている。

③逆に，製造業主導型の市町村が最も多い県は，主として太平洋工業ベルト地帯に属する埼玉，神奈川，岐阜，静岡，愛知，大阪，兵庫，奈良の8県で，50％以上の市町村がこの型をとる県は神奈川，愛知，大阪の3府県のみとなる。しかも，製造業主導型をとる市町村が全く存在しない県が青森，岩手，高知，大分，宮崎，沖縄といった東北・九州を中心に6県もある。

④これらの特徴の中で，千葉と大分については，とくに注目する必要がある。なぜなら，両県は県単位でみると，ともに製造業主導型をとっている（人口ベースのみでみると，ともに商業主導型）にもかかわらず，50％以上の市町村で農業主導型をとっており，しかも大分は製造業主導型の市町村が全く存在しないからである。いいかえれば，このことは，少なくとも現段階においては工業県として把握される地域でも市町村レベルにおりると数多くの農業地域が存在しうること，逆にいえば，工業地域として把握しうる市町村が存在しなくとも県単位でみると工業県ととらえられる地域がありうることを示している。したがって，県単位の産業構造の特質は，市町村のそれをモザイク的に組み合わせただけでは明らかにしえぬことがわかる（この点についての詳しい検討は次章で行う）。

⑤次に，複合型，農業主導型，製造業主導型以外の類型についてみると，とくに，不生産部門主導型の動向に特徴がみられる。つまり，昭和30年段階でこれらの型の市町村が存在する県は46県中25県であり，しかも各都道府県とも数市町村をかかえるのみであった。しかし，昭和30～55年の間に，これらの型をとる市町村は全ての都道府県で増加し，昭和55年現在22県で不生産部門主導型の4類型の合計が自県内の製造業主導型市町村を上回るまでになっている。この中で，とくに東京は，不生産部門主導型のうちサービス業主導型をとる市町村が全体の類型のうち最も多い段階にまで達している。

⑥以上のことから，昭和55年現在，複合型の市町村が過半数の都道府県で主流を占め，不生産部門主導型市町村が全県で増加していること。しかしその反面，農業主導型の市町村は東北・九州の諸県に集中する傾向を示しつつも，県単位でみた場合，製造業主導型をとる諸県も含めて，ほぼ全ての府県に存在しその割合の高い県も少なくないこと。逆に製造業主導型の市町村は，県として製造業主導型をとる地域も含めて，全く存在しない県が少なからず存在し，この型の市町村が最も多い県は太平洋工業ベルト地帯に集中していること。――これらの諸点が明らかとなる。

4　市町村レベルでの人口移動

さて，このように，市町村単位で産業構造をみると，そこには都道府県を単位とした場合とは全く異なる特徴がうかびあがった。しかし，こうした事実は，全ての市町村において，独自の産業構造を基礎に〝自立〟した産業活動・経済活動が地域住民によって営まれていることを決して意味していない。物資や情報の流通はもちろん，労働市場のあり方もより応い範域の中で形づくられていることはいうまでもない。そこで，これらのいわば他

地域との相互関連の一端を地域社会類型化の第4の次元である地域住民の人口移動＝流動性のあり方から見ていこう。

表4－11，表4－12は，各市町村の年間（市町村間）転出入人口と他市町村間通勤人口を指標にして流動性のタイプを確定したものである。

ここから，都道府県と同様な基準でみると，都道府県と比べ地域的範囲が極めて小さくなるにもかかわらず，閉鎖的地域が昭和45年・昭和55年（これ以前は転出入人口の資料が公表されていない）とも半数をこえていることがまず指摘できる（表4－12）。しかも，移動人口（転出人口）比率が安定的な形を示す市町村がこの10年間に2182→2377と増加する動きさえみられる（表4－11）。しかし，通勤人口の動きをみると，都道府県では殆どみられなかった25％以上の通勤人口比率を示す地域が着実に増加し，昭和55年には73.8％を占めるまでになっている。さらに通勤人口比率が50％以上の市町村も979（30.1％）と増加している。しかも，その中には，ベッドタウン型，求心型，超流動型という，いわば地域社会の相対的自立性さえ喪失しつつある特殊形態の地域※が252市町村も含まれる（特殊形態の設定基準は表4－11の注参照）。このように，昭和45～55年の間に，転出入人口の動きが停滞する一方で，市町村をこえた通勤人口は確実に増加し，そうした動きの中で，未だ閉鎖的地域が多いものの，着実にその数を減少させ開放的地域や特殊形態の地域が増大するようになっているのである。

※　このうち，ベッドタウン型地域が各年とも最も多く，昭和55年で210市町村となっている。これに対し求心型地域と超流動型地域は徐々に増加しているが現在でもきわめてまれなタイプである。ちなみに，昭和55年現在求心型をとる市町村は，可美村（静岡），大口町，春日村，飛島村（以上愛知），朝日町（三重），久御山町（京都），大阪市（大阪），和木町（山口），香焼町（長崎）の9市町村にすぎない。これらは大阪市を除いて，人口，面積ともに極めて小さく（一地域当り人口9511人，一地域当り面積9.7㎢≪全市町村一地域当り面積を100とすると8.3≫），そこに大企業あるいは多数の企業が立地しているという共通点をもっている。一方，超流動型地域は昭和55年で，和光市，与野市，三芳町（以上，埼玉），武蔵村山市，田無市，立川市，武蔵野市，羽村町（以上，東京），海老名市，綾瀬市（以上神奈川），大島町（富山），玉穂村，田富町（以上，山梨），長久手町，西枇杷島町，豊山町，新川町（以上，愛知），御薗村（三重），大山崎町（京都），吹田市，池田市，摂津市，門真市，美原町（以上，大阪），播磨町（兵庫），王寺町（奈良），府中町，海田町（以上，広島），浦添市，西原町，嘉手納町，北谷町，北中城村（以上，沖縄）の33市町村である。これらの市町村は人口規模は様々だが，求心型と同様，面積が非常に小さく（一地域当り13.2㎢≪全市町村一地域当り面積を100とすると11.4≫），一部を除いて大都市周辺部に位置するという共通点をもっている。

こうした事態を都道府県別にみると（表4－13），昭和55年現在閉鎖的地域が過半数を占める府県が主流であることはいうまでもない。この中で，山形は開放的地域が1つしかないという極端な形をとっている。これに対し，北海道，埼玉，東京，神奈川，愛知，三重，滋賀，大阪，奈良，香川，福岡，長崎，鹿児島，沖縄の14都府県で開放的地域や特殊形態の地域が閉鎖的地域を上回るようになっている。このうち，①北海道，長崎，鹿児島は通勤人口は安定的（通勤人口比率50％未満）であるにもかかわらず，移動人口＝転出入

表4－11　人口の流動性（移動人口比率×通勤人口比率）段階別市町村数の推移

	移動人口比率 / 通勤人口比率		一般形態					特殊形態			計
			安定	流動			小計	ベッドタウン型	求心型	超流動型	
			0～11.6%未	11.6～20%未	20～50%未	50%～					
昭30	安定	0～25%未					2,832				
		25～50%未					274				
	流動	50～75%未					60(12)				
		75～100%未					17(2)				
		100%～					(2)				
	計						3,183(16)	14	0	2	3,199
昭35	安定	0～25%未					2,640				
		25～50%未					424				
	流動	50～75%未					74(16)				
		75～100%未					19(18)				
		100%～					(9)				
	計						3,157(43)	34	3	6	3,200
昭45	安定	0～25%未	1,230	513	68	5	1,816				
		25～50%未	879	175	22	1	1,077				
	流動	50～75%未	72(3)	128(32)	20(23)	0	220(58)				
		75～100%未	1	13(7)	19(26)	0	33(33)				
		100%～	(3)	(10)	(6)	(0)	(19)				
	計		2,182(6)	829(49)	129(55)	6	3,146(110)	91	7	12	3,256
昭55	安定	0～25%未	603	268	14	0	885				
		25～50%未	1,246	137	9	0	1,392				
	流動	50～75%未	488(57)	100(36)	5(2)	0	593(95)				
		75～100%未	40(21)	86(78)	8(9)	0	134(108)				
		100%～	(3)	(36)	(10)	(0)	(49)				
	計		2,377(81)	591(150)	36(21)	0	3,004(252)	210	9	33	3,256

注）1. 移動人口比率＝（転出人口＋転入人口）／常住人口（国調）
2. 通勤人口比率＝（他市町村からの通勤者＋他市町村への通勤者）／当地に常住する15才以上就業人口
3. 移動人口比率の安定－流動の基準値11.6％は全国での昭30年の市町村間移動人口（転出入人口）比率である。
4. ベットタウン型は当地に常住する15才以上就業人口の50％以上が他市町村へ通勤（流出）し，しかも，通勤人口（流出人口）が流入人口の2倍を超える地域。
5. 逆に求心型は，当地に従業する15才以上就業人口の50％以上が他市町村から通勤（流入）し，しかも，流入人口が流出人口の2倍を超える地域。
6. 超流動型は通勤による流出入人口の和が当地に常住する15才以上産業就業人口の100％以上となるにもかかわらず，ベッドタウン型，求心型をとらない地域。
7. 一般形態は特殊形態をとり出したのちに残った市町村のみを対象とした分類である。
8. 通勤人口は各年度国勢調査時（10月1日）の数値。移動人口は昭44.10.2～45.10.1（北海道のみ昭45.4.1～46.3.31）および昭55.4.1～昭56.3.31の動態。
9. （）内は特殊形態を示す市町村の外数。

資料：通勤人口 －『国勢調査従業地・通学地編』各年版。
移動人口 － 45年：『国勢調査人口移動調査結果（20％抽出）』。ただし，北海道のみ全数結果がわかる資料があったためそれを用いた。したがって，上記注8の如く，人口動態の把握期間が北海道のみ異なる（北海道住民基本台帳人口移動報告の結果〔昭45年4～6月〕）『北海道統計』№290，1970年。「同上〔昭45年7～9月〕」『同上』№293，1971年。「同上〔昭45年10～12月〕」『同上』№296，1971年。「同上〔昭46年1～3月〕」『同上』№299，1971年）。
55年：『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表・人口動態表』昭56年版〔昭55.4.1～56.3.31の人口動態〕。

表4－12　人口の流動性タイプ別市町村数・構成比の推移

		Ⅰ閉鎖的地域	Ⅱ開放的地域			Ⅲベッドタウン型地域	Ⅳ求心型地域	Ⅴ超流動型地域
		※安定－安定	※安定－流動	※流動－安定	※流動－流動			
実数	昭45	2,109	73	784	180	91	7	12
	昭55	1,849	528	428	199	210	9	33
構成比	昭45	64.7%	2.2%	24.1%	5.5%	2.8%	0.2%	0.4%
	昭55	56.8%	16.2%	13.1%	6.1%	6.5%	0.3%	1.0%

注）※印は左側が移動人口比率，右側が通勤人口比率のタイプを示す。
資料：表4－11と同じ。

表4－13　人口の流動性タイプ別市町村数の推移

	昭45							昭55						
	Ⅰ閉鎖的	Ⅱ開放的			Ⅲベッドタウン型	Ⅳ求心型	Ⅴ超流動型	Ⅰ閉鎖的	Ⅱ開放的			Ⅲベッドタウン型	Ⅳ求心型	Ⅴ超流動型
	安定－安定	安定－流動	流動－安定	流動－流動				安－安	安－流	流－安	流－流			
北海道	14		198					79		126	6	1		
青森	37		30					54		13				
岩手	50		12					55	2	3	2			
宮城	65	1	5	2	1			51	12	3	3	5		
秋田	61		8					62	5	1	1			
山形	38		6					43	1					
福島	84	1	5					78	9	1	2			
茨城	78	1	11	2				56	18	2	10	6		
栃木	41	1	7					36	10	2	1			
群馬	64	1	4	1				44	19	2	4	1		
埼玉	47	7	5	20	12		1	13	33		17	26		3
千葉	61	1	5	3	10			47	10	1	8	14		
東京	10	3	3	8	14		4	3	5	6	9	14		5
神奈川	5	3	5	18	6			1	10	3	14	7		2
新潟	96	3	13					84	27		1			
富山	32		1	2				20	10			4		1
石川	37		2	2				26	13		1	1		
福井	33		2					24	9	1		1		
山梨	52	1	8	3				42	11	3	3	3		2
長野	103	1	15	3				95	16	8	3			
岐阜	77	2	18	3				65	25	4	5	1		
静岡	45	4	19	6		1		40	23	3	5	3	1	
愛知	34	1	17	28	5	1	2	27	29	2	10	13	3	4
三重	58		4	3	1	2	1	31	24	3	4	5	1	1
滋賀	38	4	3	5				11	33	1	5			
京都	30	5	1	5	3			26	4	1	1	10	1	1
大阪	4	2	5	18	15			1	6		9	22	1	5
兵庫	69	5	4	9	4			55	21	1	4	9		1
奈良	27		10	8	2			15	8	6	5	12		1
和歌山	40	1	9					38	5	5	2			
鳥取	36	1	2					28	9	1		1		
島根	43		16					43	7	9				
岡山	70	2	6					58	10	2		8		
広島	60	3	18	2	2	1	1	58	9	11	3	4		2
山口	35	2	15	3			1	34	8	6	4	3	1	
徳島	36	2	10	2				36	5	5	4			
香川	35	1	5	2				19	18	1	2	3		
愛媛	46	2	21		1			59	3	4	3	1		
高知	33		20					42	3	7	1			
福岡	50	2	21	12	12			29	29	4	12	23		
佐賀	33	2	9	5				25	16	1	5	2		
長崎	39		37	2	1			34		35	7	2	1	
熊本	63		35					72	8	12	4	2		
大分	37		21					42	3	12	1			
宮崎	13		31					24		20				
鹿児島	33		63					22		70	4			
沖縄	17	8	19	3	2	2	2	2	2	27	14	3		5
全国	2,109	73	784	180	91	7	12	1,849	528	428	199	210	9	33

注）ⅠⅡの○－○は左側が移動人口比率，右側が通勤人口比率のタイプを示す。
資料：表4－11と同じ。

人口が流動的なため開放的地域となっている市町村が殆どである。これは，転出人口の多い過疎地域をこの3県が多く抱えていることを物語っている。②これに対し，沖縄を除く残り10都府県は転出入人口の動きよりむしろ通勤人口の増大によって開放的地域となる市町村が主流をなしている。とりわけ東京，神奈川，大阪は特殊形態の地域（順に14，19，28）だけで，閉鎖的地域（順に3，1，1）を上回っている。この中で大阪は特殊形態のうちベッドタウン型地域が全市町村の50%(22)を占め，極めて特徴的な姿を示している。③更に，沖縄は以上の2つのタイプが並存する形をとっている。

ここから，開放的地域や特殊形態の地域は都道府県毎に異なった形で生み出され，全体として増加傾向を示していることが明らかとなる。しかし，いずれにしても，こうした事態は市町村としての地域社会の相対的自立性が次第に弱化しつつあることを意味しているといえよう。

5　市町村の人口規模の不均等発展
——階統性とかかわって——

ところで，これまで見てきた，市町村間の不均等発展はその結果として人口規模の極端な不均等発展を助長させてきた。そこで，地域社会類型化の第5の次元・階統性の指標でもある人口規模の不均等発展の姿を表4－14から見てみよう。

表4－14は人口100万以上の地域を超大規模地域，50万～100万を大規模地域，5万～50万を中規模地域，1万～5万を小規模地域，そして1万未満を零細地域とし，昭和55年現

表4－14　人口規模別市町村数・構成比の推移（昭和55年市町村ベース）

		I 超大規模地域	II 大規模地域	III 中規模地域	IV 小規模地域	V 零細規模地域	
		100万人～	50～100万人	5～50万人	1～5万人	5千～1万 人	5千人未満
実	昭 30	5	3	260	1,763	919	249
	昭 35	6	5	267	1,668	976	278
	昭 45	8	7	324	1,387	1,078	452
数	昭 55	10	9	388	1,337	962	550
構	昭 30	0.2	0.1	8.1	55.1	28.7	7.8
成	昭 35	0.2	0.2	8.3	52.1	30.5	8.7
比	昭 45	0.3	0.2	10.0	42.6	33.1	13.9
%	昭 55	0.3	0.3	11.9	41.1	29.6	16.9

注）1. 昭55の市町村を基礎単位とし，それ以前に合併したものは合算。
2. 昭55以前に1つの市町村から分立してできたものについては分立以前の数値は分立した市町村の範囲を含めたかっての市町村のものとなっている。
3. 昭30・35年は資料がないため沖縄を除いた。
資料：『国調』より作成。

在の市町村の範域を基礎として人口規模別市町村数の推移をみたものである。これをみて，まず気づくことは，昭和30～55年の25年間，５万人未満の地域が一貫して全市町村のほぼ90％を占めていることである。しかし，そうした構造をより詳くみると，少しづつではあるが着実に変化していることがわかる。つまり，人口１～５万の小規模地域が一貫して減少する一方，中規模以上のいずれの地域も微増している。これに対し，１万未満の零細地域は５千人規模を境にやや異なった傾向を示す。一方で，昭和30～45年まで増加した５千人～１万人規模の地域が昭和45～55年にかけて減少に転じ，他方で，５千人未満の地域は昭和55年まで一貫して増加しているのである。これらの動きは，昭和30～45年まで５万以上の地域と１万未満の地域が増加する形で進んだ両極分解傾向が，昭和45年以降５万以上の地域と５千未満の地域への両極分解として，より不均等な形で進展していることを示している。その結果，昭和55年現在，全市町村の0.3％を占めるにすぎない100万人以上の超大規模地域に全人口の実に19.9％が集中するという極めて歪んだ事態が進展するに至っている（ちなみに，人口規模最大の東京特別区部（8351893人）と最小の東京都青ヶ島村（192人）との格差は，43499倍にまで達している。また，100万以上の超大規模地域は昭和55年現在，札幌，東京特別区，横浜，川崎，名古屋，京都，大阪，神戸，福岡，北九州の10市（区）あるが逆に県人口が100万に満たないところが，８県（福井〈約79万〉，山梨〈80万〉，鳥取〈60万〉，島根〈78万〉，徳島〈82万〉，香川〈99万〉，高知〈83万〉，佐賀〈86万〉）もある。この点からみても人口の不均等発展のすさまじさが指摘できよう）。

こうした市町村人口の不均等発展を都道府県別にみると，それはより一層歪んだ，様相を呈している（表４－15）。すなわち，自県内の50％以上の市町村が１万人未満の零細規模地域である県が実に21もある反面，東京，大阪の如く，５万人以上の中規模・大規模・超大規模地域だけで市町村の過半数を占める地域もある。しかも，前者の中には，零細規模地域が支配的にもかかわらず，北海道，岡山，広島，熊本，鹿児島のように50万以上の大規模・超大規模地域が存在している県もある。とくに，北海道は零細規模地域が62.7％，これに１万～５万の小規模地域を加えると実に92.9％に達する中で札幌市だけが超大規模地域（約140万）として飛び抜けた形で存在している。逆に，中規模以上の地域が過半数を占める東京，大阪にも零細規模地域が存在している。とりわけ東京の場合，すでに述べたように，日本最大の人口規模を誇る特別区部と最小の青ヶ島村が並存している。それゆえ，こうした事実は，特定の人口規模タイプの市町村が特定の都道府県に集中する傾向を示すと同時に，特定タイプの市町村が集中する都道府県内においても，市町村間の人口規模の不均等発展が大きく進んでいることを意味している。その意味で，人口規模の不均等発展は，いわば，２つの側面をもちながら進展しているといえよう。

表４－15　人口規模別市町村数の推移（昭和55年市町村ベース）

	昭30						昭35						昭45						昭55					
	Ⅰ超	Ⅱ大	Ⅲ中	Ⅳ小	Ⅴ零細		Ⅰ超	Ⅱ大	Ⅲ中	Ⅳ小	Ⅴ零細		Ⅰ超	Ⅱ大	Ⅲ中	Ⅳ小	Ⅴ零細		Ⅰ超	Ⅱ大	Ⅲ中	Ⅳ小	Ⅴ零細	
	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千人未満	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千人未満	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千人未満	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千人未満
北海道			15	118	65	14		1	15	114	68	14	1		14	79	91	27	1		14	64	86	47
青森			3	36	25	3			3	36	25	3			4	31	20	12			5	30	19	13
岩手			5	42	14	1			5	41	15	1			5	36	20	1			7	32	19	4
宮城			5	54	14	1			5	50	16	3		1	4	43	21	5		1	6	42	22	3
秋田			4	43	20	1			4	41	23				4	32	30	3			3	30	32	4
山形			4	37	3				4	37	3				4	28	12				5	26	13	
福島			5	44	36	5			5	43	36	6			5	34	35	16			5	35	32	18
茨城			5	69	17	1			5	67	19	1			6	61	24	1			7	66	18	1
栃木			6	39	3	1			6	36	6	1			6	37	5	1			8	35	5	1
群馬			6	39	17	8			6	34	22	8			6	29	24	11			7	37	15	11
埼玉			9	55	22	6			10	54	20	8			26	44	15	7			35	40	10	7
千葉			11	51	18				11	48	21				17	38	22	3		1	21	35	20	3
東京	1		7	24	4	5	1		9	22	4	5	1		20	12	2	7	1		23	9	1	8
神奈川	1		9	18	6	3	1	1	8	18	7	2	1	1	11	17	6	1	2		15	15	4	1
新潟			9	61	40	2			7	61	41	3			7	51	46	8			7	49	41	15
富山			3	21	3	8			3	22	2	8			3	21	3	8			3	21	3	8
石川			4	19	13	5			4	20	12	5			3	23	8	7			4	23	7	7
福井			3	16	11	5			3	15	12	5			4	14	11	6			4	14	10	7
山梨			1	25	19	19			1	23	21	19			2	16	21	25			2	16	20	26
長野			7	41	50	24			7	39	47	29			7	36	39	40			10	34	38	40
岐阜			3	35	35	27			6	32	33	29			6	35	25	34			10	32	23	35
静岡			14	53	8				15	50	10				16	45	13	1			16	45	11	3
愛知	1		12	47	22	5	1		16	44	19	8	1		21	47	10	9	1		25	43	9	10
三重			7	34	24	4			7	31	27	4			7	30	26	6			7	32	24	6
滋賀			2	23	23	2			2	22	24	2			3	18	28	1			5	21	23	1
京都	1		3	21	16	3	1		3	20	17	3	1		4	17	19	3	1		8	14	18	3
大阪	1		14	21	7	1	1		15	21	6	1	1	2	25	10	5	1	1	2	28	10	3	
兵庫		1	10	51	27	1	1		9	51	26	3	1	1	9	46	29	5	1	1	12	42	28	7
奈良			2	18	18	9			2	18	17	10			6	15	16	10			7	18	9	13
和歌山			3	30	13	4			3	22	21	4			3	18	22	7			3	20	19	8
鳥取			3	13	19	4			3	12	19	5			2	8	24	5			3	5	23	8
島根			5	23	24	7			4	22	25	8			3	14	25	17			4	11	22	22
岡山			5	35	26	12			5	33	28	12			5	21	35	17		1	4	23	27	23
広島			6	40	35	6		1	4	36	35	11		1	6	27	31	22		1	6	28	24	28
山口			8	30	15	3			8	27	18	3			7	18	25	6			8	18	22	8
徳島			3	24	20	3			3	21	20	6			3	17	18	12			3	17	15	15
香川			3	27	13				3	24	16				3	23	16	1			3	25	13	2
愛媛			6	39	15	10			6	34	20	10			5	27	23	15			5	26	21	18
高知			1	23	19	10			1	19	24	9			1	15	21	16			1	15	11	26
福岡		2	6	71	14	4		2	7	68	15	5	1	1	6	63	20	6	2		11	61	15	8
佐賀			3	29	15	2			3	27	14	5			3	21	21	4			4	20	22	3
長崎			4	51	23	1			4	47	27	1			4	30	37	8			4	24	42	9
熊本			3	51	38	6			3	49	40	6			3	39	42	14		1	2	37	42	16
大分			6	25	19	8			6	24	21	7			6	19	21	12			6	18	15	19
宮崎			4	28	12				5	27	12				4	21	13	6			5	20	13	6
鹿児島			3	69	19	5			3	66	22	5			3	43	41	9		1	2	40	41	12
沖縄	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	18	17	16			4	20	12	17
全国	5	3	260	1,763	919	249	6	5	267	1,668	976	278	8	7	324	1,387	1,078	452	10	9	387	1,338	962	550

注）1. 昭55年の市町村を基礎単位とし，それ以前に合併したものは合算した。
2. 昭55年の市町村のうちそれ以前に一つの市町村から分立してできたものについては，分立以前の数値は分立した範囲も含めた数値となっている。
3. 昭30，昭35の沖縄は資料がないため除いた。
資料：『国勢調査』より作成。

6　市町村を単位とする地域社会類型

さて，それでは，以上のような５つの次元・指標を統合し，市町村を単位とする地域社会類型を設定してみよう。そこには，いかなる特徴がみられるのであろうか。

いま，全ての指標が公表されている昭和45年と昭和55年について，５つの次元・指標を統合すると，表４－16の如くなる。そこから，昭和45・55年の両年に246の類型が現実に存在したことがわかる。このうち，昭和45年に173であった類型数が，昭和55年には202類型と増加し，類型の多様化が進展している。これらの類型を市町村の多い順に１位から10位まで整理してみると（表４－17），いくつかの特徴がうかびあがる。

まず，第１に，１～10位の類型だけで全市町村の約60～70％を占めており，これらの類

型が各年の主流をなす形態であるといってよい。

第2に，これらの類型の各指標をみると昭和45・55年とも低生産力で先進資本主義的生産関係をとりえぬ小・零細規模の農業主導型・複合型産業地域しか存在しないことがわかる。逆にいえば，高生産力を誇る先進資本主義的な大規模工業地域という，いわば先進資本主義工業国日本を代表する類型は上位10類型の中には全くみられないということである。ここに，市町村を単位とした地域社会類型の最も大きな特徴があるといってよい。

第3に，このような傾向は昭和45～55年にかけて基本的に変化していないが，上位10類型内部では，いくつかの変化が生じている。1つは，昭和45年に全市町村の実に23.3％（745市町村）を誇っていた，資本—賃労働関係が未成熟で生産力が低く閉鎖的な零細農業地域(1)類型をとる地域が約3分の1に減少し，2位に転落していること。これにかわって，昭和45年に114市町村が属していた，資本—賃労働関係が中程度で生産力が低く閉鎖的な零細複合型産業地域（130）類型が昭和55年には338市町村と約3倍化し，トップになったことである。2つに，これは資本—賃労働関係が後進的なものから中進的なものへ，農業地域から複合型産業地域へという上位10類型内部における各類型間の絶対的相対的地位の変化を象徴する動きでもある。事実，資本—賃労働関係が後進的な農業地域〔(1)，(2)，(4)，(5)〕は全て市町村数を減少させ，相対的地位も低下させている。とくに(4)，(5)は上位10類型の中からはずれるまでになっている。逆に，中進資本主義的な複合型産業地域〔(130)，(131)，(133)，(134)〕は全て市町村数を大幅に増加させ相対的地位も上昇させている。

こうして，全体として高度に発達した資本主義社会を必ずしも代表しえぬ類型が主流をなすこと。その中で後進資本主義的な低生産力小・零細農業地域の解体傾向とそれにかわる，中進資本主義的で生産力が低く小・零細な複合型産業地域の絶対的相対的地位上昇傾向の進展が明らかになる。

ところで，こうした形で設定された246の類型を基本的に都道府県で行った手順にしたがって大きくくくると，表4－18のようになる。ただし，ここでは，管理中枢地域を商業主導型で高生産力を示す上に人口100万以上の超大規模地域として君臨するものとし，それ以外の地域のうち開放性に関して，特殊形態をとる地域をその他の次元・指標のあり方には関係なくベッドタウン地域・求心地域・超流動地域とした。その上で，その他の地域を生産力と産業構造に着目して再類型化した。なお，その際，特徴をうきぼりにするため超高生産力地域は高生産力地域に組み入れた。

その結果，低生産力農業地域から超流動地域まで23の類型が設定できる。そのうち，複合型産業振興地域とは，価値生産部門複合型の産業構造にもかかわらず高生産力ないし超高生産力を示す地域社会類型，すなわち小類型（146）～（153），（155）～（158），（162）をまとめたものである。

こうした類型のうち昭45において，最も多いのが，1798市町村の低生産力農業地域であり，これのみで，全市町村の実に56.1％を占める。これに718市町村（22.4％）の産業基盤停滞地域を加えると約80％になり，殆どの地域がこの2類型のいずれかに属することがわかる。しかし，昭和55年になると，小類型で見られた低生産力農業地域の解体傾向と生産力の低い複合型産業地域の絶対的相対的地位上昇傾向が産業基盤停滞地域の急増（718

→1061），低生産力農業地域の減少（1798→970）と相対的地位の逆転という形をとってより鮮明に現われる。ただし，この段階では，この２類型が合わせて約60％と主要な類型であることに変わりはないものの，類型の多様化傾向が着実に進んでいることにも注意しなければならない。とくに，低生産力工業地域が倍増し10％をこえたこと，不生産Ⅰ部門（商業）主導低生産力地域※，不生産Ⅱ部門主導低生産力地域，ベッドタウン地域がいずれも昭和45～55年に２～３倍化し，それぞれ168，162，210市町村を抱えるまでになったことなどが重要な特徴となる。

※　この類型には，県単位でみた場合産業基盤の脆弱な諸地域として把握されているものが多かった東北・山陰・四国・九州各県の県庁所在地が数多く入っているという重要な特徴がみられる。具体的にこの類型に属する県庁所在地をあげると，青森，秋田，山形，福島，甲府，鳥取，松江，徳島，松山，高知，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，那覇の実に17市にのぼる。

こうした，低生産力農業地域と産業基盤停滞地域の支配的地位や昭和45～55年にかけての両類型間の地位の逆転，さらに徐々に進展する類型の多様化傾向という特徴は，各類型の総面積をみても基本的に同様なものとして把握できる。つまり，類型別総面積に着目すると，昭和45年で低生産力農業地域は全国土の47.4％を占め，33.4％の産業基盤停滞地域を合わせると，実に全国土の８割をこえる。しかし，55年になると，後者の面積が36％と前者（29.2％）を上回るとともに，両者合わせた面積は全体の65.2％と低下する。その中で，他の類型の多くが徐々にその面積を拡大しつつあることがわかる。

そこで，これらの点を更に詳しくみるため，主要３類型（低生産力農業地域，産業基盤停滞地域，昭和55年に第３位となった低生産力工業地域）について，その地域的広がりの変化を地図におとしてみると，図４－１，図４－２のとおりになる。ここから，昭和45年段階では，東北から新潟，内房を除く千葉までの地域と中・四国，九州にかけて，低生産力農業地域が広大な地帯を構成しながら広がり，産業基盤停滞地域が低生産力農業地域を蚕食する形で中部・近畿及び北海道に比較的集中し，低生産力工業地域が関東内陸部と各地の臨海部にまばらに点在する形をとっていることがみてとれる。これに対し，昭和55年になると，南北に二大地帯を構成していた低生産力農業地域は，東北を中心とする地帯が秋田北部を除く東北内陸部に限られ，中・四国・九州に広がっていた地帯が福岡・長崎を除く九州・山陰・四国の一部に限定されるようになった。しかもそれらの地帯のところどころに他類型の諸地域がみられるようになり，中部・近畿・千葉の一部を除く関東では，低生産力農業地域は殆ど存在しなくなった。一方，産業基盤停滞地域は北海道および中部・近畿で更に範囲を拡大し一大地帯を構成する傾向を示すとともに中・四国・東北でもその広がりを徐々に大きくしている。そして，かつてわずかに点在していた低生産力工業地域は，関東内陸部，北陸・近畿の日本海臨海部，中・四国・近畿の瀬戸内臨海部，愛知・岐阜，三重や滋賀の一部からなる中京内陸部など面的広がりをもつ地域へと成長してきている。こうして，すでにみた諸類型間の変化はかつての地帯構成が崩れ，新たな地帯構成が再編される動きを伴って進展していることが明らかとなる。

ところが，以上で明らかになった諸点を各類型の総人口に着目して検討すると，そこには，市町村数や総面積においてみられた特徴とは全く異なる特徴が存在していることに気

表4－16　全国各市町村の地域社会類型（小分類）の推移

項目	
産業構造	農業主導型
生産力	低生産力
生産関係	後進資本主義的
開放性	閉鎖的
人口規模	零細
各指標ランク	ⅢⅢⅠⅠⅤ
類型番号	(1)
市町村数 昭45	745
市町村数 昭55	270

市町村名	
昭45	〈北海道9〉 新篠津村 留寿都村 南幌町 北村 鷹栖町 比布町 東川町 中富良野町 厚真町 〈青森11〉 蓬田村 森田村 柏村 稲垣村 相馬村 常盤村 下田町 南部町 階上町 福地町 南郷村
	〈岩手11〉 大迫町 江釣子村 沢内村 衣川村 平泉町 室根村 川崎村 宮守村 田野畑村 九戸村 浄法寺町 〈宮城21〉 宮崎町 七ヶ宿町 富谷町 大衡村 小野田町 色麻町 松山町 三本木町 南郷町
	高清水町 瀬峰町 金成町 志波姫町 登米町 豊里町 石越町 南方町 桃生町 北上町 津山町 歌津町 〈秋田24〉 田代町 合川町 琴丘町 八竜町 藤里町 峰浜村 八郎潟町 井川町 雄和町
	矢島町 由利町 東由利町 神岡町 六郷町 南外村 仙北町 太田町 千畑村 仙南村 大森町 山内村 大雄村 東成瀬村 皆瀬村 〈山形10〉 舟形町 大蔵村 鮭川村 戸沢村 立川町 三川町
	朝日村 八幡町 松山町 平田町 〈福島41〉 月舘町 大玉村 白沢村 長沼町 岩瀬村 天栄村 舘岩村 伊南村 南郷村 北会津村 熱塩加納村 北塩原村 山都町 高郷村 湯川村 柳津町 河東町
	新鶴村 昭和村 表郷村 東村 泉崎村 中島村 大信村 矢祭町 鮫川村 古殿町 玉川村 平田村 浅川町 滝根町 大越町 都路村 常葉町 広野町 楢葉町 川内村 双葉町 葛尾村
	新地町 飯舘村 〈茨城23〉 常澄村 桂村 御前山村 七会村 瓜連町 美和村 緒川村 水府村 里美村 大洋村 大野村 牛堀町 美浦村 茎崎村 新利根村 桜川村 新治村 桜村 谷和原村
	大和村 千代川村 五霞村 利根町 〈栃木5〉 南河内町 上河内村 西方村 小川町 湯津上村 〈群馬31〉 北橘村 大胡町 宮城村 粕川村 新里村 黒保根村 倉渕村 小野上村 榛東村 吉岡村 万場町
	中里村 上野村 妙義町 南牧村 東村 （吾妻郡） 長野原町 六合村 高山村 白沢村 利根村 片品村 川場村 新治村 昭和村 赤堀村 東村 （佐波郡） 藪塚本町 笠懸村 明和村 千代田村
	〈埼玉9〉 鳩山村 吉田町 両神村 神泉村 大里村 川本町 花園村 北川辺町 川里村 〈千葉23〉 印旛村 本埜村 栄町 下総町 神崎町 栗源町 干潟町 海上町 野栄町 山武町 蓮沼町
	芝山町 一宮町 睦沢村 長生村 長柄町 夷隅町 富浦町 富山町 三芳村 白浜町 丸山町 和田町 〈新潟39〉 京ヶ瀬村 加治川村 紫雲寺町 黒川村 横越村 岩室村 弥彦村 味方村 潟東村
	月潟村 中之口村 上川村 三川村 三島町 和島村 出雲崎町 山古志村 川口町 守門村 中里村 刈羽村 西山町 安塚町 浦川原村 松之山町 牧村 吉川町 妙高村 清里村 羽茂町 赤泊村
	三和村 名立町 関川村 金井町 新穂村 畑野町 真野町 小木町 〈富山4〉 舟橋村 下村 井口村 山田村 〈石川4〉 鳥越村 中島町 能登島町 柳田村 〈福井5〉 美山町 池田町 清水町
	上中町 大飯町 〈山梨26〉 牧丘町 一宮町 八代町 境川村 中道町 芦川村 豊富村 上九一色村 三珠町 下部町 中富町 勝沼町 玉穂村 昭和町 田富町 若草町 甲西町 明野村 須玉町
	高根町 長坂町 大泉村 小淵沢町 白州町 武川村 鳴沢村 〈長野55〉 佐久町 小海町 川上村 南牧村 南相木村 北相木村 八千穂村 立科町 浅科村 長門町 武石村 青木村 和田村 原村
	南箕輪村 中川村 高森町 阿南町 清内路村 阿智村 浪合村 根羽村 下条村 北御牧村 泰阜村 喬木村 豊丘村 三岳村 山口村 坂北村 麻績村 坂井村 生坂村 山形村 朝日村 四賀村
	梓川村 堀金村 松川村 八坂村 白馬村 小谷村 大岡村 小布施町 高山村 木島平村 野沢温泉村 牟礼村 三水村 戸隠村 鬼無里村 小川村 中条村 豊田村 栄村 〈岐阜21〉 平田町 上石津町
	輪之内町 谷汲村 春日村 巣南町 伊自良村 上之保村 大和村 明方村 和良村 富加町 東白川村 加子母村 福岡町 蛭川村 馬瀬村 丹生川村 清見村 国府町 朝日村 〈静岡3〉 川根町 中川根町
昭55	〈北海道16〉 新篠津村 仁木町 南幌町 月形町 浦臼町 新十津川町 妹背牛町 秩父別町 雨竜町 北竜町 北村 中富良野町 和寒町 剣淵町 風連町 湧別町 〈青森8〉 森田村 柏村 相馬村 田子町
	南部町 南郷村 倉石村 新郷村 〈岩手5〉 大迫町 山形村 大野村 九戸村 浄法寺町 〈秋田12〉 八竜町 若美町 鳥海村 東由利町 南外村 仙北町 太田町 千畑村 仙南村 大森町 大雄村
	皆瀬村 〈山形2〉 大蔵村 鮭川村 〈福島21〉 月舘町 白沢村 東和町 岩瀬村 北会津村 山都町 高郷村 湯川村 新鶴村 昭和村 東村 泉崎村 中島村 矢祭町 飯舘村 葛尾村 常葉町
	都路村 平田村 古殿町 鮫川村 〈茨城4〉 桂村 御前山村 緒川村 大洋村 〈栃木1〉 湯津上村 〈群馬4〉 宮城村 妙義町 川場村 昭和村 〈千葉12〉 印旛村 本埜村 栗源町 干潟町 海上町
	山武町 芝山町 野栄町 富浦町 富山町 三芳村 丸山町 〈新潟16〉 山古志村 中里村 高柳町 安塚町 松代町 松之山町 大島村 牧村 吉川町 清里村 名立町 新穂村 畑野町 真野町
	小木町 赤泊村 〈石川1〉 能登島町 〈山梨11〉 牧丘町 勝沼町 一宮町 八代町 境川村 中道町 芦川村 豊富村 明野村 須玉町 高根町 〈長野14〉 川上村 南牧村 南相木村 北御牧村 原村
	中川村 下条村 売木村 泰阜村 山形村 野沢温泉村 三水村 豊田村 栄村 〈岐阜2〉 高鷲村 丹生川村 〈愛知4〉 立田村 八開村 作手村 赤羽根町 〈兵庫3〉 村岡町 美方町 温泉町 〈奈良3〉
	月ヶ瀬村 山添村 西吉野村 〈和歌山3〉 日高町 川辺町 南部川村 〈鳥取3〉 大栄町 中山町 日南町 〈島根6〉 八束町 仁多町 頓原町 赤来町 瑞穂町 弥栄村 〈岡山10〉 加茂川町 美星町 有漢町
	賀陽町 備中町 美甘村 川上村 八束村 富村 旭町 〈広島12〉 大朝町 豊町 世羅西町 油木町 神石町 豊松村 三和町 （神石郡） 三和町 （双三郡） 口和町 高野町 比和町 甲奴町
	〈山口5〉 東和町 橘町 むつみ村 旭村 福栄村 〈徳島4〉 佐那河内村 上勝町 美郷村 三野町 〈愛媛13〉 朝倉村 上浦町 大三島町 関前村 広田村 中山町 双海町 肱川町 瀬戸町 三崎町
	明浜町 城川町 日吉村 〈高知8〉 芸西村 香我美町 香北町 鏡村 大野見村 十和村 西土佐村 三原村 〈福岡3〉 上陽町 山川町 星野村 〈佐賀4〉 富士町 芦刈町 七山村 福富町 〈長崎10〉
	西彼町 西海町 瑞穂町 吾妻町 南串山町 南有馬町 北有馬町 布津町 大島村 石田町 〈熊本25〉 河内町 横島町 天水町 三加和町 鹿北町 菊鹿町 鹿央町 七城町 旭志村 南小国町 産山村
	波野村 蘇陽町 白水村 久木野村 西原村 清和村 竜北町 東陽村 岡原村 須恵村 深田村 有明町 栖本町 新和町 〈大分12〉 真玉町 国見町 宇目町 清川村 緒方町 朝地町 大野町
	千歳村 荻町 久住町 直入町 安心院町 〈宮崎5〉 山田町 野尻町 西郷村 北郷村 五ヶ瀬町 〈鹿児島8〉 東郷町 鶴田町 薩摩町 祁答院町 長島町 松山町 東串良町 吾平町

注）1. 「各指標ランク」は左から生産力水準，生産関係，産業構造，開放性，人口規模の順にそれぞれのタイプを示している。
2. 昭和45年は一部の指標が欠ける沖縄の各市町村を除いてある。

項目	
産業構造	農業主導型－つづき
生産力	低生産力－つづき
生産関係	後進資本主義的－つづき
開放性	閉鎖的－つづき
人口規模	零細－つづき
各指標ランク	ⅢⅢⅠⅠⅤ－つづき
類型番号	(1)－つづき
市町村数 昭45	
市町村数 昭55	

市町村名 昭45

浅羽町 〈愛知9〉 立田村 八開村 額田町 下山村 設楽町 津具村 稲武町 作手村 赤羽根町 〈三重13〉 木曽岬村 芸濃町 三雲村 勢和村 大内山村 度会町 阿山町 大山田村 青山町 磯部町

紀宝町 美里村 安濃町 〈滋賀14〉 中主町 安土町 蒲生町 竜王町 永源寺町 愛東町 秦荘町 近江町 湖北町 びわ町 余呉町 西浅井町 マキノ町 高島町 〈京都11〉 和束町 南山城村 京北町

美山町 丹波町 日吉町 瑞穂町 三和町 夜久野町 大江町 伊根町 〈大阪1〉 能勢町 〈兵庫12〉 吉川町 上月町 千種町 竹野町 村岡町 三日月町 美方町 関宮町 青垣町 今田町 緑町

西紀町 〈奈良8〉 月ケ瀬村 都祁村 山添村 室生村 曽爾村 御杖村 明日香村 西吉野村 〈和歌山10〉 美里町 桃山町 貴志川町 清水町 日高町 川辺町 中津村 南部川村 大塔村 すさみ町 〈鳥取17〉

福部村 河原町 鹿野町 北条町 西伯町 岸本町 名和町 日野町 船岡町 八東町 関金町 大栄町 会見町 大山町 中山町 江府町 溝口町 〈島根24〉 島根町 八東町 横田町 三刀屋町

掛合町 赤来町 多伎町 瑞穂町 桜江町 弥栄村 匹見町 六日市町 八雲村 伯太町 加茂町 吉田村 頓原町 佐田町 温泉津町 石見町 金城町 美都町 柿木村 都万村 〈岡山39〉 加茂川町

赤坂町 吉井町 長船町 山手村 芳井町 北房町 成羽町 備中町 神郷町 哲西町 新庄村 中和村 富村 勝田村 山陽町 熊山町 佐伯町 灘崎町 美星町 有漢町 賀陽町 川上町

大佐町 哲多町 美甘村 川上村 加茂町 奥津町 阿波村 久米町 英田町 旭町 作東町 久米南町 中央町 東粟倉村 大原町 勝北町 〈広島32〉 蒲刈町 能美町 大朝町 豊平町 美土里町

高宮町 甲田町 向原町 福富町 豊栄町 大和町 河内町 豊町 大崎町 御調町 久井町 甲山町 世羅西町 油木町 神石町 豊松村 三和町 （神石郡） 総領町 甲奴町 君田村 布野村

吉舎町 三和町 （双三郡） 西城町 口和町 高野町 比和町 〈山口16〉 東和町 本郷村 錦町 美和町 鹿野町 菊川町 豊田町 美東町 秋芳町 三隅町 日置町 阿武町 田万川町 須佐町

むつみ村 旭村 〈徳島12〉 勝浦町 上勝町 佐那河内村 吉野町 土成町 美郷村 半田町 貞光町 三野町 三好町 井川町 三加茂町 〈香川9〉 寒川町 塩江町 香南町 綾上町 綾歌町 仲南町

山本町 三野町 財田町 〈愛媛18〉 朝倉村 玉川町 吉海町 岩城村 上浦町 新宮村 大三島町 川内町 小田町 広田村 中山町 双海町 五十崎町 肱川町 三崎町 城川町 三間町 一本松町

〈高知16〉 安田町 芸西村 香我美町 野市町 夜須町 香北町 吉川村 鏡村 土佐山村 吾北村 越知町 大野見村 東津野村 葉山村 日高村 三原村 〈福岡9〉 夜須町 宝珠山村 矢部村 山川町

赤村 勝山町 新吉富村 大平村 上陽町 〈佐賀10〉 東与賀町 富士町 脊振村 三日月町 芦刈町 七山村 北波多村 玄海町 鎮西町 福富町 〈長崎17〉 琴海町 西彼町 森山町 飯盛町 小長井町

瑞穂町 宇久町 吾妻町 愛野町 千々石町 石田町 南串山町 南有馬町 北有馬町 布津町 深江町 大島村 〈熊本34〉 河内町 飽田町 富合町 豊野村 中央町 横島町 天水町 玉東町 菊水町

三加和町 鹿北町 菊鹿町 鹿本町 鹿央町 七城町 旭志村 合志町 南小国町 産山村 白水村 久木野村 西原村 嘉島町 清和村 竜北町 東陽村 田浦町 上村 須恵村 深田村 相良村

山江村 倉岳町 新和町 〈大分20〉 大田村 真玉町 香々地町 国見町 武蔵町 野津原町 挾間町 弥生町 本匠村 朝地町 千歳村 犬飼町 荻町 前津江村 上津江村 三光村 本耶馬渓町 耶馬渓町

小国町 院内町 〈宮崎4〉 田野町 北郷町 西郷村 北方町 〈鹿児島15〉 吉田町 桜島町 開聞町 坊津町 松元町 郡山町 東郷町 鶴田町 薩摩町 野田町 長島町 蒲生町 溝辺町 横川町

市町村名 昭55

産業構造		農業主導型－つづき	
生産力		低生産力－つづき	
生産関係		後進資本主義的－つづき	
開放性		閉鎖的－つづき	
人口規模		零細	小規模
各指標ランク		ⅢⅢⅠⅠⅤ	ⅢⅢⅠⅠⅣ
類型番号		(1)－つづき	(2)
市町村数	昭45		495
	昭55		97
市町村名	昭45	松山町	〈北海道1〉 当麻町 〈青森18〉 黒石市 木造町 岩木町 藤崎町 尾上町 浪岡町 平賀町 田舎館村 板柳町 金木町 中里町 鶴田町 六戸町 東北町 天間林村 三戸町 五戸町 名川町 〈岩手26〉 遠野市 陸前高田市 江刺市 雫石町 葛巻町 岩手町 西根町 玉山村 紫波町 矢巾町 石鳥谷町 東和町 和賀町 金ケ崎町 前沢町 胆沢町 花泉町 大東町 藤沢町 千厩町 住田町 岩泉町 軽米町 種市町 安代町 一戸町 〈宮城26〉 角田市 蔵王町 村田町 川崎町 丸森町 亘理町 山元町 大和町 大郷町 鹿島台町 岩出山町 涌谷町 田尻町 築館町 若柳町 栗駒町 一迫町 迫町 東和町 中田町 米山町 河北町 河南町 鳴瀬町 志津川町 本吉町 〈秋田23〉 湯沢市 大曲市 鷹巣町 比内町 山本町 五城目町 昭和町 天王町 若美町 河辺町 鳥海村 大内町 西仙北町 角館町 中仙町 田沢湖町 協和町 増田町 平鹿町 雄物川町 十文字町 稲川町 雄勝町 〈山形18〉 寒河江市 村山市 東根市 尾花沢市 南陽市 中山町 河北町 西川町 大石田町 真室川町 高畠町 川西町 白鷹町 飯豊町 余目町 藤島町 羽黒町 遊佐町 〈福島25〉 相馬市 国見町 梁川町 霊山町 安達町 岩代町 東和町 下郷町 塩川町 西会津町 猪苗代町 会津坂下町 会津高田町 西郷村 矢吹町 棚倉町 塙町 石川町 三春町 小野町 船引町 富岡町 浪江町 鹿島町 小高町 〈茨城41〉 下妻市 水海道市 岩井市 茨城町 小川町 美野里町 内原町 常北町 岩間町 岩瀬町 那珂町 大宮町 山方町 金砂郷村 大子町 旭村 鉾田町 麻生町 北浦村 玉造町 江戸崎町 牛久町 河内村 東村 出島村 八郷町 谷田部町 伊奈村 豊里町 筑波町 大穂町 関城町 明野町 真壁町 協和町 八千代町 石下町 三和町 猿島町 境町 守谷町 〈栃木15〉 大田原市 粟野町 二宮町 茂木町 市貝町 芳賀町 壬生町 藤岡町 塩谷町 高根沢町 喜連川町 南那須町 馬頭町 黒羽町 那須町 〈群馬13〉 赤城村 富士見村 榛名村 箕郷町 子持村 吉井町 甘楽町 中之条町 吾妻町 月夜野町 玉村町 新田町 板倉町 〈埼玉10〉 川島町 吉見町 美里村 児玉町 上里町 妻沼町 岡部町 騎西町 菖蒲町 大利根町 〈千葉25〉 佐原市 東金市 八日市場市 旭市 鴨川市 関宿町 八街町 富里村 印西町 大栄町 小見川町 山田町 多古町 東庄町 光町 大網白里町 成東町 松尾町 横芝町 白子町 長南町 大多喜町 岬町 鋸南町 袖ケ浦町 〈新潟32〉 新井市 両津市 白根市 豊栄市 安田町 水原町 笹神村 豊浦町 聖籠町 巻町 西川町 下田村 栄村 中之島村 越路村 寺泊町 堀之内町 広神村 塩沢町 六日町 大和町 川西町 津南町 柿崎町 板倉町 能生町 荒川町 神林村 朝日村 山北町 相川町 佐和田町 〈富山1〉 砺波市 〈石川6〉 輪島市 珠洲市 富来町 穴水町 門前町 内海町 〈福井4〉 芦原町 坂井町 三方町 美浜町 〈山梨5〉 塩山市 山梨市 韮崎市 御坂町 白根町 〈長野10〉 中野市 飯山市 望月町 真田町 富士見町 飯島町 松川町 三郷村 信州新町 信濃町 〈岐阜4〉 海津町 白川町 白鳥町 金山町 〈静岡8〉 南伊豆町 松崎町 岡部町 相良町 浜岡町 小笠町 引佐町 三ケ日町 〈愛知3〉 吉良町 田原町 渥美町 〈三重7〉 大安町 白山町 嬉野町 多気町 明和町 玉城町 御浜町 〈滋賀3〉 日野町 浅井町 安曇川町 〈京都1〉 久美浜町 〈兵庫10〉 佐用町 浜坂町 春日町 市島町 篠山町 丹南町 北淡町 一宮町 (津名郡) 五色町 三原町 〈奈良1〉 大宇陀町 〈和歌山7〉 打田町 粉河町 那賀町 かつらぎ町 吉備町 金屋町 印南町 〈鳥取1〉 日南町 〈島根7〉
	昭55		〈北海道1〉 長沼町 〈青森11〉 木造町 岩木町 藤崎町 板柳町 中里町 鶴田町 六戸町 上北町 東北町 天間林村 名川町 〈岩手8〉 岩手町 東和町 胆沢町 花泉町 大東町 藤沢町 軽米町 一戸町 〈宮城1〉 米山町 〈秋田5〉 西仙北町 中仙町 平鹿町 雄物川町 羽後町 〈山形4〉 尾花沢市 朝日町 大石田町 羽黒町 〈福島3〉 霊山町 岩代町 船引町 〈茨城11〉 茨城町 旭村 鉾田町 麻生町 北浦村 玉造町 出島村 八郷町 豊里町 八千代町 猿島町 〈栃木1〉 二宮町 〈群馬1〉 板倉町 〈千葉6〉 八日市場市 大栄町 山田町 多古町 東庄町 光町 〈新潟1〉 津南町 〈山梨1〉 御坂町 〈長野1〉 望月町 〈愛知1〉 渥美町 〈兵庫3〉 北淡町 五色町 三原町 〈和歌山4〉 粉河町 吉備町 金屋町 印南町 〈愛媛4〉 中島町 内子町 野村町 吉田町 〈福岡3〉 田主丸町 黒木町 立花町 〈佐賀5〉 浜玉町 肥前町 白石町 有明町 太良町 〈長崎4〉 有明町 国見町 有家町 芦辺町 〈熊本4〉 天明町 小川町 矢部町 鏡町 〈大分5〉 竹田市 杵築市 国東町 安岐町 九重町 〈宮崎5〉 えびの市 高城町 高原町 高岡町 川南町 〈鹿児島4〉 頴娃町 金峰町 高尾野町 菱刈町

産業構造		農業主導型—つづき		
生産力		低生産力—つづき		
生産関係		後進資本主義的—つづき		
開放性		閉鎖的—つづき		開放的
人口規模		小規模—つづき	中規模	零細
各指標ランク		ⅢⅢⅠⅠⅣ—つづき	ⅢⅢⅠⅠⅢ	ⅢⅢⅠⅡⅤ
類型番号		(2)—つづき	(3)	(4)
市町村数	昭45		3	195
	昭55		0	40
市町村名	昭45	大田市 平田市 広瀬町 仁多町 大東町 斐川町 三隅町 〈岡山9〉 高梁市 新見市 邑久町 矢掛町 真備町 落合町 鏡野町 勝央町 美作町 〈広島5〉 庄原市 千代田町 吉田町 世羅町 東城町 〈山口5〉 周東町 徳地町 豊北町 油谷町 阿東町 〈徳島8〉 石井町 神山町 上板町 市場町 阿波町 脇町 美馬町 穴吹町 〈香川6〉 長尾町 三木町 綾南町 満濃町 高瀬町 大野原町 〈愛媛11〉 大洲市 土居町 丹原町 中島町 砥部町 長浜町 内子町 宇和町 野村町 吉田町 広見町 〈高知7〉 土佐市 宿毛市 大豊町 春野町 佐川町 窪川町 大方町 〈福岡17〉 柳川市 若宮町 嘉穂町 杷木町 朝倉町 志摩町 田主丸町 浮羽町 北野町 太刀洗町 大木町 黒木町 立花町 瀬高町 高田町 犀川町 築城町 〈佐賀11〉 鹿島市 川副町 神崎町 千代田町 浜玉町 肥前町 白石町 有明町 太良町 塩田町 嬉野町 〈長崎12〉 平戸市 西海町 東彼杵町 高来町 有明町 国見町 加津佐町 西有家町 有家町 富江町 郷ノ浦町 芦辺町 〈熊本23〉 玉名市 山鹿市 菊池市 天明町 城南町 小川町 岱明町 南関町 長洲町 植木町 五和町 河浦町 大津町 菊陽町 阿蘇町 高森町 御船町 益城町 甲佐町 矢部町 鏡町 芦北町 錦町 〈大分11〉 豊後高田市 杵築市 国東町 安岐町 日出町 山香町 庄内町 野津町 緒方町 九重町 安心院町 〈宮崎5〉 西都市 高原町 高岡町 国富町 川南町 〈鹿児島14〉 阿久根市 垂水市 山川町 頴娃町 知覧町 川辺町 東市来町 金峰町 高尾野町 栗野町 財部町 末吉町 有明町 串良町	〈青森1〉 十和田市 〈宮城1〉 古川市 〈大分1〉 宇佐市	〈北海道35〉 厚田村 大野町 厚沢部町 北桧山町 黒松内町 蘭越町 ニセコ町 仁木町 共和町 真狩村 赤井川村 月形町 浦臼町 妹背牛町 秩父別町 雨竜町 北竜町 幌加内町 東神楽町 愛別町 和寒町 剣淵町 風連町 女満別町 端野町 訓子府町 湧別町 東藻琴村 鵡川町 洞爺村 三石町 士幌町 豊頃町 更別村 忠類村 〈青森9〉 蟹田町 車力村 市浦村 百石町 十和田湖町 横浜町 田子町 倉石村 新郷村 〈岩手5〉 松尾村 川井村 野田村 山形村 大野村 〈宮城1〉 花山村 〈秋田2〉 大潟村 西木村 〈山形2〉 金山町 櫛引町 〈福島2〉 金山町 大熊町 〈東京1〉 利島村 〈新潟3〉 高柳町 松代町 大島村 〈山梨2〉 春日居町 双葉町 〈長野5〉 売木村 大鹿村 上村 開田村 美麻村 〈岐阜5〉 坂内村 根尾村 高鷲村 串原村 上宝村 〈静岡1〉 河津町 〈愛知2〉 飛島村 東栄町 〈滋賀1〉 朽木村 〈兵庫1〉 温泉町 〈島根10〉 湖陵町 仁摩町 川本町 邑智町 大和村 羽須美村 旭町 津和野町 五箇村 海士町 〈岡山4〉 湯原町 八東村 上斎原村 奈義町 〈広島7〉 湯来町 吉和村 筒賀村 戸河内町 芸北町 上下町 作木村 〈山口3〉 久賀町 橘町 福栄村 〈徳島5〉 鷲敷町 相生町 一宇村 木屋平村 西祖谷山村 〈香川1〉 琴南町 〈愛媛9〉 関前村 面河村 美川村 河辺村 伊方町 瀬戸町 明浜町 松野町 日吉村 〈高知9〉 奈半利町 北川村 物部村 池川町 吾川村 檮原町 仁淀村 十和村 西土佐村 〈福岡2〉 小石原村 星野村 〈佐賀2〉 東脊振村 三瀬村 〈長崎6〉 田平町 世知原町 玉之浦町 三井楽町 岐宿町 上県町 〈熊本14〉 不知火町 泗水町 波野村 蘇陽町 長陽村 津奈木町 岡原村 湯前町 水上村 球磨村 松島町 有明町 栖本町 天草町 〈大分8〉 宇目町 直川村 清川村 大野町 久住町 直入町 大山町 天瀬町 〈宮崎12〉 山之口町 山田町 野尻町 須木村 綾町 木城町 東郷町 南郷村 北郷村 諸塚村 椎葉村
	昭55			〈北海道7〉 共和町 真狩村 留寿都村 赤井川村 鷹栖町 女満別町 洞爺村 〈青森2〉 稲垣村 車力村 〈秋田1〉 大潟村 〈愛媛1〉 河辺村 〈長崎3〉 愛野町 宇久町 岐宿町 〈熊本1〉 高森町 〈大分1〉 大田村 〈宮崎2〉 南郷村 椎葉村 〈鹿児島12〉 大浦町 栗野町 福山町 輝北町 大根占町 根占町 田代町 佐多町 南種子町 天城町 和泊町 知名町 〈沖縄10〉 東村 今帰仁村 伊江村 具志川村 座間味村 伊是名村 下地町 上野村 多良間村 竹富町

		(4)	(5)	(6)	(7)
産業構造		農業主導型－つづき			
生産力		低生産力－つづき			
生産関係		後進的－つづき			中進資本主義的
開放性		開放的－つづき			閉鎖的
人口規模		零細－つづき	小規模	中規模	零細
各指標ランク		ⅢⅢⅠⅡⅤ－つづき	ⅢⅢⅠⅡⅣ	ⅢⅢⅠⅡⅢ	ⅢⅡⅠⅠⅤ
類型番号		(4)－つづき	(5)	(6)	(7)
市町村数	昭45		79	2	78
	昭55		14	0	249
市町村名	昭45	五ケ瀬町 〈鹿児島26〉 三島村 十島村 笠沙町 大浦町 市来町 日吉町 樋脇町 入来町 祁答院町 里村 上甑村 下甑村 東町 吉松町 霧島町 福山町 輝北町 東串良町 内之浦町 吾平町 田代町 佐多町 南種子町 天城町 和泊町 知名町	〈北海道7〉 今金町 由仁町 長沼町 新十津川町 美瑛町 佐呂間町 別海町 〈青森7〉 五所川原市 鰺ケ沢町 大鰐村 七戸町 上北町 六ケ所村 東通村 〈岩手3〉 二戸市 滝沢村 都南村 〈秋田2〉 森吉町 羽後町 〈山形4〉 朝日町 大江町 最上町 温海町 〈茨城2〉 潮来町 千代田村 〈群馬1〉 嬬恋村 〈新潟1〉 小国町 〈山口1〉 大島町 〈徳島1〉 山城町 〈愛媛1〉 久万町 〈佐賀1〉 江北町 〈長崎3〉 福江市 松浦市 大瀬戸町 〈熊本8〉 北部町 三角町 松橋町 砥用町 一の宮町 小国町 多良木町 苓北町 〈大分3〉 竹田市 三重町 玖珠町 〈宮崎11〉 小林市 串間市 えびの市 清武町 三股町 高城町 高崎町 新富町 都農町 高千穂町 日之影町 〈鹿児島23〉 出水市 大口市 指宿市 加世田市 国分市 西之表市 喜入町 伊集院町 吹上町 宮之城町 菱刈町 姶良町 牧園町 隼人町 大隅町 志布志町 大崎町 高山町 大根占町 根占町 中種子町 徳之島町 伊仙町	〈鹿児島2〉 川内市 鹿屋市	〈北海道1〉 中札内村 〈宮城2〉 秋保町 利府町 〈秋田4〉 飯田川町 金浦町 岩城町 西目町 〈埼玉2〉 玉川村 鷲宮町 〈新潟1〉 田上町 〈富山1〉 宇奈月町 〈福井3〉 南条町 今庄町 名田庄村 〈山梨4〉 大和村 富沢町 勝山村 足和田村 〈長野5〉 長谷村 平谷村 南信濃村 本城村 豊野町 〈岐阜3〉 川上村 岩村町 久々野町 〈三重2〉 長島町 島ケ原村 〈滋賀3〉 土山町 甲南町 甲良町 〈京都2〉 宇治田原町 加茂町 〈大阪2〉 河南町 千早赤阪村 〈兵庫4〉 大河内町 南光町 安富町 朝来町 〈奈良1〉 平群町 〈和歌山6〉 九度山町 龍神村 中辺路町 上富田町 日置川町 古座川町 〈鳥取8〉 国府町 郡家町 佐治村 羽合町 泊村 東郷町 赤碕町 淀江町 〈島根2〉 鹿島町 日原町 〈岡山2〉 建部町 西粟倉村 〈広島4〉 下蒲刈町 佐伯町 沖美町 本郷町 〈山口4〉 大和町 熊毛町 秋穂町 楠町 〈徳島2〉 日和佐町 海南町 〈香川2〉 池田町 飯山町 〈愛媛1〉 小松町 〈福岡4〉 玄海町 三輪町 方城町 豊津町 〈佐賀1〉 三根町 〈長崎1〉 三和町 〈宮崎1〉 北川町
	昭55		〈茨城1〉 大穂町 〈長崎1〉 郷ノ浦町 〈宮崎1〉 高崎町 〈鹿児島10〉 西之表市 知覧町 大隅町 財部町 末吉町 有明町 大崎町 串良町 伊仙町 中種子町 〈沖縄1〉 城辺町		〈北海道18〉 大野町 厚沢部町 北桧山町 蘭越町 ニセコ町 由仁町 沼田町 東神楽町 当麻町 比布町 愛別町 端野町 訓子府町 佐呂間町 三石町 士幌町 豊頃町 忠類村 〈青森5〉 蓬田村 西目屋村 常盤村 十和田湖町 下田町 〈岩手8〉 松尾村 沢内村 衣川村 平泉町 室根村 川崎村 住田町 宮守村 〈宮城11〉 小野田町 色麻町 松山町 南郷町 瀬峰町 金成町 志波姫町 花山村 石越町 南方町 桃生町 〈秋田9〉 合川町 琴丘町 峰浜村 雄和町 由利町 神岡町 六郷町 山内村 東成瀬村 〈山形6〉 朝日村 平田町 金山町 戸沢村 舟形町 櫛引町 〈福島8〉 大玉村 熱塩加納村 北塩原村 柳津村 表郷村 大信村 滝根町 川内村 〈茨城4〉 常澄村 七会村 水府村 桜川村 〈栃木1〉 上河内村 〈群馬4〉 東村 (吾妻郡) 六合村 利根村 新治村 〈埼玉1〉 川里村 〈千葉4〉 栄町 蓮沼村 白浜町 和田町 〈新潟12〉 加治川村 潟東村 上川村 広神村 小国町 西山町 浦川原村 妙高村 板倉町 三和村 関川村 金井町 〈富山1〉 山田村 〈石川1〉 柳田村 〈山梨3〉 三富村 大泉村 鳴沢村 〈長野19〉 北相木村 立科町 喬木村 豊丘村 開田村 四賀村 麻績村 坂井村 朝日村 梓川村 堀金村 八坂村 大岡村 高山村 木島平村 戸隠村 鬼無里村 小川村 中条村 〈岐阜5〉 串原村 馬瀬村 清見村 朝日村 宮川村 〈静岡1〉 河津町 〈京都3〉 宇治田原町 和束町 南山城村 〈兵庫1〉 吉川町 〈奈良2〉 都祁村 室生村 〈和歌山3〉 桃山町 中津村 すさみ町 〈鳥取11〉 船岡町 河原町 八東町 佐治村 泊村 東郷町 関金町 北条町 大山町 名和町 溝口町 〈島根12〉 伯太町 横田町 加茂町 吉田村 佐田町 石見町 金城町 旭町 美都町 匹見町 津和野町 五箇村 〈岡山11〉 大佐町 神郷町 哲多町 哲西町 湯原町 奥津町 阿波村 勝田町 東粟倉村 中央町 久米南町 〈広島13〉 蒲刈町 能美町 芸北町 豊平町 美土里町 高宮町 福富町 大和町 大崎町 久井町 総領町 君田村 作木村 〈山口10〉 大島町 秋穂町 菊川町 豊田町 美東町 秋芳町 三隅町 日置町 阿武町 田万川町 〈徳島6〉 勝浦町 上勝町

産業構造	農業主導型 — つづき			
生産力	低生産力 — つづき			
生産関係	中進 — つづき			
開放性	閉鎖的 — つづき			開放的
人口規模	零細 — つづき	小規模	中規模	零細
各指標ランク	Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅴ — つづき	Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅲ	Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅱ Ⅴ
類型番号	(7) — つづき	(8)	(9)	(10)
市町村数 昭45		78	9	58
市町村数 昭55		150	1	89
市町村名 昭45		＜岩手1＞ 北上市 ＜宮城6＞ 白石市 名取市 松島町 宮城町 小牛田町 矢本町 ＜秋田4＞ 横手市 本荘市 男鹿市 二ツ井町 ＜山形2＞ 新庄市 上山市 ＜茨城2＞ 常陸太田市 阿見町 ＜群馬2＞ 群馬町 松井田町 ＜埼玉2＞ 嵐山町 寄居町 ＜千葉4＞ 成田市 勝浦市 大原町 千倉町 ＜東京1＞ 八丈町 ＜新潟1＞ 糸魚川市 ＜富山5＞ 立山町 朝日町 婦中町 小杉町 大門町 ＜石川2＞ 津幡町 能都町 ＜福井2＞ 三国町 高浜町 ＜長野2＞ 明科町 山ノ内町 ＜岐阜2＞ 養老町 萩原町 ＜静岡1＞ 芝川町 ＜愛知1＞ 足助町 ＜三重4＞ 熊野市 北勢町 菰野町 一志町 ＜滋賀1＞ 山東町 ＜京都2＞ 園部町 八木町 ＜兵庫2＞ 夢前町 市川町 ＜奈良1＞ 榛原町 ＜鳥取2＞ 岩美町 気高町 ＜島根1＞ 木次町 ＜岡山5＞ 御津町 瀬戸町 和気町 金光町 鴨方町 ＜広島1＞ 三次市 ＜山口3＞ 柳井市 田布施町 豊浦町 ＜徳島1＞ 板野町 ＜香川1＞ 香川町 ＜愛媛1＞ 三瓶町 ＜高知2＞ 安芸市 土佐山田町 ＜福岡5＞ 豊前市 前原町 二丈町 三橋町 添田町 ＜佐賀4＞ 武雄市 大和町 小城町 相知町 ＜熊本1＞ 坂本村 ＜鹿児島1＞ 枕崎市	＜青森1＞ 弘前市 ＜岩手2＞ 花巻市 一関市 ＜秋田2＞ 大館市 鹿角市 ＜千葉2＞ 館山市 富津市 ＜新潟1＞ 新発田市 ＜富山1＞ 氷見市	＜北海道20＞ 広島町 知内町 喜茂別町 京極町 沼田町 中川町 遠別町 幌延町 清里町 小清水町 常呂町 生田原町 豊浦町 壮瞥町 穂別町 大滝村 上士幌町 鹿追町 大樹町 鶴居村 ＜青森2＞ 碇ケ関村 川内町 ＜秋田1＞ 阿仁町 ＜茨城1＞ 十王町 ＜新潟2＞ 湯之谷村 湯沢町 ＜山梨2＞ 三富村 早川町 ＜長野2＞ 日義村 奈川村 ＜岐阜2＞ 藤橋村 徳山村 ＜静岡2＞ 土肥町 中伊豆町 ＜愛知2＞ 小原村 旭町 ＜京都1＞ 笠置町 ＜和歌山1＞ 熊野川町 ＜鳥取2＞ 三朝町 日吉津村 ＜岡山1＞ 清音村 ＜広島2＞ 加計町 黒瀬町 ＜山口1＞ 大畠町 ＜徳島1＞ 海部町 ＜愛媛1＞ 弓削町 ＜高知2＞ 本山町 大正町 ＜福岡1＞ 大任町 ＜佐賀3＞ 北茂安町 上峰村 厳木町 ＜長崎2＞ 多良見町 吉井町 ＜熊本1＞ 宮原町 ＜大分2＞ 上浦町 中津江村 ＜鹿児島1＞ 屋久町
市町村名 昭55	相生町 半田町 貞光町 三好町 ＜香川4＞ 塩江町 綾上町 琴南町 財田町 ＜愛媛9＞ 玉川町 吉海町 久万町 西河村 美川村 小田町 三間町 松野町 一本松町 ＜高知3＞ 安田町 夜須町 土佐山村 ＜福岡2＞ 矢部村 犀川町 ＜佐賀4＞ 東与賀町 脊振村 三瀬村 鎮西町 ＜長崎4＞ 森山町 小長井町 千々石町 富江町 ＜熊本15＞ 不知火町 豊野村 中央町 砥用町 玉東町 泗水町 田浦町 津奈木町 上村 湯前町 水上村 相良村 山江村 球磨村 河浦町 ＜大分7＞ 野津原町 犬飼町 大山町 本耶馬渓町 耶馬渓町 山国町 院内町 ＜宮崎3＞ 北方町 木城町 日之影町 ＜鹿児島4＞ 桜島町 開聞町 野田町 蒲生町 ＜沖縄1＞ 宜野座村	＜北海道5＞ 栗沢町 美瑛町 清水町 芽室町 標茶町 ＜青森9＞ 黒石市 大鰐町 尾上町 浪岡町 平賀町 田舎館村 七戸町 三戸町 五戸町 ＜岩手9＞ 遠野市 江刺市 雫石町 葛巻町 西根町 玉山村 石鳥谷町 金ケ崎町 岩泉町 ＜宮城10＞ 蔵王町 丸森町 大郷町 鹿島台町 田尻町 栗駒町 一迫町 中田町 河南町 鳴瀬町 ＜秋田6＞ 山本町 河辺町 大内町 協和町 十文字町 雄勝町 ＜山形6＞ 中山町 最上町 川西町 飯豊町 藤島町 遊佐町 ＜福島5＞ 国見町 西会津町 猪苗代町 会津坂下町 会津高田町 ＜茨城10＞ 常北町 岩間町 金砂郷村 大子町 大野村 河内村 東村 筑波町 明野町 協和町 ＜栃木7＞ 芳賀町 塩谷町 高根沢町 喜連川町 南那須町 黒羽町 那須町 ＜群馬6＞ 赤城村 富士見村 粕川村 吾妻町 嬬恋村 月夜野町 ＜埼玉1＞ 美里村 ＜千葉10＞ 佐原市 鴨川市 八街町 小見川町 大網白里町 成東町 横芝町 岬町 鋸南町 千倉町 ＜新潟9＞ 両津市 笹神村 豊浦町 下田村 能生町 神林村 朝日村 相川町 佐和田町 ＜石川2＞ 珠洲市 穴水町 ＜福井1＞ 美浜町 ＜山梨2＞ 塩山市 白根町 ＜長野2＞ 飯山市 真田町 ＜静岡1＞ 三ケ日町 ＜三重1＞ 御浜町 ＜大阪1＞ 能勢町 ＜和歌山1＞ 那賀町 ＜島根1＞ 大東町 ＜山口4＞ 周東町 徳地町 豊北町 阿東町 ＜徳島4＞ 神山町 上板町 市場町 美馬町 ＜香川1＞ 大野原町 ＜愛媛2＞ 大洲市 広見町 ＜高知6＞ 安芸市 土佐市 春野町 佐川町 窪川町 大方町 ＜福岡2＞ 朝倉町 志摩町 ＜長崎4＞ 平戸市 東彼杵町 高来町 加津佐町 ＜熊本13＞ 菊池市 三角町 城南町 南関町 植木町 阿蘇町 小国町 御船町 甲佐町 錦町 多良木町 五和町 苓北町 ＜大分3＞ 豊後高田市 庄内町 野津町 ＜宮崎4＞ 串間市 西都市 国富町 都農町 ＜鹿児島2＞ 阿久根市 山川町	＜青森1＞ 五所川原市	＜北海道13＞ 厚田村 今金町 喜茂別町 初山別村 東藻琴村 早来町 鵡川町 平取町 新冠町 上士幌町 大樹町 浦幌町 鶴居村 ＜青森2＞ 市浦村 福地町 ＜岩手1＞ 川井村 ＜山形1＞ 三川町 ＜茨城1＞ 新治村 ＜群馬2＞ 北橘村 小野上村 ＜埼玉2＞ 神泉村 北川辺町 ＜千葉2＞ 下総町 長柄町 ＜新潟2＞ 京ケ瀬村 味方村 ＜山梨3＞ 春日居町 上九一色村 双葉町 ＜長野4＞ 山口村 生坂村 豊野町 牟礼村 ＜岐阜1＞ 坂内村 ＜三重1＞ 紀和町 ＜滋賀1＞ 余呉町 ＜奈良1＞ 明日香村 ＜和歌山1＞ 美山村 ＜鳥取4＞ 福部村 郡家町 会見町 岸本町 ＜島根3＞ 八雲村 湖陵町 羽須美村 ＜岡山1＞ 赤坂町 ＜山口3＞ 久賀町 美和町 楠町 ＜香川1＞ 仲南町 ＜愛媛1＞ 新宮村 ＜高知1＞ 北川村 ＜福岡2＞ 赤村 大平村 ＜佐賀3＞ 東脊振村 三根町 三日月町 ＜長崎5＞ 琴海町 飯盛町 深江町 田平町 三井楽町

産業構造		農業主導型 ── つづき																
生産力		低生産力 ── つづき										高生産力						
生産関係		中進 ── つづき						先進		後進				中進				
開放性		開放的 ── つづき			ベッドタウン型			ベッドタウン型		閉鎖的	開放的	閉鎖的		開放的				
人口規模		零細～つづき	小規模		中規模	零細	小規模	零細	小規模	零細	小規模	小規模	零細	小規模	零細	小規模		
各指標ランク		Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅳ～つづき	Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅳ		Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅲ	Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅰ Ⅳ	Ⅱ Ⅲ Ⅰ Ⅰ Ⅴ	Ⅱ Ⅲ Ⅰ Ⅰ Ⅳ	Ⅱ Ⅲ Ⅰ Ⅰ Ⅳ	Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅴ	Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅳ	Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅴ	Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅳ		
類型番号		(10)－つづき	(11)		(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)		
市村数	昭45		51		5	1	5	1	0	3	3	1	3	2	2	2		
	昭55		60		0	6	3	1	1	2	0	0	1	0	2	0		
市町	昭45		<北海道23>町 石狩町 当別町 七飯町 上ノ国町 倶知安町 美深町 栗沢町 栗山町 十富良野町 上富良野町 平取町 門音別町 清水町 芽室町 幕別町 池田町 本別町 足寄町 浦幌町 標茶町 福島1>町 <田島1>町 <茨城1>町 波崎町 <埼玉1>町 白岡町 <千葉1>町 <沼南1>町 <富山1>町 大山町 <静岡2>町 南町 函館山町 <三重1>市 <滋賀1>町 <和歌山1>町 <島根1>町 <宮崎2>町 鏡町 <香川1>町 <愛媛1>町 <高知1>市 村町 <福岡7>市 那珂川町 像川町 屋久島町 穂田町 <佐賀1>市 <熊本2>市 <大分1>町 院内町 <鹿児島1>町 <宮崎1>市 都城市	<千葉1>町 木更津市 <山口1>市 <長崎2>市 諫早市 大村市 <宮崎1>市 都城市	<福岡1>町 遠賀町	<宮城1>市 泉<埼玉1>町 <宮代1>町 <三重1>町 河芸町 <福岡1>町 岡垣町 <長崎1>町 長与町	<愛媛1>町 生名村		<埼玉1>町 滑川村 <石川1>町 川北町 <岐阜1>町 真正町	<富山1>町 入善町 <三重1>町 伊賀町 <滋賀1>町 甲賀町	<千葉1>町 白井町	<神奈川1>町 中井町 <滋賀1>町 志賀町 <兵庫1>町 猪名川町	<栃木1>町 国分寺町 <石川1>市 松任市	<北海道1>町 早来町 <千葉1>町 酒々井町	<埼玉1>町 栗橋町 <京都1>町 精華町
	昭55		<北海道8>町 当別町 <群馬5>村 新子村 大棟村 吉<埼玉1>町 大利根町 大<千葉4>村 富田町 一長<新潟2>市 豊中<三重1>町 多<気仙>町 <和歌山1>町 打田町 <香川3>町 南河内町 新里村 持胡<東岡玉1>町 <埼玉1>町 <千葉4>村 里西宮生 <新潟2>市 栄島1>町 之<三重1>町 <気仙>町 <和歌山1>町 打田町 <香川3>町 綾歌町 高<野<嘉二北太高桑<大千<熊本2>町 部宮<大分4>町 香間重 <北一<山挟三 歌南瀬知1>町 <岡玉6>町 穂犬野洗 田城<佐賀2>町 和田<熊本2>町 代部宮 の大分4>町 香間重 <北一<山挟三 珠<宮崎5>市 玖<小清田新高<鹿児島5>市 林武野富穂 刀口入来 市上山縄1>町 部 大喜東吹高 <沖本	<千葉1>町 睦沢村 <富山1>村 下<鳥取1>町 国府<岡山1>町 山手村 <沖縄2>町 佐敷町 大里村	<茨城1>町 <利根1>町 <千葉1>町 長南町 <山口1>町 熊毛町	<山口1>町 大和町	<福岡1>町 小郡市	<北海道2>町 厚真町 更別村		<北海道1>町 小清水町		<北海道1>町 鹿追町 <三重1>町 島ヶ原村	
村名	昭55	霧島町 之浦町 <沖縄7>村 味頭村 宣志村 国東町 玉城村 知栗南村 大東村 大<熊本5>町 田合村 陽島町 <分2>町 <大村 <瀬光崎4>村 木郷町 <宮崎9>町 <鹿児島9>町 田元町 吉脇町 松辺川町 郡日樋溝町																

産業構造		農業主導型－つづき				工業主導型								
生産力		高生産力－つづき			超高生産力	低生産力								
生産関係		中進－つづき	先進		中進	後進				中進				
開放性		開放的－つづき	閉鎖的	ベッドタウン型	開放的	閉鎖的			開放的	閉鎖的			開放的	
人口規模		中規模	零細	小規模	零細	零細	小規模	中規模	零細	零細	小規模	中規模	零細	
各指標ランク		Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅱ Ⅲ	Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅳ	Ⅱ Ⅰ Ⅰ Ⅲ Ⅳ	Ⅰ Ⅱ Ⅰ Ⅱ Ⅴ	Ⅲ Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅲ Ⅱ Ⅰ Ⅲ	Ⅲ Ⅲ Ⅱ Ⅱ Ⅴ	Ⅲ Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅲ	Ⅲ Ⅱ Ⅱ Ⅱ Ⅴ	
類型番号		(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	
市村数	昭45	1	0	0	1	5	7	1	2	6	40	28	7	
	昭55	0	1	1	0	3	3	0	2	30	59	32	32	
市町	昭45	<千葉1>佐倉市			<大阪1>豊能町	<石川1>鳥屋町 <山梨1>西桂町 <岐阜1>川島町 <京都1>加悦町 <鹿児島1>龍郷町	<石川1>鹿島町 <岐阜1>美山町 <静岡1>福田町 <京都3>野田川町 大宮町 <香川1>白鳥町	<山梨1>富士吉田市	<鹿児島2>大和村 宇検村	<石川1>鹿西町 <長野1>川上村 <岐阜1>明智町 <京都1>岩滝町 <兵庫1>八千代町 <奈良1>三宅町	<島根1>東出雲町 <岡山2>井原市 <岐阜6>関市 美濃市 瑞浪市 羽島市 <静岡1>大井川町 <愛知2>木曽川町 <兵庫2>西脇市 <奈良1>広陵町 <和歌山1>高野口町 <栃木1>葛生町 <群馬1>大間々町 <埼玉1>本庄市 <新潟2>加茂市 <富山1>新湊市 <石川4>山中町 松岡町 <福井2>松岡町 <山梨3>都留市 大月市 <鹿児島2>川内市 <香川3>大内町 <愛媛2>川之江市 <長崎1>波佐見町	<宮城1>石巻市 <茨城1>古河市 <栃木2>足利市 <群馬3>桐生市 伊勢崎市 太田市 <埼玉2>行田市 秩父市 <新潟1>三条市 <福井1>鯖江市 <岐阜1>上岐市 <静岡2>島田市 <愛媛1>繁田市 <愛知5>瀬戸市 豊岩蒲尾西市 <三重1>伊勢市 <滋賀1>長浜市 <京都1>舞鶴市 <大阪1>泉佐野市 <和歌山1>海南市 <広島1>尾道市 <香出川1>坂出市 <愛媛1>今治市 <福岡1>大川市	<岐阜2>柳津町 兼山町 <兵庫1>滝野町 <和歌山1>美浜町 <香川1>多津町 <福岡1>吉富町 <佐賀1>三田川町
	昭55													
村名	昭45		<北海道1>中札内村	<千葉1>酒々井町		<京都2>加悦町 丹後町 <熊本1>千丁町	<京都3>野田川町 宮野町		<鹿児島2>龍郷町 笠利町	智町 明金町 <静岡1>加茂町 <三重1>大宮町 <滋賀1>新旭町 <京都1>岩滝町 <兵庫7>東加八黒波大今庵 <香川1>治	鳥取1>智頭町 <岡山3>井原市 総社市 <広島1>因島市 <香川5>引田町 白大土詫間町 <福岡1>大長崎1>波佐見町	<山形1>米沢市 <茨城1>下館市 足利市 佐野市 鹿沼市 <群馬4>桐生市 伊勢崎市 太田市 <埼玉1>秩父市 <新潟2>三条市 柏崎市 <石川1>小松市 <福井1>武生市 <山梨1>富士吉田市 <長野2>上田市 <岐阜3>関羽島市 <静岡1>富士宮市 <愛知2>豊橋市 <三重2>松阪市 <滋賀1>長浜市 <兵庫1>	<茨城1>五霞村 <埼玉1>玉村 <新潟1>中郷村 <福井4>松永町 <岡寺山村 <山梨2>上野村 <長野1>西村 <岐阜3>川柳村 <三重1>藤原町

産業構造		工業主導型 ― つづき											
生産力		低生産力 ― つづき											
生産関係		中進 ― つづき							先進				
開放性		開放的 ― つづき			ベッドタウン型		求心型	超流動型	閉鎖的			開放的	
人口規模		零細 ― つづき	小規模	中規模	零細	小規模	零細	零細	零細	小規模	中規模	零細	小規模
各指標ランク		ⅢⅡⅡⅡⅤ ― つづき	ⅢⅡⅡⅡⅣ	ⅢⅡⅡⅡⅢ	ⅢⅡⅡⅢⅤ	ⅢⅡⅡⅢⅣ	ⅢⅡⅡⅣⅤ	ⅢⅡⅡⅤⅤ	ⅢⅠⅡⅠⅤ	ⅢⅠⅡⅠⅣ	ⅢⅠⅡⅠⅢ	ⅢⅠⅡⅡⅤ	ⅢⅠⅡⅡⅣ
類型番号		(35) ― つづき	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)
市町村数	昭45		24	7	0	0	1	1	0	2	3	5	10
	昭55		53	8	3	3	0	2	4	14	15	14	51
市町村名	昭45		＜宮城1＞ 岩沼市 ＜埼玉2＞ 三郷市 八潮市 ＜新潟1＞ 亀田町 ＜石川1＞ 内灘町 ＜長野1＞ 鼎町 ＜岐阜3＞ 岐南町 北方町 穂積町 ＜愛知7＞ 大口町 扶桑町 甚目寺町 大治町 東浦町 三好町 小坂井町 ＜大阪1＞ 熊取町 ＜奈良2＞ 三郷町 香芝町 ＜鳥取1＞ 境港市 ＜広島1＞ 沼隈町 ＜徳島1＞ 北島町 ＜福岡1＞ 古賀町 ＜鹿児島1＞ 名瀬市	＜茨城1＞ 勝田市 ＜愛知2＞ 江南市 稲沢市 ＜大阪1＞ 和泉市 ＜奈良2＞ 大和高田市 大和郡山市 ＜岡山1＞ 倉敷市			＜愛知1＞ 春日村	＜三重1＞ 御薗村		＜兵庫1＞ 赤穂市 ＜山口1＞ 小野田市	＜岩手1＞ 釜石市 ＜山口1＞ 宇部市 ＜愛媛1＞ 新居浜市	＜東京1＞ 日の出町 ＜滋賀1＞ 石部町 ＜大阪1＞ 田尻町 ＜広島1＞ 川尻町 ＜香川1＞ 直島町	＜北海道1＞ 白老町 ＜群馬1＞ 新町 ＜東京1＞ 武蔵村山市 ＜静岡2＞ 長泉町 小山町 ＜三重1＞ 小俣町 ＜大阪2＞ 泉南市 美原町 ＜福岡1＞ 山田市 ＜佐賀1＞ 有田町
	昭55	＜滋賀6＞ 愛知川町 多賀町 伊吹町 虎姫町 高月町 五個荘町 ＜兵庫1＞ 滝野町 ＜奈良1＞ 高取町 ＜岡山1＞ 寄島町 ＜広島1＞ 八千代町 ＜香川1＞ 津田町 ＜愛媛1＞ 大西町 ＜福岡1＞ 吉富町 ＜佐賀1＞ 大町町 ＜熊本1＞ 姫戸町 ＜鹿児島3＞ 大和村 宇検村 住用村	＜福島1＞ 本宮町 ＜茨城1＞ 総和町 ＜栃木3＞ 上三川町 野木町 大平町 ＜群馬1＞ 大間々町 ＜埼玉2＞ 小川町 皆野町 ＜新潟2＞ 分水町 吉田町 ＜富山2＞ 新湊市 福野町 ＜石川1＞ 宇ノ気町 ＜福井1＞ 春江町 ＜山梨1＞ 市川大門町 ＜長野3＞ 鼎町 豊科町 戸倉町 ＜岐阜8＞ 美濃加茂市 岐南町 笠松町 養老町 安八町 池田町 高富町 川辺町 ＜静岡5＞ 天竜市 大井川町 大須賀町 竜洋町 豊岡村 ＜愛知3＞ 木曽川町 甚目寺町 幸田町 ＜三重2＞ 名張市 北勢町 ＜滋賀2＞ 八日市市 竜王町 ＜兵庫3＞ 社町 市川町 新宮町 ＜奈良3＞ 御所市 新庄町 広陵町 ＜和歌山1＞ 高野口町 ＜島根1＞ 東出雲町 ＜広島1＞ 新市町 ＜山口1＞ 平生町 ＜徳島1＞ 藍住町 ＜香川1＞ 豊浜町 ＜佐賀1＞ 諸富町 ＜熊本1＞ 長洲町 ＜鹿児島1＞ 名瀬市	＜埼玉2＞ 行田市 本庄市 ＜静岡1＞ 浜北市 ＜愛知2＞ 尾西市 一宮市 ＜奈良2＞ 大和高田市 桜井市 ＜和歌山1＞ 海南市	＜岐阜1＞ 兼山町 ＜奈良2＞ 川西町 三宅町	＜埼玉1＞ 松伏町 ＜奈良1＞ 当麻町 ＜広島1＞ 熊野町		＜山梨1＞ 玉穂村 ＜三重1＞ 御薗村	＜栃木1＞ 足尾町 ＜山梨1＞ 南部町 ＜兵庫2＞ 神崎町 生野町	＜茨城2＞ 高萩市 北茨城市 ＜富山1＞ 大沢野町 ＜山梨1＞ 上野原町 ＜長野1＞ 辰野町 ＜岐阜1＞ 瑞浪市 ＜島根1＞ 江津市 ＜岡山1＞ 日生町 ＜山口1＞ 小野田市 ＜香川1＞ 内海町 ＜愛媛2＞ 川之江市 伊予三島市 ＜長崎1＞ 川棚町 ＜熊本1＞ 水俣市	＜茨城1＞ 日立市 ＜福井1＞ 敦賀市 ＜岐阜2＞ 多治見市 中津川市 ＜三重1＞ 鈴鹿市 ＜滋賀1＞ 彦根市 ＜京都1＞ 舞鶴市 ＜兵庫2＞ 姫路市 赤穂市 ＜和歌山1＞ 和歌山市 ＜岡山2＞ 倉敷市 玉野市 ＜広島2＞ 三原市 福山市 ＜愛媛1＞ 新居浜市	＜北海道1＞ 音別町 ＜埼玉3＞ 都幾川村 横瀬村 荒川村 ＜岐阜1＞ 坂祝町 ＜三重3＞ 員弁町 関町 鵜殿村 ＜岡山2＞ 吉永町 里庄町 ＜福岡1＞ 久山町 ＜佐賀2＞ 三田川町 中原町 ＜長崎1＞ 大島町	＜北海道1＞ 白老町 ＜宮城2＞ 岩沼市 柴田町 ＜茨城1＞ 鹿島町 ＜群馬2＞ 渋川市 新町 ＜埼玉1＞ 越生町 ＜新潟3＞ 亀田町 大潟町 青海町 ＜石川3＞ 辰口町 美川町 鶴来町 ＜山梨1＞ 竜王町

産業構造		工業主導型 ── つづき													
生産力		低生産力 ── つづき								高生産力					
生産関係		先進 ── つづき								中進					
開放性		開放的 ー つづき		ベッドタウン型			求心型		超流動型		閉鎖的		開放的		
人口規模		小規模ーつづき	中規模	零細	小規模	中規模	零細	小規模	小規模	中規模	小規模	中規模	零細	小規模	
各指標ランク		Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ ーつづき	Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅲ	Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅴ	Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅲ	Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅳ Ⅴ	Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅳ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅴ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅱ Ⅴ Ⅲ	Ⅱ Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅳ	Ⅱ Ⅱ Ⅱ Ⅰ Ⅲ	Ⅱ Ⅱ Ⅱ Ⅱ Ⅴ	Ⅱ Ⅱ Ⅱ Ⅱ Ⅳ	
類型番号		(46) ーつづき	(47)	(48)	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	
市村	昭45		5	0	0	0	1	0	0	0	4	20	1	19	
町数	昭55		20	2	13	2	1	1	1	1	2	4	2	7	
市町村名	昭45		＜大阪2＞市 岸和田市 貝塚市 ＜兵庫1＞市 加古川市 ＜福岡1＞市 直方市 ＜宮崎1＞市 延岡市				＜三重1＞村 鵜殿村				＜石川3＞町 根上町 寺井町 美川町 ＜静岡1＞町 吉田町	＜群馬1＞市 高崎市 ＜埼玉1＞市 飯能市 ＜千葉1＞市 野田市 ＜富山2＞市 富山市 高岡市 ＜石川1＞市 小松市 ＜福井1＞市 福井市 ＜岐阜3＞市 岐阜市 大垣市 多治見市 ＜静岡4＞市 静岡市 松水津市 浜清焼市 ＜愛知2＞市 岡崎滑市 ＜三重2＞市 四日名市 桑＜広島2＞市 ＜三原市 府中市	＜岐阜1＞町 墨俣町	＜茨城1＞町 取手1＞町 ＜群馬1＞町 大泉町 ＜埼玉3＞町 吹上町 三芳町 鶴ケ島町 ＜神奈川1＞町 愛川町 ＜石川1＞町 野々市町 ＜岐阜2＞町 笠松町 笠原町 ＜静岡3＞町 大仁町 富士川町 新居町 ＜愛知4＞町 長久手町 豊山町 西春町 江南町 ＜三重1＞町 川越町 ＜滋賀2＞町 津東町 草栗町
	昭55	＜岐阜5＞市 垂井町 関ケ原町 神戸町 穂積町 御嵩町 ＜静岡4＞市 西伊豆町 湖西市 小山町 富士川町 新居町 ＜愛知1＞町 坂井町 ＜三重3＞市 亀山市 楠町 小俣町 ＜滋賀2＞市 守山市 甲南町 ＜大阪1＞町 忠岡町 ＜兵庫5＞市 龍野市 相生市 福崎町 太子町 ＜鳥取1＞市 境港市 ＜岡山1＞市 備前市 ＜広島4＞町 音戸町 尾道町 沼隈町 ＜徳島1＞町 北島町 ＜香川2＞町 宇多津町 多度津町 ＜福岡4＞町 新宮町 古賀町 春日町 田尻町 ＜佐賀2＞町 有田町 山内町 ＜長崎1＞町 時津町	＜宮城1＞市 多賀城市 ＜茨城1＞市 勝田市 ＜埼玉1＞市 三郷市 ＜千葉1＞市 君津市 ＜岐阜1＞市 可児市 ＜愛知1＞町 江南市 ＜大阪7＞市 岸和田市 貝塚市 守口市 泉佐野市 大東市 和泉市 泉南市 ＜兵庫3＞市 加古川市 三木市 高砂市 ＜山口1＞市 下松市 ＜香川2＞市 丸亀市 坂出市 ＜佐賀1＞市 鳥栖市	＜大阪1＞町 田尻町 ＜奈良1＞村 安堵村	＜埼玉3＞町 伊奈町 鶴ケ島町 日高市 ＜愛知1＞町 七宝町 ＜三重1＞町 東員町 ＜大阪2＞町 熊取町 ＜兵庫3＞町 香寺町 播磨町 ＜奈良1＞町 上牧町 ＜岡山1＞町 早島町 ＜香川1＞町 牟礼町	＜大阪2＞市 松原市 四条畷市	＜長崎1＞町 香焼町	＜愛知1＞町 大口町	＜兵庫1＞町 播磨町	＜大阪1＞市 門真市	＜静岡1＞町 福田町 ＜広島1＞市 府中市	＜富山1＞市 高岡市 ＜福井1＞市 鯖江市 ＜愛知1＞市 碧南市 常滑市	＜岐阜1＞町 墨俣町 ＜愛知1＞村 十四山村	＜埼玉1＞町 吉川町 ＜富山2＞市 黒部市 福岡町 ＜石川2＞町 寺井町 根上町 ＜長野1＞町 坂城町 ＜岐阜1＞町 北方町

産業構造	工業主導型つづき														
生産力	高生産力つづき														
生産関係	中進つづき			先進											
開放性	開放的つづき	ベッドタウン型	求心型	閉鎖的				開放的					ベッドタウン型		
人口規模	中規模	小規模	零細	零細	小規模	中規模	超大規模	零細	小規模	中規模	大規模	超大規模	小規模	中規模	
各指標ランク	II II II III	II II II III IV	II II II IV V	II I II I V	II I II I IV	II I II I III	II I II I I	II I II II V	II I II II IV	II I II II III	II I II II II	II I II II I	II I II III IV	II I II III III	
類型番号	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)	(67)	(68)	(69)	(70)	(71)	(72)	
市町村数 昭45	11	1	0	0	2	10	1	1	29	23	1	1	9	10	
市町村数 昭55	3	0	2	1	2	14	0	3	33	52	3	0	15	21	
市町 昭45	<埼玉2>川越市 越谷市 <岐阜1>各務原市 <静岡1>三島市 <愛知5>一宮市 津島市 安城市 犬山市 小牧市 <三重1>津市 <広島1>福山市	<愛知1>清洲町			<栃木1>日光市 <岡山1>備前市	<茨城1>日立市 <東京1>青梅市 <神奈川1>小田原市 <長野1>岡谷市 <静岡1>富士市 <愛知1>半田市 <兵庫1>姫路市 <和歌山1>和歌山市 <岡山1>玉野市 <広島1>呉市	<福岡1>北九州市	<神奈川1>開成町	<宮城1>豊明市 多賀城市 <埼玉2>武豊町 桶川市 大井町 <東京2>忠岡町 稲城市 五日市町 <神奈川1>寒川町 <新潟1>相生市 青海町 <長野1>下諏訪町 <静岡3>大竹市 掛野市 清水町 蒲原町 <愛知5>大府市 尾張旭市 高浜市	<埼玉5>狭山市 草加市 戸田市 入間市 朝霞市 <東京1>昭島市 <神奈川2>秦野市 座間市 <静岡1>沼津市 <愛知3>春日井市 豊田市 東海市 <滋賀1>大津市 <大阪7>泉大津市 守口市	河内長野市 東村市 大和郡山市 柏原市 門真市 摂津市 <兵庫2>明石市 高砂市 <山口1>岩国市	<大阪1>東大阪市	<大阪1>大阪市	<埼玉1>志木市 <東京1>東大和市 <愛知2>岩倉市 師勝町 <京都1>城陽市 <大阪2>四条畷市 交野市 <奈良1>王子町 <広島1>坂町	<埼玉5>上尾市 蕨市 鳩ケ谷市 新座市 上福岡市 <千葉1>松戸市 <東京1>東村山市 <大阪3>寝屋川市 松原市 羽曳野市
村 昭45															
名 昭55	<千葉1>茂原市 <静岡1>藤枝市 <愛知1>西尾市		<愛知2>春日村 飛島村	<香川1>直島町	<栃木1>日光市 <山口1>光市	<千葉1>茂原市 <長野1>岡谷市 <静岡6>浜松市 沼津市 富士宮市 富士市 <愛知4>岡崎市 瀬戸市 豊川市 豊田市 <三重1>四日市市 <広島1>呉市		<愛知2>藤岡町 音羽町 <滋賀1>石部町	<愛知9>知立市 高浜市 春日井市 西尾市 知多市 東浦町 阿久比町 武豊町 三好町 <三重1>川越町 滋賀4>栗東町 野洲町 甲西町 <広島2>竹原市 大野町 <山口1>新南陽市	<埼玉13>川越市 口能山市 松山市 巣原市 田間市 覆盆子市 潮市 <千葉1>市 子市 梅田市 <神奈川7>塚市	横浜市 野木市 垣内市 原田市 田場市 愛知11>田井市 日高市 谷城山市 静岡3>島田市 磐田市 御殿場市 刈安大府市 石丹良1>和郡山市 広島1>広島市	牧沢海府津市 名張旭津市 三重名賀1>桑名市 滋賀津市 大阪木尾津5>原石市 兵庫2>丹市 奈良1>山市 広島1>広島市	<大阪2>堺市 東大阪市 <兵庫1>尼崎市		<埼玉1>蓮田市 <東京2>出市 知7>町 勝町 和町 屋町 比町 浦町 良3>町 芝合町 明伊町 石丹良1>町 甘日市町	<茨城1>取手市 <埼玉8>上尾市 草加市 越谷市 蕨市 戸田市 本庄市 川市 桶川市 北本市 坂戸市 <千葉2>鎌ケ谷市 八千代市 <東京1>東大和市 <愛知2>知多市 豊明市 <京都2>宇治市 城陽市 <大阪5>高槻市 枚方市 内長野市 河内羽曳野市 交野市

産業構造		工業主導型つづき																	
生産力		高生産力つづき					超高生産力												
生産関係		先進つづき					中進		先進										
開放性		求心型	超流動型				開放的	ベッドタウン型	閉鎖的	開放的						ベッドタウン型		求心型	
人口規模		零細	小規模	零細	小規模	中規模	小規模	小規模	超大規模	小規模	中規模	大規模	超大規模	小規模	中規模	零細	小規模		
各指標ランク		ⅡⅠⅡⅣⅤ	ⅡⅠⅡⅣⅣ	ⅡⅠⅡⅤⅤ	ⅡⅠⅡⅤⅣ	ⅡⅠⅡⅤⅢ	ⅠⅡⅡⅡⅣ	ⅠⅡⅡⅢⅣ	ⅠⅠⅡⅠⅠ	ⅠⅠⅡⅡⅣ	ⅠⅠⅡⅢⅢ	ⅠⅠⅡⅡⅡ	ⅠⅠⅡⅢⅠ	ⅠⅠⅡⅢⅣ	ⅠⅠⅡⅢⅢ	ⅠⅠⅡⅣⅤ	ⅠⅠⅡⅣⅣ	
類型番号		(73)	(74)	(75)	(76)	(77)	(78)	(79)	(80)	(81)	(82)	(83)	(84)	(85)	(86)	(87)	(88)		
市町村数	昭45	0	1	1	2	0	1	1	2	4	21	3	3	4	20	1	1		
	昭55	2	2	1	10	4	0	0	0	0	7	0	2	3	2	0	0		
市町	昭45		＜静岡1＞可美村	＜山口1＞和木町	＜愛知1＞新川町 ＜広島1＞海田町		＜長野1＞諏訪市	＜千葉1＞四街道町	＜京都1＞京都市 ＜兵庫1＞神戸市	＜神奈川3＞海老名市南足柄市綾瀬市 ＜愛知1＞知立市	＜埼玉3＞川口市川大与野市 ＜千葉1＞千葉市 ＜東京4＞八王子市三鷹市野中市 ＜神奈川7＞横須賀市平塚市倉沢市鎌藤相模原市厚木市大和市 ＜愛知1＞刈谷市 ＜京都2＞宇治市長岡京市 ＜大阪2＞池田市八尾市 ＜兵庫1＞伊丹市	＜神奈川1＞川崎市 ＜大阪1＞堺市 ＜兵庫1＞尼崎市	＜東京1＞特別区部 ＜神奈川1＞横浜市 ＜愛知1＞名古屋市	＜神奈川1＞大磯町 ＜京都2＞向日市大山崎町 ＜大阪1＞島本町	＜埼玉2＞浦和市所沢市 ＜千葉4＞市川市船橋市習志野市柏市 ＜東京4＞調布市小平市狛江市東久留米市 ＜神奈川1＞茅ケ崎市 ＜大阪7＞豊中田機方木石高槻市吹市枚市市市藤井寺市 ＜兵庫2＞西宮市川西市	＜三重1＞朝日町	＜広島1＞府中町		
	昭55	＜三重1＞朝日町 ＜山口1＞和木町	＜静岡1＞可美村 ＜京都1＞久御山町	＜富山1＞大島町	＜埼玉2＞和光市三芳町 ＜東京1＞羽村町 ＜愛知4＞長久手町西枇杷島町豊山町新川町 ＜大阪1＞美原町 ＜広島2＞府中町海田町	＜東京1＞武蔵村山市 ＜神奈川2＞海老名市綾瀬市 ＜大阪1＞摂津市					＜東京4＞三鷹市中平野市市 ＜神奈川2＞小田原市藤沢市大和市 ＜京都1＞長岡京市		＜神奈川2＞横浜市川崎市	＜神奈川1＞大磯町 ＜愛知1＞日進町 ＜大阪1＞島本町	＜千葉1＞市川市 ＜神奈川1＞茅ケ崎市			

産業構造		工業主導型 ―つづき		林業主導型					漁業主導型										
生産力		超高生産力 ―つづき		低生産力				高生産力	低生産力										
生産関係		先進 ―つづき		中進		先進		先進	後進				中進				先進		
開放性		超流動型		閉鎖的	開放的	閉鎖的	開放的	開放的	閉鎖的		開放的		閉鎖的		開放的		閉鎖的	開放的	ベッドタウン型
人口規模		小規模	中規模	零細	零細	零細	零細	零細	零細	小規模	零細	小規模	零細	小規模	零細	小規模	零細	零細	小規模
各指標ランク		ⅠⅠⅡⅤⅣ	ⅠⅠⅡⅤⅢ	ⅢⅡⅢⅠⅤ	ⅢⅡⅢⅡⅤ	ⅢⅠⅢⅠⅤ	ⅢⅠⅢⅡⅤ	ⅡⅠⅢⅡⅤ	ⅢⅢⅠⅤ	ⅢⅢⅣⅠⅣ	ⅢⅢⅢⅡⅤ	ⅢⅢⅣⅡⅣ	ⅢⅡⅣⅠⅤ	ⅢⅡⅣⅠⅣ	ⅢⅡⅣⅡⅤ	ⅢⅡⅣⅡⅣ	ⅢⅠⅣⅠⅤ	ⅢⅠⅣⅡⅤ	ⅢⅠⅣⅢⅣ
類型番号		(89)	(90)	(91)	(92)	(93)	(94)	(95)	(96)	(97)	(98)	(99)	(100)	(101)	(102)	(103)	(104)	(105)	(106)
市町村数	昭45	3	1	1	2	0	5	0	4	3	16	2	5	3	7	4	0	1	0
	昭55	1	3	0	0	1	4	1	9	1	3	0	9	5	7	2	1	1	1
市町	昭45	＜埼玉1＞和光市 ＜東京1＞羽村町 ＜愛知1＞西枇杷島町	＜東京1＞田無市	＜徳島1＞木沢村	＜奈良2＞天川村 野迫川村		＜長野1＞王滝村 ＜奈良2＞上北山村 上川村 ＜高知2＞馬路村 本川村		＜北海道2＞戸井町 砂原町 ＜愛媛1＞魚島村 ＜大分1＞姫島村	＜北海道1＞南茅部町 ＜三重2＞南勢町 南島町	＜北海道9＞尻岸内町 尻岸内村 函館市 大野町 北斗町 戸井町 砂原町 森町 鹿部町 駒ケ岳町 ＜青森2＞大間町 風間浦村 ＜新潟1＞粟島浦村 ＜福岡1＞大島村 ＜長崎2＞豊玉町 上対島町 ＜熊本1＞御所浦町	＜北海道1＞浜中町 ＜長崎1＞美津島町	＜青森1＞小泊村 ＜宮城1＞雄勝町 ＜静岡1＞戸田村 ＜徳島1＞由岐町 ＜長崎1＞若松町	＜宮城2＞七ヶ浜町 牡鹿町 ＜三重1＞志摩町	＜北海道2＞釧路町 鶴居村 ＜和歌山1＞太地町 ＜愛媛1＞内海村 ＜長崎2＞奈留町 奈良尾町 ＜大分1＞鶴見町	＜北海道2＞松前町 厚岸町 ＜長崎1＞上五島町 ＜大分1＞蒲江町		＜愛媛1＞西海町	
	昭55	＜京都1＞大山崎町	＜埼玉1＞与野市 ＜東京1＞田無市 ＜大阪1＞池田市			＜長野1＞王滝村	＜奈良4＞川上村 野迫川村 大塔村 上北山村 上川村	＜高知1＞馬路村	＜北海道6＞戸井町 函館市 尻岸内町 利尻町 利尻富士町 東浜町 ＜青森1＞大間町 ＜愛媛2＞魚島村 海内村	＜北海道1＞南茅部町	＜北海道2＞尻岸内町 礼文町 ＜熊本1＞御所浦町		＜北海道1＞えりも町 ＜青森1＞風間浦村 ＜宮城1＞牡鹿町 ＜福井2＞河野村 越前町 ＜徳島1＞由岐町 ＜福岡1＞大島村 ＜佐賀1＞呼子町 ＜大分1＞姫島村	＜岩手1＞山田町 ＜愛媛1＞御荘町 ＜高知1＞室戸市 ＜大分1＞蒲江町 ＜宮崎1＞南郷町	＜長崎6＞奈留町 若松町 上五島町 美津島町 豊玉町 上対島町 ＜大分1＞鶴見町	＜北海道1＞厚岸町 ＜熊本1＞牛深市	＜和歌山1＞太地町	＜長崎1＞奈良尾町	＜宮城1＞唐桑町

産業構造		漁業主導型 一つづき		鉱業主導型					建設業主導型							運・交主導型			
生産力		高生産力		低生産力				高生産力	低生産力							低生産力			高生産力
生産関係		中進		中進	先進			先進	中進		先進					中進		先進	中進
開放性		閉鎖的	開放的	閉鎖的	開放的			開放的	閉鎖的	開放的	閉鎖的		開放的		ベッドタウン型	開放的		開放的	閉鎖的
人口規模		零細	零細	小規模	零細	小規模	中規模	零細	零細	零細	零細	小規模	零細	小規模	小規模	零細	小規模	零細	小規模
各指標ランク		IIIIIIVIV	IIIIIIVIIV	IIIIIVIIV	IIIIVIIV	IIIIVIIIV	IIIIVIIIII	IIIVIIV	IIIIIVIIV	IIIIIVIIIV	IIIVIIV	IIIVIIIV	IIIVIIIV	IIIVIIIV	IIIVIIIIV	IIIIIVIIIV	IIIIVIIIV	IIIVIIIV	IIIIVIIIV
類型番号		(107)	(108)	(109)	(110)	(111)	(112)	(113)	(114)	(115)	(116)	(117)	(118)	(119)	(120)	(121)	(122)	(123)	(124)
市町村数	昭45	0	0	1	1	5	1	0	1	1	2	0	3	0	0	1	1	0	1
	昭55	1	1	0	1	5	0	1	4	3	4	1	7	3	1	1	0	1	0
市町	昭45			<秋田1> 小坂町	<長崎1> 伊王島町	<北海道4> 赤平市 三笠市 歌志内市 上砂川町 <長崎1> 高島町	<北海道1> 夕張市		<東京1> 新島本村	<愛知1> 豊根村	<東京2> 御蔵島村 青ケ島村		<石川1> 白峰村 <福岡2> 金田町 糸田町			<北海道1> 追分町	<北海道1> 長万部町		<兵庫1> 家島町
村名	昭55	<静岡1> 戸田村	<北海道1> 礒臼町		<長崎1> 高島町	<北海道4> 夕張市 赤平市 歌志内市 上砂川町 <長崎1> 外海町		<福井1> 和泉村	<北海道1> 浜益村 <青森1> 川内町 <富山1> 平村 <高知1> 仁淀村	<北海道1> 知内町 <福島1> 大熊町 <東京1> 御蔵島村	<青森1> 三厩町 <新潟1> 湯沢町 <富山2> 上平村 利賀村	<富山1> 大山町	<栃木1> 栗山村 <岐阜1> 藤橋村 <広島1> 筒賀村 <高知1> 本川村 <福岡2> 金田町 赤池町 <鹿児島1> 三島村	<北海道1> 福島町 <福島1> 富岡町 <福岡1> 川崎町	<福岡1> 糸田町	<長崎1> 口之津町		<北海道1> 追分町	

産業構造		運・交主導型―つづき	価値生産部門複合型				
生産力		高生産力―つづき	低生産力				
生産関係		先進	後進				中進
開放性		開放的	閉鎖的		開放的		閉鎖的
人口規模		中規模	零細	小規模	零細	小規模	零細
各指標ランク		II I VII II III	III III VII I V	III III VII I IV	III III VII II V	III III VII II IV	III II VII I V
類型番号		(125)	(126)	(127)	(128)	(129)	(130)
市町村数	昭45	0	43	57	22	5	114
	昭55	1	18	14	9	2	338
市町村名	昭45		＜青森1＞ 今別町 ＜岩手1＞ 東山町 ＜福島2＞ 鏡石町 只見町 ＜埼玉2＞ 神川村 南河原村 ＜東京1＞ 神津島村 ＜新潟1＞ 与板町 ＜石川1＞ 志雄町 ＜山梨2＞ 六郷町 秋山村 ＜岐阜3＞ 糸貫町 洞戸村 武儀町 ＜静岡1＞ 豊岡村 ＜三重2＞ 飯南町 大宮町 ＜滋賀3＞ 湖東町 伊吹町 新旭町 ＜京都2＞ 丹後町 弥栄町 ＜兵庫4＞ 東条町 加美町 黒田庄町 但東町 ＜奈良1＞ 菟田野町 ＜和歌山1＞ 野上町 ＜岡山1＞ 牛窓町 ＜広島2＞ 豊浜町 三良坂町 ＜山口1＞ 上関町 ＜香川1＞ 大川町 ＜高知3＞ 土佐町 中土佐町 佐賀町 ＜佐賀1＞ 呼子町 ＜長崎2＞ 鷹島町 勝本町 ＜熊本2＞ 千丁町 泉村 ＜宮崎1＞ 北浦町 ＜鹿児島1＞ 与論町	＜青森1＞ 平内町 ＜岩手2＞ 三陸町 山田町 ＜宮城1＞ 中新田町 ＜秋田1＞ 象潟町 ＜山形2＞ 長井市 山辺町 ＜福島1＞ 保原町 ＜茨城2＞ 結城市 笠間市 ＜栃木4＞ 真岡市 益子町 岩舟町 都賀町 ＜群馬2＞ 下仁田町 邑楽町 ＜埼玉1＞ 小鹿野町 ＜千葉1＞ 飯岡町 ＜新潟3＞ 小千谷市 村松町 分水町 ＜石川1＞ 志賀町 ＜山梨2＞ 増穂町 櫛形町 ＜長野2＞ 東部町 穂高町 ＜岐阜1＞ 高富町 ＜静岡3＞ 榛原町 大東町 春野町 ＜愛知2＞ 南知多町 一色町 ＜三重1＞ 美杉村 ＜兵庫9＞ 社町 日高町 出石町 養父町 氷上町 山南町 津名町 西淡町 南淡町 ＜和歌山1＞ 下津町 ＜鳥取2＞ 青谷町 東伯町 ＜広島1＞ 倉橋町 ＜徳島1＞ 那賀川町 ＜香川2＞ 引田町 豊中町 ＜愛媛2＞ 菊間町 津島町 ＜福岡3＞ 三潴町 広川町 大和町 ＜熊本2＞ 宇土市 大矢野町 ＜宮崎1＞ 佐土原町	＜北海道1＞ 乙部町 ＜青森3＞ 岩崎村 西目屋村 佐井村 ＜茨城1＞ 玉里村 ＜埼玉1＞ 江南村 ＜新潟1＞ 頸城村 ＜山梨1＞ 八田村 ＜滋賀1＞ 高月町 ＜島根1＞ 知夫村 ＜山口1＞ 川上村 ＜愛媛1＞ 柳谷村 ＜高知1＞ 大月町 ＜佐賀1＞ 久保田町 ＜長崎3＞ 崎戸町 小値賀町 峰町 ＜熊本3＞ 免田町 姫戸町 竜ケ岳町 ＜鹿児島2＞ 住用村 笠利町	＜茨城1＞ 総和町 ＜栃木1＞ 上三川町 ＜愛知1＞ 一宮町 ＜鹿児島2＞ 瀬戸内町 喜界町	＜岩手2＞ 田老町 新里村 ＜宮城1＞ 鶯沢町 ＜福島3＞ 飯野町 本郷町 三島町 ＜栃木1＞ 栗山村 ＜群馬1＞ 東村 （勢多郡） ＜埼玉4＞ 名栗村 都幾川村 長瀞町 東秩父村 ＜千葉1＞ 御宿町 ＜東京2＞ 檜原村 三宅村 ＜神奈川1＞ 清川村 ＜新潟1＞ 大潟町 ＜富山4＞ 平村 上平村 利賀村 庄川町 ＜石川5＞ 辰口町 吉野谷村 尾口村 押水町 田鶴浜町 ＜福井7＞ 永平寺町 上志比村 河野村 朝日町 宮崎村 越前町 織田町 ＜山梨4＞ 南部町 道志村 忍野村 小菅村 ＜長野6＞ 御代田町 宮田村 上松町 木祖村 大桑村 波田町 ＜岐阜13＞ 久瀬村 板取村 武芸川町 美並村 川辺町 七宗町 坂下町 付知町 山岡町 上矢作町 小坂町 宮村 宮川村 ＜静岡2＞ 西伊豆町 賀茂村 ＜愛知1＞ 音羽町 ＜三重9＞ 員弁町 東員町 藤原町 関町 飯高町 大台町 宮川村 紀勢町 浜島町 ＜滋賀3＞ 五個荘町 豊郷町 多賀町 ＜兵庫5＞ 神崎町 波賀町 大屋町 山東町 東浦町 ＜奈良6＞ 川西町 高取町 当麻町 上牧町 河合町 東吉野村 ＜和歌山5＞ 広川町 由良町 美山村 南部町 北山村 ＜鳥取2＞ 若桜町 用瀬町 ＜島根3＞ 宍道町 美保関町 西ノ島町 ＜岡山4＞ 吉永町 早島町 船穂町 寄島町 ＜広島2＞ 八千代町 内海町 ＜山口1＞ 由宇町 ＜徳島4＞ 羽ノ浦町 牟岐町
	昭55	＜千葉1＞ 成田市	＜福島2＞ 玉川村 大越町 ＜茨城1＞ 大和村 ＜新潟1＞ 羽茂町 ＜岐阜1＞ 東白川村 ＜京都1＞ 伊根町 ＜兵庫1＞ 但東町 ＜岡山1＞ 川上町 ＜広島1＞ 豊浜町 ＜愛媛1＞ 宮窪町 ＜佐賀1＞ 玄海町 ＜長崎2＞ 鷹島町 勝本町 ＜熊本1＞ 倉岳町 ＜大分2＞ 香々地町 武蔵町 ＜宮崎1＞ 諸塚村 ＜鹿児島1＞ 東町	＜秋田1＞ 稲川町 ＜福島3＞ 梁川町 塙町 小野町 ＜茨城1＞ 関城町 ＜群馬1＞ 甘楽町 ＜長野1＞ 松川町 ＜京都1＞ 久美浜町 ＜兵庫2＞ 一宮町 （津名郡） 西淡町 ＜愛媛1＞ 津島町 ＜佐賀1＞ 川副町 ＜長崎1＞ 西有家町 ＜鹿児島1＞ 川辺町	＜青森1＞ 佐井村 ＜島根1＞ 都万村 ＜長崎3＞ 小値賀町 玉之浦町 上県町 ＜鹿児島2＞ 里村 与論町 ＜沖縄2＞ 仲里村 伊平屋村	＜群馬1＞ 赤堀村 ＜鹿児島1＞ 喜界町	＜北海道1＞ 砂原町 瀬棚町 積丹町 東川町 増毛町 苫前町 津別町 常呂町 上湧別町 穂別町 様似町 ＜青森7＞ 蟹田町 今別町 平舘町 岩崎村 小泊村 百石町 横浜町 ＜岩手7＞ 東山町 田老町 田野畑村 普代村 新里村 野田村 安代町 ＜宮城8＞ 宮崎町 鶯沢町 登米町 豊里町 雄勝町 北上町 津山町 歌津町 ＜秋田9＞ 阿仁町 田代町 上小阿仁村 八森町 藤里町 金浦町 矢島町 西目町 西木村 ＜山形4＞ 西川町 立川町 八幡町 松山町 ＜福島13＞ 飯野町 長沼町 天栄村 館岩村 伊南村 南郷村 只見町 本郷町 三島町 金山町 浅川町 広野町 新地町 ＜茨城5＞ 山方町 美和村 里美村 牛堀町 千代川村 ＜栃木1＞ 小川町 ＜群馬11＞ 黒保根村 東村 （勢多郡） 倉渕村 万場町 中里村 上野村 南牧村 長野原町 高山村 白沢村 片品村 ＜埼玉3＞ 吉田町 両神村 南河原村 ＜千葉1＞ 夷隅町 ＜東京1＞ 神津島村 ＜新潟12＞ 紫雲寺町 黒川村 岩室村 月潟村 中之口村 三川村 三島町 出雲崎町 川口町 守門村 入広瀬村 川西町 ＜石川4＞ 志雄町 押水町 田鶴浜町 中島町 ＜福井6＞ 美山町 今庄町 越廼町 上中町 大飯町 池田町 ＜山梨9＞ 大和村 下部町 中富町 早川町 富沢町 長坂町 小渕沢町 白州町 武川村 ＜長野23＞ 佐久町

産業構造	価値生産部門複合型－つづき	
生産力	低生産力－つづき	
生産関係	中進－つづき	
開放性	閉鎖的－つづき	
人口規模	零細－つづき	小規模
各指標ランク	Ⅲ Ⅱ Ⅷ Ⅰ Ⅴ －つづき	Ⅲ Ⅱ Ⅷ Ⅰ Ⅳ
類型番号	(130)－つづき	(131)
市町村数 昭45		203
市町村数 昭55		269

市町村名 昭45（零細－つづき）

宍喰町
東祖谷山村
＜香川2＞
庵治町
仁尾町
＜愛媛1＞
宮窪町
＜福岡2＞
碓井町
赤池町
＜佐賀4＞
基山町
牛津町
西有田町
山内町
＜長崎2＞
口之津町
小佐々町

市町村名 昭45（小規模）

＜岩手3＞	竜ケ崎市	＜埼玉9＞	黒崎町	丸岡町	恵那市
大船渡市	那珂湊市	加須市	＜富山11＞	春江町	美濃加茂市
水沢市	高萩市	羽生市	魚津市	＜山梨2＞	南濃町
大槌町	北茨城市	越生町	滑川市	身延町	神戸町
＜宮城2＞	友部町	小川町	黒部市	上野原町	揖斐川町
女川町	＜栃木7＞	皆野町	小矢部市	＜長野14＞	大野町
唐桑町	今市市	幸手町	大沢野町	須坂市	池田町
＜秋田1＞	矢板市	松伏町	上市町	小諸市	八幡町
仁賀保町	大平町	吉川町	八尾町	駒ケ根市	八百津町
＜山形2＞	氏家町	庄和町	城端町	大町市	御嵩町
天童市	烏山町	＜千葉1＞	井波町	茅野市	可児町
小国町	西那須野町	九十九里町	福野町	塩尻市	古川町
＜福島7＞	田沼町	＜神奈川1＞	福光町	更埴市	神岡町
白河市	＜群馬8＞	津久井町	＜石川3＞	臼田町	＜静岡11＞
原町市	沼田市	＜新潟8＞	七尾市	丸子町	袋井市
喜多方市	渋川市	十日町市	羽咋市	高遠町	天竜市
二本松市	藤岡市	見附市	鶴来町	辰野町	由比町
桑折町	富岡市	栃尾市	＜福井6＞	箕輪町	大井川町
川俣町	安中市	五泉市	小浜市	池田町	御前崎町
本宮町	鬼石町	中条町	大野市	戸倉町	金谷町
＜茨城6＞	境町	小須戸町	勝山市	＜岐阜14＞	大須賀町
石岡市	尾島町	吉田町	金津町	中津川市	菊川町

市町村名 昭55（零細－つづき）

小海町	＜岐阜24＞	久々野町	大内山村	＜兵庫11＞	広川町	温泉津町	作東町	＜山口5＞	仁尾町	東津野村	前津江村
浅科村	輪之内町	国府町	度会町	家島町	清水町	仁摩町	英田町	錦町	＜愛媛7＞	葉山村	中津江村
八千穂村	谷汲村	河合村	阿山町	上月町	由良町	邑智町	久米町	上関町	菊間町	佐賀町	上津江村
長門町	徳山村	＜静岡5＞	大山田村	千種町	竜神村	桜江町	柵原町	鹿野町	伯方町	大月町	＜宮崎2＞
武石村	根尾村	川根町	青山町	竹野町	南部町	三隅町	＜広島17＞	川上村	岩城村	＜福岡2＞	山之口町
和田村	伊自良村	中川根町	＜滋賀5＞	養父町	中辺路町	日原町	下蒲刈町	須佐町	川内町	小石原村	北浦町
青木村	上之保村	本川根町	土山町	関宮町	大塔村	柿木村	湯来町	＜徳島11＞	五十崎町	宝珠山村	＜鹿児島1＞
高遠町	大和村	春野町	西浅井町	山東町	日置川町	西ノ島町	佐伯町	鷲敷町	伊方町	＜佐賀1＞	坊津町
長谷村	明方村	佐久間町	マキノ町	朝来町	古座川町	＜岡山17＞	沖美町	上那賀町	西海町	厳木町	
阿南町	和良村	＜愛知5＞	朽木村	青垣町	＜鳥取6＞	建部町	戸河内町	木頭村	＜高知16＞	＜長崎4＞	
清内路村	七宗町	下山村	高島町	西紀町	若桜町	吉井町	甲田町	海南町	吉川村	生月町	
阿智村	坂下町	設楽町	＜京都10＞	東浦町	鹿野町	佐伯町	向原町	宍喰町	物部村	福島町	
根羽村	加子母村	東栄町	京北町	＜奈良5＞	青谷町	牛窓町	豊栄町	吉野町	本山町	小佐々町	
天竜村	付知町	豊根町	美山町	曽爾村	赤碕町	芳井町	河内町	穴吹町	大豊町	世知原町	
大鹿村	福岡町	津具村	丹波町	菟田野村	日野町	北房町	御調町	木屋平村	土佐町	＜熊本4＞	
上村	蛭川村	＜三重11＞	日吉町	黒滝村	江府町	成羽町	甲山町	山城町	大川村	菊水町	
南信濃村	岩村町	飯南町	瑞穂町	天川村	＜島根13＞	中和村	世羅町	三加茂町	池川町	鹿本町	
坂北村	山岡町	飯高町	和知町	東吉野村	鹿島町	加茂町	布野村	東祖谷山村	吾川村	坂本村	
美麻村	上矢作町	大台町	三和町	＜和歌山12＞	島根町	新庄村	吉舎町	＜香川4＞	吾北村	泉村	
小谷村	小坂町	勢和村	夜久野町	野上町	三刀屋町	勝北町	三良坂町	大川町	中土佐町	＜大分5＞	
信州新町	白川村	宮川村	大江町	美里町	掛合町	大原町	内海町	池田町	越知町	本匠村	
奈川村	宮村	紀勢町	弥栄町	花園村	多伎町	西粟倉村	西城町	山本町	檮原町	米水津村	

市町村名 昭55（小規模）

＜北海道2＞	亘理町	寒河江市	鏡石町	石下町	中之条町
美唄市	山元町	上山市	田島町	三和町	境町
栗山町	大和町	村山市	下郷町	境町	＜埼玉4＞
＜青森3＞	岩出山町	長井市	塩川町	＜栃木11＞	加須市
平内町	涌谷町	東根市	矢吹町	大田原市	児玉町
鰺沢町	若柳町	南陽市	棚倉町	矢板市	妻沼町
深浦町	東和町	山辺町	石川町	黒磯市	小鹿野町
＜岩手9＞	河北町	河北町	三春町	粟野町	＜千葉7＞
大船渡市	女川町	大江町	浪江町	益子町	旭市
久慈市	志津川町	真室川町	鹿島町	茂木町	飯岡町
陸前高田市	本吉町	高畠町	小高町	市貝町	松尾町
二戸市	＜秋田9＞	小国町	＜茨城13＞	藤岡町	九十九里町
和賀町	男鹿市	白鷹町	結城市	氏家町	白子町
前沢町	鹿角市	余目町	下妻市	烏山町	大多喜町
千厩町	比内町	温海町	水海道市	馬頭町	大原町
三陸町	森吉町	＜福島17＞	常陸太田市	＜群馬8＞	＜新潟15＞
種市町	二ツ井町	原町市	笠間市	富岡市	小千谷市
＜宮城15＞	五城目町	喜多方市	岩井市	安中市	栃尾市
白石市	象潟町	相馬市	美野里町	榛名町	糸魚川市
角田市	田沢湖町	二本松市	岩瀬町	吉井町	新井市
村田町	増田町	保原町	大宮町	下仁田町	白根市
川崎町	＜山形15＞	川俣町	真壁町	松井田町	安田町

産業構造		価値生産部門複合型－つづき		
生産力		低生産力－つづき		
生産関係		中進－つづき		
開放性		閉鎖的－つづき		開放的
人口規模		小規模－つづき	中規模	零細
各指標ランク		Ⅲ Ⅱ Ⅶ Ⅰ Ⅳ－つづき	Ⅲ Ⅱ Ⅶ Ⅰ Ⅲ	Ⅲ Ⅱ Ⅶ Ⅱ Ⅴ
類型番号		(131)－つづき	(132)	(133)
市町村数	昭45		46	108
	昭55		20	172
市町村名	昭45	串木野市	尾鷲市 阪南市 三島村 十島村	上野原町 道志村 西桂町 忍野村 山中湖村 鳴沢村 富士河口湖町 小菅村 丹波山村
	昭55		尾鷲市 阪南市 三島村 十島村	上野原町 道志村 西桂町 忍野村 山中湖村 鳴沢村 富士河口湖町 小菅村 丹波山村

産業構造		価値生産部門複合型 －つづき				
生産力		低生産力 －つづき				
生産関係		中進 －つづき				
開放性		開放的 －つづき				ベッドタウン型
人口規模		零細 －つづき	小規模	中規模	零細	小規模
各指標ランク		III II VIII II V －つづき	III II VIII II IV	III II VIII II III	III II VIII III V	III II VIII III IV
類型番号		(133) －つづき	(134)	(135)	(136)	(137)
市町村数	昭45		85	11	0	2
市町村数	昭55		169	1	7	23
市町村名	昭45	美川町 阿知須町 ＜徳島4＞ 上那賀町 木頭村 松茂町 川島町 ＜愛媛2＞ 大西町 御荘町 ＜高知3＞ 東洋町 田野町 大川村 ＜福岡2＞ 久山町 庄内町 ＜佐賀2＞ 中原町 北方町 ＜長崎4＞ 福島町 江迎町 鹿町町 新魚目町 ＜熊本1＞ 五木村 ＜大分1＞ 米水津村 ＜宮崎1＞ 西米良村 ＜鹿児島2＞ 鹿島村 上屋久町	＜北海道19＞ 福島町 上磯町 森町 八雲町 奈井江町 下川町 美深町 増毛町 羽幌町 枝幸町 美幌町 津別町 斜里町 留辺蘂町 伊達市 浦河町 新得町 広尾町 中標津町 ＜青森1＞ 深浦町 ＜岩手1＞ 久慈市 ＜宮城2＞ 大河原町 柴田町 ＜茨城3＞ 鹿島町 神栖町 藤代町 ＜栃木4＞ 黒磯市 河内町 野木町 石橋町 ＜埼玉6＞ 鴻巣市 蓮田市 坂戸市 伊奈町 毛呂山町 杉戸町 ＜新潟1＞ 小出町 ＜山梨2＞ 竜王町 敷島町 ＜長野2＞ 上郷町 豊科町 ＜岐阜1＞ 安八町 ＜静岡3＞ 豊田町 佐久間町 舞阪町 ＜愛知4＞ 平和町 佐屋町 佐織町 幸田町 ＜滋賀2＞ 甲西町 米原町 ＜兵庫4＞ 稲美町 福崎町 香寺町 御津町 ＜奈良1＞ 新庄町 ＜島根1＞ 江津市 ＜広島3＞ 熊野町 音戸町 向島町 ＜山口3＞ 美祢市 平生町 山陽町 ＜徳島2＞ 藍住町 池田町 ＜香川2＞ 善通寺市 牟礼町 ＜愛媛3＞ 波方町 松前町 城辺町 ＜福岡3＞ 筑紫野市 新宮町 鞍手町 ＜佐賀3＞ 鳥栖市 諸富町 大町町 ＜長崎6＞ 野母崎町 時津町 外海町 川棚町 佐々町 有川町 ＜熊本2＞ 水俣市 牛深市 ＜宮崎1＞ 日向市	＜埼玉1＞ 岩槻市 ＜千葉2＞ 市原市 君津市 ＜長野1＞ 松本市 ＜三重1＞ 鈴鹿市 ＜奈良2＞ 天理市 橿原市 ＜山口1＞ 防府市 ＜熊本1＞ 荒尾市 ＜大分1＞ 佐伯市 ＜宮崎1＞ 日南市		＜千葉1＞ 我孫子市 ＜福岡1＞ 福間町
市町村名	昭55	紀宝町 ＜滋賀10＞ 蒲生町 永源寺町 愛東町 湖東町 秦荘町 豊郷町 甲良町 近江町 湖北町 びわ町 ＜京都1＞ 加茂町 ＜兵庫5＞ 大河内町 南光町 三日月町 安富町 緑町 ＜奈良1＞ 御杖村 ＜和歌山2＞ 九度山町 熊野川町 ＜鳥取4＞ 用瀬町 羽合町 西伯町 淀江町 ＜島根5＞ 美保関町 宍道町 大和村 六日市町 知夫村 ＜岡山3＞ 長船町 船穂町 熊山町 ＜広島4＞ 吉和村 本郷町 東野町 木江町 ＜山口1＞ 本郷村 ＜徳島6＞ 木沢村 海部町 川島町 一宇村 井川町 西祖谷山村 ＜香川3＞ 寒川町 香南町 三野町 ＜愛媛1＞ 柳谷村 ＜高知3＞ 東洋町 日高村 大正町 ＜福岡3＞ 玄海町 勝山町 新吉富村 ＜佐賀6＞ 久保田町 北波多村 西有田町 山内町 北方町 江北町 ＜長崎6＞ 崎戸町 江迎町 吉井町 新魚目町 有川町 峰町 ＜熊本2＞ 宮原町 竜ケ岳町 ＜大分2＞ 弥生町 直川村 ＜宮崎2＞ 北郷町 西米良村 ＜鹿児島10＞ 十島村 笠沙町 市来町 入来町 上甑村 下甑村 鹿島村 吉松町 上屋久町 屋久町 ＜沖縄2＞ 国頭村 伊良部村	＜北海道7＞ 森町 士別市 枝幸町 幕別町 池田町 本別町 足寄町 ＜青森1＞ 六ケ所村 ＜岩手1＞ 矢巾町 ＜宮城2＞ 中新田町 小牛田町 ＜秋田1＞ 天王町 ＜福島4＞ 伊達町 桑折町 安達町 西郷村 ＜茨城9＞ 石岡市 竜ケ崎市 神栖町 波崎町 江戸崎町 阿見町 千代田村 谷和原村 守谷町 ＜栃木7＞ 河内町 壬生町 国分寺町 石橋町 岩舟町 都賀町 西那須野町 ＜群馬8＞ 箕郷町 東村 （佐波郡） 玉村町 尾島町 新田町 薮塚本町 千代田村 邑楽町 ＜埼玉10＞ 川島町 吉見町 神川村 上里町 江南村 岡部町 川本町 寄居町 騎西町 菖蒲町 ＜千葉4＞ 東金市 関宿町 白井町 袖ケ浦町 ＜新潟8＞ 水原町 聖籠町 小須戸町 西川町 田上町 栄村 越路町 荒川町 ＜富山4＞ 滑川市 立山町 婦中町 大門町 ＜石川2＞ 松任市 津幡町 ＜福井2＞ 金津町 坂井町 ＜山梨1＞ 櫛形町 ＜長野6＞ 東部町 上郷町 明科町 波田町 三郷村 池田町 ＜岐阜4＞ 南濃町 揖斐川町 大野町 糸貫町 ＜静岡6＞ 袋井市 岡部町 金谷町 浅羽町 舞阪町 細江町 ＜愛知4＞ 祖父江町 美浜町 一宮町 御津町 ＜三重6＞ 多度町 大安町 白山町 明和町 玉城町 伊賀町 ＜滋賀8＞ 中主町 甲賀町 安土町 能登川町 山東町 浅井町 米原町 木之本町 ＜京都2＞ 園部町 八木町 ＜兵庫1＞ 丹南町 ＜奈良2＞ 田原本町 榛原町 ＜和歌山2＞ 貴志川町 岩出町 ＜島根1＞ 木次町 ＜広島5＞ 竹原市 大柿町 黒瀬町 安浦町 向島町 ＜山口1＞ 田布施町 ＜徳島5＞ 石井町 羽ノ浦町 松茂町 板野町 鴨島町 ＜香川5＞ 志度町 長尾町 三木町 飯山町 豊中町 ＜愛媛2＞ 小松町 砥部町 ＜高知2＞ 南国市 伊野町 ＜福岡8＞ 筑後市 三輪町 夜須町 前原町 城島町 三潴町 広川町 三橋町 ＜佐賀2＞ 神埼町 小城町 ＜長崎3＞ 松浦市 多良見町 大瀬戸町 ＜熊本4＞ 松橋町 大津町 益城町 岱明町 ＜大分2＞ 日出町 湯布院町 ＜宮崎2＞ 佐土原町 三股町 ＜鹿児島11＞ 出水市 加世田市 国分市 垂水市 伊集院町 隼人町 志布志町 瀬戸内町 徳之島町 宮之城町 姶良町 ＜沖縄4＞ 糸満市 与那城村 勝連町 中城村	＜京都1＞ 亀岡市	＜埼玉1＞ 大里村 ＜富山2＞ 舟橋村 井口村 ＜三重1＞ 美里村 ＜京都1＞ 山城町 ＜大阪2＞ 太子町 千早赤阪村	＜宮城1＞ 七ケ浜町 ＜茨城3＞ 牛久町 茎崎村 藤代町 ＜群馬1＞ 群馬町 ＜埼玉2＞ 杉戸町 庄和町 ＜福井1＞ 清水町 ＜山梨1＞ 敷島町 ＜静岡1＞ 豊田町 ＜愛知2＞ 平和町 佐織町 ＜大阪1＞ 河南町

産業構造		価値生産部門								複合型－つづき						
生産力		低生産力－つづき								高生産力						
生産関・係		中進－つづき	先進							後進		中進				
開放性		ベッドタウン型－つづき	閉鎖的			開放的		ベッドタウン型	超流動型	閉鎖的	開放的	閉鎖的			開放的	
人口規模		小規模－つづき	零細	小規模	中規模	零細	小規模	零細	小規模	小規模	零細	零細	小規模	中規模	零細	小規模
各指標ランク		III III VIII III IV つづき	III I VIII I V	III I VIII I IV	III I VIII I III	III I VIII II V	III I VIII II IV	III I VIII III V	III I VIII III IV	III I VIII I V	II III VIII II V	II II VIII I V	II II VIII I IV	II II VIII I III	II II VIII II V	II II VIII II IV
類型番号		(137)－つづき	(138)	(139)	(140)	(141)	(142)	(143)	(144)	(145)	(146)	(147)	(148)	(149)	(150)	(151)	(152)
市町	昭45		0	2	0	11	11	0	3	0	0	1	2	7	3	4	14
村数	昭55		10	5	2	15	17	8	14	1	1	0	1	0	0	3	2
市町名	昭45			<青森1> 大畑町 <東京I> 奥多摩町		<北海道4> 泊村 占冠村 丸瀬布町 日高町 <埼玉1> 大滝村 <福井1> 和泉村 <山梨1> 芦安村 <奈良1> 下北山村 <愛媛I> 別子山村 <福岡1> 頴田町 <長崎1> 香焼町	<北海道5> 芦別市 砂川市 紋別市 白根町 <砂川> 足尾町 <福岡5> 粕屋町 宮田町 稲築町 苅田町		<福岡3> 宇美町 志免町		<愛知1> 十四山村	<岐阜1> 本巣町 <愛知1> 藤岡町	<埼玉1> 日高町 <神奈川1> 三浦市 <富山1> 福岡町 <静岡1> 雄踏町 <滋賀1> 守山市 <兵庫2> 三木市 三田市	<埼玉1> 東松山市 <静岡2> 富士宮市 藤枝市	<北海道1> 音別町 <富山1> 大島町 <京都1> 御山町 <長崎1> 大島町	<埼玉1> 久喜市 <東京1> 瑞穂町 <神奈川2> 伊勢原市 山北町 <愛知5> 知多郷町 東日進町 弥富町 阿久比町 <滋賀1> 野洲町 <京都3> 八幡市 木津町 <奈良1> 斑鳩町
市町名	昭55	<岡山5> 山陽町 灘崎町 金光町 鴨方町 真備町 <香川2> 香川町 国分寺町 <佐賀1> 北茂安町 <熊本2> 菊陽町 合志町	<北海道4> 熊石町 古平町 泊村 神恵内村 <福井1> 名田庄村 <山梨1> 丹波山村 <長野1> 木祖村 <岐阜1> 久瀬村 <静岡1> 水窪町 <奈良1> 十津川村	<北海道1> 根室市 <青森1> 大畑町 <秋田1> 小坂町 <富山1> 魚津市 <岐阜1> 神岡町	<岩手1> 釜石市 <福島1> いわき市	<北海道5> 占冠村 丸瀬布町 白滝村 日高町 <埼玉1> 名栗村 <長野1> 上松町 <奈良1> 下北山村 <山口2> 由宇町 <愛媛1> 別子山村 <福岡2> 碓井町 <長崎1> 鹿町	<大分1> 上浦町	<北海道6> 松上村 留辺蘂町 滝上町 興部町 西興部村 雄武町 湧別町 遠軽町 白滝村 丸瀬布町 佐呂間町 常呂町 訓子府町 置戸町 清里町 小清水町 斜里町 宇登呂町 羅臼町	宮田町 筑穂町	<富山1> 細入村 <京都1> 井手町 <岡山1> 清音村 <福岡4> 庄内町 三輪町 頴原町 豊前町 大任町 <佐賀1> 上峰村	<宮城2> 利府町 <茨城2> 十王町 <埼玉2> 鷲宮町 <静岡1> 芝川町 <三重2> 芸野町 <河嶋> 川手町 <兵庫1> 西脇市 <福岡5> 前原町 美恵町 竹川町 波多江町 志摩町 二丈町 浜崎町 唐津市 肥前町 相知町 厳木町 北波多村 玄海町 鎮西町 呼子町 七山村 厳原町 美津島町 上県町 峰町 上対馬町 豊玉町 美里町 三角町 不知火町 松橋町 小川町 豊野町 砥用町 美里町 甲佐町 御船町 嘉島町 益城町 中央町 城南町 清和村 五木村 山江村 球磨村 相良村 錦町 多良木町 湯前町 水上村 免田町 人吉市 須恵町 深水町 三加和町 菊水町 和水町 玉東町 南関町 長洲町 大木町 荒尾市 高田町 瀬高町 山川町 大和町 三潴町 城島町 三川町 柳川市 大川市 黒木町 矢部町 清水村 蘇陽町 山都町 蘇陽町 高森町 久木野村 白水村 阿蘇町 一の宮町 波野村 小国町 南小国町 産山村 久住町 直入町 荻町 湯布院町 庄内町 挾間町 野津原町 大野町 緒方町 朝地町 三重町 清川村 宮崎町 北方町 北浦町 延岡市 北川町 長井村 須美江村 鹿島町 鹿島村 南郷町 北郷町 西郷村 日南市 油津町 南郷町 福島町 串間市 都城市 山之口町 高城町 山田町 高崎町 野尻町 小林市 須木村 えびの市 飯野町 真幸町 横川町 牧園町 霧島町 溝辺町 国分市 隼人町 姶良町 加治木町 蒲生町 吉松町 大口市 菱刈町 伊佐町 大口市 鶴田町 薩摩町 宮之城町 祁答院町 東郷町 入来町 樋脇町 下甑村 鹿島村 上甑村 里村 上甑村 串木野市 市来町 東市来町 日吉町 吹上町 伊集院町 松元町 郡山町 金峰町 知覧町 頴娃町 開聞町 山川町 指宿市 喜入町 頴娃町 知覧町 川辺町 南九州市 加世田市 笠沙町 大浦町 坊津町 枕崎市 金峰町 知覧町 川辺町 南九州市 加世田市 笠沙町 大浦町 坊津町 枕崎市	<沖縄1> 西原町	<新潟1> 粟島浦村		<愛知1> 稲武町		<神奈川1> 中井町 <愛知1> 小原村 <鳥取1> 日吉津村	<埼玉1> 嵐山町 <岡山1> 瀬戸町

産業構造		価値生産部門複合型－つづき													商業主導型		
生産力		高生産力－つづき									超高生産力				低生産力		
生産関係		中進－つづき		先進							中進		先進		中進		
開放性		開放的－つづき	ベッドタウン型	閉鎖的	開放的			ベッドタウン型			開放的	ベッドタウン型	ベッドタウン型		閉鎖的		
人口規模		中規模	小規模	零細	零細	小規模	中規模	零細	小規模	中規模	零細	小規模	小規模	中規模	零細	小規模	中規模
各指標ランク		ⅡⅡⅧⅡⅢ	ⅡⅡⅧⅢⅣ	ⅡⅠⅧⅠⅤ	ⅡⅠⅧⅡⅤ	ⅡⅠⅧⅡⅣ	ⅡⅠⅧⅡⅢ	ⅡⅠⅧⅢⅤ	ⅡⅠⅧⅢⅣ	ⅡⅠⅧⅢⅢ	ⅠⅡⅧⅡⅤ	ⅠⅡⅧⅢⅣ	ⅠⅠⅧⅢⅣ	ⅠⅠⅧⅢⅢ	ⅢⅡⅨⅠⅤ	ⅢⅡⅨⅠⅣ	ⅢⅡⅨⅠⅢ
類型番号		(153)	(154)	(155)	(156)	(157)	(158)	(159)	(160)	(161)	(162)	(163)	(164)	(165)	(166)	(167)	(168)
市町村数	昭45	2	3	0	0	2	1	1	2	5	0	1	2	0	2	8	14
	昭55	0	0	1	1	2	1	0	3	1	1	0	0	1	5	32	29
市町	昭45	<埼玉1> 熊谷市 <広島1> 東広島市	<埼玉1> 北本市 <愛知2> 七宝町 美和町			<神奈川1> 松田町 <兵庫1> 太子町	<北海道1> 室蘭市	<神奈川1> 城山町	<千葉1> 鎌ケ谷市 <東京1> 秋川市	<埼玉2> 春日部市 富士見市 <千葉2> 流山市 八千代市 <大阪1> 富田林市		<奈良1> 生駒市	<神奈川1> 二宮町 <広島1> 五日市町		<三重1> 香良洲町 <兵庫1> 淡路町	<新潟1> 村上市 <三重1> 尾鷲市 <奈良1> 大淀町 <和歌山3> 御坊市 湯浅町 串本町 <島根1> 浜田市 <長崎1> 島原市	<岩手1> 宮古市 <宮城1> 気仙沼市 <山形3> 山形市 鶴岡市 酒田市 <福島1> 会津若松市 <山梨1> 甲府市 <長野1> 長野市 <和歌山1> 田辺市 <鳥取1> 米子市 <岡山1> 津山市 <山口1> 萩市
村名	昭55			<石川1> 白峰村	<石川1> 吉野谷村	<神奈川1> 山北町 <愛知1> 弥富町	<埼玉1> 志木市		<埼玉2> 鳩山村 白岡町 <京都1> 精華町	<千葉1> 佐倉市	<北海道1> 猿払村			<千葉1> 流山市	<群馬1> 鬼石町 <兵庫1> 淡路町 <和歌山1> 古座町 <徳島1> 牟岐町 <高知1> 田野町	<北海道1> 余市町 <秋田6> 横手市 本荘市 湯沢市 大曲市 鷹巣町 角館町 <山形1> 新庄市 <群馬1> 沼田市 <神奈川1> 三浦市 <新潟2> 村上市 巻町 <三重2> 熊野市 紀伊長島町 <京都1> 宮津市 <兵庫2> 洲本市 豊岡市 <奈良1> 五條市 <和歌山3> 御坊市 湯浅町 串本町 <島根1> 大社町 <山口1> 柳井市 <愛媛2> 八幡浜市 城辺町 <高知3> 須崎市 中村市 宿毛市 <福岡2> 柳川市 八女市 <長崎1> 島原市 <大分1> 津久見市	<青森1> 弘前市 <岩手3> 水沢市 花巻市 一関市 <宮城2> 古川市 気仙沼市 <秋田1> 能代市 <山形2> 鶴岡市 酒田市 <福島2> 福島市 郡山市 <千葉2> 銚子市 館山市 <新潟1> 新発田市

産業構造		商業主導型														
生産力		低生産力														
生産関係		中進							先進							
開放性		閉鎖的	開放的				ベッドタウン型		超流動型	閉鎖的		開放的				
人口規模		中規模	零細	小規模	中規模		零細	小規模	零細	小規模	中規模	小規模	中規模		大規模	超大規模
各指標ランク		Ⅲ Ⅱ Ⅸ Ⅰ Ⅲ	Ⅲ Ⅱ Ⅸ Ⅱ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅸ Ⅱ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅸ Ⅱ Ⅲ		Ⅲ Ⅱ Ⅸ Ⅲ Ⅴ	Ⅲ Ⅱ Ⅸ Ⅲ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅸ Ⅴ Ⅴ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅰ Ⅲ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅲ		Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅱ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅰ
類型番号		(168)－つづき	(169)	(170)	(171)		(172)	(173)	(174)	(175)	(176)	(177)	(178)		(179)	(180)
町村数	昭45		2	9	9		0	0	0	0	4	6	16		0	0
	昭55		4	21	7		1	1	1	4	23	20	20		2	1
市町名	昭45	<徳島1> 徳島市 <佐賀1> 唐津市	<和歌山1> 古座町 <高知1> 赤岡町	<北海道2> 余市町 名寄市 <青森2> むつ市 野辺地町 <千葉1> 浦安町 <和歌山1> 新宮市 <香川1> 琴平町 <長崎1> 厳原町 <熊本1> 人吉市	<北海道1> 岩見沢市 <茨城1> 土浦市 <島根1> 松江市 <愛媛2> 松山市 宇和島市 <福岡1> 久留米市 <佐賀1> 佐賀市 <大分1> 中津市 <宮崎1> 宮崎市					<青森2> 青森市 八戸市 <福岡1> 大牟田市 <長崎1> 長崎市	<北海道4> 留萌市 岩内町 遠軽町 静内町 <神奈川1> 真鶴町 <福岡1> 川崎町	<北海道8> 函館市 小樽市 滝川市 旭川市 稚内市 北見市 苫小牧市 帯広市 <岩手1> 盛岡市 <宮城1> 塩釜市 <秋田1> 秋田市 <福岡1> 飯塚市 <長崎1> 佐世保市 <熊本1> 熊本市 <大分1> 大分市 <鹿児島1> 鹿児島市			
市町村名	昭55	<山梨1> 甲府市 <岐阜1> 高山市 <京都1> 福知山市 <和歌山1> 田辺市 <鳥取1> 倉吉市 <島根1> 出雲市 <岡山1> 津山市 <広島1> 尾道市 <山口1> 萩　市 <徳島1> 徳島市 <愛媛1> 宇和島市 <佐賀1> 唐津市 <熊本1> 八代市 <大分1> 日田市 <宮崎1> 日南市	<高知2> 奈半利町 赤岡町 <佐賀1> 牛津町 <熊本1> 免田町	<北海道1> 伊達市 <岩手1> 都南村 <宮城2> 鹽竈町 迫　町 <茨城1> 潮来町 <新潟2> 黒埼町 小出町 <富山1> 小杉町 <兵庫1> 八鹿町 <和歌山1> 新宮市 <広島1> 三次市 <徳島1> 池田町 <香川1> 琴平町 <長崎2> 福江市 厳原町 <熊本2> 人吉市 本渡市 <宮崎1> 高鍋町 <鹿児島1> 串木野市 <沖縄2> 平良市 石垣市	<福島1> 会津若松市 <滋賀1> 近江八幡市 <長崎1> 諫早市 <大分1> 中津市 <宮崎1> 都城市 <鹿児島2> 川内市 鹿屋市	<山口1> 大島町	<埼玉1> 栗橋町	<山梨1> 田富町	<北海道1> 岩内町 <岩手1> 大槌町 <三重1> 尾鷲市 <福岡1> 山田市	<北海道3> 函館市 小樽市 室蘭市 <青森2> 青森市 八戸市 <岩手1> 宮古市 <宮城1> 石巻市 <秋田2> 秋田市 大館市 <山形1> 山形市 <新潟1> 上越市 <三重1> 伊勢市 <鳥取2> 鳥取市 米子市 <島根1> 浜田市 <山口1> 宇部市 <愛媛1> 松山市 高知市 <福岡2> 大牟田市 久留米市 <長崎1> 長崎市 <大分1> 佐伯市 <宮崎1> 延岡市	<北海道10> 芦別市 砂川市 留萌市 紋別市 名寄市 長万部町 美幌町 遠軽町 静内町 中標津町 <青森2> むつ市 野辺地町 <宮城2> 名取町 大河原町 <石川1> 野々市町 <山口1> 玖珂町 <福岡2> 志免町 粕屋町 <沖縄2> 石川市 与那原町	<北海道3> 岩見沢市 滝川市 北見市 <宮城1> 塩釜市 <千葉1> 木更津市 <新潟1> 新津市 <島根1> 松江市 <山口1> 防府市 <福岡4> 直方市 飯塚市 田川市 行橋市 <佐賀1> 佐賀市 <長崎1> 佐世保市 <大分1> 大分市 <宮崎2> 宮崎市 日向市 <沖縄3> 那覇市 宜野湾市 沖縄市	<熊本1> 熊本市 <鹿児島1> 鹿児島市	<福岡1> 北九州市

産業構造		商業主導型																			
生産力		低生産力					高生産力														
生産関係		先進					中進			先進											
開放性		ベッドタウン型			超流動型		閉鎖的		開放的	閉鎖的		開放的				ベッドタウン型		求心型	超流動型
人口規模		零細	小規模	中規模	小規模	中規模	零細	中規模	中規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模	超大規模	小規模	中規模	超大規模	中規模
各指標ランク		Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅲ Ⅴ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅲ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅲ Ⅲ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅴ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅸ Ⅴ Ⅲ	Ⅱ Ⅲ Ⅸ Ⅰ Ⅴ	Ⅱ Ⅲ Ⅸ Ⅰ Ⅲ	Ⅱ Ⅲ Ⅸ Ⅱ Ⅲ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅰ Ⅲ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅰ Ⅱ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅲ Ⅳ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅲ Ⅲ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅱ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅰ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅲ Ⅳ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅲ Ⅲ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅳ Ⅰ	Ⅱ Ⅰ Ⅸ Ⅴ Ⅲ
類型番号		(181)	(182)	(183)	(184)	(185)	(186)	(187)	(188)	(189)	(190)	(191)	(192)	(193)	(194)	(195)	(196)	(197)	(198)
市町村数	昭45	0	3	0	0	0	1	3	4	2	0	1	2	2	1	0	0	0	0
	昭55	2	6	1	1	1	1	2	0	12	1	3	14	3	4	2	14	1	1
市町名	昭45		<福岡3> 中間市 水巻町 小竹町				<広島1> 宮島町	<栃木1> 宇都宮市 <新潟1> 長岡市 <石川1> 金沢市	<茨城1> 水戸市 <岡山1> 岡山市 <山口1> 徳山市 <香川1> 高松市	<新潟1> 新潟市 <山口1> 下関市		<山口1> 小郡町	<北海道1> 釧路市 <高知1> 高知市	<宮城1> 仙台市 <福岡1> 福岡市	<北海道1> 札幌市				
市町村名	昭55	<三重1> 香良洲町 <京都1> 笠置町	<広島1> 坂町 <福岡4> 中間市 福間町 水巻町 遠賀町 <長崎1> 長与町	<奈良1> 橿原市	<奈良1> 王寺町	<沖縄1> 浦添市	<広島1> 宮島町	<岐阜1> 岐阜市 <静岡1> 静岡市		<北海道1> 旭川市 <栃木1> 宇都宮市 <群馬2> 前橋市 高崎市 <新潟2> 新潟市 長岡市 <富山1> 富山市 <石川1> 金沢市 <福井1> 福井市 <長野2> 長野市 松本市 <山口1> 下関市	<岡山1> 岡山市	<北海道1> 倶知安町 <東京1> 福生市 <山口1> 小郡町	<北海道4> 稚内市 苫小牧市 帯広市 釧路市 <岩手1> 盛岡市 <茨城3> 水戸市 土浦市 古河市 <埼玉2> 熊谷市 大宮市 <三重1> 津市 <山口2> 徳山市 岩国市 <香川1> 高松市	<宮城1> 仙台市 <千葉1> 千葉市 <広島1> 広島市	<北海道1> 札幌市 <京都1> 京都市 <兵庫1> 神戸市 <福岡1> 福岡市	<埼玉1> 宮代町 <神奈川1> 二宮町	<宮城1> 泉市 <埼玉3> 春日部市 富士見市 上福岡市 <千葉4> 船橋市 松戸市 習志野市 浦安町 <京都1> 向日市 <大阪2> 寝屋川市 藤井寺市 <広島1> 五日市町 <福岡2> 春日市 大野城市	<大阪1> 大阪市	<東京1> 立川市

産業構造		商業主導型 ―つづき					サービス業主導型						
生産力		超高生産力					低生産力						
生産関係		先進					中進						
開放性		開放的			ベッドタウン型	超流動型	閉鎖的			開放的			ベッドタウン型
人口規模		中規模	大規模	超大規模	中規模	中規模	零細	小規模	中規模	零細	小規模	中規模	零細
各指標ランク		Ⅰ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅲ	Ⅰ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅱ	Ⅰ Ⅰ Ⅸ Ⅱ Ⅰ	Ⅰ Ⅰ Ⅸ Ⅲ Ⅲ	Ⅰ Ⅰ Ⅸ Ⅴ Ⅲ	Ⅲ Ⅱ Ⅹ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅹ Ⅰ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅹ Ⅰ Ⅲ	Ⅲ Ⅱ Ⅹ Ⅱ Ⅴ	Ⅲ Ⅱ Ⅹ Ⅱ Ⅳ	Ⅲ Ⅱ Ⅹ Ⅱ Ⅲ	Ⅲ Ⅱ Ⅹ Ⅲ Ⅴ
類型番号		(199)	(200)	(201)	(202)	(203)	(204)	(205)	(206)	(207)	(208)	(209)	(210)
市町村数	昭45	0	1	0	2	2	3	7	0	10	20	0	0
	昭55	2	0	2	8	2	28	30	2	23	24	1	1
市町村名	昭45		＜広島1＞ 広島市		＜東京2＞ 町田市 保谷市	＜東京2＞ 立川市 武蔵野市	＜長野1＞ 上山田町 ＜三重1＞ 二見町 ＜和歌山1＞ 高野町	＜茨城1＞ 大洗町 ＜千葉1＞ 天津小湊町 ＜東京1＞ 大島町 ＜山梨1＞ 河口湖町 ＜三重2＞ 鳥羽市 阿児町 ＜山口1＞ 長門市		＜北海道1＞ 寿都町 ＜福島1＞ 檜枝岐村 ＜群馬2＞ 伊香保町 水上町 ＜新潟1＞ 妙高高原町 ＜山梨1＞ 山中湖村 ＜長野1＞ 安曇村 ＜静岡1＞ 天城湯ヶ島町 ＜兵庫1＞ 城崎町 ＜島根1＞ 玉湯町	＜北海道3＞ ＜静岡4＞ 木古内町 下田市 江差町 東伊豆町 弟子屈町 伊豆長岡町 ＜青森1＞ 修善寺町 三沢市 ＜和歌山2＞ ＜宮城1＞ 白浜町 鳴子町 那智勝浦町 ＜茨城1＞ ＜長崎1＞ 東海村 小浜町 ＜栃木2＞ 塩原町 藤原町 ＜神奈川1＞ 湯河原町 ＜山梨1＞ 石和町 ＜長野2＞ 軽井沢町 木曽福島町 ＜岐阜1＞ 下呂町		
	昭55	＜埼玉1＞ 浦和部 ＜千葉1＞ 柏市		＜東京1＞ 特別区部 ＜愛知1＞ 名古屋市	＜埼玉1＞市 所沢市 ＜東京3＞市市 町田市 谷市 東久留米市 ＜神奈川1＞ 逗子市 ＜大阪2＞市中市 豊中市 ＜兵庫1＞市 川西市	＜東京1＞市 武蔵野市 ＜大阪1＞市 吹田市	＜青森1＞ 川上村 ＜熊本1＞ 碇ケ関村 五木村 ＜岩手1＞ 荘宝村 湯田町 上宝村 ＜福島1＞ ＜静岡4＞ 檜枝岐村 西伊豆町 ＜千葉2＞ 土肥町 御宿町 天城湯ヶ島町 天津小湊町 中伊豆町 ＜東京1＞ ＜三重2＞ 新島本村 浜島町 ＜新潟2＞ 磯部町 津川町 ＜兵庫2＞ 妙高高原町 佐用町 ＜富山1＞ 城崎町 宇奈月町 ＜和歌山1＞ ＜山梨1＞ 高野町 身延町 ＜鳥取1＞ ＜長野2＞ 三朝町 三岳村 ＜広島1＞ 白馬村 上下町 ＜岐阜3＞ ＜徳島1＞ 日和佐町	＜北海道1＞ 下呂町 ＜福岡1＞ 羽幌町 ＜静岡5＞ 佐賀市 ＜宮城1＞ 下田市 ＜佐賀2＞ 鳴子町 東伊豆町 武雄市 大洗町 南伊豆町 嬉野町 ＜茨城1＞ 松崎町 ＜沖縄1＞ 大子町 御前崎町 名護市 塩原町 ＜三重2＞ ＜千葉1＞ 鳥羽市 勝浦市 阿児町 ＜東京1＞ ＜和歌山2＞ 大島町 白浜町 ＜富山1＞ 那智勝浦町 朝日町 ＜島根1＞ ＜石川1＞ 西郷町 能都町 ＜岡山1＞ ＜福井2＞ 美作町 三国町 ＜山口2＞ 芦原町 長門市 ＜長野1＞ 豊浦町 山ノ内町 ＜高知1＞ ＜岐阜1＞ 土佐清水市	＜石川2＞ 七尾市 加賀市	＜北海道3＞ ＜島根3＞ 中頓別町 川本町 大滝村 海士町 ＜東京2＞ 布施町 三宅村 ＜岡山1＞ 青ケ島村 奈義町 ＜新潟2＞ ＜広島1＞ 弥彦村 加計町 湯之谷村 ＜沖縄4＞ ＜山梨2＞ 恩納村 山足和田村 金武町 ＜長野1＞ 渡嘉敷村 上山田町 与那国町 ＜三重1＞ 二見町 ＜兵庫1＞ 柏原町 ＜和歌山2＞ 美浜町 本宮町	＜北海道1＞ ＜愛知1＞ 八雲町 足助町 ＜青森1＞ ＜三重1＞ 三沢市 長島町 ＜宮城1＞ ＜兵庫1＞ 松島町 三田市 ＜茨城2＞ ＜奈良1＞ 友部町 大淀町 谷田部町 ＜香川1＞ ＜群馬1＞ 善通寺市 笠懸村 ＜愛媛1＞ ＜東京1＞ 重信町 八丈町 ＜福岡1＞ ＜神奈川1＞ 椎田町 湯河原町 ＜長崎1＞ ＜山梨2＞ 小浜町 石和町 ＜鹿児島3＞ 河口湖町 指宿市 ＜長野1＞ 加治木町 軽井沢町 牧園町 ＜静岡1＞ ＜沖縄1＞ 韮山町 東風平町	＜奈良1＞ 天理市	＜山梨1＞ 勝山村

産業構造		サービス業主導型—つづき															
生産力		低生産力—つづき										高生産力					
生産関係		中進—つづき	先進									中進				先進	
開放性		ベッドタウン型—つづき	閉鎖的		開放的			ベッドタウン型			超流動型	閉鎖的		開放的		閉鎖的	開放的
人口規模		小規模	零細	小規模	零細	小規模	中規模	零細	小規模	中規模	小規模	零細	小規模	零細	中規模	中規模	零細
各指標ランク		ⅢⅡXⅢⅣ	ⅢⅠXⅠⅤ	ⅢⅠXⅠⅣ	ⅢⅠXⅡⅤ	ⅢⅠXⅡⅣ	ⅢⅠXⅡⅢ	ⅢⅠXⅢⅤ	ⅢⅠXⅢⅣ	ⅢⅠXⅢⅢ	ⅢⅠXⅤⅣ	ⅡⅡXⅠⅤ	ⅡⅡXⅠⅣ	ⅡⅡXⅡⅤ	ⅡⅡXⅡⅢ	ⅡⅠXⅠⅢ	ⅡⅠXⅡⅤ
類型番号		(211)	(212)	(213)	(214)	(215)	(216)	(217)	(218)	(219)	(220)	(221)	(222)	(223)	(224)	(225)	(226)
市町村数	昭45	0	0	0	0	5	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1
	昭55	1	6	2	18	18	5	4	7	1	3	1	1	1	0	1	4
市町村名	昭45					＜北海道4＞ 上川町 網走市 登別市 虻田町 ＜福岡1＞ 篠栗町	＜北海道1＞ 江別市 ＜福岡1＞ 田川市 ＜大分1＞ 別府市		＜福岡1＞ 大野城市					＜北海道1＞ 阿寒町	＜静岡1＞ 伊東市		＜群馬1＞ 草津町
	昭55	＜福岡1′＞ 津屋崎町	＜宮城1＞ 秋保町 ＜埼玉1＞ 大滝村 ＜長野3＞ 浪合村 日義村 安曇村 ＜愛媛1＞ 弓削町	＜北海道1＞ 広尾町 ＜栃木1＞ 藤原町	＜北海道7＞ 木古内町 寿都町 上川町 音威子府村 浜頓別町 新得町 阿寒町 ＜群馬3＞ 伊香保町 草津町 水上町 ＜東京1＞ 檜原村 ＜神奈川1＞ 藤野町 ＜長野1＞ 平谷村 ＜和歌山1＞ 北山村 ＜島根1＞ 玉湯町 ＜岡山1＞ 上斎原村 ＜山口1＞ 阿知須町 ＜長崎1＞ 伊王島町	＜北海道3＞ 江差町 虻田町 弟子屈町 ＜宮城1＞ 宮城町 ＜茨城1＞ 桜村 ＜埼玉1＞ 毛呂山町 ＜長野1＞ 木曽福島町 ＜静岡2＞ 伊豆長岡町 修善寺町 ＜三重1＞ 久居市 ＜佐賀1＞ 志賀町 ＜山口1＞ 山陽町 ＜福岡1＞ 稲築町 ＜長崎1＞ 佐々町 ＜熊本1＞ 西合志町 ＜沖縄3＞ 具志川市 読谷村 南風原町	＜北海道2＞ 江別市 登別市 ＜長崎1＞ 大村市 ＜熊本1＞ 荒尾市 ＜大分1＞ 別府市	＜神奈川1＞ 清川村 ＜山梨1＞ 芦安村 ＜愛媛1＞ 生名村 ＜長崎1＞ 三和町	＜北海道1＞ 石狩町 ＜石川1＞ 内灘町 ＜静岡1＞ 函南町 ＜大阪1＞ 岬町 ＜福岡2＞ 篠栗町 岡垣町 ＜沖縄1＞ 豊見城村	＜福岡1＞ 宗像町	＜沖縄3＞ 嘉手納町 北谷町 北中城村	＜愛知1＞ 旭町	＜茨城1＞ 美浦村	＜東京1＞ 利島村		＜静岡1＞ 伊東市	＜東京1＞ 奥多摩町 ＜神奈川2＞ 真鶴町 相模湖町 ＜石川1＞ 尾口村

産業構造		サービス業主導型－つづき								公務主導型									
生産力		高生産力－つづき				超高生産力				低生産力					高生産力				超高生産力
生産関係		先進－つづき				先進				中進		先進			中進		先進		先進
開放性		開放的－つづき		ベッドタウン型		開放的		ベッドタウン型		開放的		開放的		ベッドタウン型	開放的		開放的		開放的
人口規模		小規模	中規模	小規模	中規模	小規模	中規模	小規模	中規模	零細	小規模	小規模	中規模	小規模	小規模	中規模	小規模	中規模	零細
各指標ランク		ⅡⅠⅩⅡⅣ	ⅡⅠⅩⅡⅢ	ⅡⅠⅩⅢⅣ	ⅡⅠⅩⅢⅢ	ⅠⅠⅩⅡⅣ	ⅠⅠⅩⅡⅢ	ⅠⅠⅩⅢⅣ	ⅠⅠⅩⅢⅢ	ⅢⅡⅩⅠⅡⅤ	ⅢⅡⅩⅠⅡⅣ	ⅢⅠⅩⅠⅡⅣ	ⅢⅠⅩⅠⅡⅢ	ⅢⅠⅩⅠⅢⅣ	ⅡⅡⅩⅠⅡⅣ	ⅡⅡⅩⅠⅡⅢ	ⅡⅠⅩⅠⅢⅣ	ⅡⅠⅩⅠⅢⅢ	ⅠⅠⅩⅠⅡⅤ
類型番号		(227)	(228)	(229)	(230)	(231)	(232)	(233)	(234)	(235)	(236)	(237)	(238)	(239)	(240)	(241)	(242)	(243)	(244)
市町村数	昭45	1	1	1	1	1	1	3	6	0	1	2	1	1	0	1	0	0	1
	昭55	7	5	8	7	0	2	1	10	1	1	3	0	0	1	0	1	1	1
市町	昭45	<東京1>福生市	<静岡1>熱海市	<福岡1>太宰府町	<東京1>清瀬市	<神奈川1>箱根町	<奈良1>奈良市	<東京1>多摩市 <神奈川2>逗子市 葉山町	<東京3>小金井市 国分寺市 国立市 <大阪1>箕面市 <兵庫2>芦屋市 宝塚市		<広島1>江田島町	<北海道1>恵庭市 <福岡1>芦屋町	<北海道1>千歳市	<福岡1>春日市		<静岡1>御殿場市			<東京1>小笠原村
村名	昭55	<北海道3>広島町 網走市 斜里町 <茨城1>東海村 <神奈川3>松田町 箱根町 津久井町	<神奈川1>横須賀市 <静岡1>熱海市 <滋賀1>大津市 <奈良1>奈良市 <山口1>山口市	<東京1>五日市町 <神奈川1>城山町 <京都2>田辺町 木津町 <大阪1>豊能町 <兵庫1>猪名川町 <奈良2>平群町 三郷町	<千葉1>四街道町 <東京2>清瀬市 多摩市 <京都1>八幡市 <大阪1>富田林市 <福岡2>筑紫野市 太宰府町		<東京1>調布市 <神奈川1>鎌倉市	<神奈川1>葉山町	<千葉1>我孫子市 <東京5>小金井市 小金村山市 東国分寺市 国立市 狛江市 <兵庫3>西宮市 芦屋市 宝塚市 <奈良1>生駒市	<沖縄1>渡名喜村	<滋賀1>今津町	<北海道1>釧路町 <広島1>江田島町 <福岡1>芦屋町			<千葉1>沼南町		<北海道1>恵庭市	<北海道1>千歳市	<東京1>小笠原村

産業構造		金・保主導型	
生産力		高生産力	
生産関係		中進	先進
開放性		開放的	開放的
人口規模		零細	小規模
各指標ランク		ⅡⅡⅩⅢⅡⅤ	ⅡⅠⅩⅢⅡⅣ
類型番号		(245)	(246)
市町村数	昭45	1	0
	昭55	0	1
市町村名	昭45	<神奈川1> 大井町	
	昭55		<神奈川1> 大井町

表4－17　各類型の順位（市町村数基準）　―　1位～10位

順位	昭45				昭55			
	類型番号	各指標ランク	市町村数	構成比	類型番号	各指標ランク	市町村数	構成比
1	(1)	ⅢⅢⅠⅠⅤ	745	23.3%	(130)	ⅢⅡⅧⅠⅤ	338	10.4%
2	(2)	ⅢⅢⅠⅠⅣ	495	15.5	(1)	ⅢⅢⅠⅠⅤ	270	8.3
3	(131)	ⅢⅡⅧⅠⅣ	203	6.3	(131)	ⅢⅡⅧⅠⅣ	269	8.3
4	(4)	ⅢⅢⅠⅡⅤ	195	6.1	(7)	ⅢⅡⅠⅠⅤ	249	7.7
5	(130)	ⅢⅡⅧⅠⅤ	114	3.6	(133)	ⅢⅡⅧⅡⅤ	172	5.3
6	(133)	ⅢⅡⅧⅡⅤ	108	3.4	(134)	ⅢⅡⅧⅡⅣ	169	5.2
7	(134)	ⅢⅡⅧⅡⅣ	85	2.7	(8)	ⅢⅡⅠⅠⅣ	150	4.6
8	(5)	ⅢⅢⅠⅡⅣ	79	2.5	(2)	ⅢⅢⅠⅠⅣ	97	3.0
9	(7) (8)	ⅢⅡⅠⅠⅤ ⅢⅡⅠⅠⅣ	78 78	2.4 2.4	(10)	ⅢⅡⅠⅡⅤ	89	2.7
10	(10)	ⅢⅡⅠⅡⅤ	58	1.8	(11)	ⅢⅡⅠⅡⅣ	60	1.8
合計			2,238	69.9	合計		1,863	57.2

注）構成比とは，各年の全国市町村数に占める当該類型市町村数の割合。
資料：表4－16より再構成。

づく。すなわち，昭45年では，市町村数で4.9%，面積で4.2%にすぎぬ高生産力工業地域が全人口の35.7%の居住地域として最も高いウェイトを占め，市町村数・面積からみて主要な類型である低生産力農業地域と産業基盤停滞地域は，それぞれ20%，14.6%と比較的高いウェイトを占めるものの高生産力工業地域には及ばなくなる。しかも，昭和55年になると，こうした傾向は更に顕著となり，市町村数で7つ，面積で国土の1%にすぎぬ管理中枢地域（札幌，東京特別区，名古屋，京都，大阪，神戸，福岡）が国内人口の15.7%を抱え，人口構成比で最もウェイトの高い地域となる。それは，この類型の場合，人口密度が極端に高い※（日本全体の人口密度を100とした場合1596.3となる）上，1地域当りの面積も極めて大きい（平均を100として458.5）ためである。次いで，高生産力工業地域（15.5%—横浜市，川崎市，堺市，尼崎市などが代表例），不生産Ⅰ部門主導低生産力地域（12.7%）となり，これに，ベッドタウン地域（10%）と低生産力工業地域（11%）を加えると，64.9%に達する。これに対し，産業基盤停滞地域は12.3%と第4位に後退し，低生産力農業地域（7.7%）は1割にも満たなくなる。こうして，この点からみれば，現在ではあきらかに，工業地域や第3次産業を中心とする地域（管理中枢地域，不生産Ⅰ部門主導低生産力地域）およびそれらに包摂されたベッドタウン地域が主要な類型となっているといってよい。したがって，その意味において，地域社会類型のあり方は各類型の居住人口の大きさからみた場合，第3次産業の膨張傾向を随伴する先進資本主義社会の特質を示しうるものであるといえる。

※ 33の市町村を抱える超流動地域は人口密度が管理中枢地域についで高い（全国を100として1320.6）。しかし，1地域当りの面積が極端に小さい（全国平均を100として11.4）ため，人口数でみてもそのウェイトは1.5%と極めて低い。

以上のように，市町村を単位とする地域社会類型の特質は，各類型の地域数や面積に着目する場合と人口数に着目する場合とによって異なる特徴がみられた。しかし，それらはいずれも現代日本の現実を示すものであることはいうまでもない。いいかえれば，ここでみた，地域社会類型の地域数・面積と人口数の特質の違いこそが，工業地域や第3次産業を中心とする地域への人口集中と農業地域や産業基盤停滞地域における過疎化の進展という現代日本社会の特質を示すものにほかならない。その意味で，市町村を単位とする地域社会類型の設定は，現代日本資本主義の不均等発展の諸相を明らかにするために，極めて重要な意義を有しているといえよう。

ところで，以上で明らかとなった地域社会類型の現われ方は，前章でみた都道府県の場合とは大きく異なっていることに注意しなければならない。そこで，いま，都道府県の地域社会類型別に市町村の類型の分布状況をみると，表4－19のようになる。すなわち，昭和45年では，超高生産力工業地域の類型をとる諸県を除いて，全ての類型が低生産力農業地域の市町村を最も多く抱え，次いで産業基盤停滞地域の市町村が多いという共通の特徴を示す。しかも，その中で県類型が低生産力農業地域→産業基盤停滞地域→低生産力工業地域→不生産Ⅰ部門主導低生産力地域→高生産力工業地域となるに従い，低生産力農業地域の市町村が減り（順に80.9%，70.2%，52.8%，45.3%，37.8%），産業基盤停滞地域の市町村が増える傾向を示す。しかし，超高生産力工業地域だけは全く異なる特徴を示し，

低生産力農業地域や産業基盤停滞地域の市町村がそれぞれ4.1%，7.3%と極端に減る一方，高生産力工業地域の市町村（35%）が最も多くベッドタウン地域（28.5%）がそれにつぐ形となる。これに対し，県類型としての低生産力農業地域が消滅した昭和55年になると，かつて低生産力農業地域の市町村が最も多かった4類型はともにその比重を低下させ，産業基盤停滞地域の市町村がウェイトを高める。そして，産業基盤停滞地域の県類型を除く3類型でこの型をとる市町村が最も多くなる。したがって，この段階になっても，低生産力工業地域，高生産力工業地域では自らと同一の類型をとる市町村は大きく増加したものの，未だ最も多くなるに至ってない。一方，新たに生まれた県類型の場合，不生産Ⅱ部門主導低生産力地域は産業基盤停滞地域とほぼ同様なパターンをとるが，他の2類型は独特な姿を示す。不生産Ⅰ部門主導高生産力地域は産業基盤停滞地域の市町村が最も多いがベッドタウン地域がこれにつぐ。一方管理中枢地域はベッドタウン地域そのものが33.3%となり，ついで高生産力工業地域21.4%となる形をとる。それゆえ，これらの点からみると，昭55年現在に至っても，不生産Ⅰ部門主導高生産力地域，管理中枢地域以外の類型の場合，未だ産業基盤停滞地域ないし，低生産力農業地域の市町村が主流をなしていることが明らかとなる。その結果，現段階において，自らの類型と同一の類型をとる市町村が最も多いパターンは全くみられないのである。

表４－18　地域社会類型（大分類）別市町村数・人口・面積・人口密度の推移

小類型	大類型	地域数		構成比(%)		人口（人）		構成比(%)		面積（km²）		構成比(%)		1地域当り人口(人)		指数		1地域当り面積(km²)		指数		人口密度(km²当)		指数	
		昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55	昭45	昭55
(1)～(12)	低生産力農業地域	1,798	970	56.1	29.8	20,743,467	9,023,999	20.0	7.7	177,927.99	110,395.88	47.4	29.2	11,537.0	9,303.1	35.6	25.9	98.96	113.81	84.5	98.2	116.58	81.74	42.2	26.4
(17)～(25)，(27)	高生産力農業地域	18	6	0.6	0.2	248,312	31,795	0.2	0.0	908.75	1,576.88	0.2	0.4	13,795.1	5,299.2	42.6	14.7	50.49	262.81	43.1	226.6	273.22	20.16	98.9	6.5
(28)～(37)，(42)～(47)	低生産力工業地域	152	340	4.8	10.4	6,031,807	12,913,064	5.8	11.0	10,156.98	28,076.83	2.7	7.4	39,682.9	37,979.6	122.6	105.6	66.82	82.58	57.0	71.2	593.88	459.91	214.9	148.3
(55)～(59)，(62)～(70)，(78)，(80)～(84)	高生産力工業地域	157	135	4.9	4.2	36,969,217	18,156,772	35.7	15.5	15,826.83	9,715.54	4.2	2.6	235,472.7	134,494.6	727.3	374.1	100.81	71.97	86.0	62.1	2,335.81	1,868.76	845.4	602.8
(91)～(94)	低生産力林業地域	8	5	0.3	0.2	21,142	9,285	0.0	0.0	1,715.01	1,122.17	0.5	0.3	2,642.8	1,857.0	8.2	5.2	214.38	224.43	183.0	193.5	12.33	8.27	4.5	2.7
(95)	高生産力林業地域	0	1	0	0.0	0	1,740	0	0.0	0	165.07	0	0.0	0	1,740.0	0	4.8	0	165.07	0	142.4	0	10.54	0	3.4
(96)～(105)	低生産力漁業地域	45	38	1.4	1.2	357,824	306,156	0.4	0.3	4,764.04	3,832.22	1.3	1.0	7,951.6	8,056.7	24.6	22.4	105.87	100.85	90.4	87.0	75.11	79.89	27.2	25.8
(107)，(108)	高生産力漁業地域	0	2	0	0.1	0	13,312	0	0.0	0	437.14	0	0.1	0	6,656.0	0	18.5	0	218.57	0	188.5	0	30.45	0	9.8
(109)～(112)	低生産力鉱業地域	8	6	0.3	0.2	217,911	106,461	0.2	0.1	1,477.56	1,038.19	0.4	0.3	27,238.9	17,743.5	84.1	49.4	184.70	173.03	157.6	149.2	147.48	102.55	53.4	33.1
(113)	高生産力鉱業地域	0	1	0	0.0	0	1,478	0	0.0	0	332.60	0	0.1	0	1,478.0	0	4.1	0	332.60	0	286.8	0	4.44	0	1.4
(114)～(119)	低生産力建設業地域	7	22	0.2	0.6	28,285	140,811	0.0	0.1	410.29	3,505.38	0.1	0.9	4,040.7	6,400.5	12.5	17.8	58.61	159.34	50.0	137.4	68.94	40.17	25.0	13.0
(121)～(123)	低生産力運輸・通信地域	2	2	0.1	0.1	19,048	13,962	0.0	0.0	390.90	93.22	0.1	0.0	9,524.0	6,981.0	29.4	19.4	195.45	46.61	166.8	40.2	48.73	149.77	17.6	48.3
(124)，(125)	高生産力運輸・通信地域	1	1	0.0	0.0	10,110	68,418	0.0	0.1	19.72	130.50	0.0	0.0	10,110.0	68,418.0	31.2	190.3	19.72	130.50	16.8	112.5	512.68	524.28	185.6	169.1
(126)～(135)，(138)～(142)	産業基盤停滞地域	718	1,061	22.4	32.6	15,162,427	14,424,972	14.6	12.3	125,198.33	135,863.88	33.4	36.0	21,117.6	13,595.6	65.2	37.8	174.37	128.05	148.8	110.4	121.11	106.17	43.8	34.2
(146)～(153)，(155)～(158)，(162)	複合型産業振興地域	36	13	1.1	0.4	1,138,926	151,314	1.1	0.1	2,740.49	1,499.09	0.7	0.4	31,636.8	11,639.5	97.7	32.4	76.12	115.31	65.0	199.4	415.62	100.94	150.4	32.6
(166)～(171)，(175)～(180)	不生産Ⅰ部門主導低生産力地域	70	168	2.2	5.2	7,551,214	14,837,459	7.3	12.7	15,102.80	30,304.78	4.0	8.0	107,874.5	88,318.2	333.2	245.7	215.75	180.39	184.1	155.6	500.00	489.60	181.0	157.9
(186)～(193)，(199)，(200)	不生産Ⅰ部門主導高生産力地域	16	38	0.5	1.2	5,097,436	10,380,760	4.9	8.9	4,322.05	11,042.77	1.2	2.9	318,589.8	273,177.9	984.0	759.8	270.13	290.60	230.5	250.6	1,179.39	940.05	426.9	303.2
(204)～(209)，(212)～(216)，(235)～(238)	不生産Ⅱ部門主導低生産力地域	52	162	1.6	5.0	1,061,118	2,563,984	1.0	2.2	8,823.54	23,024.16	2.4	6.1	20,406.1	15,827.1	63.0	44.0	169.68	142.12	144.8	122.6	120.26	111.36	43.5	35.9
(221)～(228)，(231)，(232)，(240)～(246)	不生産Ⅱ部門主導高生産力地域	10	27	0.3	0.8	464,631	1,905,146	0.5	1.6	1,609.70	4,453.98	0.4	1.2	46,463.1	70,561.0	143.5	196.3	160.97	164.96	137.4	142.3	288.64	427.75	104.5	138.0
(194)，(197)，(201)	管理中枢地域	1	7	0.0	0.2	1,010,177	18,418,775	1.0	15.7	1,118.01	3,721.57	0.3	1.0	1,010,177.0	2,631,253.6	3,120.1	7,318.8	1,118.01	531.65	954.1	458.5	903.55	4,949.22	327.0	1,596.3
(13)～(16)(26)(38)(39)(48)～(50)(60)(71)(72)(79)(85)(86)(106)(120)(136)(137)(143)(144)(154)(159)～(161)(169)～(175)(178)(181)～(183)(195)(196)(212)(210)(211)(217)～(219)(229)(230)(233)(234)(239)	ベッドタウン地域	89	210	2.8	6.5	7,051,061	11,728,412	6.8	10.0	2,690.99	6,736.53	0.7	1.8	79,225.4	55,849.6	244.7	155.3	30.24	32.08	25.8	27.7	2,619.89	1,740.95	948.2	561.5
(40)(51)(52)(61)(73)(74)(87)(88)	求心地域	5	8	0.2	0.3	66,366	76,091	0.1	0.1	27.24	77.33	0.0	0.0	13,273.2	9,511.4	41.0	26.5	5.45	9.67	4.7	8.3	2,435.45	1,983.60	881.5	317.3
(41)(53)(54)(75)～(77)(89)，(90)(145)(174)(184)(185)(198)(203)(220)	超流動地域	10	33	0.3	1.0	453,073	1,786,230	0.4	1.5	102.09	436.21	0.0	0.1	45,307.3	54,128.2	139.9	150.6	10.21	13.22	8.7	11.4	4,437.54	4,094.42	1,606.1	1,320.6
合計		3,203	3,256	100	100	103,703,552	117,060,396	100	100	375,333.31	377,581.92	100	100	32,377.0	35,952.2	100	100	117.18	115.96	100	100	276.30	310.04	100	100

資料：表４－16を再整理。面積は，自治省行政局振興課編「全国市町村要覧」第一法規，各年版を参照。

図４－１　主要な地域社会類型（大分類）の分布　　―昭和45年：市町村単位

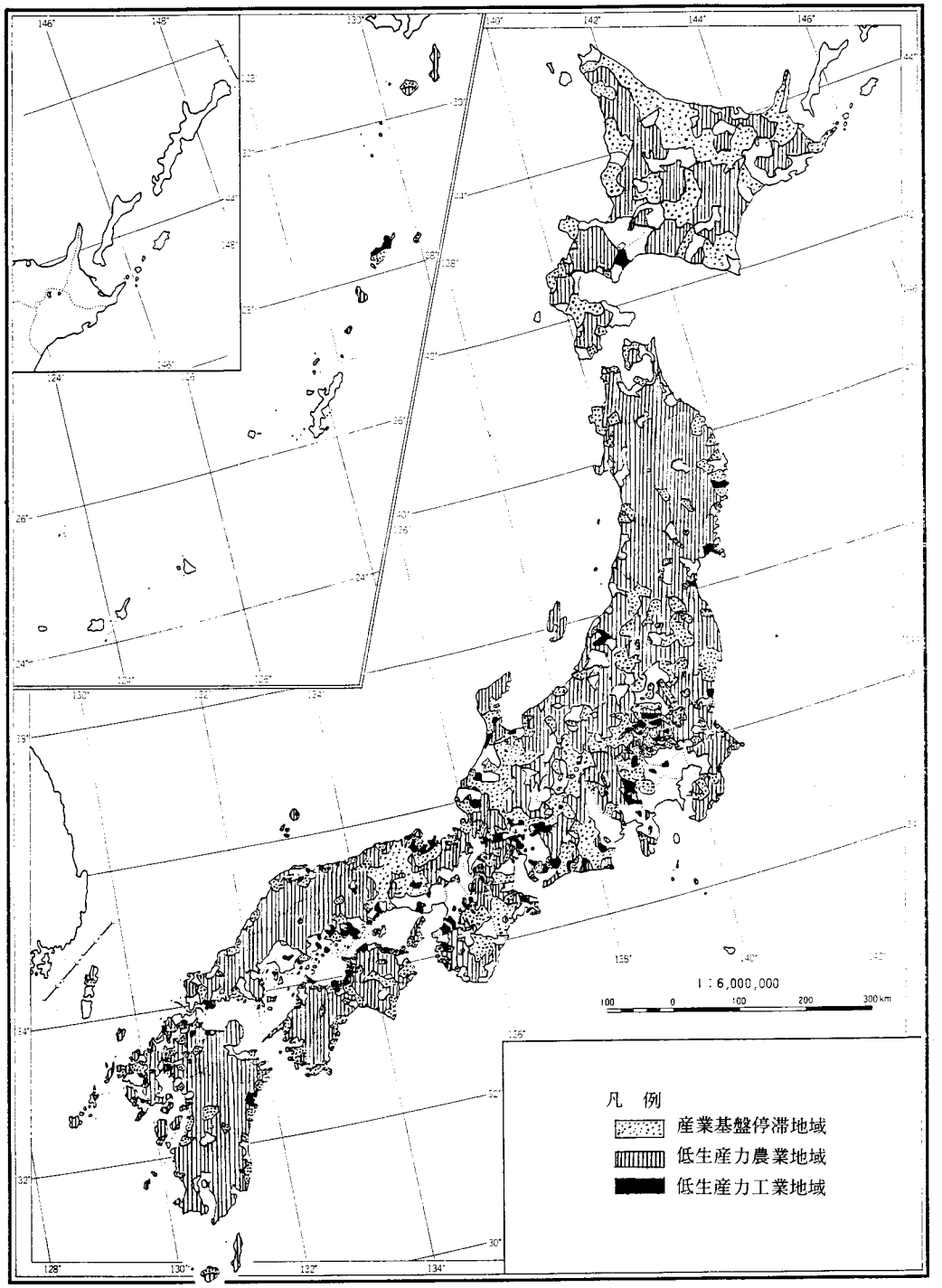


図４－２　主要な地域社会類型（大分類）の分布

―昭和55年：市町村単位

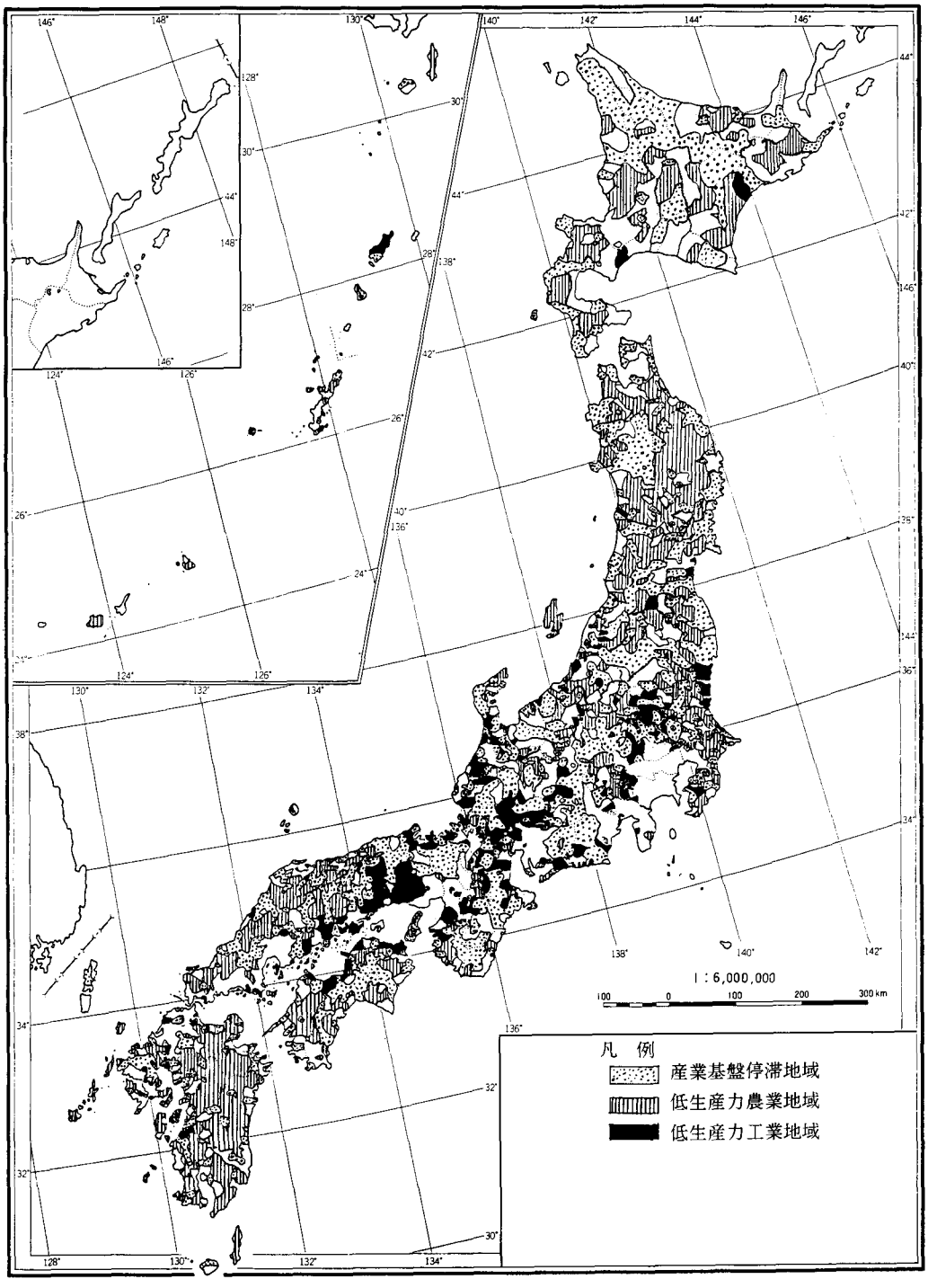


表 4 －19　都道府県類型別市町村類型の構成比（%）

県類型	市町村類型	低農	高農	低工	高工	低林	高林	低漁	高漁	低鉱	高鉱	低建	低運	高運	産停	複振	不Ⅰ低	不Ⅰ高	不Ⅱ低	不Ⅱ高	管中	ベッド	求心	超流
昭45	低農	80.9		1.2		0.3		0.2							13.3		2.9	0.2	0.3					
	低工	52.8	0.8	6.3	4.2	0.4		0.7				0.2			26.6	0.7	1.5	0.8	2.2	0.4		1.9	0.3	0.2
	高工	37.4	1.0	9.2	13.2							0.3		0.3	26.0	4.6	0.5	0.3	0.3			6.1	0.3	0.8
	超工	4.1	1.6	8.1	35.0							2.4			7.3	4.1	0.8		1.6	3.3		28.5		3.3
	産停	70.2		1.6	0.2	0.2		3.2		0.5					19.4	0.2	3.0	0.2	0.9			0.5		
	不Ⅰ低	45.3	0.5	0.5				8.0		2.4		0.9			27.8	0.9	7.1	0.5	5.2	0.5	0.5			
昭55	低工	26.0	0.1	14.3	3.5	0.3		0.6	0.1		0.1	0.6		0.1	36.4	0.3	3.3	1.6	5.2	0.5	0.1	6.3	0.3	0.6
	高工	9.8		18.4	16.4							0.3			27.0	1.3	2.0	0.5	3.0	2.5	0.8	13.9	0.8	3.5
	産停	53.5		2.8				1.0				0.6			31.1		7.5	0.2	2.8			0.4		
	不Ⅰ低	32.5	1.5	1.5			0.3	3.8	0.3	1.2		1.5	0.3		34.2	0.3	10.3	1.8	7.4	1.2	0.3	1.8		
	不Ⅰ高	18.6		7.2				1.0				3.1			28.9		12.4		4.1		1.0	23.7		
	不Ⅱ低	45.5		6.2				4.3		1.0			0.5		27.5	0.5	8.5		3.3			2.4	0.5	
	管中				21.4							2.4			2.4			2.4	14.3	9.5	2.4	33.3		11.9

資料：補表8と表4－16より加工。

V　地域社会変動の諸相と地域社会類型(3)
——北海道212市町村を単位として

さて，以上，都道府県につづいて全国3256市町村を単位とした地域社会類型の設定とそれを通した地域社会の不均等発展の諸相を明らかにしてきた。しかし，市町村を単位としてみると，都道府県を単位とした場合と比べ，地域社会類型化の各次元・指標のあり方や類型そのものの現われ方が大きく異なっていたことに注目しなければならない。もとより，都道府県と市町村の地域社会類型化の次元・指標が基本的に同一であったことはあらためていうまでもない。それでは，なぜ，こうした事態が生ずるのであろうか。そこで，以下，この点について，北海道212市町村を事例に，これまでと同一の次元・指標に基づく地域社会類型の設定と地域社会の不均等発展の諸相を分析することを通して，問題を深めていこう。

1　北海道市町村における諸指標の特徴

まず地域社会の類型化の第1の次元である生産力について，常住人口1人当り個人所得を指標として，212市町村の地域格差をみてみよう。すると表5－1の如く，それ自身一貫して低生産力地域として把握された北海道内部（第Ⅲ章参照。なお，個人所得ベースでも同様）において，全体として昭和45～55年（これ以前の数値は公表されていない）の10年間に地域格差の縮小が進んだことがわかる。しかし，それを道内の14の支庁別にみると，様々な傾向がうかびあがる。すなわち，表5－2のように，この10年間に，石狩，後志，上川，網走，十勝，根室，宗谷において，高位生産力地域に属する市町村が増加し，とりわけ札幌を中心とする石狩では昭55年現在，4割の市町村が全国平均を上回るまでになった。これに対し，釧路では全国平均を下回る市町村の割合が増加するようになった。逆に昭45年時点で低生産力地域の多かった渡島，桧山，空知，留萌，日高の5支庁では，全国平均の半分以下の市町村は殆どなくなり格差縮小傾向をみせつつも，全国平均をこえる市

表5－1　人口1人当り個人所得の全国値に対する格差
段階別市町村数の推移（生産力指標）

	Ⅲ　低位生産力地域			Ⅱ　高位生産力地域	Ⅰ　超高位生産力地域	
	～－50%未満	－50%～－25%未	－25%～0%未	0%～25%未	25%～50%未	50%～
昭 45	42	125	39	6	0	0
昭 55	2	63	128	18	0	1

注）1.　昭45年の全国1人当り個人所得＝194.5千円
　　昭55年　　＝696.8千円
　　2.　個人所得とは課税対象所得額であり，非課税所得は含まれない。
資料：市町村税務研究会監修『個人所得格差表』（昭46年版），『個人所得指標』（昭56年版）（日本マーケッティング教育センター発行）より作成。

表５－２　個人所得の格差段階別支庁別市町村数の推移

	昭45						昭55					
	Ⅲ 低位生産力地域			Ⅱ高位生産力地域	Ⅰ 超高位生産力地域		Ⅲ 低位生産力地域			Ⅱ高位生産力地域	Ⅰ 超高位生産力地域	
支庁名	～－50%未満	－50%～－25%未	－25%～0%未	0%～25%未	25%～50%未	50%～	～－50%未満	－50%～－25%未	－25%～0%	0%～25%	25%～50%	50%～
石狩	2	2	5	1				3	3	4		
渡島	6	9	2					9	8			
桧山	6	4					1	7	2			
後志	8	10	2					12	7	1		
空知	3	17	7					8	19			
上川	5	16	3				1	8	14	1		
留萌	5	3	1					3	6			
宗谷	4	4	2					4	4	1		1
網走	2	19	5					2	22	2		
胆振		8	5	2				3	10	2		
日高	1	7	1					3	6			
十勝		17	3						15	5		
釧路		7		3				1	8	1		
根室		2	3						4	1		
計	42	125	39	6	0	0	2	63	128	18	0	1

資料：表５－１と同じ。

町村が皆無という状態にとどまっている。このように，支庁ごとにあい異なる傾向を示しながら，全体としては，格差縮小の傾向を辿ったこと，その中で，札幌を中心とする石狩支庁において高生産力水準市町村の増加傾向がみられることが大きな特徴として指摘できる。

次に，第２の次元，指標である生産関係の地域的差異について表５－３，表５－４からみてみると，昭和55年現在においても35市町村で自営業者層が労働力人口の５割をこえており，それ自身，先進資本主義的地域として特徴づけられた北海道内部においてさえ，後進資本主義的地域が市町村レベルにおりると少なからず存在していることがみてとれる。それを支庁別にみると，とくに空知，渡島，後志，上川にそうした地域が集中していることがわかる。しかし，全体としては，昭和30年に62のみであった自営業者比率50％未満の地域が昭和55年には177にまで増加し，資本－賃労働関係を基本的な生産関係とする市町村が着実に増加していることも事実である。こうして，北海道それ自体と比べ，そのスピードは遅れているが，道内の市町村においても，資本－賃労働関係を基本とする生産関係が次第に一般的なものとなってきているのである。

ところで，こうした都道府県と同様な格差縮小傾向を示す生産力と生産関係の変化の中で，地域社会類型化の第３の指標である産業構造のあり方は，逆に，全国市町村と同様，都道府県でみられた全体的な傾向と全く異なった動きを示すようになっている。

すなわち，資料の制約上，産業就業人口のみを用いて，これまでと同様な手順に従い産

業構造を類型化すると，表５－５のように，昭和30年に212市町村中140市町村と６割をこえていた農業主導型が昭和55年現在73へと急速に減少したことがみてとれる。しかし，それは都道府県でみられた農業主導型から製造業主導型ないしサービス業主導型への移行という変化を全く含まず，むしろ，農業主軸の複合型と商業主導型への移行のみを意味していた。その結果，昭和55年現在，農業主導型が73，複合型全体が66，不生産部門主導型が51となり，この３つを合わせて190市町村つまり全体の90％を占めるまでになった。このうち農業主導型は図５－１(4)のように，空知，上川，十勝，複合型は留萌，網走を中心とし，不生産部門主導型は札幌や旭川，釧路等の地方中核都市及びその周辺地域の産業構造として各支庁に点在する形をとっている。そして，製造業主導型をとる市町村は胆振の白老町（大昭和製紙白老工場がある）と釧路の音別町（大塚製薬食品工場がある）の２つし

表５－３　資本一賃労働関係の未成熟度（労働力人口に占める自営業者の割合）別市町村数の推移（生産関係指標）

	Ⅰ 先進資本主義的地域	Ⅱ 中進資本主義的地域	Ⅲ 後進資本主義的地域	
	0％～25％未満	25％～50％未満	50％～75％未満	75％～
昭 30	12	50	111	39
35	18	70	108	16
45	37	109	60	6
55	69	108	33	2

資料：『国勢調査報告』より作成

表５－４　資本一賃労働関係の未成熟度別支庁別市町村数の推移

	昭 30				昭 35				昭 45				昭 55			
	Ⅰ先進資本主義的地域	Ⅱ中進資本主義的地域	Ⅲ 後進資本主義的地域		Ⅰ先進	Ⅱ中進	Ⅲ 後 進		Ⅰ先進	Ⅱ中進	Ⅲ 後 進		Ⅰ先進	Ⅱ中進	Ⅲ 後 進	
	0%～25%未	25%～50%未	50%～75%未	75%～	0～25%	25～50%	50～75%	75%～	0～25%	25～50%	50～75%	75%～	0～25%	25～50%	50～75%	75%～
石狩	2	2	6		2	2	5	1	4	4	2		6	3	1	
渡島		4	6	7	1	3	7	6	1	9	5	2	6	6	4	1
桧山			5	5		1	9			4	6		2	8		
後志	1	5	12	2	2	4	13	1	3	9	8		7	8	5	
空知	5	8	8	6	6	7	14		8	7	10	2	9	8	9	1
上川		3	14	7	1	6	13	4	3	10	10	1	5	14	5	
留萌		2	7			4	5		1	8			1	8		
宗谷		4	3	3		5	3	2	1	6	2	1	2	5	3	
網走		7	15	4		13	12	1	5	15	6		9	15	2	
胆振	3	2	9	1	3	7	5		5	7	3		6	7	2	
日高		3	6		1	4	4		2	5	2		3	6		
十勝		3	15	2		7	12	1	1	15	4		4	15	1	
釧路	1	5	3	1	2	5	3		2	7	1		6	3	1	
根室		2	2	1		2	3		1	3	1		3	2		
計	12	50	111	39	18	70	108	16	37	109	60	6	69	108	33	2

資料：表５－３と同じ。

表５－５　産業構造別市町村数の推移

	価値生産部門主導型													不生産部門主導型		
	単一産業主導型							Ⅶ 複合型						Ⅸ	Ⅹ	Ⅺ
	Ⅰ農業	Ⅱ 製造業	Ⅲ林業	Ⅳ漁業	Ⅴ鉱業	Ⅵ 建設業	Ⅶ運・通	農業主軸	製造業主軸	林業主軸	漁業・主軸	鉱業主軸	建設業主軸	商業主導型	サービス業主導型	公務主導型
昭 30	140	2		17	6		1	18	1	1	13	3		7	1	2
35	133	1	1	17	6	1	1	17	3	2	11	7	1	8	1	2
45	97	1		17	5		2	32	9	2	8	2	8	17	10	2
55	73	2		12	4	3	1	36	8	2	10	1	9	26	22	3

資料：『国勢調査報告』より作成

図５－１(1)　各市町村別産業構造（昭30年）

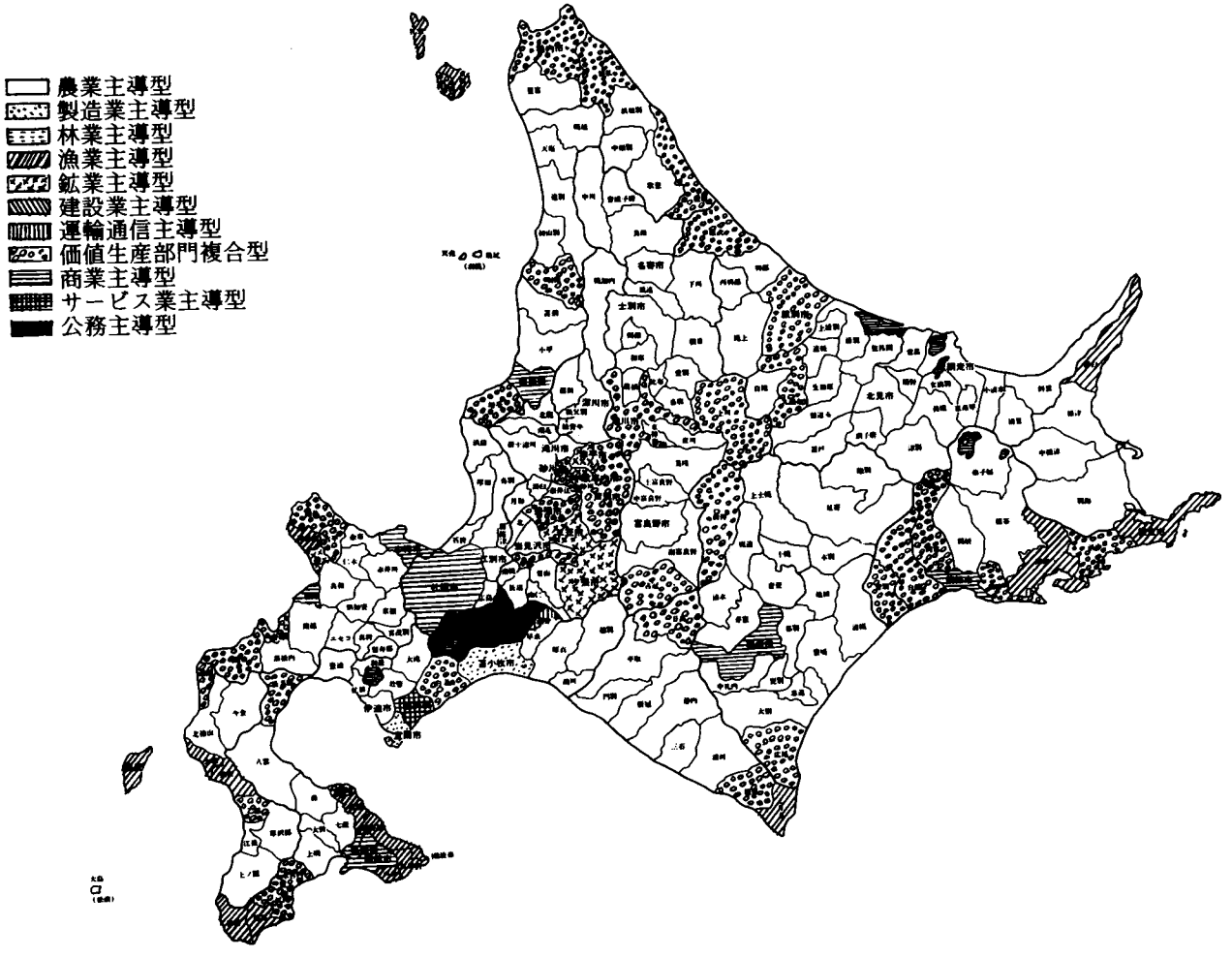


図５－１(2)　各市町村別産業構造（昭35年）

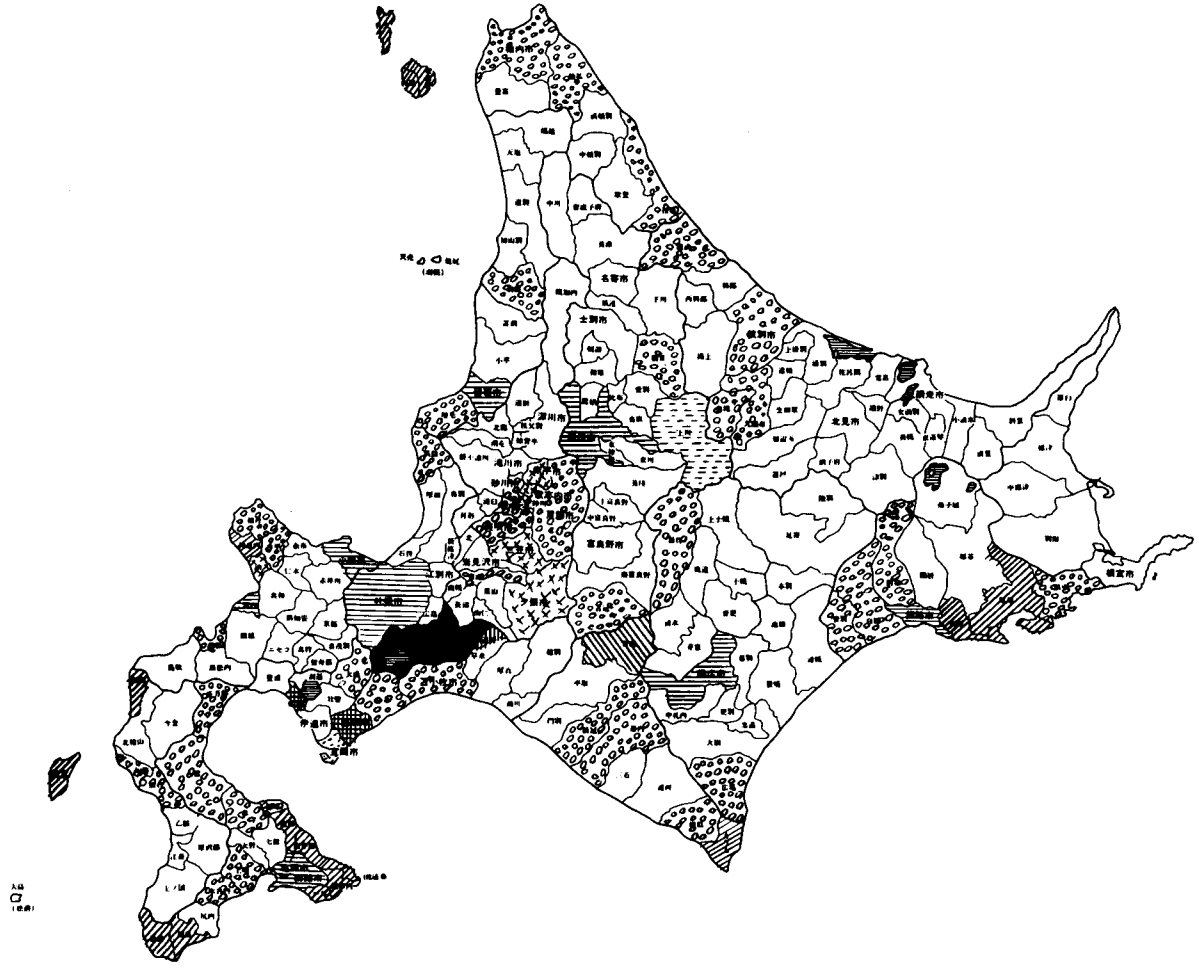


図５－１(3)　各市町村別産業構造（昭45年）

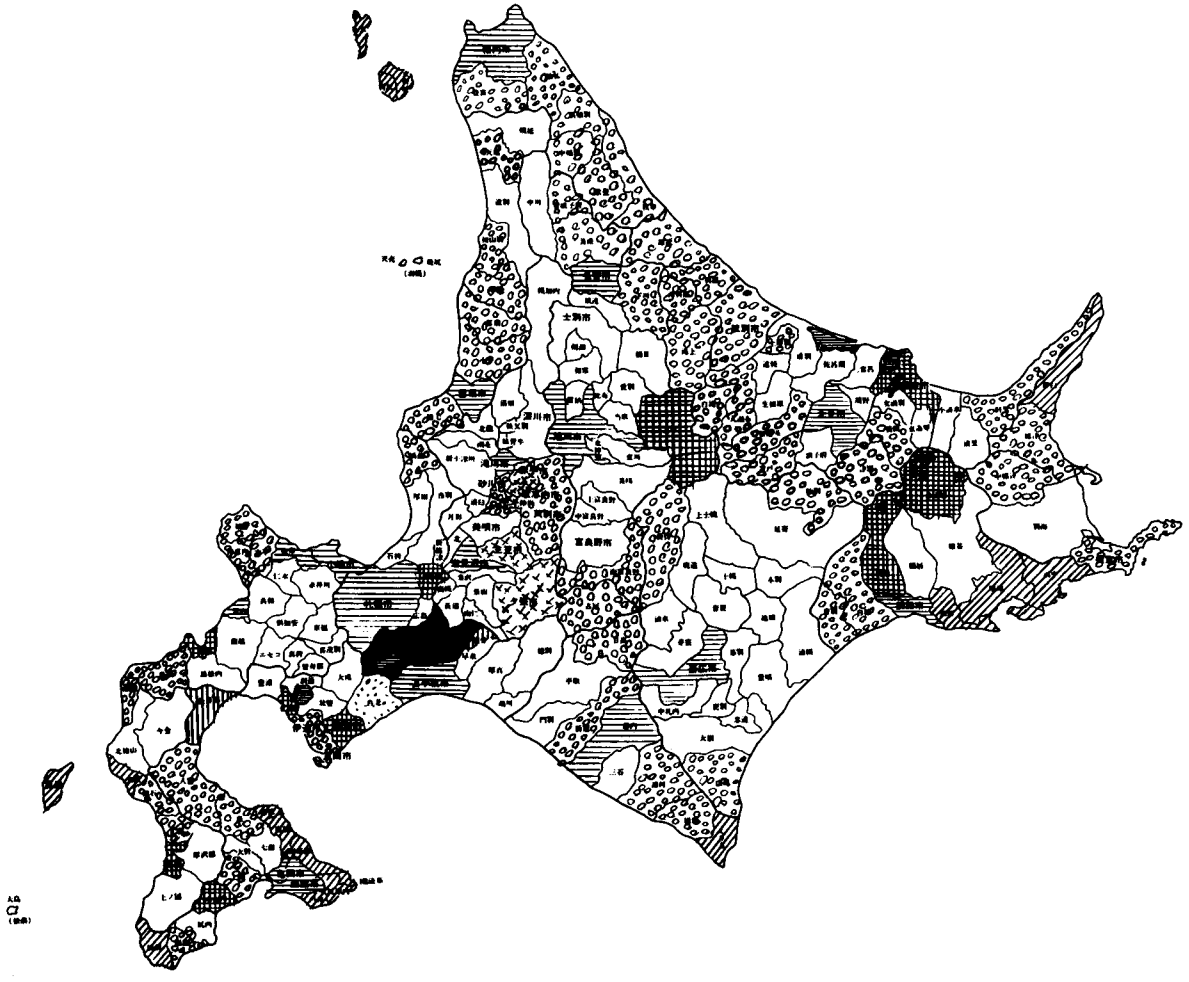
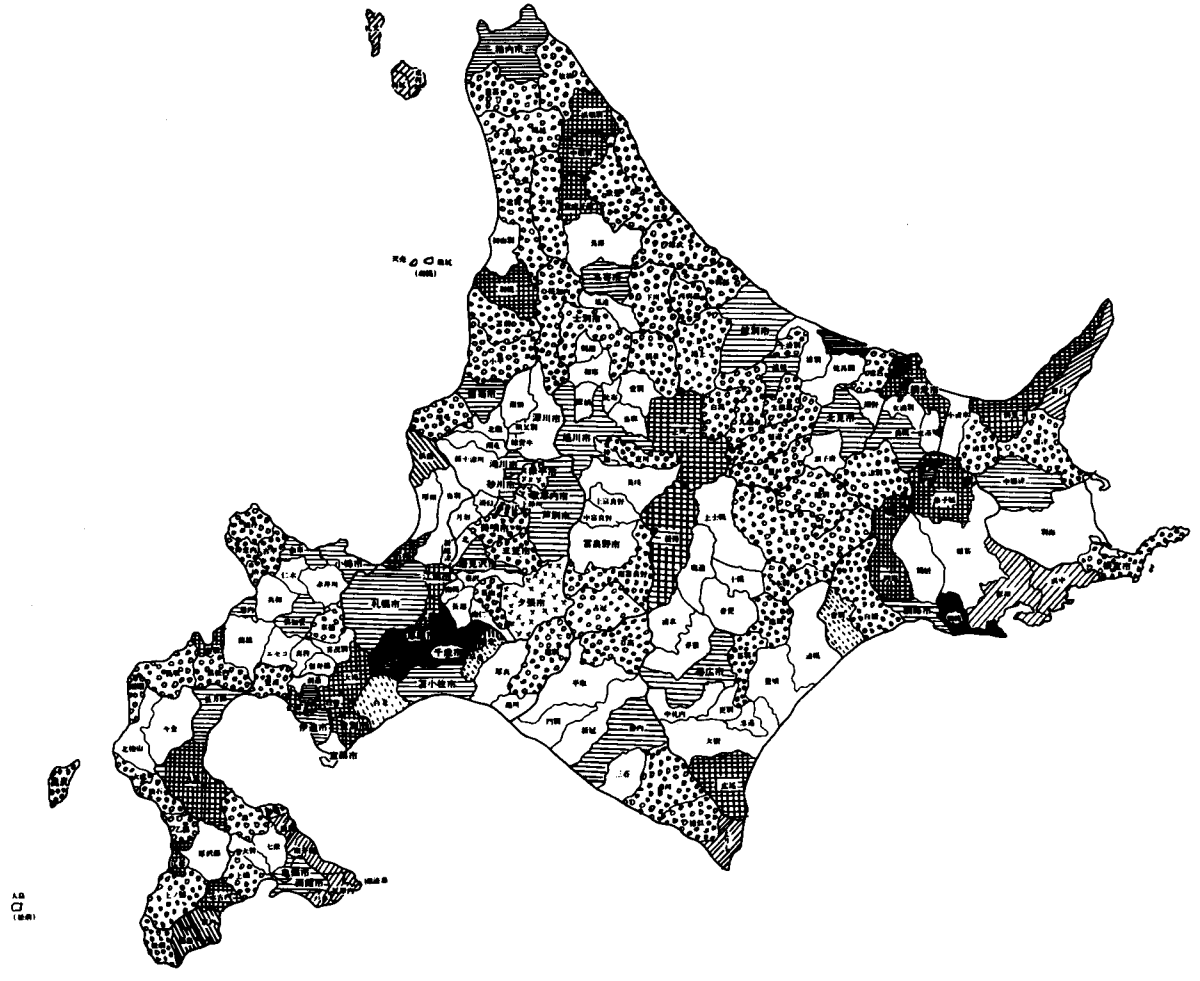


図５－１(4)　各市町村別産業構造（昭55年）



かなく，都道府県でみられた製造業主導型の地域の増加が全くみられないのである。

ところで，ここで，表５－５をより詳しくみると，商業主導型の産業構造をとる市町村はたしかに急速に増加しつつあるとはいえ，昭和55年においても26市町村と全市町村の約１割にすぎない。だが，北海道全体の産業構造をふりかえってみる（前掲表３－６）と，すでに昭45年以来，商業主導型という形をとるようになっていた（就業人口ベースのみでみても同様。前掲補表４参照）。こうした事態は，いうまでもなく，商業主導型をとる市町村の多くが札幌をはじめとする人口集中地域であることにもとづいている（この点について詳しくは後述）。いいかえれば，それは，各市町村の産業構造の再編を基底とした道内の人口移動・人口流動のあり方がかかる事態を生み出す基礎となっていたということを示している。

そこで，この点を詳しくみるために，地域社会類型化の第４の指標でもある地域社会の開放性をまず各市町村間の人口移動率からみてみると，表５－６のように，昭和45年に９割（212市町村中198市町村）をこえる市町村が年間11.6％（昭和30年時点の全国平均）以上の移動率を示し，人口流動的な地域が圧倒的な数にのぼっていた。しかも，昭和55年には，全国市町村とは異なり都道府県の動向と同様そうした地域が減少したものの，６割をこえる市町村が，依然として人口流動的な地域として存在している。なかでも，人口が集中する札幌は，23.7％の高い移動率を示している。だが，都道府県を単位としてみた場合，北海道は一貫して道外各都府県との人口移動が停滞していた地域でもあった（前掲表３－８参照）。それゆえ，このことは，北海道地域社会が他の都府県に対しては閉鎖的であるが，その内部はきわめてモビリティの高い社会であることを物語っている。

表５－６　人口の流動性（移動人口比率×通勤人口比率）段階別市町村数の推移（開放性指標）

	移動人口比率	一般形態					特殊形態			計
		安定	流動			小計	ベッドタウン型	求心型	超流動型	
通勤人口比率		0～11.6％未	11.6％～20％未	20％～50％未	50％～					
昭45	安定 0～25％未	14	143	43	2	202				
	安定 25～50％未		4	6		10				
	流動 50～75％未									
	流動 75％～									
	計	14	147	49	2	212	0	0	0	212
昭55	安定 0～25％未	65	105	4		174				
	安定 25～50％未	14	13	4		31				
	流動 50～75％未		4(1)	1		5				
	流動 75％～			1		1				
	計	79	122(1)	10	0	211(1)	1	0	0	212

注）1. 昭30・35年は，資料の制約上，通勤人口比率しか計算できない。しかも，両年においては通勤人口比率が50％をこえる市町村が全くないため，省略した。
2. この表の見方及び資料については，前掲表４－11参照。

表５－７　人口の流動性タイプ別市町村数の推移

	閉鎖	開放			ベッドタウン型	求心型	超流動型
	※ 安定－安定	※ 安定－流動	※ 流動－安定	※ 流動－流動			
昭 45	14	0	198	0	0	0	0
昭 55	79	0	126	6	1	0	0

注）※左側が移動人口比率，右側が通勤人口比率のタイプを示す。
資料：表５－６と同じ。

表５－８　人口の流動性タイプ別支庁別市町村数の推移

	昭 45					昭 55				
	Ⅰ 閉鎖的地域	Ⅱ 開放的地域	Ⅲ ベッドタウン型地域	Ⅳ 求心型地域	Ⅴ 超流動型地域	Ⅰ 閉鎖的地域	Ⅱ 開放的地域	Ⅲ ベッドタウン型地域	Ⅳ 求心型地域	Ⅴ 超流動型地域
石狩	1	9				2	7	1		
渡島	3	14				7	10			
桧山		10				4	6			
後志	1	19				10	10			
空知	2	25				15	12			
上川	5	19				11	13			
留萌		9				3	6			
宗谷		10				2	8			
網走		26				8	18			
胆振	1	14				3	12			
日高		9				3	6			
十勝	1	19				8	12			
釧路		10				2	8			
根室		5				1	4			
計	14	198	0	0	0	79	133	1	0	0

資料：表５－６と同じ。

しかも，市町村をこえる通勤人口のあり方をみると，全国市町村と比べるときわめて少ないものの，通勤人口比率が50％をこえる市町村が昭和55年に７つ現われるようになった。それは，江別・広島・石狩（札幌に隣接），上磯・七飯（同，函館），登別（同，室蘭），釧路町（同，釧路市）など人口集中の進む道都札幌や地方中核都市に隣接し，「ベッドタウン化」が進展する地域である。中でも，このうち，札幌に隣接する石狩町においては，

通勤に伴う流出人口が常住人口の50％を超えるようになり，完全な「ベッドタウン型地域」となっている。このように，モビリティの高い北海道内部社会の中で，とりわけ札幌への人口移動と通勤による二重の形での人口集中が進み，かかる事態がすでにみた北海道全体と道内市町村の産業構造の相違を生み出す基礎となっていることがあきらかとなる。

さらに，類型化の第５の次元・指標である人口規模（＝階統性）別市町村のあり方を表５－９からみると，この点がより明瞭となる。すなわち，昭和30～55年にかけ１市だけが中規模地域から100万以上の超大型規模地域へと急成長し（もちろん札幌），中規模地域がほぼ固定化する（ほぼ，道内の“地方中核都市”といわれる市町村。昭和55年で江別，千歳，函館，小樽，岩見沢，滝川，旭川，稚内，北見，室蘭，苫小牧，登別，帯広，釧路の各市）中で，小規模地域が半減し，零細規模地域が急増していることがわかる。しかも，

表５－９　人口規模別市町村数の推移（昭和55年市町村ベース）

	Ⅰ 超	Ⅱ 大	Ⅲ 中	Ⅳ 小	Ⅴ 零 細	
	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千人未満
昭 30			15	118	65	14
35		1	15	114	68	14
45	1		14	79	91	27
55	1		14	64	86	47

資料：「国勢調査」より作成。

昭和45年以降，零細規模のうち５千～１万人規模の地域さえ減少し，５千人未満の地域が急増している。その結果，212市町村のうち，札幌市だけで全道人口の25.1％（昭55：約557万人中140万人）と実に¼以上の人口を占めるに至っている。※ここに，札幌市の急成長と少数の中規模地域の固定化の中で，小規模地域が，全般的に低落化＝下降分解を続けていることが明らかとなる。これを，支庁別にみると（表５－10），こうした傾向はかつて多くの農漁村，産炭地域を抱えていた桧山，空知，上川，網走で著しいこと，逆に“道央工業ベルト地帯”に位置する石狩，胆振に人口規模を上昇させる地域がわずかにみられることがわかる。また，激しい変化をみせないものの，留萌，日高，根室などは，桧山とともに，昭和55年現在５万以上の中規模地域さえ全く存在しない状況になっている。こうして，農漁村，産炭地域の産業基盤の衰退の中で，札幌に人口が過度に集中し，“地方中核都市”以外の市町村が全般的低落化傾向を強めているという極めて歪んだ，人口規模の不均等発展の姿がうきぼりになるのである。

※　１市だけに県内人口の多くの部分が集中する傾向はいずれの県でも多かれ少なかれ進展している。いま，県内人口の¼以上の人口が集中する市をあげると次のとおりになる（昭55）。仙台（31.9％），東京特別区（71.9％），横浜（40.1％），富山（27.7％），金沢（37.3％），福井（30.3％），名古屋（33.6％），京都（58.3％），大阪（31.3％），神戸（26.6％），和歌山（36.9％），岡山（29.2％），広島（32.8％），徳島（30.2％），高松（31.7％），松山（26.7％），高知（36.2％），長崎（28.1％），熊本（29.4％），大分（29.3％），鹿児島（28.3％），那覇（26.7％）。１特別区21市である。こ

表5－10 人口規模別支庁別市町村数の推移

	昭30						昭35						昭45						昭55					
	Ⅰ超	Ⅱ大	Ⅲ中	Ⅳ小	Ⅴ零細		Ⅰ超	Ⅱ大	Ⅲ中	Ⅳ小	Ⅴ零細		Ⅰ超	Ⅱ大	Ⅲ中	Ⅳ小	Ⅴ零細		Ⅰ超	Ⅱ大	Ⅲ中	Ⅳ小	Ⅴ零細	
	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千未	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千未	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千未	100万～	50万～100万	5万～50万	1万～5万	5千～1万	5千未
石狩			1	5	3	1		1		4	5		1		2	3	2	2	1		2	4		3
渡島			1	11	4	1			1	11	3	2			1	9	5	2			1	8	7	1
桧山				5	5					6	4					3	7					1	7	2
後志			1	7	9	3			1	5	10	4			1	3	10	6			1	3	5	11
空知			6	13	8				6	13	8				3	14	9	1			2	12	7	6
上川			1	14	7	2			1	15	6	2			1	9	11	3			1	5	13	5
留萌				6	3					5	4					3	5	1				2	5	2
宗谷				4	6				1	2	7				1	1	7	1			1	1	5	3
網走			1	17	6	2			1	17	6	2			1	8	13	4			1	6	14	5
胆振			2	5	6	2			2	7	4	2			2	4	7	2			3	3	6	3
日高				7	1	1				6	3					4	5					3	5	1
十勝			1	15	3	1			1	14	4	1			1	10	6	3			1	8	8	3
釧路			1	6	2	1			1	6	2	1			1	5	2	2			1	5	2	2
根室				3	2					3	2					3	2					3	2	
計	0	0	15	118	65	14	0	1	15	114	68	14	1	0	14	79	91	27	1	0	14	64	86	47

資料：表5－9と同じ。

れらは全て県庁所在地であり，これらが東京を頂点とする市町村のヒエラルヒー構造のリレーポイントとして位置づいている姿の一端が見てとれる。なお，県庁所在地が県内で最も人口規模の多い地域になっていない市は福島（第1位はいわき），浦和（同，川口），静岡（同，浜松），津（同，四日市），山口（同，下関）と5つある。

2　北海道市町村の地域社会類型

さて，それでは，以上のような5つの次元・指標が全ての次元・指標が公表されている昭和45年と昭和55年について，統合してみると，表5－11の如く，67の類型を設定することができる。

ここから昭和45年に39あった地域社会類型が10年間に55に増加し，地域社会類型の多様化が北海道においても進展していることがわかる。更にこれを詳しくみると，昭和45年において，生産力が低く階級分解がおくれ開放的な農業主導型の零細地域③が35町村，これと比べやや階級分解の進展度合が異なるだけの小・零細地域⑦⑧が合わせて43，生産力が低く階級分解が中程度で開放的な価値生産部門複合型の産業構造を示す小・零細地域㉞が30あり，この4類型だけで全体の5割をこえていた。それが昭和55年になると，㉞と⑦は引き続き主要な類型を占めているものの，該当する地域の数は減少し，相対的な地位を低下させている。しかも，③⑧㉟はすでに主要な類型ではなくなり，むしろ，生産力が低く階級分解が中程度で閉鎖的な農業主導型の零細地域⑤や，これより階級分解の進展がおくれているだけの①類型が⑦類型を上回るまでに増加している。だが，この㉞⑤①⑦の上位4類型を合わせても4割に満たないものとなった。そして，全体的な類型の多様化傾向の中で，低生産力で価値生産部門複合型の産業構造をとる零細な㉜，低生産力ながら階級分解が進み開放的な商業主導型を示す小規模な㊽が，その相対的地位を高めてきていることが明らかとなる。

そこで，次に，ここで設定した類型をすでに行った手順にしたがって大きくくくると，表5－12のように，低生産力農業地域からベッドタウン地域まで16の類型にまとめることができる。

こうした16の地域社会類型のうち，昭和45年において最も多いのが，96市町村の低生産力農業地域であり，産業基盤停滞地域が59市町村でそれにつづく。そして，この2類型だけで実に7割の市町村をこえている。こうしたあり方は昭和55年になっても，基本的に変わらず，この2類型だけで全地域の6割をこえている。しかしこれをより詳しくみると，小分類の場合と同様，多様化が徐々に進展し，とくに不生産Ⅰ部門主導低生産力地域や不生産Ⅱ部門主導低生産力地域といった経済基盤の脆弱な地域が着実に増加している。しかも，道内の基本類型であり，最も多くの市町村からなる低生産力農業地域は昭和45年と比べ大きく減少し，逆にもう一つの基本類型である経済基盤の脆弱な産業基盤停滞地域が着実に増加している。このことは，昭和45年以降強行されている減反政策がオイルショック以降の構造不況とあいまって，道内市町村の経済基盤を大きく解体させつつあることを如実に示しているといってよい。

ところで，こうした類型を地図におとしてみると（図5－2），昭和45年には一方で，

表5－11　道内各市町村の地域社会類型（小分類）の推移

産業構造		農業主導型											
生産力		低生産力				中進				高生産力			
生産関係		後進								後進	中進		先進
開放性		閉鎖的		開放的		閉鎖的		開放的		閉鎖的	閉鎖的	開放的	閉鎖的
人口規模		零細	小規模	零細	小規模	零細	小規模	零細	小規模	零細	零細	零細	零細
各指標ランク		ⅢⅢⅠⅠⅣ	ⅢⅢⅠⅠⅣ	ⅢⅢⅠⅡⅤ	ⅢⅢⅠⅡⅣ	ⅢⅡⅠⅠⅣ	ⅢⅡⅠⅠⅣ	ⅢⅡⅠⅡⅤ	ⅢⅡⅠⅡⅣ	ⅡⅢⅠⅠⅣ	ⅡⅡⅠⅠⅣ	ⅡⅡⅠⅡⅤ	ⅡⅠⅠⅠⅣ
類型番号		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
市町村数	昭45	9	1	35	7	1	0	20	23	0	0	1	0
	昭55	16	1	7	0	18	5	13	8	1	1	1	1
市町名	昭45	〈石狩1〉 新篠津村 〈後志1〉 留寿都村 〈空知2〉 南幌町 北村 〈上川4〉 鷹栖町 比布町 東川町 中富良野町 〈胆振1〉 厚真町	〈上川1〉 当麻町	〈石狩1〉 厚田村 〈後志1〉 大野町 〈松山2〉 厚沢部町 北松山町 〈後志7〉 黒松内町 蘭越町 ニセコ町 仁木町 共和町 真狩村 赤井川村 〈空知7〉 月形町 浦臼町 妹背牛町 秩父別町 雨竜町 北竜町 幌加内町 忠類村 〈上川5〉 東神楽町 愛別町 和寒町 剣淵町 風連町 〈網走5〉 女満別町 端野町 訓子府町 湧別町 〈胆振2〉 鵡川町 洞爺村 〈日高1〉 三石町 〈十勝4〉 士幌町 上士幌町 鹿追町 新得町 清水町 芽室町 帯広市 音更町 足寄町 本別町 池田町 浦幌町 釧路市 釧路町 標茶町 弟子屈町 鶴居村	〈松山1〉 今金町 〈空知3〉 由仁町 長沼町 新十津川町 〈上川1〉 美瑛町 〈網走1〉 佐呂間町 〈根室1〉 別海町	〈十勝1〉 中札内村		〈石狩1〉 広島町 〈渡島1〉 知内町 〈後志2〉 喜茂別町 京極町 〈空知1〉 沼田町 〈上川1〉 中川町 〈留萌2〉 遠別町 幌延町 〈網走4〉 清里町 小清水町 常呂町 生田原町 〈胆振4〉 豊浦町 壮瞥町 穂別町 大滝村 〈十勝3〉 上士幌町 〈釧路1〉 鶴居村	〈石狩2〉 音更町 石狩町 清水町 当別町 芽室町 〈渡島1〉 七飯町 〈松山1〉 上ノ国町 〈後志1〉 倶知安町 〈空知4〉 美唄市 深川市 栗沢町 栗山町 〈上川3〉 士別市 富良野市 上富良野町 〈日高2〉 平取町 門別町 〈十勝8〉 幕別町 池田町 本別町 足寄町 帯広市 〈釧路1〉 標茶町			〈胆振1〉 早来町	
	昭55	〈石狩1〉 新篠津村 〈後志1〉 仁木町 〈空知9〉 南幌町 月形町 浦臼町 新十津川町 妹背牛町 秩父別町 雨竜町 北竜町 北村 〈上川4〉 中富良野町 和寒町 剣淵町 風連町 〈網走1〉 湧別町	〈空知1〉 長沼町	〈後志4〉 共和町 真狩村 留寿都村 赤井川村 〈上川1〉 鷹栖町 〈網走1〉 女満別町 〈胆振1〉 洞爺村		〈十勝3〉 士幌町 〈渡島1〉 大野町 〈松山2〉 厚沢部町 北松山町 〈後志2〉 蘭越町 ニセコ町 〈空知2〉 由仁町 沼田町 〈上川4〉 東神楽町 当麻町 比布町 愛別町 〈網走3〉 端野町 訓子府町 佐呂間町 〈日高1〉 三石町	〈空知1〉 栗沢町 〈上川1〉 美瑛町 〈十勝2〉 清水町 芽室町 〈釧路1〉 標茶町	〈石狩1〉 厚田村 〈松山1〉 今金町 〈後志1〉 喜茂別町 〈留萌1〉 初山別村 〈網走1〉 東藻琴村 〈胆振2〉 早来町 鵡川町 〈日高2〉 平取町 新冠町 〈十勝3〉 上士幌町 大樹町 浦幌町 〈釧路1〉 鶴居村	〈石狩1〉 当別町 〈渡島1〉 七飯町 〈空知1〉 深川市 〈上川2〉 富良野町 上富良野町 〈日高1〉 門別町 〈十勝1〉 音更町 〈根室1〉 別海町	〈胆振1〉 厚真町 〈十勝1〉 更別村	〈網走1〉 小清水町	〈十勝1〉 鹿追町	〈十勝1〉 中札内村

注）「各指標ランク」は，左から生産力水準，生産関係，産業構造，開放性，人口規模（階統性）の順にそれぞれのタイプを示している。

産業構造		工業主導型		漁業主導型							鉱業主導型		建設業主導型			運・交主導型		
生産力		低生産力		低生産力						高生産力	低生産力		低生産力			低生産力		
生産関係		先進		後進				中進		中進	先進		中進		先進	中進		先進
開放性		開放的		閉鎖的	開放的			閉鎖的	開放的	開放的	開放的		閉鎖的	開放的	開放的	開放的		開放的
人口規模		零細	小規模	零細	小規模	零細	小規模	零細	零細	小規模	零細	小規模	零細	零細	小規模	零細	小規模	零細
各指標ランク		ⅢⅠⅡⅡⅣ	ⅢⅠⅡⅡⅣ	ⅢⅢⅣⅠⅣ	ⅢⅢⅣⅠⅣ	ⅢⅢⅣⅡⅤ	ⅢⅢⅣⅡⅣ	ⅢⅡⅣⅠⅣ	ⅢⅡⅣⅡⅤ	ⅢⅡⅣⅡⅣ	ⅡⅡⅣⅡⅤ	ⅢⅠⅤⅡⅣ	ⅢⅠⅤⅡⅢ	ⅢⅡⅥⅠⅤ	ⅢⅡⅥⅡⅤ	ⅢⅠⅥⅡⅣ	ⅢⅡⅦⅡⅤ	ⅢⅡⅦⅡⅣ	ⅢⅠⅦⅡⅤ
類型番号		⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
市町村数	昭45	0	1	2	1	9	1	0	2	2	0	4	1	0	0	0	1	1	0
	昭55	1	1	6	1	2	0	1	0	1	1	4	0	1	1	1	0	0	1
市町名	昭45		〈胆振1〉 白老町	〈渡島2〉 戸井町 砂原町	〈渡島1〉 南茅部町	〈渡島3〉 尻岸内町 椴法華村 鹿部村 〈桧山2〉 大成町 奥尻町 〈宗谷3〉 礼文町 利尻町 東利尻町 〈日高1〉 えりも町	〈釧路1〉 浜中町		〈釧路1〉 釧路町 〈根室1〉 羅臼町	〈渡島1〉 松前町 〈釧路1〉 厚岸町		〈空知4〉 赤平市 三笠市 歌志内市 上砂川町	〈空知1〉 夕張市				〈胆振1〉 追分町	〈渡島1〉 長万部町	
	昭55	〈釧路1〉 音別町	〈胆振1〉 白老町	〈渡島3〉 戸井町 椴法華村 鹿部村 〈宗谷2〉 利尻町 東利尻町 〈釧路1〉 浜中町	〈渡島1〉 南茅部町	〈渡島1〉 尻岸内町 〈宗谷1〉 礼文町		〈日高1〉 えりも町		〈釧路1〉 厚岸町	〈根室1〉 羅臼町	〈空知4〉 夕張市 赤平市 歌志内市 上砂川町		〈石狩1〉 浜益村	〈渡島1〉 知内町	〈渡島1〉 福島町			〈胆振1〉 追分町

産業構造		価値生産部門複合型										商業主導型		
生産力		低生産力								高生産力		超高生産力	低生産力	
生産関係		後進	中進			先進				中進	先進	中進	中進	
開放性		開放的	閉鎖的	開放的		閉鎖的		開放的		開放的	開放的	開放的	閉鎖的	開放的
人口規模		零細	零細	零細	小規模	零細	小規模	零細	小規模	零細	中規模	零細	小規模	小規模	中規模
各指標ランク		ⅢⅢⅦⅡⅤ	ⅢⅡⅦⅠⅤ	ⅢⅡⅦⅡⅤ	ⅢⅡⅦⅡⅣ	ⅢⅠⅦⅠⅤ	ⅢⅠⅦⅠⅣ	ⅢⅠⅦⅡⅤ	ⅢⅠⅦⅡⅣ	ⅡⅡⅦⅡⅤ	ⅡⅠⅦⅡⅢ	ⅠⅡⅦⅡⅤ	ⅢⅡⅨⅠⅣ	ⅢⅡⅨⅡⅣ	ⅢⅡⅨⅢⅢ
類型番号		㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹
市町村数	昭45	1	0	0	30	19	0	0	4	5	1	1	0	0	2	1
	昭55	0	11	2	29	7	4	1	5	6	0	0	1	1	1	0
市町名	昭45	〈檜山1〉町 乙部町			〈石狩1〉町 浜益村 〈檜山2〉町 熊石町 瀬棚町 〈後志4〉町 積丹町 古平町 島牧村 神恵内村 〈上川3〉町 南富良野町 朝日町 音威子府村 〈留萌4〉町 小平町 苫前町 天塩町 初山別村 〈宗谷5〉町 浜頓別町 中頓別町 登富別町 歌登町 猿払村 〈網走7〉町 戸湧別町 置戸町 上湧別町 滝上町 興部町 雄武町 白滝村 西興部村 〈日高2〉町 新冠町 似湖町 十勝別町 〈根室1〉町 標津町	〈渡島4〉町 島牧町 寿都町 〈空知1〉町 江差町 〈上川2〉町 深川町 〈留萌2〉町 毛根町 〈宗谷1〉町 幸福町 〈網走4〉町 枝幸町 別海町 里幌町 〈胆振1〉市 伊達市 〈日高1〉町 新冠町 〈十勝2〉町 得尾町 〈根室1〉町 標津町			〈後志1〉町 泊村 〈上川1〉村 占冠村 〈網走1〉町 丸瀬布町 〈日高1〉町 日高町	〈空知2〉市 芦別市 〈網走1〉市 紋別市 〈釧路1〉町 白糠町 〈根室1〉市 根室市	〈釧路1〉町 音別町	〈胆振1〉市 室蘭市			〈後志1〉町 余市町 〈上川1〉町 名寄市	〈空知1〉市 岩見沢市
	昭55		〈渡島1〉町 砂原町 〈檜山1〉町 瀬棚町 〈後志1〉町 積丹町 〈上川1〉町 東川町 〈留萌2〉町 増毛町 苫前町 〈網走3〉町 津別町 常呂町 上湧別町 〈胆振1〉町 穂別町 〈日高1〉町 様似町	〈空知2〉市 美唄市 山町	〈檜山4〉町 ノ国町 上乙部町 大成町 奥尻町 〈後志3〉町 松内町 黒極町 京島村 〈空知2〉町 奈井江町 幌加内町 〈上川5〉町 南富良野町 朝日町 下川町 美深町 中川〈留萌4〉町 小平町 遠別町 天塩町 延登別町 宗谷2〉町 登富町 網走7〉町 里戸町 清置町 生湧別町 興上滝町 雄部町 西興村 〈胆振1〉町 浦河町 〈十勝1〉町 陸別町	〈渡島1〉町 森町 〈上川1〉市 士別市 〈宗谷1〉町 枝幸町 〈十勝4〉町 別田町 別寄町 幕池本足	〈檜山1〉町 熊石町 〈後志3〉町 古平町 古泊村 神恵内村	〈根室1〉市 根室市	〈上川1〉村 占冠村 〈網走2〉町 丸瀬布町 白滝村 〈日高1〉町 日高町 〈根室1〉町 標津町	〈渡島2〉町 松前町 上ノ国町 〈空知1〉市 三笠市 〈網走1〉町 〈留辺蘂町 〈日高1〉町 浦河町 〈釧路1〉町 白糠町		〈宗谷1〉村 猿払村	〈後志1〉町 余市町	〈胆振1〉市 伊達市	

産業構造		商業主導型一つづき								サービス業主導型									
生産力		低生産力一つづき				高生産力				低生産力								高生産力	
生産関係		先進				先進				中進			先進					中進	先進
開放性		閉鎖的		開放的		閉鎖的	開放的			閉鎖的	開放的		閉鎖的	開放的			ベッドタウン型	開放的	開放的
人口規模		小規模	中規模	小規模	中規模	中規模	小規模	中規模	超大規模	小規模	零細	小規模	小規模	零細	小規模	中規模	小規模	零細	小規模
各指標ランク		ⅢⅠⅨⅠⅣ	ⅢⅠⅨⅠⅢ	ⅢⅠⅨⅡⅣ	ⅢⅠⅨⅡⅢ	ⅡⅠⅨⅠⅢ	ⅡⅠⅨⅡⅣ	ⅡⅠⅨⅡⅢ	ⅡⅠⅨⅡⅠ	ⅢⅡⅩⅠⅣ	ⅢⅡⅩⅡⅤ	ⅢⅡⅩⅡⅣ	ⅢⅠⅩⅠⅣ	ⅢⅠⅩⅡⅤ	ⅢⅠⅩⅡⅣ	ⅢⅠⅩⅡⅢ	ⅢⅠⅩⅢⅣ	ⅡⅡⅩⅡⅤ	ⅡⅠⅩⅡⅣ
類型番号		㊻	㊼	㊽	㊾	㊿	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)
市町村数	昭45	0	0	4	8	0	0	1	1	0	1	3	0	0	4	1	0	1	0
	昭55	1	3	10	3	1	1	4	1	1	3	1	1	7	3	2	1	0	3
市町	昭45			〈後志1〉岩内町 〈留萌1〉留萌市 〈網走1〉遠軽町 〈日高1〉静内町	〈渡島1〉函館市 〈後志1〉小樽市 〈空知1〉滝川市 〈上川1〉旭川市 〈宗谷1〉稚内市 〈網走1〉北見市 〈胆振1〉苫小牧市 〈十勝1〉帯広市			〈釧路1〉釧路市	〈石狩1〉札幌市		〈後志1〉寿都町	〈渡島1〉木古内町 〈桧山1〉江差町 〈釧路1〉弟子屈町			〈上川1〉上川町 〈網走1〉網走市 〈胆振2〉登別市 虻田町	〈石狩1〉江別市		〈釧路1〉阿寒町	
市町名	昭55	〈後志1〉岩内町	〈渡島1〉函館市 〈後志1〉小樽市 〈胆振1〉室蘭市	〈渡島1〉長万部町 〈空知2〉芦別市 〈上川1〉名寄市 〈留萌1〉留萌市 〈網走3〉紋別市 〈北見1〉遠軽町 〈日高1〉静内町 〈根室1〉中標津町	〈空知2〉岩見沢市 滝川市 〈網走1〉北見市	〈上川1〉旭川市	〈後志1〉倶知安町	〈宗谷1〉稚内市 〈胆振1〉苫小牧市 〈十勝1〉帯広市 〈釧路1〉釧路市	〈石狩1〉札幌市	〈留萌1〉羽幌町	〈宗谷1〉中頓別町 〈胆振2〉壮瞥町 大滝村	〈渡島1〉八雲町	〈十勝1〉広尾町	〈渡島1〉木古内町 〈後志1〉寿都町 〈上川2〉上川町 音威子府村 〈宗谷1〉浜頓別町 〈十勝1〉新得町 〈釧路1〉阿寒町	〈桧山1〉江差町 〈胆振1〉虻田町 〈釧路1〉弟子屈町	〈石狩1〉江別市 〈胆振1〉登別市	〈石狩1〉石狩町		〈石狩1〉広島町 〈網走2〉網走市 斜里町

産業構造		公務主導型			
生産力		低生産力		高生産力	
生産関係		先進		先進	
開放性		開放的		開放的	
人口規模		小規模	中規模	小規模	中規模
各指標ランク		Ⅲ Ⅰ Ⅺ Ⅱ Ⅳ	Ⅲ Ⅰ Ⅺ Ⅱ Ⅲ	Ⅱ Ⅰ Ⅺ Ⅱ Ⅳ	Ⅱ Ⅰ Ⅺ Ⅱ Ⅲ
類型番号		㊹	㊺	㊻	㊼
市町村数	昭45	1	1	0	0
	昭55	1	0	1	1
市町	昭45	〈石狩1〉恵庭市	〈石狩1〉千歳市		
村名	昭55	〈釧路1〉釧路町		〈石狩1〉恵庭市	〈石狩1〉千歳市

表5—12 地域社会類型（大分類）別市町村数の推移

小類型	大類型	昭45	昭55
①～⑧	低生産力農業地域	96	68
⑨～⑫	高生産力農業地域	1	5
⑬⑭	低生産力工業地域	1	2
⑮～㉑	低生産力漁業地域	17	11
㉒	高生産力漁業地域		1
㉓㉔	低生産力鉱業地域	5	4
㉕㉖㉗	低生産力建設業地域		3
㉘㉙㉚	低生産力運輸・通信地域	2	1
㉛～㊴	産業基盤停滞地域	59	65
㊵㊶㊷	複合型産業振興地域	2	1
㊸～㊾	不生産Ⅰ部門主導低生産力地域	15	19
㊿(51)(52)	不生産Ⅰ部門主導高生産力地域	1	6
(54)～(60)(64)(65)	不生産Ⅱ部門主導低生産力地域	11	19
(62)(63)(66)(67)	不生産Ⅱ部門主導高生産力地域	1	5
(53)	管理中枢地域	1	1
(61)	ベッドタウン地域		1

図５－２(1)　各市町村別地域社会類型（大分類）（昭45年）

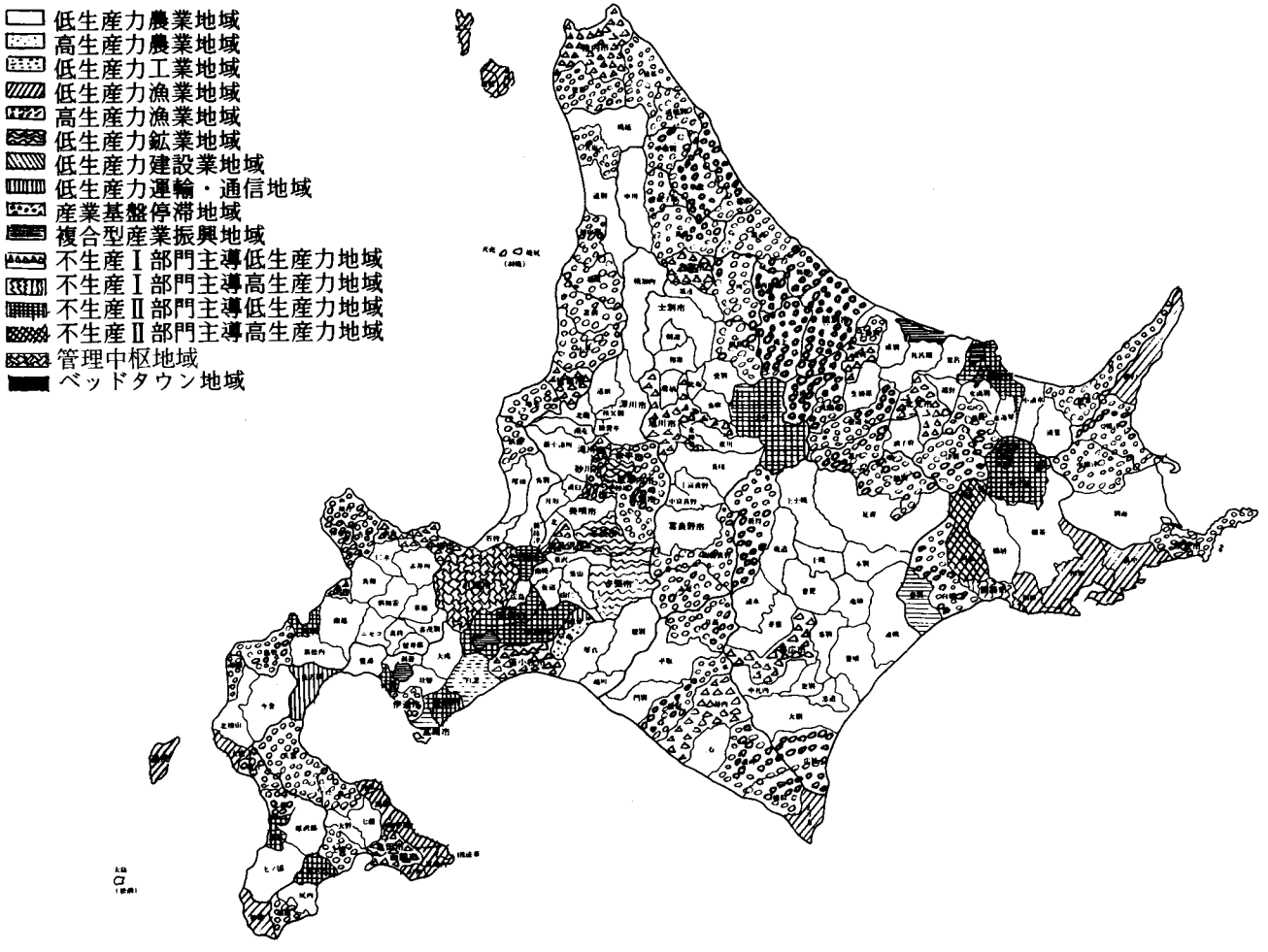
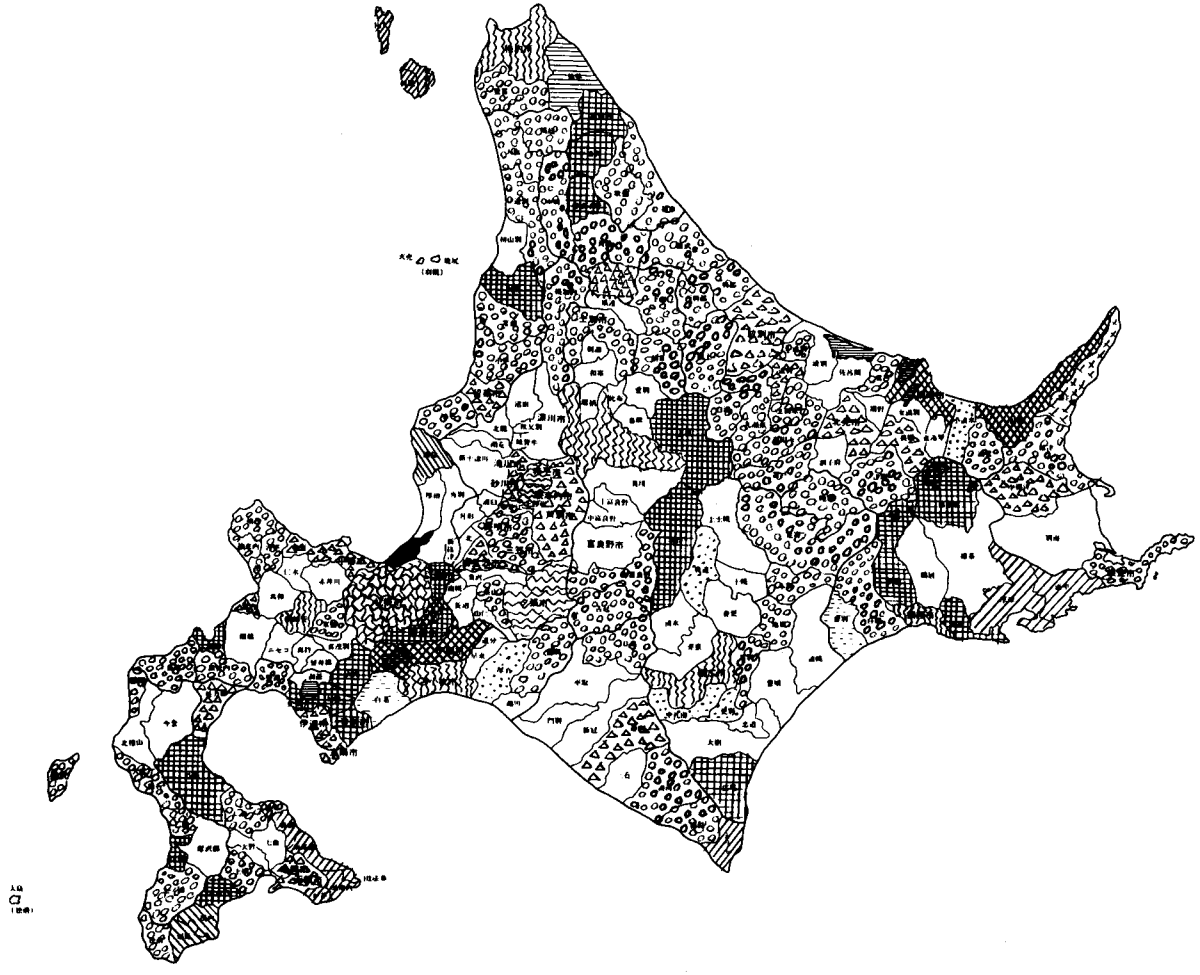


図５－２(2)　各市町村別地域社会類型（大分類）（昭55年）



低生産力農業地域が上川，空知，石狩につらなる地帯と十勝，日高，胆振につらなる地帯，後志の殆どの市町村からなる地帯を構成し，他方で宗谷から上川の一部を含めて網走に至る産業基盤停滞地帯が構成されていた。しかし，昭和55年になると，低生産力農業地域からなる地帯構成は小規模なものが点在するだけとなり，逆に産業基盤停滞地域からなる地帯構成は宗谷，網走，上川だけでなく，留萌のほぼ全域，北空知の一部，さらに十勝，釧路の一部まで拡大され，道北の日本海側から，南東に走り太平洋に面する白糠町まで達する大規模な地帯を構成するようになった。そして，それ以外の地域社会類型をとる市町村が数ヶ所づつまとまりながら点在しているのである。

こうして，少なくとも，現段階において，北海道地域社会のあり方は市町村におりてみた場合，低生産力農業地域と産業基盤停滞地域が主流をしめるものとなっているのである。だが，ここで注意せねばならぬことは，北海道市町村のこうしたあり方が，すでにみた如く，北海道全体を低生産力農業地域ないし産業基盤停滞地域として性格づけず，北海道自体はむしろ不生産Ⅰ部門主導低生産力地域として把握されることである。それは，すでに見てきたところから明らかなように，一方で北海道全体の産業構造が商業（不生産Ⅰ部門）主導型をとる札幌などの人口集中地域のそれに規定され，他方で北海道全体の生産力水準が多くの市町村の産業解体的状況の下で全国的にみた場合，極めて低くなっていることにもとづいていることはいうまでもない。しかも，こうした事態は，農漁村や産炭地域の産業基盤の衰退に伴う，極めて激しい人口移動を媒介として，とりわけ140万都市札幌への極端な人口集中の進展の中で生み出されたものであるといってよい。

その意味で，第Ⅳ章で明らかになった都道府県単位の地域社会類型と市町村を単位とするそれとの大きな相違は各県内でも道内と同様にみられる，地域産業変動を基底とした人口移動・人口流動を媒介とする特定都市（主に県庁所在地）への人口集中傾向によって生じたものであるといえよう。いいかえれば，それは全国3256市町村間に進む地域社会の不均等発展が，それとは異なった独自な姿をとりながら各都道府県内の市町村間においても進展していることを物語っている。したがって，現代の日本の市町村間における地域社会の不均等発展は二重の形で進展し，それゆえ，都道府県間の不均等発展が，それらとはまた異なる姿をとって現われるという事態が現実に進展しているのである。

Ⅵ　地域社会類型と階級構成
――都道府県を単位として

さて，以上，都道府県と市町村を単位とした地域社会類型を設定し，相互の関連について問題を深めてきた。それでは，このようにして設定された地域社会類型は類型設定の際に用いた次元・指標以外の点からみたとき，いかなる特質をもったものとして把握されうるのであろうか。本章では，以下，こうした地域社会類型そのものの構造的特質の一端について，地域社会類型ごとの階級構成の特徴をみることを通して明らかにしていこう。なお，その際，大橋隆憲，岩井浩らの階級構成表・地域階級構成表研究（第Ⅰ章注４，注６の文献参照）をふまえ，都道府県を単位とした地域社会類型を基礎に（資料の制約のため）検討を加えていく。

そこで，まず大橋方式によって統体としての戦後日本の階級構成の変化をみておくと（表６－１），全体の動向として，①戦後一貫して自営業者層が減少し，資本家階級と労働者階級が増加していることがわかる。しかし，その中で，②資本家階級内において機能資本家（会社役員と管理職員）が増大し，他方で，③昭和45年以降，生産的労働者層が減少し，逆に「サラリーマン層」「不生産的労働者層」が増大していることに注意しなければならない。いわばともに増加している両階級の内部において，構成の変化がみられるのである。このことは，④減少を続ける自営業者層においてもみられ，農林漁業自営が減少する一方で，「サービス業」「専門的・技術的職業」自営の増加が明らかとなる。

しかし，こうした統体としての日本資本主義全体の階級構成の変化は，異なる地域社会の間における階級構成の不均等な姿を内包した形で進展してきたことはいうまでもない。いま，この点を表６－２～６から本稿で設定した昭和30・35・45・55年の地域社会類型別にみると，次の諸点が明らかとなる。

１　昭和30年の特徴

まず，昭和30年の５つの類型をみると，第１に，農業自営が最も高い構成比を占める類型と労働者階級の中の生産的労働者層が最も高い構成比を示す類型が２つのタイプとして存在している。前者は低生産力農業地域（農業自営が50％），高生産力農業地域（35.7％），低生産力工業地域（35.5％）であり，後者は高生産力工業地域（生産的労働者層が29.0％）超高生産力工業地域（30.3％）である。ただし，前者のうち，高生産力農業地域と低生産力工業地域の農業自営構成比は，全国水準と比べると下回り，その意味でこの２類型は当時にあっては類型内の農業自営のウエイトは高いものの一国の中では相対的に農業自営のウエイトが低いものであるといってよい。

だが，第２に，階級分解の進展度をみると，自営業層が53.2％と全国的に資本－賃労働関係が未だ支配的でなかったこの段階，農業自営の構成比が圧倒的な高さを示す（50.0％）低生産力農業地域が64.5％と全国の自営業層構成比を上回る一方，他の４類型では全て全国水準以下の自営業層比率を示す。しかも，そのうち，高生産力農業地域，高生産力工業地域，超高生産力工業地域では，すでに資本－賃労働関係が優位となり，なかでも超高生

表6－1　戦後日本の階級構成（全国）

階級区分＼年次	列番号	昭25 (1950)	30 (1955)	35 (1960)	40 (1965)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)
労働年齢人口（15才以上人口）	1	53,772	59,282	65,324	73,136	78,723	84,700	89,330
労働力人口（完全失業者を含む）	2	36,309	39,908	44,009	48,294	52,822	54,375	57,076
就業人口（休業中を含む）	3	35,575	39,154	43,691	47,629	52,110	53,141	55,665
A資本家階級＝(1)+(2)+(3)	4	1.9	2.0	2.7	3.6	5.0	5.9	6.3
(1)個人企業主	5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2
(2)会社役員と管理職員	6	1.2	1.6	2.3	3.5	4.7	5.6	5.9
(3)管理的公務員	7	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
B(4)軍人・警官・保安サービス員	8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.3
C自営業者層＝(5)+(6)	9	58.9	53.2	45.7	38.3	34.8	29.4	27.3
(5)自営業者と家族従業者	10	57.9	52.4	44.7	37.1	33.2	27.3	24.9
ⓐ農林漁業従事者	11	44.6	37.7	30.6	23.0	18.1	12.7	9.8
ⓑ鉱工運通従事者	12	6.2	6.2	6.2	6.2	7.3	6.8	6.7
ⓒ販売従事者	13	6.2	7.0	6.2	5.9	5.5	5.2	5.7
ⓓサービス職業従事者	14	0.9	1.5	1.6	1.9	2.3	2.6	2.7
(6)専門的・技術的職業従事者	15	1.0	0.9	1.0	1.2	1.6	2.1	2.4
(7)上記のうち家族従業者	16	33.7	30.0	23.9	19.1	16.0	12.4	11.0
D労働者階級＝(8)～(14)	17	38.2	43.6	50.5	56.9	59.0	63.3	65.0
所謂サラリーマン層＝(8)+(9)	18	11.9	12.5	14.2	17.0	18.3	21.3	22.7
(8)専門的・技術的職業従事者	19	3.7	4.1	4.0	4.6	5.3	6.2	7.3
(9)事務従事者	20	8.3	8.4	10.1	12.4	13.0	15.1	15.4
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	20.0	22.4	27.8	29.2	29.3	28.2	28.1
(10)農林漁業従事者	22	2.3	2.0	1.7	1.2	0.8	0.7	0.7
(11)鉱工運通従事者	23	17.7	20.4	26.1	28.0	28.5	27.5	27.4
不生産的労働者層＝(12)+(13)	24	4.3	6.8	7.8	9.3	10.1	11.5	11.8
(12)販売従事者	25	2.0	3.5	4.1	5.3	6.0	7.1	7.5
(13)サービス職業従事者	26	2.3	3.3	3.7	4.0	4.1	4.4	4.2
(14)完全失業者	27	2.0	1.9	0.7	1.4	1.3	2.3	2.5
非労働力人口	28	19,229	19,373	21,288	24,841	25,899	30,325	32,120
非労働年齢人口（14才以下人口）	29	29,428	29,992	28,050	25,140	24,808	27,187	27,533
総人口	30	83,200	89,276	93,419	98,275	103,531	111,934	116,916

（注）列番号1～3，28～30は実数（単位：1000人）。4～27は労働力人口を100とする構成比率（単位：%）

資料出所：岩井浩『現代日本の地域階級構成』関西大学経済政治研究所，1978，より作成，1980は『国勢調査』（1%抽出）速報結果による試算。

産力工業地域では自営業層が27.9％で全国水準に比べきわめて階級分解が進んでいる。しかも，低生産力農業地域の場合，階級集積率（全国各階級・階層の占有率）でみても71.5％（農業自営で77.3％）と圧倒的な高さを示している。ここに，低生産力農業地域への農業自営を主とする自営業層の相対的絶対的集中傾向が明らかとなる。

第3に，労働者階級の内部構成に着目すると，生産的労働者層が最も高い構成比を示す高生産力工業地域と超高生産力工業地域が，「サラリーマン層」，生産的労働者層，不生産的労働者層の3層全てで全国水準を上回り，集積率でも圧倒的な高さを示している。それに対し，低生産力農業地域ではこの3層全てが全国水準に達していない。そして，この間に，労働者階級のうち生産的労働者の構成比だけが全国水準をこえる低生産力工業地域と，「サラリーマン層」，生産的労働者の構成比が全国を上回るとともに生産的労働者のうち農林漁業従業者の構成比が各類型の中で最高値を示す高生産力農業地域が存在する。

第4に，資本家階級をみると，高生産力工業地域，超高生産力工業地域だけが全国水準を上回っている。とくに超高生産力工業地域での会社役員・管理職員は労働力人口集積率が16.8％であるにもかかわらず38.8％と各類型の中で最も高い集積率を示し，相対的絶対的集中傾向が顕著である。

こうして，以上の点を整理すると，労働者階級3層全てと資本家階級の構成比の高さ，とりわけ資本家階級内での会社役員・管理職員の相対的絶対的集中傾向を示す超高生産力工業地域，これにつぐ性質をもつ高生産力工業地域，逆に，農業自営を主とする自営業層の相対的絶対的集中傾向が顕著な低生産力農業地域，農業自営が最も高い構成比を示すものの全国水準をこえずむしろ生産的労働者の比率の高さに特徴のある低生産力工業地域，農業自営が最も高い構成比を示す上，農林漁業労働者の集中傾向が特徴的な高生産力農業地域――といった各類型の特質が明らかとなる。

2　昭和30～昭和55年における再編

だが，しかし，こうした特徴は昭和30年以降昭和55年までの間に大きく変化する。

その中でとりわけ重要な点をあげると，第1に，昭和35年以降，超高生産力工業地域と高生産力工業地域において，生産的労働者の構成比が減少に転じ，昭和55年までその動きが続いていることである。つまり，前者は昭和35年：37.5％→昭和45年：32.1％と生産的労働者の構成比を低下させ，昭和55年には，類型それ自体が解体するに至った。一方，後者は昭和55年においても類型そのものは存続しているものの昭和35年：34.6％→昭和45：33.2％→昭和55：30.6％と昭和35年以降一貫して生産的労働者の比率を低下させている。ここから，明らかに，先にみた如き，全国における昭和45年以降の生産的労働者層構成比の低下が，超高生産力工業地域，高生産力工業地域においては，すでに昭和35年以降進展していたことがうきぼりになる。

第2に，重要な変化は，低生産力工業地域において，昭和35年から昭和45年にかけ一時期，生産的労働者の構成比が29.6％→28.9％へと低下し，全国水準（29.3％）を下回ったことである。しかも，ここで特徴的なことは，この変化が一時期に限られ，昭和55年には28.9％→29.5％と再び生産的労働者比率が上昇し全国水準（28.1％）を上回る点である。

したがって，この変化は，すでにみた高生産力工業地域における生産的労働者層の動向と同一のものとしてとらえることはむずかしい。むしろ，それは，低生産力工業地域の労働力人口そのものが昭和35～45年に急増している（約510万→1700万：約3.5倍化）点からみて，すでに第Ⅲ章でみた如く，かつて低生産力農業地域に属していた諸県が大きく低生産力工業地域へ移行していく，この期の特徴を反映したものとみるべきであろう。その意味で，ここでみた変化は地域社会の大きな変動期を示すものとして重要であるといえよう。

第３に，昭和30～55年にかけ，独自の階級構成を示す類型そのものの解体・再編が大きく進んだ。昭和35年に高生産力農業地域，昭和55年に，超高生産力工業地域・低生産力農業地域が消滅し，他方で，昭和35年に産業基盤停滞地域，昭和45年に不生産Ⅰ部門主導低生産力地域，昭和55年に不生産Ⅰ部門主導高生産力地域，不生産Ⅱ部門主導低生産力地域，管理中枢地域が新たに登場した。その結果，昭和55年現在７つの類型が独自の階級を内包しながら存在するに至っている。

３　昭和55年における特徴

そこで，昭和55年現在の各類型の特徴を整理すると以下の如くなる。①最も大きな特徴として，管理中枢地域を除く全ての類型で生産的労働者層の構成比が最も高くなっている点があげられる。②その中で，高生産力工業地域が生産的労働者の構成比で最も高い値（30.6％）を示し，不生産Ⅰ部門主導低生産力地域→低生産力工業地域→不生産Ⅰ部門主導高生産力地域→不生産Ⅱ部門主導低生産力地域・産業基盤停滞地域の順でそれが低くなる。③しかも，高生産力工業地域は「サラリーマン層」，不生産的労働者層，さらに資本家階級の構成比も全国水準を上回っている。④次に，低生産力工業地域は，労働者階級の中で生産的労働者層のみが全国水準をこえる構成比を示すにすぎず，しかも農業自営の構成比が一貫して低下しているにもかかわらず（12.8％），全国水準（9.8％）を上回るという特徴をもつ。⑤産業基盤停滞地域と不生産Ⅱ部門主導低生産力地域は低生産力工業地域以上に，農業自営の構成比が高く，全類型の中でその高さは１位と２位を占める。その上，農業自営の集積率は，農林漁業労働者のそれとともに，極めて高い値を示し，そうした傾向は，労働力人口集積率の増加を上回る農業自営・農林漁業労働者の集積率増大にみられるように年々強くなっている。ここに，これらの類型が現代日本の“農業基地”的位置にある点が示されている。逆に，この類型は，ともに労働者３層全てが全国の構成比以下である。以上の傾向は，とくに産業基盤停滞地域に強くみられる。⑥これに対し，この２類型とともに経済的基盤の脆弱な不生産Ⅰ部門主導低生産力地域は，労働者階級３層全てで低生産力工業地域の構成比を上回っている。しかも，そのうち生産的労働者とともに，不生産的労働者の比率が全国水準を越えている。だが，生産的労働者のうち鉱工運通労働者の比率のみを比較すると，低生産力工業地域を下回る。だがより重要なことは，たしかに農業自営の構成比は低生産力工業地域より低下するとはいえ，全国水準をこえており，しかも農林漁業労働者の比率は２％とわずかなものの，集積率をみると各階級の中で20.4％（労働力人口集積率7.2％）と最も高いことである。この点で，産業基盤停滞地域，不生産Ⅱ部門主導低生産力地域と同様な性格を示す。⑦不生産Ⅰ部門主導高生産力地域は生産

表 6 － 2 (1)　地域社会類

類型区分 / 階級区分	列番号	昭 低　農	昭 高　農	昭 低　工	昭 高　工
労働年令人口（15才以上人口）	1	31,020,100	4,779,000	1,748,800	6,465,200
労働力人口（完全失業者を含む）	2	22,038,400	3,171,500	1,181,800	4,144,600
就業人口（休業中を含む）	3	21,714,000	3,117,000	1,169,200	4,038,600
A資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	1.3	1.8	1.6	2.5
(1)個人企業主	5	0.1	0.2	0.3	0.2
(2)会社役員と管理職員	6	0.9	1.3	1.2	2.0
(3)管理的公務員	7	0.3	0.3	0.2	0.3
B(4)軍人・警官・保安サービス員	8	0.7	2.2	0.9	1.3
C自営業者層＝(5)＋(6)	9	64.5	49.1	53.0	42.1
(5)自営業者と家族従業者	10	63.8	48.5	52.4	41.3
(a)農林漁業従事者	11	50.0	35.7	35.5	24.1
(b)鉱工運通従事者	12	5.9	4.9	7.6	7.3
(c)販売従事者	13	6.6	6.5	7.6	7.8
(d)サービス職業従事者	14	1.3	1.4	1.7	2.0
(6)専門的・技術的職業従事者	15	0.7	0.6	0.6	0.8
(7)上記のうち家族従業者	16	34.0	28.2	29.2	21.7
D労働者階級＝(8)～(14)	17	33.5	47.0	44.5	54.0
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	9.8	12.9	10.3	14.0
(8)専門的・技術的職業従事者	19	3.5	4.7	3.4	4.5
(9)事務従事者	20	6.3	8.3	7.0	9.5
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	17.7	25.9	26.9	29.0
(10)農林漁業従事者	22	2.4	4.1	2.8	0.9
(11)鉱工運通従事者	23	15.2	21.8	24.0	28.1
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	24	4.6	6.4	6.2	8.4
(12)販売従事者	25	2.3	2.8	3.0	4.7
(13)サービス職業従事者	26	2.3	3.7	3.3	3.7
(14)完全失業者	27	1.5	1.7	1.1	2.6
非労働力人口	28	8,906,900	1,609,500	567,000	2,320,500
非労働年令人口（14才以下人口）	29	16,586,115	2,610,739	901,635	3,098,873
総　人　口	30	47,651,182	7,389,758	2,650,435	9,564,127

(注)　1　列番号1～3，28～30は実数（人），それ以外は労働力人口を100とする構成比（
　　2　階級構成の作成方式は大橋隆憲氏の方法による。
資料：昭和30.35.45 年は，岩井浩『現代日本の地域階級構成』（関西大学経済政治研究所19

型（大分類）別階級構成

30		昭				35	
超　工	全　国	低　農	低　工	高　工	超　工	産　停	全　国
10,188,000	59,282,000	27,410,256	7,344,621	10,109,370	14,033,202	6,454,403	65,324,000
6,162,300	39,908,000	19,298,468	5,106,947	6,565,675	8,701,013	4,375,687	44,009,000
5,986,700	39,154,000	19,159,806	5,079,125	6,499,702	8,611,716	4,340,641	43,691,000
4.1	2.0	1.9	2.2	3.0	5.0	2.0	2.7
0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
3.6	1.6	1.5	1.8	2.6	4.6	1.6	2.3
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
1.7	1.1	1.0	1.1	1.2	1.4	1.0	1.1
27.9	53.2	58.6	48.1	35.5	19.7	51.0	45.7
26.8	52.4	57.8	47.2	34.3	18.4	50.0	44.7
11.2	37.7	44.9	32.0	18.7	3.9	34.9	30.6
6.2	6.2	5.5	7.2	7.0	6.6	6.5	6.2
7.5	7.0	6.0	6.4	6.8	6.0	7.0	6.2
1.9	1.5	1.4	1.6	1.8	1.8	1.7	1.6
1.1	0.9	0.8	1.0	1.1	1.3	1.0	1.0
12.0	30.0	33.5	26.2	17.5	7.8	26.5	23.9
66.3	43.6	38.4	48.6	60.4	74.0	46.0	50.5
20.2	12.5	10.9	12.2	15.7	21.6	12.1	14.2
5.8	4.1	3.7	3.5	4.2	5.2	4.0	4.0
14.4	8.4	7.2	8.7	11.5	16.4	8.2	10.1
30.3	22.4	21.4	29.6	34.6	37.5	26.9	27.8
0.1	2.0	2.6	1.9	0.7	0.3	2.5	1.7
29.7	20.4	18.8	27.8	34.0	37.2	24.5	26.1
13.0	6.8	5.5	6.2	9.0	13.8	6.1	7.8
6.8	3.5	2.8	3.3	4.9	7.5	3.1	4.1
6.2	3.3	2.7	2.9	4.2	6.4	3.1	3.7
2.9	1.9	0.6	0.6	1.0	1.0	0.8	0.7
4,025,300	19,373,000	8,126,924	2,236,628	3,542,283	2,596,437	2,077,364	21,288,000
4,345,431	29,992,000	13,363,636	3,150,017	4,003,512	3,702,913	2,950,889	28,050,000
14,577,528	89,276,000	40,773,892	10,494,638	14,112,882	11,836,163	9,405,292	93,419,000

％）。

78年）より作成。昭55年は『国勢調査』（20％抽出）より作成。

表 6 － 2(2)　地域社会類型（大

類型区分 / 階級区分	列番号	昭					45
		低　農	低　工	高　工	超　工	産　停	不Ｉ低
労働年令人口（15才以上人口）	1	8,429,855	25,655,673	15,476,539	18,977,813	6,483,283	3,874,800
労働力人口（完全失業者を含む）	2	5,770,097	17,665,631	10,459,334	12,132,376	4,345,872	2,488,168
就業人口（休業中を含む）	3	5,679,986	17,439,536	10,337,658	11,950,995	4,278,930	2,449,770
A資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	2.2	3.1	4.1	6.2	2.7	3.8
(1)個人企業主	5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2)会社役員と管理職員	6	1.8	2.8	3.9	5.9	2.3	3.4
(3)管理的公務員	7	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3
B(4)軍人・警官・保安サービス員	8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.2	2.5
C自営業者層＝(5)＋(6)	9	51.5	40.6	30.5	19.4	43.3	28.9
(5)自営業者と家族従業者	10	50.3	39.2	28.8	17.3	42.0	27.6
(a)農林漁業従事者	11	36.7	23.5	12.9	1.8	28.1	16.9
(b)鉱工運通従事者	12	5.9	7.9	8.4	7.5	5.9	3.8
(c)販売従事者	13	5.7	5.5	5.3	5.5	5.7	4.7
(d)サービス職業従事者	14	2.1	2.2	2.2	2.5	2.3	2.2
(6)専門的・技術的職業従事者	15	1.2	1.4	1.6	2.1	1.3	1.2
(7)上記のうち家族従業者	16	25.7	19.2	13.2	6.8	22.7	14.8
D労働者階級＝(8)～(14)	17	45.3	55.2	64.1	73.2	50.5	64.8
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	14.3	16.2	19.2	25.0	15.4	18.7
(8)専門的・技術的職業従事者	19	5.0	4.9	5.3	6.8	5.2	5.7
(9)事務従事者	20	9.3	11.4	13.9	18.2	10.2	13.0
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	21.8	28.9	33.2	32.1	25.2	32.1
(10)農林漁業従事者	22	1.9	0.8	0.3	0.2	1.6	2.9
(11)鉱工運通従事者	23	20.0	28.1	32.9	31.9	23.6	29.2
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	24	7.7	8.8	10.5	14.6	8.4	12.5
(12)販売従事者	25	4.5	5.4	6.6	8.8	5.0	7.3
(13)サービス職業従事者	26	3.2	3.4	3.9	5.9	3.5	5.1
(14)完全失業者	27	1.6	1.2	1.1	1.5	1.5	1.5
非労働力人口	28	2,652,459	7,984,711	4,996,912	6,799,451	2,134,583	1,376,064
非労働年令人口（14才以下人口）	29	2,877,343	8,070,186	4,837,272	5,522,985	2,206,184	1,309,487
総　人　口	30	11,266,868	33,724,859	20,313,611	24,500,798	8,689,467	5,184,287

分類）別階級構成（つづき）

	昭							55
全　国	低　工	高　工	産　停	不Ⅰ低	不Ⅰ高	不Ⅱ低	管　理	全　国
78,723,000	36,509,557	23,091,561	6,644,092	5,875,721	3,499,544	4,657,956	9,203,524	89,330,000
52,822,000	23,827,806	14,535,380	4,289,308	3,679,163	2,110,105	2,959,334	5,830,024	57,076,000
52,110,000	23,344,718	14,159,954	4,176,741	3,587,031	2,023,297	2,847,516	5,672,052	55,665,000
5.0	5.8	7.1	4.1	6.4	5.8	4.2	10.1	6.3
1.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
4.7	5.4	6.7	3.7	6.0	5.4	3.7	9.8	5.9
0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3
1.2	1.2	1.3	1.3	2.4	1.6	1.6	1.2	1.3
34.8	30.7	21.8	37.4	24.2	23.9	33.6	20.5	27.3
33.2	28.5	19.2	35.6	22.4	21.4	31.7	16.7	24.9
18.1	12.8	3.8	22.0	11.5	7.1	17.0	0.5	9.8
7.3	7.6	7.0	5.6	3.5	5.2	5.6	7.0	6.7
5.5	5.5	5.7	5.8	4.9	6.4	6.5	5.9	5.7
2.3	2.6	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	3.3	2.7
1.6	2.2	2.6	1.7	1.8	2.5	2.0	3.8	2.4
16.0	12.9	7.9	16.8	10.9	9.3	13.8	7.1	11.0
59.0	62.3	69.8	57.1	66.9	68.6	60.6	68.2	65.0
18.3	20.2	23.5	18.1	21.8	22.6	19.3	28.2	22.7
5.3	6.5	7.2	6.6	7.1	7.4	7.3	8.4	7.3
13.0	13.7	16.3	11.6	14.8	15.2	12.0	19.8	15.4
29.3	29.5	30.6	26.8	29.7	27.9	26.8	21.3	28.1
0.8	0.7	0.3	1.8	2.0	0.4	1.7	0.1	0.7
28.5	28.9	30.3	25.0	27.8	27.5	25.1	21.2	27.4
10.1	10.6	13.1	9.6	12.9	14.1	10.8	15.9	11.8
6.0	6.9	8.6	6.0	8.3	9.4	6.3	9.8	7.5
4.0	3.7	4.5	3.6	4.6	4.6	4.4	6.1	4.2
1.3	2.0	2.6	2.6	2.5	4.1	3.8	2.7	2.5
25,899,000	12,628,168	8,514,207	2,344,172	2,190,251	1,381,080	1,691,644	3,349,126	32,120,000
24,808,000	11,411,215	7,466,666	1,917,593	1,778,876	1,049,782	1,489,259	2,393,687	27,533,000
103531000	47,934,857	30,583,383	8,562,324	7,658,309	4,553,461	6,149,780	11,618,281	116916000

表 6 － 3 (1)　地域社会類型

類型区分 / 階級区分	列番号	昭 低農	昭 高農	昭 低工	昭 高工
労働年令人口（15才以上人口）	1	57.2	8.8	3.2	11.9
労働力人口（完全失業者を含む）	2	60.1	8.6	3.2	11.3
就業人口（休業中を含む）	3	60.3	8.7	3.2	11.2
A資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	40.2	7.9	2.7	14.4
(1)個人企業主	5	43.4	8.6	5.2	15.6
(2)会社役員と管理職員	6	36.6	7.4	2.5	14.6
(3)管理的公務員	7	58.6	10.4	1.9	12.3
B(4)軍人・警官・保安サービス員	8	40.3	17.1	2.7	13.8
C自営業者層＝(5)＋(6)	9	71.5	7.8	3.2	8.8
(5)自営業者と家族従業者	10	71.8	7.9	3.2	8.7
(a)農林漁業従事者	11	77.3	7.9	2.9	7.0
(b)鉱工運通従事者	12	58.2	7.0	4.0	13.6
(c)販売従事者	13	57.5	8.1	3.6	12.7
(d)サービス職業従事者	14	51.9	8.1	3.6	15.2
(6)専門的・技術的職業従事者	15	52.6	6.9	2.7	12.4
(7)上記のうち家族従業者	16	72.2	8.6	3.3	8.7
D労働者階級＝(8)～(14)	17	47.0	9.5	3.3	14.2
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	47.8	9.1	2.7	12.9
(8)専門的・技術的職業従事者	19	51.5	9.8	2.6	12.4
(9)事務従事者	20	46.0	8.7	2.7	13.1
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	48.1	10.1	3.9	14.8
(10)農林漁業従事者	22	69.4	16.9	4.3	4.7
(11)鉱工運通従事者	23	45.8	9.4	3.9	15.9
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	24	41.4	8.4	3.0	14.3
(12)販売従事者	25	41.0	7.0	2.8	15.7
(13)サービス職業従事者	26	41.8	9.8	3.2	13.0
(14)完全失業者	27	48.1	8.1	1.9	15.9
非労働力人口	28	51.1	9.2	3.3	13.3
非労働年令人口（14才以下人口）	29	60.2	9.5	3.3	11.3
総人口	30	58.2	9.0	3.2	11.7

資料：表６－２と同じ。

（大分類）別階級構成集積率

（単位：％）

30		昭				35	
超　工	全　国	低　農	低　工	高　工	超　工	産　停	全　国
18.8	100.0	41.9	11.2	15.5	21.5	9.9	100.0
16.8	100.0	43.8	11.6	14.9	19.8	9.9	100.0
16.6	100.0	43.9	11.6	14.9	19.7	9.9	100.0
34.8	100.0	30.2	9.5	16.4	36.5	7.5	100.0
27.2	100.0	29.1	8.6	17.3	30.7	9.2	100.0
38.8	100.0	28.2	9.4	16.7	39.2	6.9	100.0
16.8	100.0	51.5	11.2	12.6	13.3	12.1	100.0
26.1	100.0	40.3	11.5	16.0	23.9	8.6	100.0
8.7	100.0	56.4	12.2	11.6	8.6	11.1	100.0
8.4	100.0	56.9	12.2	11.5	8.2	11.1	100.0
4.8	100.0	64.7	12.1	9.2	2.5	11.3	100.0
17.2	100.0	38.7	13.4	16.6	21.0	10.3	100.0
18.2	100.0	42.1	11.9	16.2	18.9	11.1	100.0
21.1	100.0	38.4	11.7	17.0	22.7	10.4	100.0
25.4	100.0	35.3	11.6	17.2	26.5	10.2	100.0
7.1	100.0	59.9	12.7	10.6	6.3	11.1	100.0
26.0	100.0	33.2	11.2	17.8	28.9	9.1	100.0
27.5	100.0	34.1	10.0	16.7	30.5	8.5	100.0
23.6	100.0	39.5	10.1	15.5	25.2	9.8	100.0
29.5	100.0	31.9	10.0	17.2	32.6	8.0	100.0
23.1	100.0	33.5	12.3	18.4	26.4	9.6	100.0
4.6	100.0	65.1	12.3	5.6	3.4	14.2	100.0
25.0	100.0	31.3	12.3	19.3	28.0	9.3	100.0
32.8	100.0	30.7	9.3	17.2	35.0	7.8	100.0
33.5	100.0	30.0	9.5	17.5	35.8	7.5	100.0
32.2	100.0	31.7	9.0	16.9	34.1	8.2	100.0
26.0	100.0	35.2	8.8	19.6	26.5	11.0	100.0
23.1	100.0	38.1	10.5	16.6	25.0	9.8	100.0
15.8	100.0	47.6	11.2	14.3	16.4	10.5	100.0
17.8	100.0	43.7	11.2	15.1	19.9	10.1	100.0

表 6 － 3(2)　地域社会類型（大分

類型区分 / 階級区分	列番号	昭					45
		低　農	低　工	高　工	超　工	産　停	不Ｉ低
労働年令人口（15才以上人口）	1	10.7	32.6	19.7	24.1	8.2	4.9
労働力人口（完全失業者を含む）	2	10.9	33.4	19.8	23.0	8.2	4.7
就業人口（休業中を含む）	3	10.9	33.5	19.8	22.9	8.2	4.7
A資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	6.1	20.5	16.4	36.4	5.7	4.6
(1)個人企業主	5	8.1	31.4	19.5	30.6	6.7	3.7
(2)会社役員と管理職員	6	5.6	19.6	16.3	37.8	5.3	4.4
(3)管理的公務員	7	14.6	35.2	16.6	15.4	11.3	7.0
B(4)軍人・警官・保安サービス員	8	9.2	29.1	19.4	24.5	8.0	9.8
C自営業者層＝(5)＋(6)	9	16.3	39.0	17.3	12.9	10.3	3.9
(5)自営業者と家族従業者	10	16.6	39.4	17.2	12.0	10.5	3.9
(a)農林漁業従事者	11	22.3	43.4	14.1	2.3	12.9	4.4
(b)鉱工運通従事者	12	8.7	36.2	22.6	23.4	6.6	2.5
(c)販売従事者	13	11.3	33.7	19.3	23.0	8.6	4.1
(d)サービス職業従事者	14	10.1	32.8	19.2	24.9	8.2	4.6
(6)専門的・技術的職業従事者	15	8.3	30.1	20.4	30.6	6.9	3.7
(7)上記のうち家族従業者	16	17.6	40.2	16.4	9.7	11.7	4.4
D労働者階級＝(8)～(14)	17	8.2	31.3	21.5	28.0	6.9	5.1
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	8.3	29.7	20.8	30.7	6.8	4.7
(8)専門的・技術的職業従事者	19	10.0	30.3	19.7	28.4	7.8	4.9
(9)事務従事者	20	7.7	29.4	21.3	31.7	6.3	4.7
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	8.0	33.0	22.5	24.9	7.0	5.1
(10)農林漁業従事者	22	24.6	32.3	7.3	4.6	15.5	16.3
(11)鉱工運通従事者	23	7.6	33.0	22.9	25.5	6.8	4.8
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	24	8.0	29.2	20.7	32.0	6.6	5.6
(12)販売従事者	25	7.7	30.1	21.9	31.6	6.4	5.4
(13)サービス職業従事者	26	8.4	28.0	18.9	32.5	6.9	5.9
(14)完全失業者	27	12.6	30.8	16.4	25.4	9.4	5.4
非労働力人口	28	10.2	30.8	19.3	26.2	8.2	5.3
非労働年令人口（14才以下人口）	29	11.6	32.5	19.5	22.2	8.9	5.3
総　人　口	30	10.9	32.6	19.6	23.6	8.4	5.0

類）別階級構成集積率（つづき）

（単位：％）

	昭							55
全　国	低　工	高　工	産　停	不Ⅰ低	不Ⅰ高	不Ⅱ低	管　理	全　国
100.0	39.7	25.8	8.5	7.3	3.9	3.6	10.3	100.0
100.0	40.5	25.4	8.7	7.2	3.7	3.6	10.2	100.0
100.0	40.7	25.4	8.7	7.2	3.6	3.6	10.2	100.0
100.0	36.8	28.2	5.7	7.0	3.3	2.4	16.1	100.0
100.0	38.3	28.2	7.9	7.0	4.1	2.8	9.6	100.0
100.0	36.5	28.6	5.4	6.9	3.3	2.3	16.6	100.0
100.0	42.8	18.5	11.8	10.2	3.6	5.0	6.8	100.0
100.0	36.8	24.0	8.3	11.8	4.3	4.2	9.2	100.0
100.0	45.0	20.2	11.9	6.6	3.2	4.6	7.6	100.0
100.0	45.8	19.5	12.4	6.8	3.2	4.7	6.8	100.0
100.0	51.5	9.7	19.2	8.8	2.7	6.7	0.5	100.0
100.0	45.4	26.4	7.3	4.1	2.8	3.0	10.5	100.0
100.0	39.3	25.6	8.7	6.5	4.2	4.0	10.7	100.0
100.0	39.5	25.5	7.8	6.7	3.7	3.3	12.7	100.0
100.0	36.9	27.8	6.2	5.4	3.8	3.0	16.3	100.0
100.0	46.4	18.1	13.1	7.3	3.1	5.0	6.5	100.0
100.0	39.0	27.3	7.6	7.3	3.9	3.3	10.7	100.0
100.0	37.5	27.3	7.2	7.1	3.8	3.1	13.2	100.0
100.0	37.9	26.0	8.0	7.3	3.9	3.6	12.3	100.0
100.0	37.4	28.0	6.8	7.0	3.8	2.9	13.6	100.0
100.0	41.9	27.2	8.2	7.4	3.6	3.4	7.6	100.0
100.0	37.4	9.7	19.5	20.4	2.0	8.8	1.6	100.0
100.0	42.0	27.7	7.9	7.1	3.6	3.3	7.8	100.0
100.0	36.0	27.8	6.8	7.5	4.3	3.2	13.5	100.0
100.0	36.3	28.4	6.7	7.5	4.5	3.0	13.0	100.0
100.0	35.3	26.8	7.1	7.6	4.0	3.5	14.6	100.0
100.0	33.3	26.4	8.7	7.7	6.1	4.1	11.1	100.0
100.0	38.3	26.5	8.3	7.5	4.3	3.6	10.4	100.0
100.0	40.5	27.1	7.9	7.1	3.8	3.6	8.7	100.0
100.0	39.9	26.1	8.4	7.3	3.9	3.6	9.9	100.0

表 6 － 4　同一地域社会類

類型区分 / 階級区分	列車号	超高生産力工業地域			産業基盤停滞地域			不生産Ⅰ部門主導低生産力地域	
		昭30年	35	45	35	45	55	45	55
労働年齢人口（15才以上人口）	1	10,188,000	14,033,202	18,977,813	6,454,403	6,483,283	6,644,092	3,874,800	5,875,721
労働力人口（完全失業者を含む）	2	6,162,300	8,701,013	12,132,376	4,375,687	4,345,872	4,289,308	2,488,168	3,679,163
就業人口（休業中を含む）	3	5,986,700	8,611,716	11,950,995	4,340,641	4,278,930	4,176,741	2,449,770	3,587,031
A資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	4.1	5.0	6.2	2.0	2.7	4.1	3.8	6.4
(1)個人企業主	5	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(2)会社役員と管理職員	6	3.6	4.6	5.9	1.6	2.3	3.7	3.4	6.0
(3)管理的公務員	7	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
B (4)軍人・警察・保安サービス員	8	1.7	1.4	1.3	1.0	1.2	1.3	2.5	2.4
C自営業者層＝(5)＋(6)	9	27.9	19.7	19.4	51.0	43.3	37.4	28.9	24.2
(5)自営業者と家族従業者	10	26.8	18.4	17.3	50.0	42.0	35.6	27.6	22.4
(a)農林漁業従事者	11	11.2	3.9	1.8	34.9	28.1	22.0	16.9	11.5
(b)鉱工運通従事者	12	6.2	6.6	7.5	6.5	5.9	5.6	3.8	3.5
(c)販売従事者	13	7.5	6.0	5.5	7.0	5.7	5.8	4.7	4.9
(d)サービス職業従事者	14	1.9	1.8	2.5	1.7	2.3	2.4	2.2	2.4
(6)専門的・技術的職業従事者	15	1.1	1.3	2.1	1.0	1.3	1.7	1.2	1.8
(7)上記のうち家族従業者	16	12.0	7.8	6.8	26.5	22.7	16.8	14.8	10.9
D労働者階級＝(8)～(14)	17	66.3	74.0	73.2	46.0	50.5	57.1	64.8	66.9
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	20.2	21.6	25.0	12.1	15.4	18.1	18.7	21.8
(8)専門的・技術的職業従事者	19	5.8	5.2	6.8	4.0	5.2	6.6	5.7	7.1
(9)事務従事者	20	14.4	16.4	18.2	8.2	10.2	11.6	13.0	14.8
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	30.3	37.5	32.1	26.9	25.2	26.8	32.1	29.7
(10)農林漁業従事者	22	0.1	0.3	0.2	2.5	1.6	1.8	2.9	2.0
(11)鉱工運通従事者	23	29.7	37.2	31.9	24.5	23.6	25.0	29.2	27.8
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	24	13.0	13.8	14.6	6.1	8.4	9.6	12.5	12.9
(12)販売従事者	25	6.8	7.5	8.8	3.1	5.0	6.0	7.3	8.3
(13)サービス職業従事者	26	6.2	6.4	5.9	3.1	3.5	3.6	5.1	4.6
(14)完全失業者	27	2.9	1.0	1.5	0.8	1.5	2.6	1.5	2.5
非労働力人口	28	4,025,300	5,329,277	6,799,451	2,077,364	2,134,583	2,344,172	1,376,064	2,190,251
非労働年令人口（14才以下人口）	29	4,345,431	4,598,522	5,522,985	2,950,889	2,206,184	1,917,593	1,309,487	1,778,876
総　人　口	30	14,577,528	18,631,724	24,500,798	9,405,292	8,689,467	8,562,324	5,184,287	7,658,309

注）単年度しか現われない類型については省いた。
資料：表６－２と同じ。

型別階級構成の年次変化

低生産力農業地域			低生産力工業地域				高生産力工業地域			
30	35	45	30	35	45	55	30	35	45	55
31,020,100	27,410,256	8,429,855	1,748,800	7,344,621	25,655,673	36,509,557	6,465,200	10,109,370	15,476,539	23,091,561
22,038,400	19,298,468	5,770,097	1,181,800	5,106,947	17,665,631	23,827,806	4,144,600	6,565,675	10,459,334	14,535,380
21,714,000	19,159,806	5,679,986	1,169,200	5,079,125	17,439,536	23,344,718	4,038,600	6,499,702	10,337,658	14,159,954
1.3	1.9	2.2	1.6	2.2	3.1	5.8	2.5	3.0	4.1	7.1
0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
0.9	1.5	1.8	1.2	1.8	2.8	5.4	2.0	2.6	3.9	6.7
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
0.7	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3
64.5	58.6	51.5	53.0	48.1	40.6	30.7	42.1	35.5	30.5	21.8
63.8	57.8	50.3	52.4	47.2	39.2	28.5	41.3	34.3	28.8	19.2
50.0	44.9	36.7	35.5	32.0	23.5	12.8	24.1	18.7	12.9	3.8
5.9	5.5	5.9	7.6	7.2	7.9	7.6	7.3	7.0	8.4	7.0
6.6	6.0	5.7	7.6	6.4	5.5	5.5	7.8	6.8	5.3	5.7
1.3	1.4	2.1	1.7	1.6	2.2	2.6	2.0	1.8	2.2	2.6
0.7	0.8	1.2	0.6	1.0	1.4	2.2	0.8	1.1	1.6	2.6
34.0	33.5	25.7	29.2	26.2	19.2	12.9	21.7	17.5	13.2	7.9
33.5	38.4	45.3	44.5	48.6	55.2	62.3	54.0	60.4	64.1	69.8
9.8	10.9	14.3	10.3	12.2	16.2	20.2	14.0	15.7	19.2	23.5
3.5	3.7	5.0	3.4	3.5	4.9	6.5	4.5	4.2	5.3	7.2
6.3	7.2	9.3	7.0	8.7	11.4	13.7	9.5	11.5	13.9	16.3
17.7	21.4	21.8	26.9	29.6	28.9	29.5	29.0	34.6	33.2	30.6
2.4	2.6	1.9	2.8	1.9	0.8	0.7	0.9	0.7	0.3	0.3
15.2	18.8	20.0	24.0	27.8	28.1	28.9	28.1	34.0	32.9	30.3
4.6	5.5	7.7	6.2	6.2	8.8	10.6	8.4	9.0	10.5	13.1
2.3	2.8	4.5	3.0	3.3	5.4	6.9	4.7	4.9	6.6	8.6
2.3	2.7	3.2	3.3	2.9	3.4	3.7	3.7	4.2	3.9	4.5
1.5	0.6	1.6	1.1	0.6	1.2	2.0	2.6	1.0	1.1	2.6
8,906,900	8,126,924	2,652,459	567,000	2,236,628	7,984,711	12,628,168	2,320,500	3,542,283	4,996,912	8,514,207
16,586,115	13,363,636	2,877,343	901,635	3,150,017	8,070,186	11,411,215	3,098,873	4,003,512	4,837,272	7,466,666
47,651,182	40,773,892	11,266,868	2,650,435	10,494,638	33,724,859	47,934,857	9,564,127	14,112,882	20,313,611	30,583,383

表 6 － 5　同一類型別階

類型区分 / 階級区分	列番号	低生産力農業地域			低生産力工業地域			
		昭30年	35	45	30	35	45	55
労働年令人口（15才以上人口）	1	57.2	41.9	10.7	3.2	11.2	32.6	39.7
労働力人口（完全失業者を含む）	2	60.1	43.8	10.9	3.2	11.6	33.4	40.5
就業人口（休業中を含む）	3	60.3	43.9	10.9	3.2	11.6	33.5	40.7
A資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	40.2	30.2	6.1	2.7	9.5	20.5	36.8
(1)個人企業主	5	43.4	29.1	8.1	5.2	8.6	31.4	38.3
(2)会社役員と管理職員	6	36.6	28.2	5.6	2.5	9.4	19.6	36.5
(3)管理的公務員	7	58.6	51.5	14.6	1.9	11.2	35.2	42.8
B (4)軍人・警官・保安サービス員	8	40.3	40.3	9.2	2.7	11.5	29.1	36.8
C自営業者層＝(5)＋(6)	9	71.5	56.4	16.3	3.2	12.2	39.0	45.0
(5)自営業者と家族従業者	10	71.8	56.9	16.6	3.2	12.2	39.4	45.8
(a)農林漁業従事者	11	77.3	64.7	22.3	2.9	12.1	43.4	51.5
(b)鉱工運通従事者	12	58.2	38.7	8.7	4.0	13.4	36.2	45.4
(c)販売従事者	13	57.5	42.1	11.3	3.6	11.9	33.7	39.3
(d)サービス職業従事者	14	51.9	38.4	10.1	3.6	11.7	32.8	39.5
(6)専門的・技術的職業従事者	15	52.6	35.3	8.3	2.7	11.6	30.1	36.9
(7)上記のうち家族従業者	16	72.2	59.9	17.6	3.3	12.7	40.2	46.4
D労働者階級＝(8)～(14)	17	47.0	33.2	8.2	3.3	11.2	31.3	39.0
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	47.8	34.1	8.3	2.7	10.0	29.7	37.5
(8)専門的・技術的職業従事者	19	51.5	39.5	10.0	2.6	10.1	30.3	37.9
(9)事務従事者	20	46.0	31.9	7.7	2.7	10.0	29.4	37.4
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	48.1	33.5	8.0	3.9	12.3	33.0	41.9
(10)農林漁業従事者	22	69.4	65.1	24.6	4.3	12.3	32.3	37.4
(11)鉱工運通従事者	23	45.8	31.3	7.6	3.9	12.3	33.0	42.0
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	24	41.4	30.7	8.0	3.0	9.3	29.2	36.0
(12)販売従事者	25	41.0	30.0	7.7	2.8	9.5	30.1	36.3
(13)サービス職業従事者	26	41.8	31.7	8.4	3.2	9.0	28.0	35.3
(14)完全失業者	27	48.1	35.2	12.6	1.9	8.8	30.8	33.3
非労働力人口	28	51.1	38.1	10.2	3.3	10.5	30.8	38.3
非労働年令人口（14才以下人口）	29	60.2	47.6	11.6	3.3	11.2	32.5	40.5
総　人　口	30	58.2	43.7	10.9	3.2	11.2	32.6	39.9

注）単年度しか現われない類型については省いた。
資料：表６－２と同じ。

級構成集積率の年次変化

（単位：％）

高生産力工業地域				超高生産力工業地域			産業基盤停滞地域			不生産Ⅰ部門主導低生産力地域	
30	35	45	55	30	35	45	昭35年	45	55	45	55
11.9	15.5	19.7	25.8	18.8	21.5	24.1	9.9	8.2	8.5	4.9	7.3
11.3	14.9	19.8	25.4	16.8	19.8	23.0	9.9	8.2	8.7	4.7	7.2
11.2	14.9	19.8	25.4	16.6	19.7	22.9	9.9	8.2	8.7	4.7	7.2
14.4	16.4	16.4	28.2	34.8	36.5	36.4	7.5	5.7	5.7	4.6	7.0
15.6	17.3	19.5	28.2	27.2	30.7	30.6	9.2	6.7	7.9	3.7	7.0
14.6	16.7	16.3	28.6	38.8	39.2	37.8	6.9	5.3	5.4	4.4	6.9
12.3	12.6	16.6	18.5	16.8	13.3	15.4	12.1	11.3	11.8	7.0	10.2
13.8	16.0	19.4	24.0	26.1	23.9	24.5	8.6	8.0	8.3	9.8	11.8
8.8	11.6	17.3	20.2	8.7	8.6	12.9	11.1	10.3	11.9	3.9	6.6
8.7	11.5	17.2	19.5	8.4	8.2	12.0	11.1	10.5	12.4	3.9	6.8
7.0	9.2	14.1	9.7	4.8	2.5	2.3	11.3	12.9	19.2	4.4	8.8
13.6	16.6	22.6	26.4	17.2	21.0	23.4	10.3	6.6	7.3	2.5	4.1
12.7	16.2	19.3	25.6	18.2	18.9	23.0	11.1	8.6	8.7	4.1	6.5
15.2	17.0	19.2	25.5	21.1	22.7	24.9	10.4	8.2	7.8	4.6	6.7
12.4	17.2	20.4	27.8	25.4	26.5	30.6	10.2	6.9	6.2	3.7	5.4
8.7	10.6	16.4	18.1	7.1	6.3	9.7	11.1	11.7	13.1	4.4	7.3
14.2	17.8	21.5	27.3	26.0	28.9	28.0	9.1	6.9	7.6	5.1	7.3
12.9	16.7	20.8	27.3	27.5	30.5	30.7	8.5	6.8	7.2	4.7	7.1
12.4	15.5	19.7	26.0	23.6	25.2	28.4	9.8	7.8	8.0	4.9	7.3
13.1	17.2	21.3	28.0	29.5	32.6	31.7	8.0	6.3	6.8	4.7	7.0
14.8	18.4	22.5	27.2	23.1	26.4	24.9	9.6	7.0	8.2	5.1	7.4
4.7	5.6	7.3	9.7	4.6	3.4	4.6	14.2	15.5	19.5	16.3	20.4
15.9	19.3	22.9	27.7	25.0	28.0	25.5	9.3	6.8	7.9	4.8	7.1
14.3	17.2	20.7	27.8	32.8	35.0	32.0	7.8	6.6	6.8	5.6	7.5
15.7	17.5	21.9	28.4	33.5	35.8	31.6	7.5	6.4	6.7	5.4	7.5
13.0	16.9	18.9	26.8	32.2	34.1	32.5	8.2	6.9	7.1	5.9	7.6
15.9	19.6	16.4	26.4	26.0	26.5	25.4	11.0	9.4	8.7	5.4	7.7
13.3	16.6	19.3	26.5	23.1	25.0	26.2	9.8	8.2	8.3	5.3	7.5
11.3	14.3	19.5	27.1	15.8	16.4	22.2	10.5	8.9	7.9	5.3	7.1
11.7	15.1	19.6	26.1	17.8	19.9	23.6	10.1	8.4	8.4	5.0	7.3

表６－６（1） 同一類型別階

類型区分 / 階級区分	列番号	低生産力農業地域						高生産力農業地域			
		昭30年		35		45		30		30	
労働年令人口（15才以上人口）	1	31,020,100	140.8	27,410,256	142.0	8,429,855	146.1	4,779,000	150.7	1,748,800	148.0
労働力人口（完全失業者を含む）	2	22,038,400	100.0	19,298,468	100.0	5,770,097	100.0	3,171,500	100.0	1,181,800	100.0
就業人口（休業中を含む）	3	21,714,000	98.5	19,159,806	99.3	5,679,986	98.4	3,117,000	98.3	1,169,200	98.9
A資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	290,900	1.3	357,175	1.9	125,415	2.2	57,400	1.8	19,200	1.6
(1)個人企業主	5	27,800	0.1	21,888	0.1	3,905	0.1	5,500	0.2	3,300	0.3
(2)会社役員と管理職員	6	206,300	0.9	284,977	1.5	105,500	1.8	41,800	1.3	14,100	1.2
(3)管理的公務員	7	56,800	0.3	50,310	0.3	16,010	0.3	10,100	0.3	1,800	0.2
B (4)軍人・警官・保安サービス員	8	160,900	0.7	199,859	1.0	59,380	1.0	68,200	2.2	10,600	0.9
C自営業者層＝(5)＋(6)	9	14,202,700	64.5	11,305,562	58.6	2,971,795	51.5	1,556,700	49.1	626,400	53.0
(5)自営業者と家族従業者	10	14,058,700	63.8	11,151,291	57.8	2,901,690	50.3	1,537,700	48.5	618,900	52.4
(a)農林漁業従事者	11	11,016,300	50.0	8,654,633	44.9	2,114,810	36.7	1,132,200	35.7	419,300	35.5
(b)鉱工運通従事者	12	1,298,200	5.9	1,061,979	5.5	338,715	5.9	155,400	4.9	89,600	7.6
(c)販売従事者	13	1,461,000	6.6	1,163,765	6.0	326,935	5.7	205,800	6.5	90,300	7.6
(d)サービス職業従事者	14	283,200	1.3	270,914	1.4	121,230	2.1	44,300	1.4	19,700	1.7
(6)専門的・技術的職業従事者	15	144,000	0.7	154,271	0.8	70,105	1.2	19,000	0.6	7,400	0.6
(7)上記のうち家族従業者	16	7,489,000	34.0	6,472,759	33.5	1,481,175	25.7	894,200	28.2	344,900	29.2
D労働者階級＝(8)～(14)	17	7,383,600	33.5	7,415,113	38.4	2,611,266	45.3	1,489,200	47.0	525,700	44.5
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	2,160,400	9.8	2,103,222	10.9	822,490	14.3	410,000	12.9	122,200	10.3
(8)専門的・技術的職業従事者	19	774,900	3.5	705,321	3.7	287,700	5.0	148,000	4.7	39,600	3.4
(9)事務従事者	20	1,385,500	6.3	1,397,901	7.2	534,790	9.3	262,000	8.3	82,600	7.0
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	3,890,200	17.7	4,135,135	21.4	1,256,385	21.8	820,300	25.9	317,400	26.9
(10)農林漁業従事者	22	534,500	2.4	510,160	2.6	107,775	1.9	129,800	4.1	33,400	2.8
(11)鉱工運通従事者	23	3,355,700	15.2	3,624,975	18.8	1,148,610	20.0	690,500	21.8	284,000	24.0
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	24	1,008,600	4.6	1,058,135	5.5	442,280	7.7	204,400	6.4	73,500	6.2
(12)販売従事者	25	509,100	2.3	544,967	2.8	258,900	4.5	87,400	2.8	35,000	3.0
(13)サービス職業従事者	26	499,500	2.3	513,168	2.7	183,380	3.2	117,000	3.7	38,500	3.3
(14)完全失業者	27	324,400	1.5	118,621	0.6	90,111	1.6	54,500	1.7	12,600	1.1
非労働力人口	28	8,906,900	40.4	8,126,924	42.1	2,652,459	46.0	1,607,500	50.7	567,000	48.0
非労働年令人口（14才以下人口）	29	16,586,115	75.3	13,363,636	69.3	2,877,343	49.9	2,610,739	82.3	901,635	76.3
総人口	30	47,651,182	216.2	40,773,892	211.3	11,266,868	195.3	7,389,758	233.0	2,650,435	224.3

資料：表６－２と同じ

級構成（実数・構成比）

（単位：人、％）

低生産力工業地域						高生産力工業地域							
35		45		55		30		35		45		55	
7,344,621	143.8	25,655,673	145.2	36,509,557	153.2	6,465,200	156.0	10,109,370	154.0	15,476,539	148.0	23,091,561	158.9
5,106,947	100.0	17,665,631	100.0	23,827,806	100.0	4,144,600	100.0	6,565,675	100.0	10,459,334	100.0	14,535,380	100.0
5,079,125	99.5	17,439,536	98.7	23,344,718	98.0	4,038,600	97.4	6,499,702	99.0	10,337,658	98.8	14,159,954	97.4
111,759	2.2	538,825	3.1	1,371,522	5.8	104,300	2.5	193,697	3.0	431,410	4.1	1,025,282	7.1
8,319	0.2	15,065	0.1	30,548	0.1	10,000	0.2	12,976	0.2	9,355	0.1	21,989	0.2
92,775	1.8	485,030	2.8	1,278,142	5.4	82,400	2.0	168,425	2.6	403,855	3.9	976,927	6.7
10,665	0.2	38,730	0.2	62,832	0.3	11,900	0.3	12,296	0.2	18,200	0.2	26,366	0.2
56,246	1.1	187,750	1.1	291,185	1.2	55,000	1.3	79,206	1.2	125,125	1.2	185,301	1.3
2,457,622	48.1	7,171,915	40.6	7,302,642	30.7	1,745,800	42.1	2,329,399	35.5	3,188,355	30.5	3,165,723	21.8
2,408,477	47.2	6,918,230	39.2	6,787,271	28.5	1,711,700	41.3	2,254,327	34.3	3,016,415	28.8	2,786,444	19.2
1,633,705	32.0	4,148,265	23.5	3,060,023	12.8	1,000,700	24.1	1,228,617	18.7	1,348,675	12.9	548,229	3.8
368,376	7.2	1,402,720	7.9	1,804,233	7.6	304,300	7.3	457,028	7.0	878,540	8.4	1,023,723	7.0
324,678	6.4	974,230	5.5	1,312,755	5.5	323,600	7.8	448,431	6.8	558,590	5.3	830,720	5.7
81,718	1.6	393,015	2.2	610,260	2.6	83,100	2.0	120,251	1.8	230,610	2.2	383,772	2.6
49,145	1.0	253,685	1.4	515,371	2.2	34,100	0.8	75,072	1.1	171,940	1.6	379,279	2.6
1,337,098	26.2	3,392,775	19.2	3,063,050	12.9	899,500	21.7	1,148,375	17.5	1,384,820	13.2	1,151,714	7.9
2,481,029	48.6	9,743,113	55.2	14,850,591	62.3	2,238,500	54.0	3,963,373	60.4	6,702,277	64.1	10,149,017	69.8
623,665	12.2	2,866,270	16.2	4,808,389	20.2	580,800	14.0	1,032,323	15.7	2,012,685	19.2	3,417,488	23.5
179,096	3.5	855,995	4.9	1,554,495	6.5	187,200	4.5	277,629	4.2	557,510	5.3	1,042,371	7.2
444,569	8.7	2,010,275	11.4	3,253,894	13.7	393,600	9.5	754,694	11.5	1,455,175	13.9	2,375,117	16.3
1,512,193	29.6	5,101,250	28.9	7,033,157	29.5	1,201,100	29.0	2,273,245	34.6	3,472,650	33.2	4,445,626	30.6
94,395	1.9	140,065	0.8	159,460	0.7	36,400	0.9	43,849	0.7	31,540	0.3	39,795	0.3
1,417,798	27.8	4,961,185	28.1	6,873,697	28.9	1,164,700	28.1	2,229,396	34.0	3,441,110	32.9	4,405,831	30.3
317,307	6.2	1,556,035	8.8	2,525,957	10.6	349,600	8.4	591,832	9.0	1,100,305	10.5	1,910,477	13.1
169,164	3.3	950,085	5.4	1,639,721	6.9	194,600	4.7	318,430	4.9	692,785	6.6	1,253,000	8.6
148,143	2.9	605,950	3.4	886,236	3.7	155,000	3.7	273,402	4.2	407,520	3.9	657,477	4.5
27,864	0.6	219,558	1.2	483,088	2.0	107,000	2.6	65,973	1.0	116,637	1.1	375,426	2.6
2,236,628	43.8	7,984,711	45.2	12,628,168	53.0	2,320,500	56.0	3,542,283	54.0	4,996,912	47.8	8,514,207	58.6
3,150,017	61.7	8,070,186	45.7	11,411,215	47.9	3,098,873	74.8	4,003,512	61.0	4,837,272	46.3	7,466,666	51.4
10,494,638	205.5	33,724,859	190.9	47,934,857	201.2	9,564,127	230.8	14,112,882	215.0	20,313,611	194.2	30,583,383	210.4

表６－６（2） 同一類型別階級

類型区分 / 階級区分	列番号	超高生産力工業地域						産業基盤停		
		昭30年		35		45		35		45
労働年令人口（15才以上人口）	1	10,188,000	165.3	14,033,202	161.3	18,977,813	156.4	6,454,403	147.5	6,483,283
労働力人口（完全失業者を含む）	2	6,162,300	100.0	8,701,013	100.0	12,132,376	100.0	4,375,687	100.0	4,345,872
就業人口（休業中を含む）	3	5,986,700	97.2	8,611,716	99.0	11,950,995	98.5	4,340,641	99.2	4,278,930
A 資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	252,200	4.1	431,867	5.0	746,745	6.2	89,134	2.0	115,935
(1)個人企業主	5	17,400	0.3	23,051	0.3	14,725	0.1	8,949	0.2	3,210
(2)会社役員と管理職員	6	218,500	3.6	395,825	4.6	715,130	5.9	68,698	1.6	100,365
(3)管理的公務員	7	16,300	0.3	12,991	0.2	16,890	0.1	11,487	0.3	12,360
B (4)軍人・警察・保安サービス員	8	104,100	1.7	118,616	1.4	158,560	1.3	41,986	1.0	51,980
C 自営業者層＝(5)＋(6)	9	1,719,600	27.9	1,713,739	19.7	2,350,775	19.4	2,232,333	51.0	1,882,660
(5)自営業者と家族従業者	10	1,650,100	26.8	1,597,901	18.4	2,092,270	17.3	2,189,121	50.0	1,824,335
(a)農林漁業従事者	11	689,100	11.2	338,959	3.9	217,745	1.8	1,528,357	34.9	1,221,375
(b)鉱工運通従事者	12	383,900	6.2	575,484	6.6	909,655	7.5	283,813	6.5	254,990
(c)販売従事者	13	462,000	7.5	523,654	6.0	666,030	5.5	304,336	7.0	249,230
(d)サービス職業従事者	14	115,100	1.9	159,804	1.8	298,840	2.5	72,615	1.7	98,740
(6)専門的・技術的職業従事者	15	69,500	1.1	115,838	1.3	258,505	2.1	43,212	1.0	58,325
(7)上記のうち家族従業者	16	740,600	12.0	681,968	7.8	820,415	6.8	1,160,720	26.5	987,610
D労働者階級＝(8)～(14)	17	4,086,200	66.3	6,436,791	74.0	8,876,291	73.2	2,011,910	46.0	2,193,737
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	1,244,200	20.2	1,879,194	21.6	3,029,640	25.0	531,136	12.1	667,960
(8)専門的・技術的職業従事者	19	355,200	5.8	450,891	5.2	819,650	6.8	173,971	4.0	225,665
(9)事務従事者	20	888,600	14.4	1,428,303	16.4	2,209,990	18.2	357,165	8.2	442,295
生産的労働者層＝(10)＋(11)	21	1,866,100	30.3	3,265,480	37.5	3,891,550	32.1	1,178,120	26.9	1,093,195
(10)農林漁業従事者	22	35,800	0.1	26,700	0.3	20,155	0.2	108,329	2.5	67,840
(11)鉱工運通従事者	23	1,830,200	29.7	3,238,780	37.2	3,871,395	31.9	1,069,791	24.5	1,025,355
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	24	800,300	13.0	1,202,820	13.8	1,773,720	14.6	267,608	6.1	365,690
(12)販売従事者	25	416,300	6.8	649,868	7.5	1,062,105	8.8	133,663	3.1	215,200
(13)サービス職業従事者	26	384,000	6.2	552,952	6.4	711,615	5.9	133,945	3.1	150,490
(14)完全失業者	27	175,600	2.9	89,297	1.0	181,381	1.5	35,046	0.8	66,892
非労働力人口	28	4,025,300	65.3	5,329,277	61.3	6,799,451	56.0	2,077,364	47.5	2,134,583
非労働年令人口（14才以下人口）	29	4,345,431	70.5	4,598,522	52.9	5,522,985	45.5	2,950,889	67.4	2,206,184
総 人 口	30	14,577,528	236.6	18,631,724	214.1	24,500,798	202.0	9,405,292	214.9	8,689,467

構成（実数・構成比）（つづき）

帯地域			不生産Ⅰ部門主導低生産力地域				不生産Ⅰ部門主導高生産力地域		不生産Ⅱ部門主導低生産力地域		管理中枢地域	
	55		45		55		55		55		55	
149.2	6,644,092	154.9	3,874,800	155.1	5,875,721	159.7	3,499,544	165.9	4,657,956	157.4	9,203,524	157.9
100.0	4,289,308	100.0	2,488,168	100.0	3,679,163	100.0	2,110,105	100.0	2,959,334	100.0	5,830,024	100.0
98.5	4,176,741	97.4	2,449,770	98.5	3,587,031	97.5	2,023,297	95.9	2,847,516	96.2	5,672,052	97.3
2.7	177,126	4.1	93,615	3.8	236,444	6.4	121,512	5.8	124,710	4.2	585,856	10.1
0.1	5,576	0.1	1,800	0.1	4,620	0.1	3,196	0.2	4,693	0.2	7,528	0.1
2.3	156,752	3.7	84,140	3.4	219,063	6.0	113,254	5.4	109,163	3.7	568,692	9.8
0.3	14,798	0.3	7,675	0.3	12,761	0.4	5,062	0.2	10,854	0.4	9,636	0.2
1.2	56,561	1.3	63,260	2.5	87,432	2.4	33,465	1.6	47,456	1.6	70,879	1.2
43.3	1,602,317	37.4	718,480	28.9	888,487	24.2	503,887	23.9	995,556	33.6	1,195,509	20.5
42.0	1,528,606	35.6	687,555	27.6	823,815	22.4	451,946	21.4	936,630	31.7	973,046	16.7
28.1	941,361	22.0	419,395	16.9	422,943	11.5	150,359	7.1	504,238	17.0	30,280	0.5
5.9	239,244	5.6	95,465	3.8	130,041	3.5	110,133	5.2	166,566	5.6	405,219	7.0
5.7	246,453	5.8	117,275	4.7	181,849	4.9	135,651	6.4	191,954	6.5	346,512	5.9
2.3	101,548	2.4	55,420	2.2	88,982	2.4	55,803	2.6	73,872	2.5	191,035	3.3
1.3	73,711	1.7	30,925	1.2	64,672	1.8	51,941	2.5	58,926	2.0	222,463	3.8
22.7	718,619	16.8	369,880	14.8	402,458	10.9	195,664	9.3	407,725	13.8	412,419	7.1
50.5	2,448,626	57.1	1,612,808	64.8	2,461,678	66.9	1,448,381	68.6	1,793,841	60.6	3,973,896	68.2
15.4	777,096	18.1	465,145	18.7	803,306	21.8	476,662	22.6	571,210	19.3	1,645,353	28.2
5.2	280,931	6.6	140,675	5.7	260,135	7.1	157,078	7.4	215,719	7.3	492,294	8.4
10.2	496,165	11.6	324,470	13.0	543,171	14.8	319,584	15.2	355,491	12.0	1,153,059	19.8
25.2	1,148,419	26.8	799,355	32.1	1,093,484	29.7	587,964	27.9	792,535	26.8	1,241,855	21.3
1.6	75,073	1.8	71,295	2.9	72,668	2.0	8,027	0.4	50,609	1.7	6,535	0.1
23.6	1,073,346	25.0	728,060	29.2	1,020,816	27.8	579,937	27.5	741,926	25.1	1,235,320	21.2
8.4	410,544	9.6	309,915	12.5	472,756	12.9	296,947	14.1	318,278	10.8	928,716	15.9
5.0	256,660	6.0	181,825	7.3	304,114	8.3	198,984	9.4	187,256	6.3	571,529	9.8
3.5	153,884	3.6	128,090	5.1	168,642	4.6	97,963	4.6	131,022	4.4	357,187	6.1
1.5	112,567	2.6	38,393	1.5	92,132	2.5	86,808	4.1	111,818	3.8	157,972	2.7
49.1	2,344,172	54.7	1,376,064	55.3	2,190,251	59.5	1,381,080	65.5	1,691,644	57.2	3,349,126	57.5
50.8	1,917,593	44.7	1,309,487	52.6	1,778,876	48.4	1,049,782	49.8	1,489,259	50.3	2,393,687	41.1
200.0	8,562,324	199.6	5,184,287	208.4	7,658,309	208.2	4,553,461	215.8	6,149,780	207.8	11,618,281	199.3

的労働者の構成比がトップを占めるもののそれはサラリーマン層とともに全国水準以下となり，逆に不生産的労働者層の構成比が全国水準を上回っている。⑧最後に，これらの諸類型と全く異なる特徴をもつ管理中枢地域は，唯一生産的労働者層がトップでないばかりか，その構成比は21.3％と各類型中最低となっている。それにかわって「サラリーマン層」が最高の構成比を占め，不生産的労働者層，資本家階級の構成比とともに各類型の中で最も高い比率を示している。

こうして，現在，管理中枢地域を別にして，全ての類型で生産的労働者が主流となり，その中で経済的基盤の脆弱な3類型（産業基盤停滞地域，不生産Ⅰ部門主導低生産力地域，不生産Ⅱ部門主導低生産力地域）が現代日本における相対的な“農業基地”としての性格を強めつつあることが明らかとなる（補注）。

〈補注〉

古城利明はすでに第Ⅰ章で検討した如き自らの地帯類型に即って，更にそれぞれの階級構成の変化の特質を明らかにしている（表6－7参照）。その中で，彼は工業地帯Ⅰにおいて昭和45年以降，一方での生産的労働者の相対的絶対的減少，他方でのサラリーマン層の増加により「経済の衰退現象」がみられ，農業地帯においてさえ，農漁民層の絶対的減少がすすみ，ここに「農業危機」の一面がみてとれることを指摘している。

そこで，この点について，本稿で明らかになったことをふまえると次のような指摘が可能であろう。

第1に，古城の指摘した意味での昭和45年以降の工業地帯Ⅰにおける「経済の衰退現象」を示す動きは，本稿の類型にそってみた場合にも基本的に明らかとなる。しかし，それは古城の場合と異なり，2つの形をとって存しているところに大きな特徴がある。1つは，超高生産力工業地域そのものの変化，すなわち昭和35年以降の生産的労働者の比重低下およびサラリーマン層の構成比の上昇と昭和55年での類型そのものの解体であり，2つめに，高生産力工業地域での昭和35年以降の生産的労働者の比重低下とサラリーマン層の構成比の上昇である。

第2に，古城の指摘した農業危機，農業衰退現象も2つの形をとってあらわれている。一方での低生産力農業地域自体の昭和55年での消滅と他方での（農業地域の減少の一方で増加する）産業基盤停滞地域での農業の比重低下である。

しかし，第3に指摘しなければならないことは，こうした事態の下で農漁民層が地域的に極めて偏在する形で存在するようになっていることである。それは，産業基盤停滞地域，不生産Ⅰ部門主導低生産力地域，不生産Ⅱ部門主導低生産力地域，すなわち経済基盤の脆弱な地域の農業自営業者あるいは農林漁業労働者の構成比が他の類型と比べ相対的に高く集積率も高いところに端的に示されている。いわばこれらの類型によって把握される地域が現代日本の“農業基地”としての性格をつよめているといってよい。

こうしてみてくると，従来の古城の工業地帯Ⅰにおける「経済の衰退現象」や農業地帯における農業衰退傾向は第1に従来の地域類型そのものの解体を伴って進展し，第2に新たな地域類型の中で，いわゆる「高度産業社会化」が進む現段階，農業基地の偏在的形成を随伴した形で進展しているものとして捉え直さねばならないといえよう。

以上のように，地域社会類型毎の階級構成は，統体としての日本資本主義の高度化の中で，一方での類型自体の消滅・生成と，他方での同一類型内における階級構成の変化によって，大きく再編されてきた。しかし，それにもかかわらず，地域社会類型毎の階級構成は全ての階級・階層を内包しながら，戦後一貫して，それぞれ独自の特質を示していた。それゆえ，ここから，本稿で設定した地域社会類型は，類型化の指標だけではなく，他の指標からみても構造的に異なる特質をもつものとして把握しうることがうきぼりになるのである。

表 6 － 7　地帯別階級

		労働年齢人口(15歳以上)(人口)	労働力人口	Ⅰ 資本家階級	Ⅱ 中産階級	Ⅱa 都市的中間層	Ⅱb 農林漁民層	Ⅲ 労働者階級	Ⅲa サラリーマン層
一九六〇年	全国	65,324 〔100.0〕	44,028 〔100.0〕(100.0)	967 〔100.0〕(2.2)	19,713 〔100.0〕(44.8)	6,329 〔100.0〕(14.4)	13,384 〔100.0〕(30.4)	22,849 〔100.0〕(51.9)	6,207 〔100.0〕(14.1)
	工業地帯Ⅰ	19,910 〔30.5〕	12,644 〔28.7〕(100.0)	452 〔46.7〕(3.6)	2,972 〔15.1〕(23.5)	1,893 〔29.9〕(15.0)	1,079 〔8.1〕(8.5)	9,062 〔39.7〕(71.7)	2,503 〔40.3〕(19.8)
	(1)東京都	7,435 〔11.4〕	4,595 〔10.4〕(100.0)	211 〔21.8〕(4.6)	773 〔3.9〕(16.8)	682 〔10.8〕(14.9)	91 〔0.7〕(2.0)	3,550 〔15.5〕(77.3)	1,091 〔17.6〕(23.7)
	(2)(1)以外の1府3県	12,476 〔19.1〕	8,049 〔18.3〕(100.0)	241 〔24.9〕(3.0)	2,199 〔11.2〕(27.3)	1,211 〔19.1〕(15.0)	988 〔7.4〕(12.3)	5,512 〔24.1〕(68.5)	1,412 〔22.7〕(17.5)
	工業地帯Ⅱ	20,309 〔31.1〕	13,733 〔31.2〕(100.0)	246 〔25.4〕(1.8)	6,553 〔33.7〕(48.4)	2,047 〔32.3〕(14.9)	4,606 〔34.4〕(33.5)	6,675 〔29.2〕(48.6)	1,741 〔28.1〕(12.7)
	(1)東日本	8,772 〔13.4〕	6,171 〔14.0〕(100.0)	101 〔10.4〕(1.6)	3,231 〔16.4〕(52.3)	877 〔13.8〕(14.2)	2,354 〔17.6〕(38.1)	2,775 〔12.1〕(45.0)	708 〔11.4〕(11..5)
	(2)西日本	11,537 〔17.7〕	7,562 〔17.2〕(100.0)	145 〔15.0〕(1.9)	3,423 〔17.4〕(45.3)	1,170 〔18.5〕(15.5)	2,252 〔16.8〕(29.8)	3,900 〔17.1〕(51.6)	1,033 〔16.7〕(13.7)
	農業地帯	25,133 〔38.5〕	17,650 〔40.1〕(100.0)	269 〔27.8〕(1.5)	10,088 〔51.2〕(57.2)	2,389 〔37.7〕(13.5)	7,698 〔57.5〕(43.6)	7,113 〔31.1〕(40.3)	1,963 〔31.6〕(11.1)
	(1)北海道	2,358 〔5.1〕	2,202 〔5.0〕(100.0)	46 〔4.7〕(2.1)	879 〔4.5〕(39.9)	240 〔3.8〕(10.9)	638 〔4.8〕(29.0)	1,218 〔5.3〕(55.3)	314 〔5.1〕(14.3)
	(2)主農地帯4県	4,578 〔7.0〕	3,229 〔7.3〕(100.0)	45 〔4.7〕(1.4)	1,931 〔9.8〕(59.8)	430 〔6.8〕(13.3)	1,501 〔11.2〕(46.5)	1,222 〔5.3〕(37.9)	356 〔5.7〕(11.0)
	(3)(2)を除く東日本	9,143 〔14.0〕	6,595 〔15.0〕(100.0)	99 〔10.2〕(1.5)	3,848 〔19.5〕(58.3)	913 〔14.4〕(13.8)	2,935 〔21.9〕(44.5)	2,603 〔11.4〕(39.5)	684 〔11.0〕(10.4)
	(4)西日本	8,054 〔12.3〕	5,625 〔12.8〕(100.0)	79 〔8.2〕(1.4)	3,430 〔17.4〕(61.0)	806 〔12.7〕(14.3)	2,624 〔19.6〕(46.7)	2,070 〔9.1〕(36.8)	608 〔9.8〕(10.8)
一九七〇年	全国	78,897 〔100.0〕	52,822 〔100.0〕(100.0)	2,052 〔100.0〕(3.9)	17,567 〔100.0〕(33.3)	7,997 〔100.0〕(15.1)	9,570 〔100.0〕(18.1)	32,556 〔100.0〕(61.6)	9,864 〔100.0〕(18.7)
	工業地帯Ⅰ	26,625 〔33.7〕	17,278 〔32.7〕(100.0)	969 〔47.2〕(5.6)	3,515 〔20.0〕(20.3)	2,780 〔34.8〕(16.1)	735 〔7.7〕(4.3)	12,580 〔38.6〕(72.8)	4,032 〔40.9〕(23.3)
	(1)東京都	9,007 〔11.4〕	5,731 〔10.9〕(100.0)	398 〔19.4〕(6.9)	1,033 〔5.9〕(18.0)	983 〔12.3〕(17.2)	50 〔0.5〕(0.9)	4,225 〔13.0〕(73.7)	1,548 〔15.7〕(27.0)
	(2)(1)以外の1府3県	17,618 〔22.3〕	11,547 〔21.9〕(100.0)	571 〔27.8〕(4.9)	2,482 〔14.1〕(21.5)	1,797 〔22.5〕(15.6)	685 〔7.2〕(5.9)	8,355 〔25.7〕(72.4)	2,484 〔25.2〕(21.5)
	工業地帯Ⅱ	24,736 〔31.4〕	16,623 〔31.5〕(100.0)	559 〔27.2〕(3.4)	5,789 〔33.0〕(34.8)	2,522 〔31.5〕(15.2)	3,266 〔34.1〕(19.6)	10,061 〔30.9〕(60.5)	2,925 〔29.7〕(17.6)
	(1)東日本	11,833 〔15.0〕	8,107 〔15.3〕(100.0)	273 〔13.3〕(3.4)	2,885 〔16.4〕(35.6)	1,210 〔15.1〕(14.9)	1,674 〔17.5〕(20.7)	4,848 〔14.9〕(59.8)	1,397 〔14.2〕(17.2)
	(2)西日本	12,903 〔16.4〕	8,516 〔16.1〕(100.0)	286 〔13.9〕(3.4)	2,904 〔16.5〕(34.1)	1,312 〔16.4〕(15.4)	1,592 〔16.6〕(18.7)	5,213 〔16.0〕(61.2)	1,528 〔15.5〕(17.9)
	農業地帯	27,535 〔34.9〕	18,920 〔35.8〕(100.0)	524 〔25.5〕(2.8)	8,264 〔47.0〕(43.7)	2,694 〔33.7〕(14.2)	5,569 〔58.2〕(29.4)	9,915 〔30.5〕(52.4)	2,907 〔29.5〕(15.4)
	(1)北海道	3,875 〔4.9〕	2,488 〔4.7〕(100.0)	94 〔4.6〕(3.8)	702 〔4.0〕(28.2)	283 〔3.5〕(11.4)	419 〔4.4〕(16.9)	1,629 〔5.0〕(65.5)	465 〔4.7〕(18.7)
	(2)主農地帯4県	5,034 〔6.4〕	3,484 〔6.6〕(100.0)	92 〔4.5〕(2.7)	1,637 〔9.3〕(47.0)	480 〔6.0〕(13.8)	1,158 〔12.1〕(33.2)	1,719 〔5.3〕(49.3)	528 〔5.4〕(15.2)
	(3)(2)を除く東日本	10,145 〔12.9〕	7,218 〔13.7〕(100.0)	191 〔9.3〕(2.7)	3,240 〔18.4〕(44.9)	1,082 〔13.5〕(15.0)	2,158 〔22.5〕(29.9)	3,725 〔11.4〕(51.6)	1,032 〔10.5〕(14.3)
	(4)西日本	8,482 〔10.8〕	5,731 〔10.8〕(100.0)	146 〔7.1〕(2.6)	2,684 〔15.3〕(46.8)	850 〔10.6〕(14.8)	1,835 〔19.2〕(32.0)	2,842 〔8.7〕(49.6)	882 〔8.9〕(15.4)
一九七五年	全国	83,958 〔100.0〕	53,976 〔100.0〕(100.0)	3,194 〔100.0〕(5.9)	15,798 〔100.0〕(29.3)	8,921 〔100.0〕(16.5)	6,878 〔100.0〕(12.7)	34,197 〔100.0〕(63.4)	11,502 〔100.0〕(21.3)
	工業地帯Ⅰ	28,158 〔33.5〕	17,808 〔33.0〕(100.0)	1,409 〔44.1〕(7.9)	3,667 〔23.2〕(20.6)	3,156 〔35.4〕(17.7)	512 〔7.4〕(2.9)	12,517 〔36.6〕(70.3)	4,519 〔39.3〕(25.4)
	(1)東京都	9,092 〔10.8〕	5,764 〔10.7〕(100.0)	582 〔18.2〕(10.1)	1,103 〔7.0〕(19.1)	1,069 〔12.0〕(18.5)	34 〔0.5〕(0.6)	3,982 〔11.6〕(69.1)	1,633 〔14.2〕(28.3)
	(2)(1)以外の1府3県	19,066 〔22.7〕	12,044 〔22.3〕(100.0)	827 〔25.9〕(6.9)	2,564 〔16.2〕(21.3)	2,087 〔23.4〕(17.3)	478 〔6.9〕(4.0)	8,536 〔25.0〕(70.9)	2,886 〔25.1〕(24.0)
	工業地帯Ⅱ	27,034 〔32.2〕	17,330 〔32.1〕(100.0)	906 〔28.4〕(5.2)	5,195 〔32.9〕(30.0)	2,905 〔32.6〕(16.8)	2,290 〔33.3〕(13.2)	10,973 〔32.1〕(63.3)	3,555 〔30.9〕(20.5)
	(1)東日本	13,416 〔16.0〕	8,724 〔16.2〕(100.0)	464 〔14.5〕(5.3)	2,634 〔16.7〕(30.2)	1,460 〔16.4〕(16.7)	1,174 〔17.1〕(13.5)	5,506 〔16.1〕(63.1)	1,792 〔15.6〕(20.5)
	(2)西日本	13,618 〔16.2〕	8,606 〔15.9〕(100.0)	441 〔13.8〕(5.1)	2,561 〔16.2〕(29.8)	1,445 〔16.2〕(16.8)	1,116 〔16.2〕(13.0)	5,468 〔16.0〕(63.5)	1,764 〔15.3〕(20.5)
	農業地帯	28,767 〔34.3〕	18,838 〔34.9〕(100.0)	880 〔27.6〕(4.7)	6,936 〔43.9〕(36.8)	2,860 〔32.1〕(15.2)	4,076 〔59.3〕(21.6)	10,706 〔31.3〕(56.8)	3,427 〔29.8〕(18.2)
	(1)北海道	4,025 〔4.8〕	2,516 〔4.7〕(100.0)	147 〔4.6〕(5.8)	610 〔3.9〕(24.2)	288 〔3.2〕(11.4)	322 〔4.7〕(12.8)	1,688 〔4.9〕(67.1)	545 〔4.7〕(21.7)
	(2)主農地帯4県	5,241 〔6.2〕	3,468 〔6.4〕(100.0)	153 〔4.8〕(4.4)	1,349 〔8.5〕(38.9)	510 〔5.7〕(14.7)	838 〔12.2〕(24.2)	1,911 〔5.6〕(55.1)	618 〔5.4〕(17.8)
	(3)(2)を除く東日本	10,620 〔12.6〕	7,180 〔13.3〕(100.0)	330 〔10.3〕(4.6)	2,777 〔17.6〕(38.7)	1,165 〔13.1〕(16.2)	1,611 〔23.4〕(22.4)	3,989 〔11.7〕(55.6)	1,217 〔10.6〕(16.9)
	(4)西日本	8,881 〔10.6〕	5,675 〔10.5〕(100.0)	249 〔7.8〕(4.4)	2,201 〔13.9〕(38.8)	896 〔10.0〕(15.8)	1,305 〔19.0〕(23.0)	3,118 〔9.1〕(54.9)	1,048 〔9.1〕(18.5)

（注）　1）　各年『国勢調査』より作成。

2）　各年比較のため沖縄県は除いてある。

3）　1975年の「不詳」は工業地帯Ⅰに誤差が生じているので地域別集積率は計算していない。

出典：古城利明「現代日本の階級構成と地域社会への投影」（蓮見音彦・奥田道大編『地域社会論』有斐閣，1980年）ＰＰ70～71より引用。

構 成 の 推 移 （ 古 城 ）

（単位　実数：千人，比：%）

Ⅱb 生産的労働者層	Ⅱc 不生産的労働者層	Ⅱd 内 職 者 層	Ⅱe 完全失業者層	Ⅳ 保安サービス層	Ⅴ 不 詳	非労働力人口	14歳以下人口	総 人 口
12. 412 〔100. 0〕(28. 2)	3, 570 〔100. 0〕(8. 1)	323 〔100. 0〕(0. 7)	337 〔100. 0〕(0. 8)	495 〔100. 0〕(1. 1)	4 〔100. 0〕(0. 0)	21, 313 〔100. 0〕	28, 094 〔100. 0〕	93. 419 〔100. 0〕
4, 726 〔38. 1〕(37. 4)	1, 598 〔44. 8〕(12. 6)	120 〔37. 2〕(1. 0)	114 〔33. 8〕(0. 9)	157 〔31. 7〕(1. 2)	2 〔41. 9〕(0. 0)	7, 262 〔34. 1〕	6, 834 〔24. 3〕	26, 745 〔28. 6〕
1, 014 〔13. 0〕(35. 1)	757 〔21. 2〕(16. 5)	43 〔13. 2〕(0. 9)	46 〔13. 5〕(1. 0)	60 〔12. 2〕(1. 3)	1 〔20. 3〕(0. 0)	2, 838 〔13. 3〕	2, 249 〔8. 0〕	9, 684 〔10. 4〕
3, 113 〔25. 1〕(38. 7)	841 〔23. 6〕(10. 5)	78 〔24. 0〕(1. 0)	68 〔20. 3〕(0. 8)	97 〔19. 5〕(1. 2)	1 〔21. 6〕(0. 0)	4, 424 〔20. 8〕	4. 585 〔16. 3〕	17, 061 〔18. 3〕
3, 761 〔30. 3〕)27. 4)	952 〔26. 7〕(6. 9)	106 〔32. 8〕(0. 8)	114 〔33. 8〕(0. 8)	158 〔32. 0〕(1. 2)	1 〔27. 9〕(0. 0)	6, 573 〔30. 8〕	8, 918 〔31. 7〕	29, 226 〔31. 3〕
1, 614 〔13. 0〕(26. 1)	375 〔10. 5〕(6. 1)	49 〔15. 1〕(0. 8)	30 〔8. 9〕(0. 5)	65 〔13. 1〕(1. 1)	0 〔12. 3〕(0. 0)	2, 599 〔12. 2〕	3, 892 〔13. 9〕	12. 664 〔13. 6〕
2. 147 〔17. 3〕(28. 4)	578 〔16. 2〕(7. 6)	57 〔17. 7〕(0. 8)	84 〔24. 9〕(1. 1)	93 〔18. 9〕(1. 2)	1 〔15. 6〕(0. 0)	3, 974 〔18. 6〕	5, 026 〔17. 9〕	16, 563 〔17. 7〕
3, 925 〔31. 6〕(22. 2)	1, 019 〔28. 6〕(5. 8)	97 〔30. 0〕(0. 5)	109 〔32. 4〕(0. 6)	180 〔36. 3〕(1. 0)	1 〔30. 2〕(0. 0)	7, 478 〔35. 1〕	12, 315 〔43. 8〕	37, 447 〔40. 1〕
693 〔5. 6〕(31. 5)	187 〔5. 2〕(8. 5)	5 〔1. 5〕(0. 2)	19 〔5. 5〕(0. 8)	59 〔12. 0〕(2. 7)	0 〔4. 5〕(0. 0)	1, 156 〔5. 4〕	1, 681 〔6. 0〕	5, 039 〔5. 4〕
664 〔5. 4〕(20. 6)	171 〔4. 8〕(5. 3)	15 〔4. 7〕(0. 5)	15 〔4. 5〕(0. 5)	30 〔6. 1〕(0. 9)	0 〔5. 7〕(0. 0)	1, 348 〔6. 3〕	2, 264 〔8. 1〕	6, 841 〔7. 3〕
1, 489 〔12. 0〕(22. 6)	351 〔9. 8〕(5. 3)	48 〔14. 8〕(0. 7)	31 〔9. 3〕(0. 5)	45 〔9. 1〕(0. 7)	0 〔10. 1〕(0. 0)	2, 546 〔11. 9〕	4, 398 〔15. 7〕	13, 541 〔14. 5〕
1, 079 〔8. 7〕(19. 2)	310 〔8. 7〕(5. 5)	29 〔8. 9〕(0. 5)	44 〔13. 0〕(0. 8)	45 〔9. 1〕(0. 8)	0 〔9. 8〕(0. 0)	3, 428 〔11. 4〕	3, 972 〔14. 1〕	12, 026 〔12. 9〕
95, 782 〔100. 0〕(29. 9)	5, 380 〔100. 0〕(10. 2)	817 〔100. 0〕(1. 5)	713 〔100. 0〕(1. 3)	646 〔100. 0〕(1. 2)	—	25, 944 〔100. 0〕	24, 823 〔100. 0〕	103, 720 〔100. 0〕
5, 712 〔36. 2〕(33. 1)	2, 319 〔43. 1〕(13. 4)	280 〔34. 3〕(1. 6)	237 〔33. 2〕(1. 4)	214 〔33. 0〕(1. 2)	—	9, 288 〔35. 8〕	7, 930 〔31. 9〕	34, 555 〔33. 3〕
1, 590 〔10. 1〕(27. 7)	927 〔17. 2〕(16. 2)	76 〔9. 3〕(1. 3)	85 〔11. 9〕(1. 5)	75 〔11. 7〕(1. 3)	—	3, 250 〔12. 5〕	2, 401 〔9. 7〕	11, 408 〔11. 0〕
4, 122 〔26. 1〕(35. 7)	1, 392 〔25. 9〕(12. 1)	204 〔25. 0〕(1. 8)	152 〔21. 4〕(1. 3)	138 〔21. 4〕(1. 2)	—	6, 038 〔23. 3〕	5, 529 〔22. 3〕	23, 147 〔22. 3〕
5, 155 〔32. 7〕(31. 0)	1, 475 〔27. 4〕(8. 9)	273 〔33. 4〕(1. 6)	234 〔32. 9〕(1. 4)	214 〔33. 1〕(1. 3)	—	8, 074 〔31. 1〕	7, 886 〔31. 8〕	32, 622 〔31. 5〕
2, 475 〔15. 7〕(30. 5)	751 〔14. 0〕(9. 3)	143 〔17. 5〕(1. 8)	83 〔11. 6〕(1. 0)	100 〔15. 5〕(1. 2)	—	3, 707 〔14. 3〕	3, 935 〔15. 9〕	15, 769 〔15. 2〕
2, 679 〔17. 0〕(31. 5)	724 〔13. 5〕(8. 5)	130 〔15. 9〕(1. 5)	152 〔21. 3〕(1. 8)	114 〔17. 6〕(1. 3)	—	4, 367 〔16. 8〕	3, 950 〔15. 9〕	16, 853 〔16. 2〕
4, 915 〔31. 1〕(26. 0)	1, 586 〔29. 5〕(8. 4)	264 〔32. 3〕(1. 4)	242 〔33. 9〕(1. 3)	219 〔33. 8〕(1. 2)	—	8, 583 〔33. 1〕	9, 008 〔36. 3〕	36, 544 〔35. 2〕
823 〔5. 2〕(33. 1)	286 〔5. 3〕(11. 5)	16 〔2. 0〕(0. 6)	38 〔5. 4〕(1. 5)	63 〔9. 8〕(2. 5)	—	1, 376 〔5. 3〕	1, 309 〔5. 3〕	5, 184 〔5. 0〕
834 〔5. 3〕(23. 9)	279 〔5. 2〕(8. 0)	44 〔5. 4〕(1. 3)	33 〔4. 7〕(1. 0)	36 〔5. 5〕(1. 0)	—	1, 542 〔5. 9〕	1, 613 〔6. 5〕	6, 647 〔6. 4〕
1, 948 〔12. 3〕(27. 0)	550 〔10. 2〕(7. 6)	122 〔14. 9〕(1. 7)	73 〔10. 2〕(1. 0)	62 〔9. 6〕(0. 9)	—	2, 919 〔11. 3〕	3, 334 〔13. 4〕	13, 479 〔13. 0〕
1, 310 〔8. 3〕(22. 9)	471 〔8. 8〕(8. 2)	82 〔10. 0〕(1. 4)	97 〔13. 6〕(1. 7)	57 〔8. 9〕(1. 0)	—	2, 746 〔10. 6〕	2, 751 〔11. 1〕	11, 233 〔10. 8〕
15, 254 〔100. 0〕(28. 3)	6, 226 〔100. 0〕(11. 5)	—	1, 215 〔100. 0〕(2. 3)	728 〔100. 0〕(1. 3)	59 〔100. 0〕(0. 1)	29, 979 〔100. 0〕	26, 939 〔100. 0〕	110, 897 〔100. 0〕
5, 055 〔33. 1〕(28. 4)	2, 500 〔40. 2〕(14. 0)	—	444 〔36. 5〕(2. 5)	235 〔32. 3〕(1. 3)	▵ 20 (—)	10, 351 〔34. 5〕	9, 107 〔33. 8〕	37, 266 〔33. 6〕
1, 278 〔8. 4〕(22. 2)	928 〔14. 9〕(16. 1)	—	144 〔11. 9〕(2. 5)	75 〔10. 3〕(1. 3)	22 (0. 4)	3, 328 〔11. 1〕	2, 582 〔9. 6〕	11, 674 〔10. 5〕
3, 777 〔24. 8〕(31. 4)	1, 572 〔25. 2〕(13. 1)	—	300 〔24. 7〕(2. 5)	159 〔21. 8〕(1. 3)	▵ 42 (—)	7, 022 〔23. 4〕	6, 526 〔24. 2〕	25, 592 〔23. 1〕
5, 117 〔33. 5〕(29. 5)	1, 912 〔30. 7〕(11. 0)	—	389 〔32. 0〕(2. 2)	242 〔33. 2〕(1. 4)	14 (0. 1)	9, 703 〔32. 4〕	8, 910 〔33. 1〕	35, 944 〔32. 4〕
2, 596 〔17. 0〕(29. 8)	958 〔15. 4〕(11. 0)	—	160 〔13. 2〕(1. 8)	116 〔15. 9〕(1. 3)	5 (0. 1)	4, 692 〔15. 7〕	4, 700 〔17. 4〕	18, 115 〔16. 3〕
2, 521 〔16. 5〕(29. 3)	954 〔15. 3〕(11. 1)	—	229 〔18. 8〕(2. 7)	126 〔17. 3〕(1. 5)	9 (0. 1)	5, 012 〔16. 7〕	4, 211 〔15. 6〕	17, 829 〔16. 1〕
5, 082 〔33. 3〕(27. 0)	1, 814 〔29. 1〕(9. 6)	—	382 〔31. 4〕(2. 0)	251 〔34. 5〕(1. 3)	65 (0. 3)	9, 928 〔33. 1〕	8, 921 〔33. 1〕	37, 687 〔34. 0〕
767 〔5. 0〕(30. 5)	322 〔5. 2〕(12. 8)	—	53 〔4. 4〕(2. 1)	67 〔9. 2〕(2. 7)	3 (0. 1)	1, 509 〔5. 0〕	1, 314 〔4. 9〕	5, 338 〔4. 8〕
920 〔6. 0〕(26. 5)	319 〔5. 1〕(9. 2)	—	54 〔4. 4〕(1. 6)	42 〔5. 8〕(1. 2)	12 (0. 3)	1, 773 〔5. 9〕	1, 559 〔5. 8〕	6, 800 〔6. 1〕
2, 007 〔13. 2〕(28. 0)	639 〔10. 3〕(8. 9)	—	127 〔10. 5〕(1. 8)	74 〔10. 2〕(1. 0)	11 (0. 2)	3, 440 〔11. 5〕	3, 374 〔12. 5〕	13, 994 〔12. 6〕
1, 387 〔9. 1〕(24. 4)	535 〔8. 6〕(9. 4)	—	148 〔12. 2〕(2. 6)	68 〔9. 3〕(1. 2)	39 (0. 7)	3, 206 〔10. 7〕	2, 674 〔9. 9〕	11, 555 〔10. 4〕

むすび　現代日本における地域的不均等発展の構造

さて，以上，従来の地域社会類型設定の試みをふまえ，独自の方法に基づく地域社会類型の設定を行い，地域社会の不均等発展の諸相をあきらかにしてきた。そこで，最後に以上のような試みを通してあきらかになった諸点をまとめると以下の如くなろう。

1．まず，都道府県を単位として，全国的にみた場合，第1に，後進的で停滞的な農業地帯を基本構成とする高度経済成長以前の日本社会のあり方が，大規模な人口移動を伴う地域産業の変動を基底に大きく変貌し，新しい形での地帯構成が形成されつつあることがあきらかとなった。それは，日本の中央部を貫通する巨大な低生産力工業地帯，それをとり囲む北日本一帯および中・四国，九州の外縁部からなる経済基盤の脆弱な地帯を基本構成とし，高生産力工業地域が太平洋工業ベルト地帯にそって配置され，東京が全国の管理中枢地域として君臨するという姿をとって進展していた。

第2にその場合，特徴的なことは，都道府県レベルでみると，現段階においてもはや農業地域として把握しうる地域が存在しなくなったこと，それにかわって低生産力工業地域と経済基盤の脆弱な地域が急速に増加していることである。いいかえれば，かっての農業地域が低生産力工業地域と経済基盤の脆弱な地域へ両極分解しながら地帯構成が変化しつつあるということである。このことは，現段階における都道府県を単位とした地域的不均等発展のあり方自体，かってのように，農業県＝後進県から工業県＝先進県への移行の段階の格差という形では把握しえなくなったことを示している。その意味において，現段階における地域社会の不均等発展のあり方は，かつて高度成長期に問題とされたあり方とは，その質を大きく異にしたより深刻なものとなっているといえよう。

2．だが，市町村を単位として地域社会類型を設定してみると，第1に，以上の如き地域社会の不均等発展とは大きく異なる構造が現実に存在するものとしてうかびあがった。それは，一方で，すでに都道府県レベルで，昭55年現在，存在しなくなった低生産力農業地域や産業基盤停滞地域が数多く存在し，他方で工業地域として把握しうる地域が極めてわずかしか存在しないという形をとって現われた。それゆえ，低生産力農業地域は依然として東北・九州を中心とする二大地帯を残存させ，工業地域は未だ地帯としての構成を形成するに至ってなかった。その中でむしろ，それ自体経済的基盤の脆弱な産業基盤停滞地域が，中部・近畿を中心とする一大地帯の形成の動きを示していたのである。。

しかも，第2に，市町村を単位とする地域社会類型は当該都道府県の地域社会類型と一致しない場合が殆どであった。それは，とりわけ，産業構造のあり方が県全体と市町村の間で大きく異なることが多いことにもとづいていたといってよい。極端な場合，大分などは県として製造業主導型の産業構造をとるにもかかわらず，そうした産業構造をとる市町村は全く存在せず圧倒的多数の市町村は農業主導型の産業構造をとっていた。そうした傾向は太平洋工業ベルト地帯の一環をなす千葉県にさえみられた。いいかえれば，このことは，少なくとも，現段階においては，工業県として把握される地域でも市町村レベルにおりると数多くの農村地域が存在しうること，逆にいえば，工業地域として把握しうる市町村が存在しなくても県単位でみると工業県ととらえられる地域がありうることを示してい

る。したがって，とりわけこうした点を基礎に県全体とそこに位置する市町村の類型間の相違がみられたのである。

だが，第3に，市町村を単位とした場合においても，人口数に着目すると市町村数や面積に着目した場合と比べ，様相が一変した。人口数でみると市町村数や面積においてわずかしかなかった管理中枢地域，高生産力工業地域，ベッドタウン地域，低生産力工業地域が主要な国内人口を抱える中心的な地域となっていた。逆に，低生産力農業地域や産業基盤停滞地域はその点で，極めて小さな意味しかもちえぬ地域となった。両者の間の地位が逆転したといってよい。いいかえれば，市町村数・面積では農村的で停滞的な日本社会の姿が現われ，人口数でみると都市的で流動的な姿が現われたのである。しかし，こうした事態はいずれも現代日本の現実をリアルに表現しているものであることはいうまでもない。これは工業地域や第3次産業を中心とする地域への人口集中と農業地域や産業基盤停滞地域における過疎化の進展という現代日本社会の特質そのものを描き出しているものにほかならない（その不均等の激しさは県人口が超大規模地域1市の人口に及ばない県が8県にのぼるという一事をもって理解できよう）。その意味で，これこそが第3次産業の膨張を随伴する高度に発達した日本資本主義社会における地域的不均発展の構造的特質を示すものなのであるといえよう。

3．そこで，以上の如き都道府県レベルと市町村レベルでの地域的不均等発展の現われ方の相違を北海道212市町村を対象として検討してみると，以下の如き諸点が明らかとなる。

まず第1に，都道府県レベルでみられた不均等発展のあり方は，それ自体，経済的基盤の脆弱な地域として把握された北海道の市町村におりた場合，より深刻な形で進展していたことが明らかになった。

すなわち，すでに昭和45年段階において，北海道では低生産力農業地域とともに，経済基盤の脆弱な産業基盤停滞地域が，市町村を単位とする地域社会の基本構成をなしていた。そして，その後10年の間に，低生産力農業地域が基本構成としての地位を保ちながらも大きく減少した。しかし，それが工業地域の形成を全く促がさず，主として産業基盤停滞地域をはじめとする経済基盤の脆弱な地域の増加をもたらし，産業基盤停滞地域が巨大な帯状の地帯構成を形成するに至った。いいかえれば，道内市町村の場合，都道府県の如き農業地域の両極分解はみられず，農業地域の産業基盤停滞地域への一方的な移行が進展しているのである。その意味において，道内市町村間の地域的不均等発展は，都道府県間のそれと比べ，産業基盤の全般的解体化傾向の中でより深刻な問題をはらんだものとして展開しているといってよい。

それゆえ，第2に指摘しなければならないことは，都道府県の地域的特質は市町村を単位とする地域社会の実態をモザイク的に組み合わせた形では決して把握しえないということである。事実，北海道の場合，現段階において，低生産力農業地域と産業基盤停滞地域が市町村を単位とする地域社会の基本構成をなしていたが，北海道それ自体はそのどちらの性格をも表わさず，商業主導の低生産力地域として特徴づけられた。かかる事実は，市町村レベルにおりてみた場合，そこには，都道府県を単位とした不均等発展とは大きく異

なった形での不均等発展が現に展開していること，したがって市町村間の不均等発展は都道府県を単位としたそれのミニチュア版では決してないことを示している。それゆえ，現代日本の地域的不均等発展の諸相をマクロに把握するためには少なくとも，両者を単位とした実証的分析が不可欠になるといえよう。

そして第3に明らかになったことは，都道府県を単位とする地域社会の性格は，市町村間の不均等発展の結果，とりわけ産業変動に伴う都道府県内の人口移動を介して，人口集中傾向を強める一部市町村のあり方に大きく左右されるようになっているということである。とくに北海道では，道内人口の4分の1をこえる人口集中がみられる100万都市札幌のあり方が与える影響は格段に大きい。しかも，他の府県の場合も，各都府県内の一部市町村への人口集中傾向が，主として県都への人口移動という形で，多かれ少なかれ進展していることはいうまでもない。それゆえ，市町村の開放性，相互連関性を明らかにすることは，単に市町村を単位とした地域社会類型の設定を行うにあたって必要であるのみならず，都道府県を単位とする地域社会の性格を明らかにするためにも不可欠に必要なものとなるのである。

4．最後に，以上の諸点をふまえ，都道府県単位で設定した地域社会類型を基本に，類型そのものの構造的特質の一端を階級構成の特質の中から明らかにした点をまとめると以下の如くなろう。

第1に地域社会類型独自の階級構成のあり方は2つのパターンで変化していくものとしてとらえられた。1つは独自の階級構成をもつ地域社会類型そのものの解体・生成であり，2つめは同一類型内での階級構成の変化である。したがって，このことは同一類型内での変化それ自体には限界があり，階級構成の一定以上の変化は類型そのものの変化を伴うことを意味しているといってよい。

第2に，そうした階級構成の変化の中で，とくに高生産力工業地域，超高生産力工業地域での生産的労働者層の昭和35年以降の比重低下は特徴的なものである。それは，不生産的労働者の増大につながり，その意味で，「経済の衰退現象」をもたらすという点で重要であることはいうまでもない。だが，同時に，高生産力工業地域での昭和35年以降の一貫した生産的労働者層の比重低下と超高生産力工業地域での生産的労働者層の比重低下→類型の解体→管理中枢地域の登場という階級構成の変化のパターンの違いにも重要な意味があるといってよい。すなわち前者では生産的労働者の比重低下にもかかわらず，一貫してそれが階級構成の中で最も高い比重を維持し続けていることも事実である。これに対し，後者は，これと同様な形をとりながら，自らが解体した後に登場した管理中枢地域それ自体はすでにサラリーマン層が最も高いウエイトを示す新たな階級構成を形づくっていた。それは，いわば同一類型内での階級構成の一定以上の変化が類型そのものの解体と再編を伴う事例を示すものであるといえよう。その意味でこのことは逆に，階級構成の変化の動向をとりおさえることが地域社会の変動のあり方を解明する上で重要な意義をもつことを明らかにしているのである。

第3に，現代日本の中で，経済基盤の脆弱な地域が相対的な“農業基地”としての位置を強めていることが明らかとなった。これは，一方で農業地域として把握しうる地域がな

くなった段階においても，産業基盤停滞地域，不生産Ⅰ部門主導低生産力地域，不生産Ⅱ部門主導低生産力地域の中には少なからぬ農民が存在すること，他方で，こうした地域には市町村単位でみた場合，低生産力農業地域として把握しうる地域が多く含まれていることを物がたっているといってよい。事実，これらの地域の中心である東北・九州，中・四国の外縁部には第Ⅳ章でみた如く数多くの低生産力農業地域（市町村）が存在し，農業地帯の構成を残存させていた。その意味で，ここで明らかになった事実は，都道府県レベルで農業地域として把握されうる地域が消滅したにもかかわらず，市町村レベルでは数多くの低生産力農業地域が存在したという両者間の不均等発展のあり方の相違を反映したものでもあるといえよう。

第4に，各類型間に構成比の違いがあるとはいえ，様々な階級・階層がそれぞれの類型の中に存していたことに留意しなければならない。このことは，逆にいえば同一階層であっても彼らの存在する地域社会のあり方によって地域内での社会構成上の位置づけがことなること，それゆえ，彼らの生産・労働・生活のあり方，さらに社会意識のあり方は同一階層であっても地域的に異なることを意味している。従って，地域階級構成の問題を更に一歩深めて地域階級構造の問題へと肉迫するためには，かかる点に留意しなければならない。そこでは，そうした地域階級構造の問題を逆にマクロな形で位置づけるために，地域社会類型の意義が改めて問われてくるといわざるをえない。

5．このようにみてくると，現代日本の地域社会のあり方を考える場合，一方で，「一元化された都市化社会」といった捉え方では現実を正しく把握できないことはいうまでもない。だが，他方で，大都市への極端な人口集中と農山村の大量過疎という形での不均等発展の捉え方だけで現実を解くこともできないと思われる。三大都市圏への人口集中と同時に過疎地，北海道・鹿児島・熊本などでの札幌市，鹿児島市，熊本市などへの人口集中傾向も進んでいるのが現実である。その意味で地域社会の不均等発展のあり方は，少なくとも各都道府県間，市町村間，都道府県と市町村間の3相から捉える必要があろう。

と同時に，結果としての人口移動のあり方からのみでなく地域社会の基本構成をなす地域産業変動のあり方を基底にすえた生産力や生産関係の変化から地域社会の不均等発展の問題にせまる必要があることはいうまでもない。だが更に，その上で，地域社会の基本構成の上になり立つ社会集団，社会関係，社会意識等々の「不均等発展」にまで分析のメスをいれることが求められる。「地域社会類型」はそうした諸側面の不均等発展を全国的な構造としてとりおさえるにあたって一つの重要な意義をもつものであると同時に，それらの解明ののち地域社会類型それ自体も，真の地域社会類型へと飛躍することが可能となるといってよい。

こうした点から考えると，様々な課題が今後に残されたといわざるをえない。その中でとりわけ，北海道以外の都府県と当該市町村間の不均等発展の連関の現実分析，さらに，より「社会的な領域」に関する不均等発展の解明を地域社会類型の設定方法・指標の再吟味を含めて進めていくことが今後の重要な課題となるといえよう。

なお，本稿は，拙稿「現代資本主義の地域的不均等発展と地域社会類型」北海道大学

教育学部産業教育計画研究施設『研究報告書』第26号（1984）をもとに，大幅に加筆したものである。